

# FFG

ディスクロージャー誌 2011  
財務データ・資料編

あなたのいちばんに。





熊本ファミリー銀行  
取締役頭取

林 謙治

ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長

谷 正明

親和銀行  
取締役頭取

鬼木 和夫

## ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、平成19年4月に福岡銀行と熊本ファミリー銀行による共同株式移転により設立され、同年10月に親和銀行を迎え、九州を基盤とする3つの銀行を傘下に持つ「広域展開型地域金融グループ」であります。

FFGでは、平成22年4月から第三次中期経営計画「ABCプラン～Always Best for the Customer～」をスタートさせました。この「ABCプラン」は、前中期経営計画で構築した様々な経営インフラを徹底活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を進めるもので、前中計の「助走ステージ」から「加速ステージ」へと、その位置付けも移行しております。

「ABCプラン」では、FFGのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を徹底追求するために、「お客さまとのリレーション強化」を基本方針として掲げ、中でも個人のお客さま、中小企業のお客さまとのお取引推進を重点施策として取り組んでおります。

また、このたびの震災は、地域経済にも少なからず影響を与えています。FFGはこうした厳しい環境においてこそ、地域社会に貢献する地域金融グループとしての真価を発揮すべきと考えております。FFGのお客さまに対する思いを集約したスローガン「あなたのいちばんに。」を実践することで、「いちばん身近な」「いちばん頼れる」「いちばん先を行く」地域金融グループを目指して全役職員を挙げて取り組んでまいります。

さて、このたび平成22年度のFFGグループの経営方針や事業概況をまとめました「FFGディスクロージャー誌2011『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成23年7月

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長 谷 正明

# FFG ディスクロージャー誌 2011 「財務データ・資料編」

## CONTENTS

|    |                     |     |  |
|----|---------------------|-----|--|
| 02 | ふくおかフィナンシャルグループについて | 36  | 主な業務の内容                                |
| 04 | 平成22年度の業績ハイライト      |     |  |
| 05 | ふくおかフィナンシャルグループ     | 37  | 福岡銀行                                   |
| 06 | 福岡銀行                | 41  | 店舗一覧                                   |
| 07 | 熊本ファミリー銀行           | 44  | 店舗外自動サービスコーナー                          |
| 07 | 親和銀行                | 45  | 自動サービスコーナーのご利用時間と手数料<br>ローンセンター・ローンプラザ |
| 08 | 第三次中期経営計画           |     |  |
|    | リスク管理への取組み          | 46  | 熊本ファミリー銀行                              |
| 10 | リスク管理について           | 48  | 店舗一覧                                   |
| 12 | 自己資本管理              | 49  | 店舗外自動サービスコーナー                          |
| 13 | 信用リスク管理             | 50  | 自動サービスコーナーのご利用時間と手数料                   |
| 18 | 証券化エクスポージャー         |     | ローンプラザ・情報プラザ                           |
| 19 | 市場リスク管理             |     |  |
| 20 | 流動性リスク管理            | 51  | 親和銀行                                   |
| 21 | オペレーショナル・リスク管理      | 54  | 店舗一覧                                   |
| 24 | コンプライアンスへの取組み       | 56  | 店舗外自動サービスコーナー                          |
|    |                     | 57  | 自動サービスコーナーのご利用時間と手数料<br>ローンプラザ・しんわプラス  |
| 28 | 金融円滑化へ向けた取組み        |     |  |
| 29 | 地域密着型金融への取組み        | 58  | 財務データ編                                 |
| 30 | CSRへの取組み            | 95  | ふくおかフィナンシャルグループ                        |
|    |                     | 155 | 福岡銀行                                   |
|    |                     | 194 | 熊本ファミリー銀行                              |
| 34 | 企業集団の状況             | 248 | 親和銀行                                   |
|    |                     |     | 開示項目一覧                                 |

## 会社概要

|         |  |
|---------|--|
| 商号      | 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.) |
| 本社所在地   | 福岡市中央区大手門1丁目8番3号   |
| 設立日     | 平成19年4月2日(月)   |
| 事業内容    | 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務              |
| 資本金     | 1,247億円  |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所および福岡証券取引所                                |

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

## グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、  
 高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、  
 未来志向で高品質を追求し、  
 人々の最良な選択を後押しする、  
 すべてのステークホルダーに対し、  
 価値創造を提供する金融グループを目指します。

### 高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れずに行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

### 未来志向で高品質を追求

意識を少しだけ未来におきながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

### 人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ楯となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

これらによって、お客さまや地域社会、株主の皆さま、そして一緒に働く仲間にとっても、価値創造のパートナーとして認められることを目指してまいります。

## グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループでは、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

### ●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

### ●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

### ●コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

- ふくおかフィナンシャルグループの名称は、九州の顔とも言うべき街『ふくおか』を冠しました。『ふくおか』の持つ視覚的イメージ、音の響きが、グループの成長、躍進、安定を表しています。
- シンボルマークに込めたメッセージは、『つながり=リング（輪）』です。地域を結び、人と人、企業と企業を結ぶ存在でありたいとの思いを躍動感あるリングで表しています。
- 青い色は、九州の誇る『鮮やかな海、空』を表し、県境も組織の枠も超えて、地域を愛する気持ちを表しました。



## グループ概要

ふくおかフィナンシャルグループは、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持ち株会社としての機能(子銀行及びその子会社・関連会社の経営管理)を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

### コーポレートガバナンス体制

#### ■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内(社外取締役を含む)とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

#### ■監査役及び監査役会

監査役は5名以内とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

#### ■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

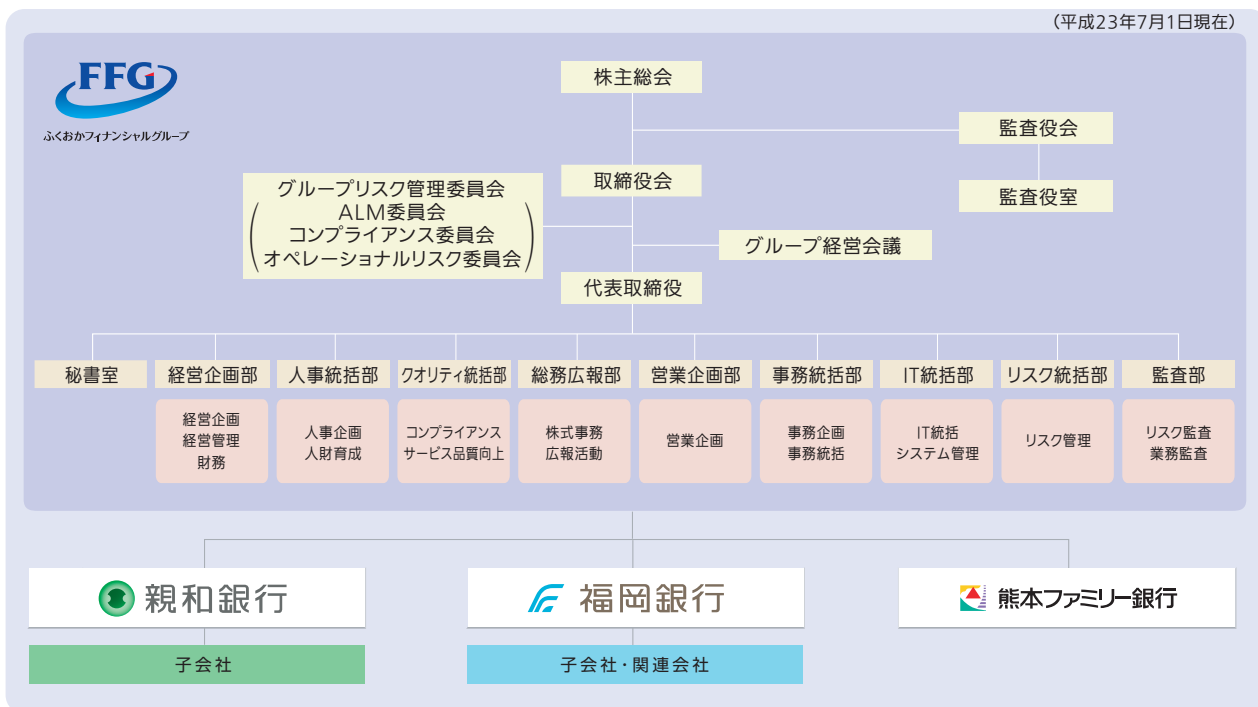
#### ■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

#### ■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

### ●コーポレートガバナンス体制図



## 損益状況(連結ベース)

### ●FFG連結

(単位:億円)

|              | 平成21年度 | 平成22年度 | 前年比 |
|--------------|--------|--------|-----|
| 経常収益         | 2,572  | 2,510  | ▲62 |
| 業務粗利益        | 2,015  | 2,010  | ▲5  |
| 資金利益         | 1,630  | 1,613  | ▲17 |
| 役務取引等利益      | 246    | 234    | ▲12 |
| 特定取引利益       | 3      | 2      | ▲0  |
| その他業務利益      | 137    | 161    | 24  |
| 経費(除く臨時処理分)▲ | 1,259  | 1,233  | ▲26 |
| 業務純益※1       | 659    | 794    | 135 |
| コア業務純益※2     | 715    | 701    | ▲14 |
| 経常利益         | 331    | 499    | 168 |
| 当期純利益        | 284    | 260    | ▲24 |
| 信用コスト※3▲     | 268    | 182    | ▲86 |

「経常収益」は、金利低下による資金運用収益の減少等により、前年比62億円減少の2,510億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益の減少等を経費削減で一部カバーしましたが、前年比14億円減少し、701億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少および有価証券(株式・債券)関係損益の増加等により前年比168億円増加し、499億円となりました。

「当期純利益」は、前年度において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億円の計上があったため、前年比24億円減少し、260億円となりました。

※1 業務純益=業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

※3 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益

## 主な指標

(単位:%)

|                    | 平成22年<br>3月末 | 平成23年<br>3月末 | 22年3月末比 |
|--------------------|--------------|--------------|---------|
| 不良債権比率<br>(3行単体合算) | 2.60         | 2.64         | 0.04    |
| 自己資本比率(連結)         | 10.32        | 10.84        | 0.52    |
| うちTierI比率          | 6.30         | 6.70         | 0.40    |

不良債権比率は22年3月末比0.04ポイント上昇し、2.64%となりました。

自己資本比率は、22年3月末比0.52ポイント上昇し10.84%、TierI比率も同0.40ポイント上昇し、6.70%となりました。

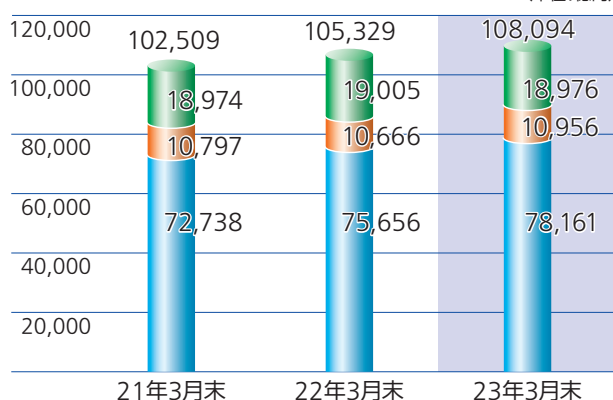
## 総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比2,765億円増加し、10兆8,094億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)

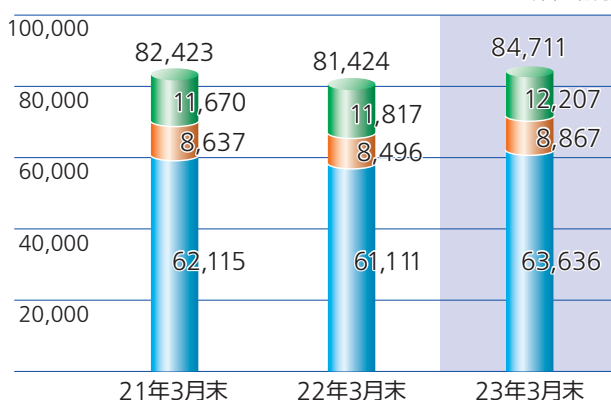


## 貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年度末比3,287億円増加し、8兆4,711億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

|              | 平成21年度 | 平成22年度 | 前年比 |
|--------------|--------|--------|-----|
| 経常収益         | 1,819  | 1,782  | ▲37 |
| 業務粗利益        | 1,357  | 1,328  | ▲29 |
| 資金利益         | 1,133  | 1,126  | ▲7  |
| 国内部門         | 1,075  | 1,081  | 6   |
| 国際部門         | 59     | 45     | ▲14 |
| 役務取引等利益      | 150    | 145    | ▲5  |
| 特定取引利益       | 2      | 2      | 0   |
| その他業務利益      | 72     | 55     | ▲16 |
| 経費(除く臨時処理分)▲ | 731    | 711    | ▲19 |
| 業務純益         | 482    | 607    | 124 |
| コア業務純益       | 599    | 581    | ▲18 |
| 経常利益         | 305    | 441    | 137 |
| 当期純利益        | 340    | 267    | ▲73 |
| 信用コスト▲       | 206    | 137    | ▲69 |

「経常収益」は、金利低下による資金運用収益の減少等により、前年比37億円減少の1,782億円となりました。

「コア業務純益」は、その他業務利益(国債等債券損益除く)の減少等を経費削減で一部カバーしましたが、前年比18億円減少し、581億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少および有価証券(株式・債券)関係損益の増加等により前年比137億円増加し、441億円となりました。

「当期純利益」は、前年度において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億円の計上があったため、前年比73億円減少し、267億円となりました。

主な指標

(単位:%)

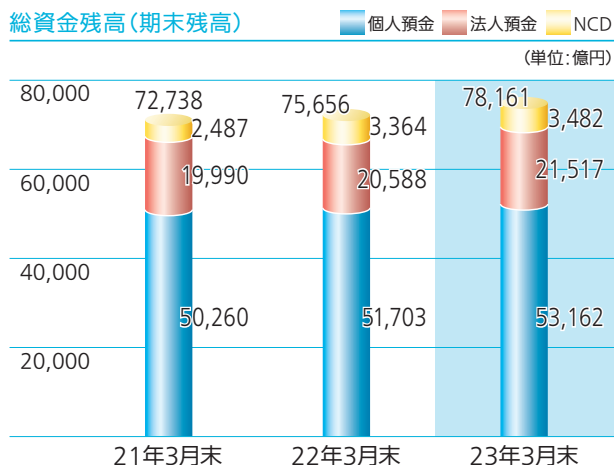
|            | 平成22年3月末 | 平成23年3月末 | 22年3月末比 |
|------------|----------|----------|---------|
| 不良債権比率(単体) | 2.72     | 2.66     | ▲0.06   |
| 自己資本比率(連結) | 11.80    | 12.80    | 1.00    |
| うちTierI比率  | 9.64     | 9.46     | ▲0.18   |

不良債権比率は22年3月末比0.06ポイント低下し、2.66%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比1.00ポイント上昇し12.80%、TierI比率は同0.18ポイント低下し、9.46%となりました。

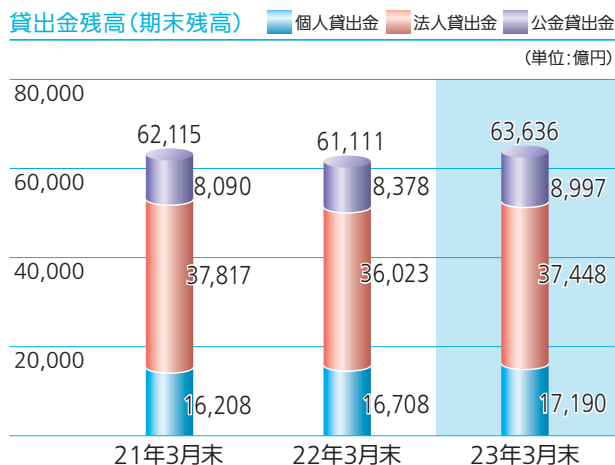
総資金(預金+NCD)の状況

個人のお客さまからの積極的な預金獲得に伴い、個人預金が前年度末比1,459億円増加したことを主因に、前年度末比2,505億円増加の7兆8,161億円となりました。



貸出金の状況

地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比2,525億円増加し、6兆3,636億円となりました。



## 損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

|              | 平成21年度 | 平成22年度 | 前年比 |
|--------------|--------|--------|-----|
| 経常収益         | 302    | 282    | ▲20 |
| 業務粗利益        | 241    | 234    | ▲7  |
| 資金利益         | 213    | 204    | ▲9  |
| 国内部門         | 212    | 203    | ▲9  |
| 国際部門         | 1      | 1      | 0   |
| 役務取引等利益      | 17     | 19     | 2   |
| 特定取引利益       | —      | —      | —   |
| その他業務利益      | 11     | 11     | ▲0  |
| 経費(除く臨時処理分)▲ | 169    | 160    | ▲8  |
| 業務純益         | 49     | 88     | 39  |
| コア業務純益       | 64     | 66     | 2   |
| 経常利益         | 10     | 41     | 31  |
| 当期純利益        | 4      | 24     | 21  |
| 信用コスト▲       | 28     | 12     | ▲16 |

「経常収益」は、金利低下による資金運用収益の減少等により、前年比20億円減少の282億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益の減少等を役務取引等利益の増加、経費削減によりカバーした結果、前年比2億円増加し、66億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少および株式等関係損益の増加等により前年比31億円増加し、41億円となりました。

「当期純利益」は、前年比21億円増加し、24億円となりました。

## 主な指標

(単位:%)

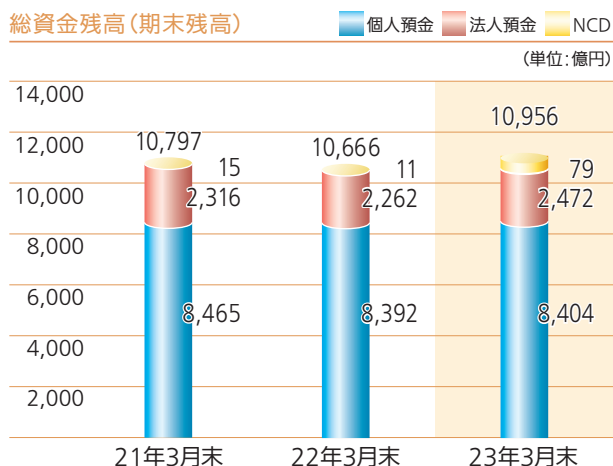
|            | 平成22年<br>3月末 | 平成23年<br>3月末 | 22年3月末比 |
|------------|--------------|--------------|---------|
| 不良債権比率(単体) | 1.64         | 2.36         | 0.72    |
| 自己資本比率(単体) | 9.37         | 10.72        | 1.35    |
| うちTier I比率 | 7.22         | 9.94         | 2.72    |

不良債権比率は22年3月末比0.72ポイント上昇し、2.36%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比1.35ポイント上昇し10.72%、Tier I比率も同2.72ポイント上昇し、9.94%となりました。

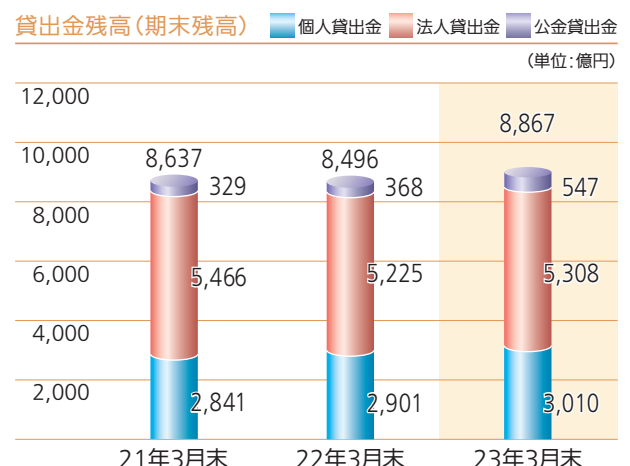
## 総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比290億円増加し、1兆956億円となりました。



## 貸出金の状況

地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比370億円増加し、8,867億円となりました。





## 損益状況(単体ベース)

|              | (単位:億円) |        |     |
|--------------|---------|--------|-----|
|              | 平成21年度  | 平成22年度 | 前年比 |
| 経常収益         | 432     | 418    | ▲13 |
| 業務粗利益        | 333     | 353    | 20  |
| 資金利益         | 282     | 280    | ▲2  |
| 国内部門         | 278     | 276    | ▲2  |
| 国際部門         | 4       | 4      | ▲0  |
| 役務取引等利益      | 46      | 38     | ▲8  |
| 特定取引利益       | —       | —      | —   |
| その他業務利益      | 5       | 35     | 30  |
| 経費(除く臨時処理分)▲ | 238     | 235    | ▲3  |
| 業務純益         | 95      | 132    | 38  |
| コア業務純益       | 91      | 86     | ▲5  |
| 経常利益         | 74      | 95     | 21  |
| 当期純利益        | 61      | 96     | 34  |
| 信用コスト▲       | ▲25     | 6      | 31  |

「経常収益」は、金利低下による資金運用収益の減少等により、前年比13億円減少の418億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の減少等により、前年比5億円減少し、86億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト(償却債権取立益を除く)は増加しましたが、有価証券(株式・債券)関係損益の増加等により、前年比21億円増加し、95億円となりました。

「当期純利益」は、前年度要因(事務・システム統合費用▲29億円等)がなくなったこと等により、前年比34億円増加し、96億円となりました。

## 主な指標

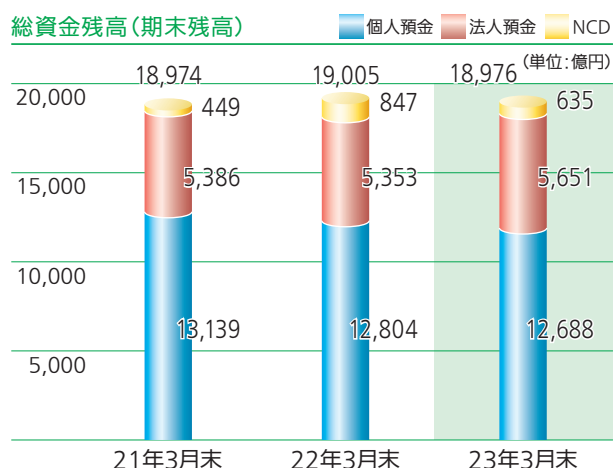
|            | (単位:%)   |          |         |
|------------|----------|----------|---------|
|            | 平成22年3月末 | 平成23年3月末 | 22年3月末比 |
| 不良債権比率     | 2.66     | 2.76     | 0.10    |
| 自己資本比率(連結) | 11.39    | 11.69    | 0.30    |
| うちTier I比率 | 7.26     | 9.14     | 1.88    |

不良債権比率は22年3月末比0.10ポイント上昇し、2.76%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比0.30ポイント上昇し11.69%、Tier I比率も同1.88ポイント上昇し、9.14%となりました。

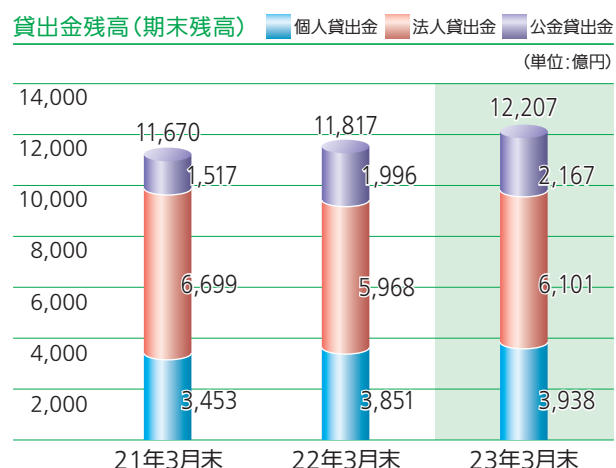
## 総資金(預金+NCD)の状況

資産運用商品へのシフト等の影響により、個人預金が前年度末比116億円減少したことを主因に、前年度末比29億円減少の1兆8,976億円となりました。



## 貸出金の状況

地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比390億円増加し、1兆2,207億円となりました。



## ■第三次中期経営計画の概要

ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)は、平成22～24年度を計画期間とする経営計画「第三次中期経営計画」に取り組んでいます。

今中計は、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を徹底的に追求することが計画の根底であることから、『ABCプラン～Always Best for the Customer～』と名付けました。

『ABCプラン』に基づき、グループ体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供してまいります。

| FFG第三次中期経営計画 『ABCプラン』 |  |
|-----------------------|--|
| 計画期間                  | 平成22年4月1日～平成25年3月31日(3年間)  |
| ネーミング                 | 『ABCプラン～Always Best for the Customer～』                               |
| 基本方針                  | ①『お客さまとのリレーション強化』<br>②『生産性の劇的な向上』<br>③『FFGカルチャーの浸透』<br>④『安定収益資産の積上げ』 |

## ■『ABCプラン』の位置づけとFFGが目指す将来像

当社グループは、平成19年4月の設立に合わせ「第一次中期経営計画」を策定後、同年10月の親和銀行のグループ完全子会社化を機に「第二次中期経営計画」として再スタートさせました。

FFG創設期にあたる第二次中期経営計画では、将来の「飛躍的成長ステージ」に向けた「助走ステージ」と位置付け、各種経営インフラ・営業インフラの整備・構築、不良債権処理を中心としたバランスシートの改善に注力してまいりましたが、平成22年1月に親和銀行との事務・システム統合を完了し、次なるステージに進める体制を整えることができました。

『ABCプラン』では、経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」に移行し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ銀行3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する『質・量ともにトップクラスの地域金融グループ』を目指します。

## ■『ABCプラン』の目指す姿

| FFGの目指す姿  | 『質・量ともにトップクラスの地域金融グループ』 |   |
|-----------|-------------------------|---|
| 福岡銀行      | 国内No.1バンク               | ■ 顧客ニーズ対応力    ■ お客さまからの信頼度<br>■ サービス品質        ■ 成長力 |
| 熊本ファミリー銀行 | 県内リテールNo.1バンク           | ■ 県内リテール取引において絶対的な支持を得る銀行                           |
| 親和銀行      | 県内No.1バンク               | ■ サービスレベル        ■ 規模/利益(財務基盤)<br>■ 顧客支持数/基盤数(営業基盤) |

## FFG長期ビジョン

『持続的に高い競争力・成長力を実現する地域金融グループ』  
～地元九州における圧倒的な存在感の確立～

■『ABCプラン』の位置づけ



■『ABCプラン』の基本方針と重点取組

『ABCプラン』は、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」の4つの基本方針とそれぞれの基本方針に基づいた重点取組で構成します。

| 基本方針           | 重点取組  |
|----------------|---|
| FFGカルチャーの浸透    | 人財強化 → 意識改革 → コンプライアンス強化 → CSR経営の実践   |
| お客さまとのリレーション強化 | 中小企業取引の推進 : 「事業活動そのものをサポート」<br>個人取引の推進 : 「人生設計そのものをサポート」<br>中小企業金融の円滑化 : 「経営改善支援の取組強化」<br>商品・サービスの拡充 : 「お客さま視点に立ったチャネル展開」 |
| 生産性の劇的な向上      | 人員体制再構築 → 事務改革 → ITパフォーマンス向上  |
| 安定収益資産の積上げ     | 優良資産増強 → リスク管理強化  |

■基本方針①『お客さまとのリレーション強化』

お客さまの声に耳を傾け、お客さま目線に立った提案を続けるために、お客さまとの接点、対話、取引関係を拡大します。

■基本方針②『生産性の劇的な向上』

第二次中計で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ITインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させます。

■基本方針③『FFGカルチャーの浸透』

お客さまの期待に応えるために、失敗を恐れずに進化・変革する心を持つことと、成長のために日々研鑽する組織風土を共有します。

■基本方針④『安定収益資産の積上げ』

環境変化に左右されない安定収益資産を積上げることで、強固な収益基盤を構築します。

■『ABCプラン』の目標とする経営指標

『ABCプラン』における最終年度(平成24年度)の目標は、「3行合算コア業務純益1,000億円」「連結当期純利益400億円」「3行合算OHR50%」としております。

## リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析したうえで、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

FFGでは、グループの業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握したうえで、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、FFGでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングル・プラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

### ■リスクの分類と定義

FFGでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

### ■管理対象リスクの区分

| リスクカテゴリー           | 定義   | 管理手法          |
|--------------------|--|---------------|
| 信用リスク              | 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク  | V a R による管理   |
| 市場リスク              | 金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク           |               |
| 金利リスク              | 資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク   |               |
| 価格変動リスク<br>為替変動リスク | 有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク<br>外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク                             |               |
| オペレーショナル・リスク       | 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク<br>下記のサブ・カテゴリーに分類して管理                                       | 一定の定量的尺度による管理 |
| 事務リスク              | 役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク                                 |               |
| システムリスク            | コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む） |               |
| 有形資産リスク            | 災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク  |               |
| 労務リスク              | 労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク                |               |
| 法務リスク              | 法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク   |               |
| 風評リスク              | 顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク                  | 定性的評価による管理    |
| 流動性リスク             |  |               |
| 資金繰りリスク            | 運用と調達の間でのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク                           |               |
| 市場流動性リスク           | 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク   |               |

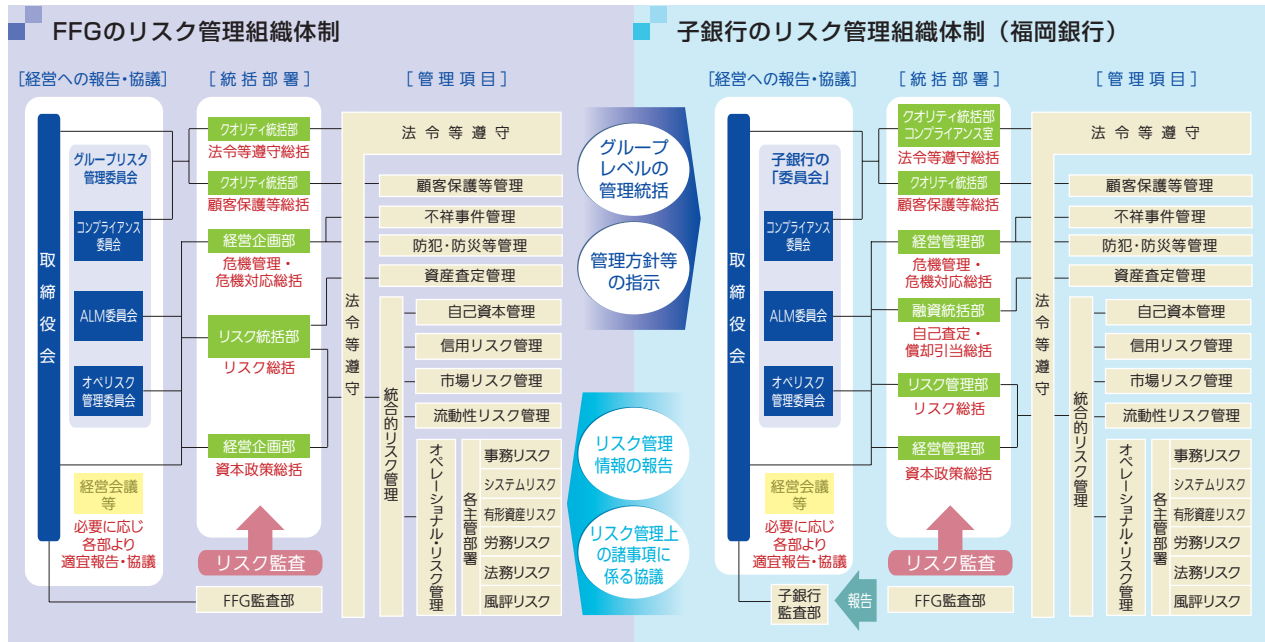


## リスク管理について

### ■FFGおよびグループ子銀行におけるリスク管理体制

FFGでは、持株会社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、FFGと同様のリスク管理体制を設け、FFGと緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



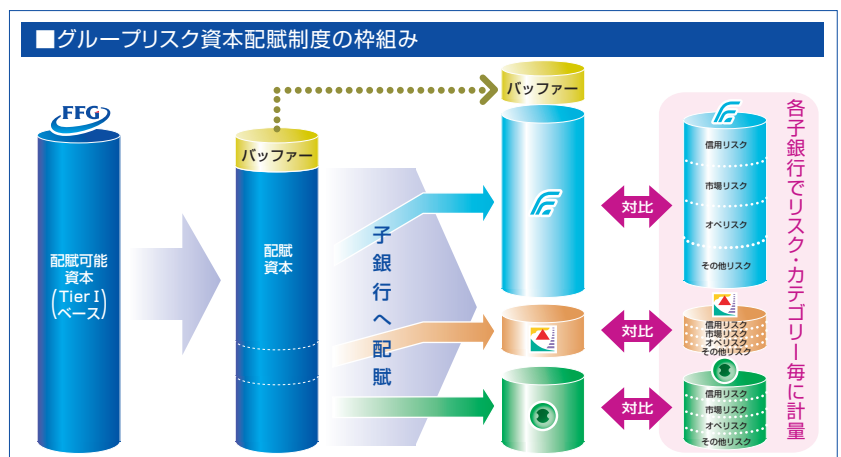
## 統合的リスク管理

### ■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- FFGは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、FFGの自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

### ■リスク資本配賦制度

- FFGでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、FFGの自己資本(Tier I)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。



## 自己資本管理

- FFGでは、グループおよび各子銀行の自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基く所要リスク資本)の両面から、グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

### ■バーゼルⅡへの対応

平成19年3月末から本邦での適用が開始された新しい自己資本比率規制(バーゼルⅡ)では、自己資本比率の計算について複数の選択肢が設けられており、FFGでの適用状況は右表のとおりです。

| 信用リスク      |  | オペレーショナル・リスク |   |
|------------|--|--------------|---|
| 標準的手法      | <ul style="list-style-type: none"> <li>FFG ※</li> <li>熊本ファミリー銀行</li> <li>親和銀行</li> </ul> | 粗利益配分手法      | <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡銀行</li> <li>熊本ファミリー銀行</li> <li>親和銀行</li> </ul> |
| 基礎的的内部格付手法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡銀行 ※</li> </ul>                                 |              |   |

※FFGの自己資本比率算出上は、福岡銀行についても標準的手法により算定した計数を使用します

#### ◇リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

- 標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的使用しています。
  - ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
  - ・株式会社日本格付研究所(JCR)
  - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
  - ・スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)
- 証券化エクスポージャーは、上記4社に加え、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)も使用しています。

#### ◇福岡銀行において基礎的的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的的内部格付手法を適用している福岡銀行グループにおいて、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

##### 1. 基礎的的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

福岡銀行グループでは、下記の福岡銀行の債権および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(福岡銀行の債権)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀オフィスサービス株式会社
- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング

##### 2. 基礎的的内部格付手法を段階的に適用する関連会社

当社グループ内の組織変更や業務拡大に伴い、福岡銀行グループの下記関連会社について、一時的に標準的手法により信用リスク・アセットを算出しており、当該エクスポージャーは、平成25年3月より基礎的的内部格付手法へ移行予定です。

(関連会社)

- ・株式会社FFGカード

## 信用リスク管理

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし滅失し損害を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウをFFG共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本ファミリー銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、シングル・プラットフォーム、3ブランドというFFGの経営展開に即した態勢としています。

FFGでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」をグループ3行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「信用リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理体制の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

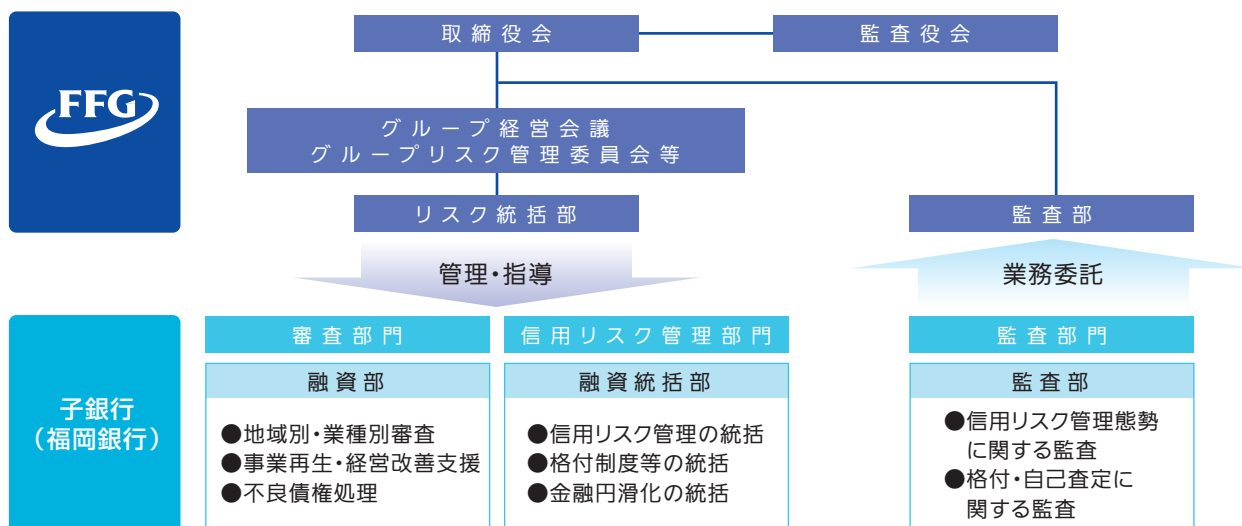
### ■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、FFGのリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査や格付制度に基づく格付審査等は、グループ3行の審査所管部が中心となって営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理をFFGのリスク統括部が行います。

監査業務については、グループ3行からの業務委託契約にもとづき、独立した立場のFFG監査部が資産内容の健全性や格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。

経営への報告として、FFG監査部はFFGの取締役会に、グループ3行の各監査部署はFFG監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



### ■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

#### (1) 内部格付制度

グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

このうち②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計については、福岡銀行のみ導入しています。

## 信用リスク管理

### ■内部格付制度体系

| 格付手法       | 資産区分                    | エクスポージャーの種類                                       | パラメータ推計          |
|------------|-------------------------|---|------------------|
| 債務者格付      | 事業法人向けエクスポージャー          | 法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等                           | PD               |
|            | ソブリン向けエクスポージャー          | 国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等                              |                  |
|            | 金融機関等向けエクスポージャー         | 銀行に対する預け金、コールローン等<br>証券会社に対する貸出金等                 |                  |
| リテール・プール管理 | 株式等エクスポージャー             | 株式、出資金等   | PD<br>LGD<br>EAD |
|            | 特定貸付債権                  | 不動産ノンリコースローン、PFI等                                 |                  |
|            | 証券化エクスポージャー             | CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等                |                  |
| リテール・プール管理 | 居住用不動産向けエクスポージャー        | 住宅ローン   | PD<br>LGD<br>EAD |
|            | 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | カードローン、キャッシング、ショッピング                              |                  |
|            | その他リテール向けエクスポージャー(事業性)  | 事業性の与信残高が一定未満の長期貸出のみの先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等) |                  |
|            | その他リテール向けエクスポージャー(非事業性) | 消費性ローン(オートローン、学資ローン等)                             |                  |

#### ①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

### ■債務者格付と債務者区分、債権区分、バーゼルⅡ内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

| 格付ランク | 債務者格付  |   | 債務者区分(注1) | 債権区分(注2)           | デフォルト区分   |        |
|-------|--------|---|-----------|--------------------|-----------|--------|
|       | リスクの程度 | 定義  |           |                    | 償却・引当     | 内部格付手法 |
| 1     | リスク無   | 債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している   | 正常先       | 正常債権               | 非デフォルト    | 非デフォルト |
| 2     | リスク僅少  | 債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している   |           |                    |           |        |
| 3     | リスク小   | 債務償還の確実性は高く、かつ安定している  |           |                    |           |        |
| 4     | 平均比良好  | 債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する  |           |                    |           |        |
| 5     | 平均的水準  | 債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある   |           |                    |           |        |
| 6     | 許容範囲   | 債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い   |           |                    |           |        |
| 7     | 平均比低位  | 債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある  |           |                    |           |        |
| 8     | 要注意1   | 債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する  | 要注意先      | 要管理債権              | 非デフォルト    | デフォルト  |
| 9     | 要注意2   | 債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する<br>〔以下のいずれかに該当〕<br>・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先<br>・貸出条件緩和債権がある先 |           |                    |           |        |
| 10    | 破綻懸念   | 経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい  | 破綻懸念先     | 危険債権               | デフォルト(注3) | デフォルト  |
| 11    | 実質破綻   | 法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある   | 実質破綻先     | 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 |           |        |
| 12    | 破綻     | 法的・形式的な破綻となっている   | 破綻先       |                    |           |        |

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで求められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。



## 信用リスク管理

### ②案件格付

事業法人等を対象に、債務者格付とは別に個々の債権単位での保全状況に基づいて付与される案件格付と、債務履行の確実性を表す債務者格付を組み合わせることで、債務者・案件毎の与信案件ごとの回収確実性を把握します。

### ③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各債権をプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(非事業性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各債権を当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

### ④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行なっています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

### ■リテール・プール区分の概要

| 資産区分<br>パラメータ | 居住用不動産向け<br>エクスポージャー                                     | 適格リボルビング型<br>リテール向け<br>エクスポージャー | その他リテール向けエクスポージャー |      |
|---------------|--|---------------------------------|-------------------|------|
|               |  |                                 | 事業性               | 非事業性 |
| PD            | 延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。    |                                 |                   |      |
| LGD           | 担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。                |                                 |                   |      |
| EAD           | 商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。 |                                 |                   |      |

## (2) 内部格付制度の管理と検証手続

福岡銀行では、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

### ①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改訂の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

### ②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、LGDや案件格付と回収実績を比較し、LGDおよび案件格付の検証を実施できる態勢を整備しています。

### ③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改訂の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

### ④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、ウィルコクソン検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整・改訂の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

## (3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

## 信用リスク管理

### ■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

### ■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組に際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当などの与信管理や基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社による評価を行っており、同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法から物件特性等に応じた評価手法の適用、定期的な評価見直しによる担保不動産の価格変動等の把握、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価手法を導入しています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

#### ◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

##### 1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- ・適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- ・保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が一定水準以上の格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
- ・レボ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

##### 2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- ・保証（債務者格付ランクが一定水準以上の先に限定）

## 信用リスク管理

### ■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

#### (1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

#### (2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定、および危険度が比較的高い業種に対する特定業種の指定等を行っています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引にかかるリスク管理

### ■リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

### ■担保による保全及び引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

## 証券化エクスポージャー

### ■リスク管理の方針及び手続の概要

グループ3行において、オリジネーターおよびサービスラーとして証券化取引に関与するとともに、投資家として証券化商品への投資も行っています。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

| グループ3行における取組状況   | 福岡銀行        | 熊本ファミリー銀行 | 親和銀行                |
|------------------|-------------|-----------|---------------------|
| オリジネーターおよびサービスラー | 該当なし        | P.191～192 | P.236～237、P.244～245 |
| 投資家              | P.143、P.153 | 該当なし      | P.237、P.245         |

オリジネーターおよびサービスラーとなっている住宅ローン債権および貸出債権の証券化取引については、劣後受益権を保有することにより信用リスクならびに金利リスクを有していますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率およびデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクも有していますが、各々の実績についてモニタリングを実施する態勢を構築しています。

投資家として証券化商品への投資を行う際の投資基準としては、投資限度額等を定めた「証券投資運用基準」や投資できる資産担保証券の種類や投資対象の内部格付の下限等を定めた「投資要領」等を制定しています。

証券化取引では信用リスクを資産の保有者（オリジネーター）から切り離すことを目的に様々な仕組み（ストラクチャー）が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付け資産の分析」、「補完機能の確認」を行い、リスクを適切に把握した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。

取組後についても、トリガー条項（含む償還方法の変更）や誓約事項（コベナンツ）への抵触、裏付け資産の悪化といった重要事象の発生等をモニタリングするなど適切なリスク管理態勢を整備しています。

### ■証券化取引に関する会計方針

オリジネーターおよびサービスラーとなっている証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したこと（金融資産の譲渡に係る支配の移転）により金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

証券化取引における資産売却の認識については、財務構成要素アプローチによることとし、証券化取引の委託者である当行が、証券化目的導管体等（証券化取引を行う目的で組織された特別目的会社（SPC）や信託）に資産を譲渡した時点で認識しています。

投資家として投資を行っている証券化商品についても、「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っています。

#### ◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

また、オリジネーターおよびサービスラーとなっている証券化取引のうち、平成18年3月31日において保有するエクスポージャーについては、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し信用リスク・アセット額を算出しています。



## 市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

### ■FFGの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

### ■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理

### ■リスク管理方針および手続の概要

主としてお取引先との関係強化及び取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有していますが、当社グループ内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況及び業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入及び売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入及び売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

## 流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

### ■FFGの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システム・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

### ■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、リスク監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

## オペレーショナル・リスク管理

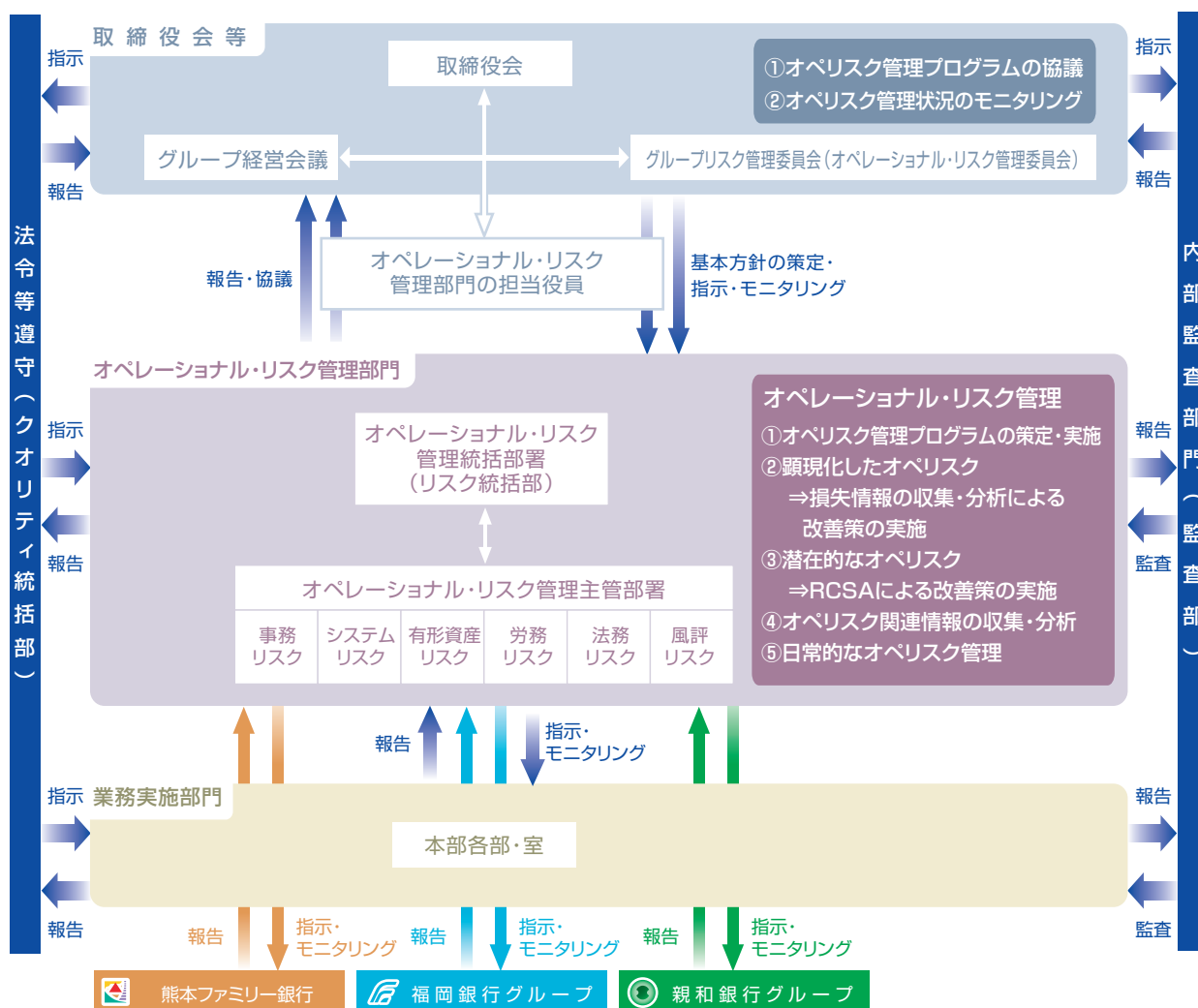
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

### ■FFGのオペレーショナル・リスク管理体制



## オペレーショナル・リスク管理

### ■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けた様々な取組みを行っています。

### ■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT(情報技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン(BCP)による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

### ■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

## オペレーショナル・リスク管理

### ■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

### ■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

### ■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。



コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、ふくおかフィナンシャルグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。

また、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上のために、「顧客保護等管理方針」を制定するなどし、顧客保護等管理態勢の整備を行っております。

取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

## コンプライアンス憲章

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)、および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

### ■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

### ■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

### ■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

### ■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

### ■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組をはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

### ■人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

### ■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

### ■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

## 顧客保護等管理方針

ふくおかフィナンシャルグループ（以下、当社という）、および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行なってまいります。

当社および当社グループ会社は、お客さまへの説明を要するすべての取引や商品について、その理解や経験・資産の状況等に応じた適正な情報提供と商品説明を行います。

当社および当社グループ会社は、お客さまからの相談、要望及び苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めてまいります。

当社および当社グループ会社は、お客さまの情報を、適正かつ適法な手段で取得し、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取扱いやお客さまの同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じてまいります。

当社、および当社グループ会社が行う業務を外部業者に委託するにあたっては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう、努めてまいります。

なお、お客さまからの相談、要望及び苦情等は、お取引の営業店もしくは、次のお問い合わせ窓口までお申し出下さい。

### <お問い合わせ窓口>

ふくおかフィナンシャルグループ

クオリティ統括部

092-723-2500(代表) (受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

#### 【福岡銀行】

サービス監査室

0120-338-678(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

#### 【熊本ファミリー銀行】

サービス監査室

0120-548-775(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

#### 【親和銀行】

サービス監査室

0120-333-284(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日除く)

銀行取引に関するご相談は、以下の機関でも受付けています。

#### ■全国銀行協会相談室

「全国銀行協会相談室」は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情をお受付するための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ (<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>) をご参照ください。

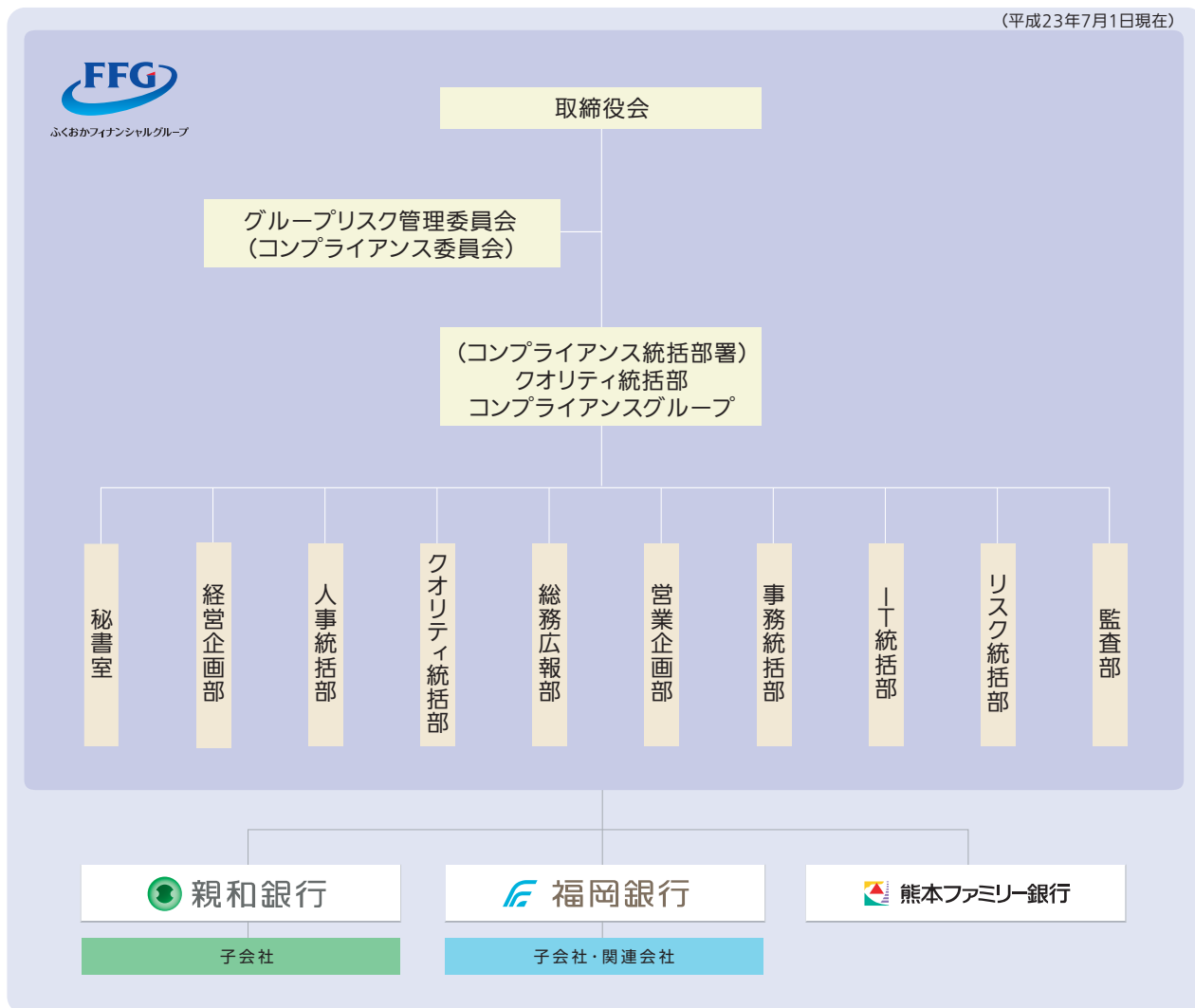
電話番号 : 0570-017109(ナビダイヤル) または 03-5252-3772

受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 : 午前9時～午後5時

\*一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

(平成23年7月1日現在)



## 金融商品管理部署としての機能

金融・資本市場をとりまく環境の変化を踏まえ、平成19年9月30日、金融商品取引法等が施行されるなど、金融商品販売における利用者保護は時代の要請といえます。

ふくおかフィナンシャルグループでは、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品販売におけるコンプライアンス態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

金融商品管理部署では、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理と、それぞれの取引についてのモニタリングを行っています。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまの投資についてのご理解やご経験、資産の状況、さらに運用の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明に努めてまいります。

## 個人情報保護への取組み

ふくおかフィナンシャルグループおよび当社グループ会社は、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報保護に関する取組方針である「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。

また、各種規程等を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、個人情報の適切な取扱いに努めています。

### 個人情報保護宣言（※子銀行の個人情報保護宣言より一部抜粋）

#### ■情報の取得・利用について

お客さまの情報を取得する場合、適切かつ適法な手段で取得し、取得した情報については、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えて取扱いいたしません。

当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

[取得する情報源の例]

- ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人様からの申込書等の書面の提出、ご本人様からのWeb等の画面へのデータ入力）
- ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

#### ■利用目的の通知・公表・明示等について

利用目的・利用範囲を特定し、お客さまに対し通知または公表いたします。また、お客さまから直接書面等により情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示し、ローン等の融資業務においては、利用目的について同意を得ることといたします。

当行では、ご本人様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

#### ■安全管理措置

お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

#### ■委託先の監督

当行が利用目的の達成に必要な範囲内においてお客さまの情報の取扱いを委託する場合は、お客さまの情報の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。当行では、例えば、以下のような場合に、お客さまの情報の取扱いを委託しています。

[委託する事務の例]

- ・取引明細通知書発送に関わる事務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

#### ■情報の第三者提供

法令等により例外とされている場合や公共の利益のために必要な場合を除いて、あらかじめお客さまの同意を得ることなくお客さまの情報を第三者に提供いたしません。

#### ■情報の開示・訂正等

お客さまからご自身の情報について開示等のご依頼があった場合、ご本人様の確認をさせていただいたうえで、特別な理由がない限り対応いたします。なお、ダイレクトメールをご希望されない場合は、お申し出により発送を中止いたします。

#### ■情報の取扱いに関するご意見・苦情への対応

お客さまの情報の取扱いに関するご意見・苦情に迅速かつ適切に対応し、再発防止に取組みます。

#### ■継続的な改善への取組み

お客さまの情報を適切に利用・管理するため、継続的に従業員の教育を実施し、取扱い状況を点検いたします。また、このような取組みやお客さまからのご意見をとおして、お客さまの情報の取扱いについて継続的に改善を図ってまいります。

※個人情報保護宣言の全文は、各銀行のホームページでご確認いただけます。

FFGは、「広域展開型地域金融グループ」として、高品質の金融サポートを通じた地域活性化および地域社会への貢献を目指しております。特に九州経済の基盤となる中小企業のお取引先に対して、積極的な金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援といった金融円滑化に取組んでまいりました。

昨今、お客さまを取巻く環境は一段と厳しさを増しています。そこでFFGでは、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行などを踏まえ、中小企業や住宅ローンをご利用の個人のお客さまからの各種ご相談に対して、より適切かつきめ細かにお応えするため、対応方針を定めました。金融円滑化に向けた取組みをより一層強化して、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

## ■金融円滑化に関する基本方針（一部抜粋）

### 基本的な対応方針

当社は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、中小企業金融円滑化法の趣旨に則り、適時適切に対応してまいります。

### ご返済条件の変更等のお申込みをいただいた場合

中小企業者のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、業況などを踏まえた条件変更等の必要性、将来にわたる事業の改善もしくは再生の可能性、その他の状況を、住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、財産・収入の状況や将来にわたるご返済の見通しなどを勘案しつつ、できる限り、ご返済条件の変更等に向けた取組みを検討いたします。また、お客さまからご返済条件の変更等のお申込みに関するご相談をいただいた場合には、真摯に対応し、お申込みを妨げる行為やお客さまの意思に反してお申込みを取上げていただくような行為は行いません。

### 体制について

お取引に対する経営相談・経営指導および経営改善支援をはじめとした金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から、FFGではグループ3行に「金融円滑化管理責任者」および「金融円滑化統括部署」を設置しております。

また、お客さまからのご相談に迅速かつきめ細かに対応するため、営業店長・ローンセンター長および本部部長を「金融円滑化対応責任者」に、各営業店等において副支店長または課長クラスの中から1名以上を金融円滑化対応担当者とし、実務対応の管理を行っています。

## 中小企業者のお客さまへ向けた主な対応

### ■お客さまの事業再生などに向けた他の金融機関との緊密な連携

中小企業者のお客さまから事業再生ADR手続（特定認証紛争解決手続）の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より、当該手続の実施を依頼するか否かの確認があった場合、あるいはお客さまに対して有する債権に関して企業再生支援機構から買取申込みなどの要請を受けた場合には、お客さまの事業についての改善または再生の可能性その他の状況を勘案しつつ、できる限り、協力するよう努めます。

また、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会など、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

### ■経営改善計画の策定支援

お客さまの経営改善計画の策定に向けて真摯に議論し、必要に応じて経営改善支援などを所管する本部各々が、営業店とともにお客さまの経営改善計画策定を支援する取組みを行っています。

### ■経営改善計画の進捗管理

ご返済条件の変更等に際して、経営改善計画を策定した場合には、経営改善計画の進捗状況を管理するとともに、必要に応じて、お客さまに対して助言を行うよう努めます。

（全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です）



FFGでは、お客さまの経営課題やニーズに対して、資金面のみならず各種アドバイスを行うコンサルティング業務を実践するため、地域密着型金融の推進体制を整備するとともに、更なる高度化を図っております。

お客さまとのリレーション強化を基本に、本部専門部署による営業店サポートの徹底や、外部専門家・外部機関とのネットワーク活用により、経営改善支援や事業拡大支援等、お客さまにとって最適なソリューションの提供を目指しております。



## 地域密着型金融へのFFGの取り組み

### ■開業・黎明期支援

#### 事業カウンセラー

FFGグループの福岡銀行では、「開業・黎明期企業」へのサポートを積極化するため、平成22年12月に事業カウンセラーを設置し、専門人材が相談に応じる体制を整備しております。

### ■成長・成熟期支援

#### ビジネスマッチング・商談会、産学官連携

FFGでは取引先の販路や調達先の開拓するため、商談会やセミナーを積極的に開催しております。また、お取引先の研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学と連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しております。

#### 海外ビジネスサポート

FFGでは、グループ銀行である福岡銀行の海外駐在員事務所や、関連会社の(株)FFGビジネスコンサルティングを活用することで、現地企業との商談会開催等による海外の販路開拓支援を行っているほか、貿易や海外進出に関する情報提供など、海外のネットワークを活用したお客さまサポートを行っております。

#### 動産・債権譲渡担保融資の取組み

FFGでは、売掛金や在庫などお取引先が保有する流動性の高い事業収益資産に着目し、動産・債権譲渡担保融資(ABL)等を活用した融資にも取り組んでおります。なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会のABL保証制度を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、これまで課題とされていた動産評価コストの大幅な引下げを実現したスキームを構築いたしました。(汎用型ABL)

### ■事業再生・経営改善支援

FFGでは、お取引先の事業再生・経営改善支援の取組みについて、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や、外部専門家と密な連携を図ることで、課題解決に向けた取組みを行っております。これまで蓄積してきたノウハウの活用や、先端手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指しております。

### ■事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。FFGでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、税理士専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しております。

### ■人材育成の強化

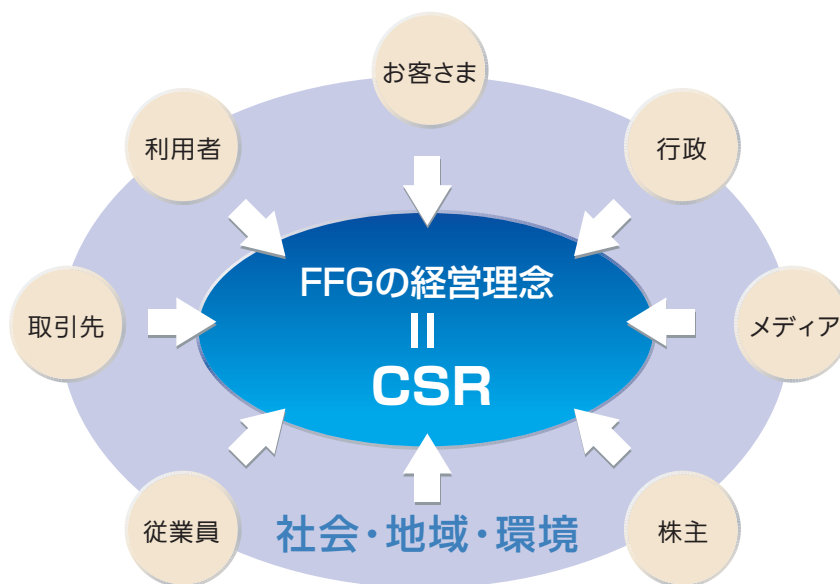
FFGでは、お客さまに対するコンサルティング機能を発揮できる「人材の育成」に取り組んでおります。OJT支援を強化するとともに、新入行員を含めた入行3年目までの若年層に対しては、「3年育成プログラム」を用意し、業務の向上のみならず、人間力の向上も図っております。

ふくおかフィナンシャルグループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：お客さま・株主さま・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対する様々な取り組みを行ってまいります。

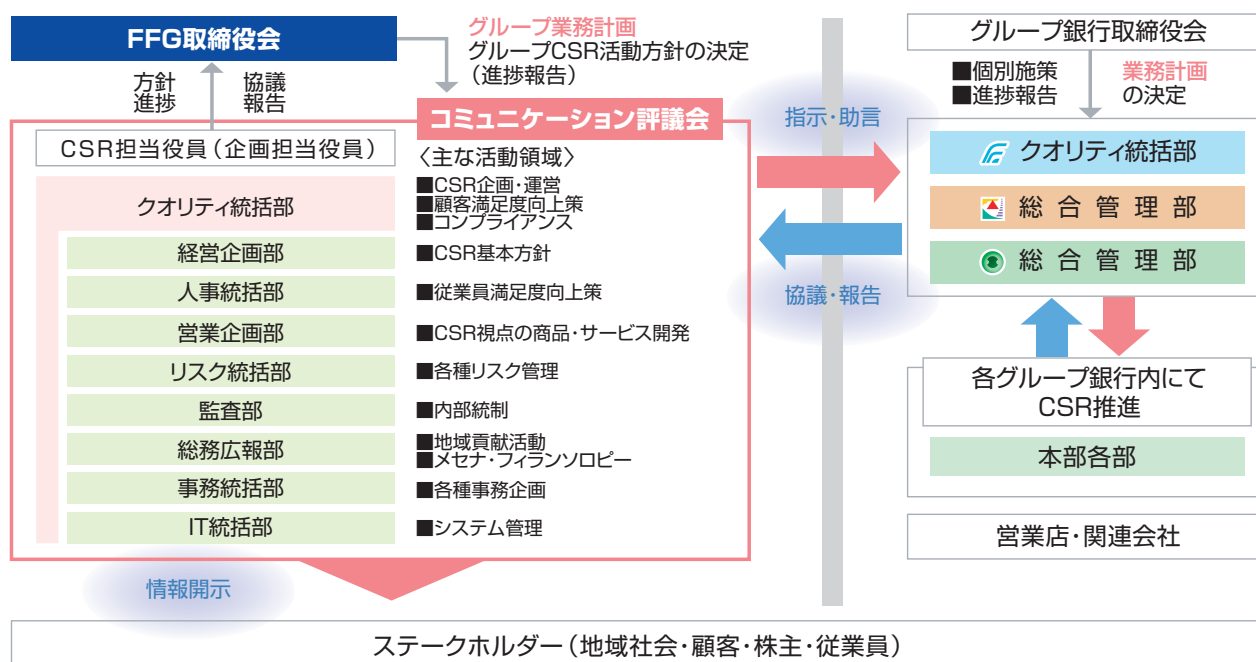
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持すると共に金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、様々な変革と価値創造に寄与する活動を展開していきます。

### FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、様々な価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



### FFGのCSR経営/推進体制



FFGで取組むCSR活動は、その時々での社会的課題や要請に対し、受動的に伝えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

この活動の基本軸として、FFGでは、『3つの活動層(Activity Layer)』を設定します。これは、実際の活動を行う従業員一人ひとりが、より明確なビジョンと発意を持ち、具体的で厚み(層)のある取組みができるように、FFG自らが後ろ盾となってFFGの広域展開型地域金融グループとしての役割・特性を活かしながら最も貢献できる分野にフォーカスするものです。

この3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせを最適化することにより、FFGとその従業員は、経営資源を効果的に活用して、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に資する志をもって、様々な事業活動を展開していきます。

■3つの活動層 (Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響を及ぼす環境問題は、FFGが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。FFGは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーへ提供していきます。

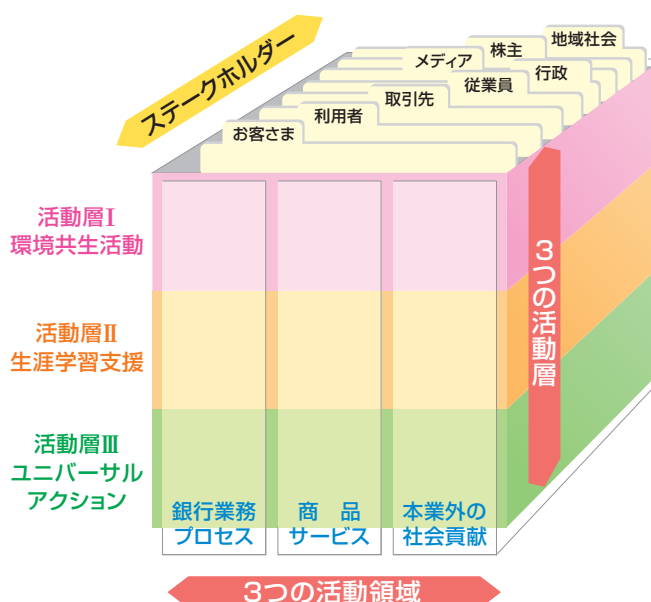
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子供の豊かな感受性、人間性の形成は勿論のこと、すべての人々のライフサイクルに応じた様々なシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓発活動にも取組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャンネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子供、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ (CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ＝バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域 (Activity Area)

1. 銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

2. 銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組みおよび金融ビジネス

3. 本業外の社会貢献によるCSR

本業とは直接的な関係は薄いですが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み (ボランティア、芸術文化活動等含む)

## ■環境共生活動

### FFGの環境への取り組み

FFGは平成21年4月に環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ共通の環境方針を策定しました。

地域一帯の清掃活動や、クールビズ・ウォームビズの実施、七夕や夏至・冬至など特定の日にオフィス施設の照明を一斉に消す「ライトダウン」イベントの実施、ペットボトルのキャップ回収など、役職員全員でエコアクションに取り組んでいます。

### 営業車のエコカー導入 および営業店舗などへのLED照明導入

CO<sub>2</sub>削減のため、FFGでは、営業車両のうち普通乗用車(一部除く)について、ハイブリッドカーの導入を実施しました。また、営業店舗(主にATMコーナー)などの一部無照明設備を、順次、一般蛍光灯からLED蛍光灯へ交換を進めています。

### 環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

環境に配慮した経営を行う企業の取り組みを、FFG独自の「環境格付」で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う融資商品FFG「エコ・ローン」をグループ3行で展開しています。

FFGは今後も、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供してまいります。

### FFGの環境方針4つの柱

#### (1)EMSの継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

#### (2)本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

#### (3)環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

#### (4)全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。



ペットボトルキャップの回収によるリサイクル



本社周辺の清掃活動の様子

## ■生涯学習支援

### 金融を通じてのライフサポート

FFGは、すべての人々のライフサイクルに応じた様々なシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援しています。

お客さまに金融についての正しい知識を身につけて合理的な判断をしていただけるよう、FFGでは豊富なセミナーを開催しています。福岡銀行では福岡および北九州の2会場を拠点に、投資信託運用報告会をはじめ、住宅・年金・保険など、様々なテーマについて外部講師による無料(一部有料)のセミナーを開催しています。子育てや家事に忙しく、学習したりリフレッシュしたりできる機会が少ないというお母さんたちを対象としたシリーズ講座「素敵ママの学びCollege」には、定員を超える多くの方にお申込みいただきました。

### 文化・芸術イベントの開催およびお客さまのご招待

日頃からご愛顧いただいているお客さまへの感謝の気持ちを込めて、毎年恒例のニューイヤーコンサートをはじめ、さまざまな文化・芸術・スポーツイベントにお客さまをご招待しています。また、FFGの基盤である福岡・熊本・長崎を舞台にした与謝野鉄幹ら5人の詩人による紀行文「五足の靴」にちなんだ絵画・写真展を、グループ3行の本店および主要2店で順次開催しました。



素敵ママの学びCollege



2010博多・天神落語まつり 招福寄席



ニューイヤーコンサート



「五足の靴」絵画展・写真展



## ■生涯学習支援

### 企業・法人の皆さまへのサポート

株式会社FFGビジネスコンサルティングでは、お客さまの商圏・事業拡大や経営改善など経営ニーズに対して、多角的なサポートを行っています。各種セミナーや商談会を通じてお取引先企業のお役に立つ経営情報などをお届けしています。

また、行政とも積極的な連携を図っており、平成22年10月には北九州市などとの共催で「北九州フードチャレンジ商談会2010」を開催しました。11月には福岡銀行本店において、長崎・佐世保・雲仙3市主催の「長崎・佐世保・雲仙こだわり食材商談会」を共催、同会場にて「フード・アグリアイランド九州2010」を主催しました。なお同日は「長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場キトラスフェア」も開催され、多くの方にご来場いただきました。



長崎・佐世保・雲仙こだわり食材商談会



キトラスフェア

## ■ユニバーサルアクション

### 【ハード】

ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を実現するため、お客さまとの接点である店舗を、可能な限り建替えもしくは改修を行ってリニューアルを進めています。車椅子の方にも配慮した記帳台や窓口、エレベーター、ATMなどバリアフリー機能を充実させています。

### 【ソフト】

#### 「ユニバーサルアクション・プログラム」

FFGでは平成22年11月から本プログラムをスタートし、地域社会のために出来るアクションを営業拠点ごとに考えて行動する「ひとり1アクション」、「みんなにやさしい」の観点から選定した環境・福祉・コミュニケーションに資する資格・スキルを一人1つ以上取得する「ひとり1スキル」に取り組んでいます。今後は、認知症サポーターやサービス介助士、手話検定、ビジネス点字検定など、取得したスキルを活かしたお客さまへのサポートを目指します。

#### サービス介助士の全店配置

FFGでは、グループ3行全店に「お客様責任者」を配置しています。お客様責任者は「サービス介助士」の資格を取得しており、各営業拠点の中心となってお客様の目線で行動するワンランク上のサービスを目指しています。

### 【ヒューマン】

#### 宮崎県口蹄疫被害・東日本大震災による被災地への復旧支援活動

FFGではこれらの被害からの一日も早い復旧を支援するため、FFGグループ3行および関連企業グループの役職員による募金にFFGからの寄付金を加え、義援金を送りました。

東日本大震災の被災地に向けては、社内で提供を募った衣類や毛布などを支援したほか、ボランティア活動への参加を希望する従業員の声の高まりを受け、交通手段や宿泊場所の確保や費用の負担、装備品の支給などの面を銀行としてサポートし、被災地でのボランティア活動を積極的に支援しています。

### ユニバーサルアクション 3つの軸

| ヒューマン                  | ソフト                            | ハード       |
|------------------------|--------------------------------|-----------|
| 「おもてなしの心」<br>従業員一人ひとりの | 「あなたのいちばんに。」を<br>目指した取り組み・サービス | 店舗設備・各種機能 |



車椅子のまま利用できる記帳台



ゆったりとしたエレベーター



救援物資の積み込み



## 企業集団の事業内容

当社グループは、当社、子会社22社（うち連結子会社21社、うち持分法適用会社1社）及び持分法適用関連会社2社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

## 企業集団の事業系統図

平成23年4月1日現在



当社の主要グループ会社

平成23年4月1日現在

| 会社名   | 住所                     | 主な事業の内容              | 設立             | 資本金<br>又は出資金 ※<br>(百万円) | 議決権の所有割合 (%) ※ ( )内は間接所有 |            |               |      |
|---|------------------------|----------------------|----------------|-------------------------|--------------------------|------------|---------------|------|
|   |                        |                      |                |                         | ふくおか<br>フィナンシャルグループ      | 福岡銀行       | 熊本ファミリー<br>銀行 | 親和銀行 |
| 株式会社福岡銀行                                      | 福岡市中央区天神<br>2丁目13番1号   | ・銀行業                 | 昭和20年<br>3月31日 | 82,329                  | 100                      | -          | -             | -    |
| 株式会社熊本ファミリー銀行                                 | 熊本市水前寺<br>6丁目29番20号    | ・銀行業                 | 昭和4年<br>1月19日  | 33,847                  | 100                      | -          | -             | -    |
| 株式会社親和銀行                                      | 佐世保市島瀬町<br>10番12号      | ・銀行業                 | 昭和14年<br>9月1日  | 36,878                  | 100                      | -          | -             | -    |
| FFG Preferred<br>Capital Cayman Limited       | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島 | ・投融資業務               | 平成20年<br>2月5日  | 25,600                  | 100                      | -          | -             | -    |
| 〈福岡銀行子会社〉                                     |                        |                      |                |                         |                          |            |               |      |
| 福岡オフィスサービス株式会社                                | 福岡市中央区荒戸<br>2丁目1番9号    | ・人材派遣業務              | 昭和63年<br>3月17日 | 100                     | 100<br>(100)             | 100        | -             | -    |
| 福銀事務サービス株式会社                                  | 福岡市早良区百道浜<br>1丁目7番7号   | ・事務代行業務              | 昭和51年<br>10月9日 | 100                     | 100<br>(100)             | 100        | -             | -    |
| 福銀不動産調査株式会社                                   | 福岡市東区箱崎<br>1丁目4番13号    | ・事務代行業務              | 平成12年<br>3月27日 | 30                      | 100<br>(100)             | 100        | -             | -    |
| ふくおか債権回収株式会社                                  | 福岡市中央区天神<br>2丁目13番1号   | ・事業再生支援・<br>債権管理回収業務 | 平成15年<br>5月20日 | 500                     | 100<br>(100)             | 100        | -             | -    |
| Fukuoka Preferred<br>Capital Cayman Limited   | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島 | ・投融資業務               | 平成18年<br>7月28日 | 30,700                  | 100<br>(100)             | 100        | -             | -    |
| Fukuoka Preferred<br>Capital 2 Cayman Limited | 英国領西インド諸島<br>グランドケイマン島 | ・投融資業務               | 平成19年<br>2月26日 | 20,500                  | 100<br>(100)             | 100        | -             | -    |
| 株式会社FFGカード                                    | 福岡市西区姪浜駅南<br>1丁目7番1号   | ・クレジットカード業務          | 平成元年<br>6月22日  | 50                      | 100<br>(100)             | 100        | -             | -    |
| 株式会社FFGビジネスコンサルティング                           | 福岡市中央区天神<br>2丁目13番1号   | ・コンサルティング業務          | 平成20年<br>8月1日  | 50                      | 100<br>(100)             | 100        | -             | -    |
| 福岡コンピューターサービス株式会社                             | 福岡市博多区博多駅前<br>2丁目6番6号  | ・計算受託業務等             | 昭和54年<br>10月1日 | 50                      | 85<br>(85)               | 85<br>(45) | -             | -    |
| ふくぎん保証株式会社                                    | 福岡市西区姪浜駅南<br>1丁目7番1号   | ・借入債務の保証業務等          | 昭和53年<br>6月1日  | 30                      | 45<br>(45)               | 45         | -             | -    |
| 一般社団法人<br>ふくおか・アセット・ホールディングス                  | 福岡市中央区天神<br>2丁目13番1号   | ・投融資業務               | 平成17年<br>7月1日  | 25                      | -                        | -          | -             | -    |
| 有限会社マーマキュリー・<br>アセット・コーポレーション                 | 福岡市中央区天神<br>2丁目13番1号   | ・ファクタリング業務           | 平成12年<br>6月22日 | 6                       | -                        | -          | -             | -    |
| 有限会社ジュビター・<br>アセット・コーポレーション                   | 福岡市中央区天神<br>2丁目13番1号   | ・ファクタリング業務           | 平成17年<br>7月14日 | 3                       | -                        | -          | -             | -    |
| 〈親和銀行子会社〉                                     |                        |                      |                |                         |                          |            |               |      |
| 西九州保証サービス株式会社                                 | 佐世保市島瀬町10番12号          | ・信用保証業務              | 昭和59年<br>6月21日 | 100                     | 100<br>(100)             | -          | -             | 100  |
| しんわベンチャーキャピタル<br>株式会社                         | 佐世保市島瀬町10番12号          | ・株式公開支援業務            | 平成8年<br>7月1日   | 37                      | 100<br>(100)             | -          | -             | 100  |
| しんわベンチャーキャピタル企業育成<br>ファンド長崎一号投資事業有限責任組合       | 佐世保市島瀬町10番12号          | ・投融資業務               | 平成13年<br>10月1日 | 200                     | -                        | -          | -             | -    |
| 九州親和企業育成ファンド二号<br>投資事業有限責任組合                  | 佐世保市島瀬町10番12号          | ・投融資業務               | 平成15年<br>7月31日 | 500                     | -                        | -          | -             | -    |
| 〈持分法適用関連会社〉                                   |                        |                      |                |                         |                          |            |               |      |
| 前田証券株式会社                                      | 福岡市中央区天神<br>2丁目14番2号   | ・金融商品取引業務            | 昭和19年<br>7月7日  | 2,198                   | 29<br>(29)               | 29<br>(8)  | 0             | -    |
| 九州技術開発1号<br>投資事業有限責任組合                        | 福岡市早良区百道浜<br>3丁目8番33号  | ・投融資業務               | 平成19年<br>3月6日  | 1,000                   | -                        | -          | -             | -    |
| 成長企業応援<br>投資事業有限責任組合                          | 佐世保市島瀬町10番12号          | ・投融資業務               | 平成19年<br>3月30日 | 650                     | -                        | -          | -             | -    |

※資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

| 業 務         |                        | 内 容   | 福岡銀行 | 熊本ファミリー銀行 | 親和銀行 |
|-------------|------------------------|---|------|-----------|------|
| 預金業務        | 預 金                    | 当座預金  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 普通預金  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 決済用普通預金   | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 総合口座  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 貯蓄預金  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 通知預金  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 定期預金  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 財形預金  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 別段預金  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 納税準備預金  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 非居住者円預金   | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 外貨預金等   | ●    | ●         | ●    |
|             | 譲渡性預金                  | 譲渡可能な定期預金   | ●    | ●         | ●    |
| 貸出業務        | 貸 付                    | 手形貸付、証書貸付および当座貸越  | ●    | ●         | ●    |
|             | 手 形 の 割 引              | 銀行引受手形  | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 商業手形  | ●    | ●         | ●    |
| 商品有価証券売買業務  |                        | 国債等公共債の売買業務   | ●    | ●         | ●    |
| 有価証券投資業務    |                        | 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。                   | ●    | ●         | ●    |
| 内 国 為 替 業 務 |                        | 送金為替、当座振込および代金取立等   | ●    | ●         | ●    |
| 外 国 為 替 業 務 |                        | 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務                                     | ●    | ●         | ●    |
| 社債受託および登録業務 |                        | 担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務                          | ●    | ●         | ●    |
| 信託業務        | 特別障がい者扶養信託<br>(特定贈与信託) | 相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託です。 | ●    |           |      |
|             | 公 益 信 託                | 教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託です。                        | ●    |           |      |
| 附帯業務        | 代 理 業 務                | 日本銀行代理店業務   | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 日本銀行歳入代理店業務   | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 国債代理店業務   | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 地方公共団体の公金取扱業務   | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 勤労者退職金共済機構等の代理店業務   | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務                              | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 日本政策金融公庫の代理貸付業務   | ●    | ●         | ●    |
|             |                        | 信託代理店業務   | ●    | ●         | ●    |
|             | 住宅金融支援機構代理店業務          | ●   | ●    | ●         |      |
|             | 保護預りおよび貸金庫業務           |   |      | ●         | ●    |
|             | 有価証券の貸付                |   |      | ●         | ●    |
|             | 有価証券の私募の取扱い            |   |      | ●         | ●    |
|             | 債務の保証(支払承諾)            |   |      | ●         | ●    |
|             | 金の売買                   |   |      | ●         | ●    |
|             | 公共債の募集・引受・管理の受託        |   |      | ●         | ●    |
|             | 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売   |   |      | ●         | ●    |
|             | 金融商品仲介業務               |   |      | ●         | ●    |
|             | 保険商品の窓口販売              |   |      | ●         | ●    |
|             | クレジットカード業務             |   |      | ●         | ●    |
|             | コマース・ペーパー等の取扱い         |   |      | ●         | ●    |
|             | 金利・通貨等のデリバティブ取引        |   |      | ●         | ●    |
|             | ビジネスマッチング業務            |   |      | ●         | ●    |
|             | M&Aに関する業務              |   |      | ●         | ●    |

福岡県

福岡市中央区

Table listing branches in Fukuoka City Chuo-ku, including 本店, 天神町, 黒門, 湊町, 中央市場, 赤坂門, けやき通り, 六本松, 渡辺通, 薬院, 平尾.

福岡市博多区

Table listing branches in Fukuoka City Hakata-ku, including 博多, 博多駅前, 博多駅東, 住吉, 筑紫通, 吉塚, 比恵, 福岡空港, 国際線ターミナル, 月隈, 博多南, 雑餉隈, 県庁内, 奈良屋町.

福岡市早良区

Table listing branches in Fukuoka City Saiya-ku, including 新町, 藤崎, 荒江, 有田, 田町, 野芥, 原.

福岡市城南区

Table listing branches in Fukuoka City Minami-ku, including 長尾, 樋井川, 隈.

福岡市西区

Table listing branches in Fukuoka City Saijo-ku, including 姪浜, 野方, 周船寺, 今宿.

福岡市南区

Table listing branches in Fukuoka City Minami-ku, including 大橋, 高宮, 長住, 屋形原, 井尻.

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外函：外貨両替取扱店
住積：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店

福岡市東区

|    |    |    |     |           |                               |                                       |              |
|----|----|----|-----|-----------|-------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| 信託 | 外両 | 住構 | ★   | 箱崎        | 〒812-0053                     | 福岡市東区箱崎 1-4-13<br>(西鉄箱崎一丁目バス停前)       | 092-641-0331 |
|    | 外両 | 住構 | ★   | 福岡流通センター  | 〒813-0034                     | 福岡市東区多の津 4-9-7<br>(多の津一丁目交差点そば)       | 092-622-2430 |
|    | 外両 | 住構 | ★   | 松崎        | 〒813-0036                     | 福岡市東区若宮 5-1-28<br>(西鉄若宮田バス停前)         | 092-671-7631 |
| 信託 | 外両 | 住構 | ★   | 香椎        | 〒813-0013                     | 福岡市東区香椎駅前 2-12-13<br>(香椎セピア通り)        | 092-681-1231 |
|    | 住構 | ★  | 美和台 | 〒811-0201 | 福岡市東区三苫 3-2-47<br>(マルシヨク三苫店前) | 092-607-3131                          |              |
|    | 外両 | 住構 | ★   | 新宮        | 〒811-0213                     | 福岡市東区和白丘 1-21-8<br>(JR福工大前駅北口・和白通り沿い) | 092-608-0101 |

福岡市近郊

|    |    |         |           |                              |                         |                                  |              |
|----|----|---------|-----------|------------------------------|-------------------------|----------------------------------|--------------|
|    | 外両 | 住構      | ★         | 春日原                          | 〒816-0802               | 春日市春日原北町 3-16-6<br>(西鉄春日原駅前)     | 092-581-8532 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 昇町                           | 〒816-0851               | 春日市昇町 3-2<br>(春日小学校から井尻方向へ)      | 092-573-8761 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 下大利                          | 〒816-0952               | 大野城市下大利 1-9-22<br>(西鉄下大利駅前)      | 092-582-7373 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 南ヶ丘                          | 〒816-0964               | 大野城市南ヶ丘 3-1-22<br>(西鉄南ヶ丘四ツ角バス停前) | 092-596-5951 |
| 信託 | 外両 | 住構      | ★         | 二日市                          | 〒818-0072               | 筑紫野市二日市中央 2-5-1<br>(中央通商店街そば)    | 092-924-2131 |
|    | 外両 | ★       | 筑紫        | 〒818-0024                    | 筑紫野市原田 7-4-6<br>(JR原田駅) | 092-926-2131                     |              |
|    | ★  | 朝倉街道(出) | 〒818-0083 | 筑紫野市針摺中央 2-4-1<br>(西鉄朝倉街道駅前) | 092-924-7711            |                                  |              |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 太宰府                          | 〒818-0117               | 太宰府市宰府 1-7-15<br>(西鉄太宰府駅前)       | 092-924-5061 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 宗像                           | 〒811-3436               | 宗像市東郷 5-4-5<br>(宗像市役所前)          | 0940-36-2017 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 赤間                           | 〒811-4183               | 宗像市土穴 2-1-17<br>(土穴交差点前)         | 0940-33-7211 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 福岡                           | 〒811-3217               | 福岡市中央 3-8-6<br>(JR福岡駅前)          | 0940-42-1246 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 志免                           | 〒811-2202               | 糟屋郡志免町志免 2-2-1<br>(NTT志免電報電話局前)  | 092-935-1221 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 宇美                           | 〒811-2101               | 糟屋郡宇美町宇美 3-1-1<br>(宇美町役場入口交差点前)  | 092-932-1000 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 粕屋                           | 〒811-2314               | 糟屋郡粕屋町若宮 1-8-8<br>(スーパーサニー原町店そば) | 092-939-1151 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 篠栗                           | 〒811-2405               | 糟屋郡篠栗町大字篠栗 4784-13<br>(JR篠栗駅そば)  | 092-948-1100 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 古賀                           | 〒811-3101               | 古賀市天神 1-3-35<br>(JR古賀駅北口)        | 092-943-3361 |
|    | ★  | 千鳥      | 〒811-3114 | 古賀市舞の里 3-1-2<br>(千鳥パークタウン内)  | 092-944-0202            |                                  |              |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 那珂川                          | 〒811-1203               | 筑紫郡那珂川町片縄北 1-2-10<br>(西鉄井河バス停前)  | 092-953-1931 |
|    | 外両 | 住構      | ★         | 前原                           | 〒819-1116               | 糸島市前原中央 3-19-36<br>(昭和バスセンター前)   | 092-322-2331 |

北九州市 小倉北区 小倉南区

|    |    |        |           |                                      |              |   |              |
|----|----|--------|-----------|--------------------------------------|--------------|---|--------------|
| 信託 | 外両 | 住構     | ★         | 北九州                                  | 〒802-0081    | 北九州市小倉北区榎屋町 13-1<br>(毎日西部会館 1階・2階)        | 093-533-8013 |
|    |    |        |           | 北九州市市内                               | 〒803-0813    | 北九州市小倉北区城内 1-1<br>(市庁舎 1階)                | 093-582-4195 |
|    | 外両 | 住構     | ★         | 小倉                                   | 〒802-0007    | 北九州市小倉北区船場町 2-1<br>(小倉并高屋東隣)              | 093-521-3131 |
|    | 外両 | 住構     | ★         | 南小倉                                  | 〒803-0841    | 北九州市小倉北区清水 3-9-4<br>(清水交差点)               | 093-561-3731 |
|    | 外両 | 住構     | ★         | 三萩野                                  | 〒802-0084    | 北九州市小倉北区香春口 1-15-1<br>(三萩野交差点)            | 093-921-8284 |
|    | 外両 | 住構     | ★         | 城野                                   | 〒802-0062    | 北九州市小倉北区片野新町 2-13-26<br>(城野四ツ角)           | 093-921-3486 |
|    | 住構 | 北九州卸市場 | 〒803-0801 | 北九州市小倉北区西港町 94-9<br>(北九州市中央卸売市場管理棟内) | 093-583-2050 |   |              |
|    | 外両 | 住構     | ★         | 徳力                                   | 〒802-0974    | 北九州市小倉南区徳力 1-14-1<br>(徳力公園南入口)            | 093-961-3081 |
|    | 外両 | 住構     | ★         | 守恒                                   | 〒802-0972    | 北九州市小倉南区守恒 1-11-5<br>(徳力アピオバス駐車場横)        | 093-962-0881 |
|    | 外両 | 住構     | ★         | 曾根                                   | 〒800-0226    | 北九州市小倉南区田原新町 2-10-20<br>(JR下管根駅南口・モールの通り) | 093-473-3330 |
|    | ★  | 吉田     | 〒800-0201 | 北九州市小倉南区上吉田 1-6-1<br>(吉田団地入口)        | 093-473-4481 |   |              |

北九州市 八幡東区 八幡西区

|    |    |    |     |           |  |  |              |
|----|----|----|-----|-----------|--|--|--------------|
|    | 外両 | 住構 | ★   | 八幡        | 〒805-0019                              | 北九州市八幡東区中央 2-7-21<br>(八幡郵便局前交差点そば)       | 093-662-7111 |
|    | 外両 | 住構 | ★   | 七条        | 〒805-0015                              | 北九州市八幡東区荒生田 2-2-23<br>(西鉄七条バス停前)         | 093-651-2733 |
|    | 外両 | 住構 | ★   | 折尾        | 〒807-0825                              | 北九州市八幡西区折尾 1-13-6<br>(199号線JR折尾駅入口交差点そば) | 093-601-0531 |
| 信託 | 外両 | 住構 | ★   | 黒崎        | 〒806-0021                              | 北九州市八幡西区黒崎 3-2-2<br>(菅原第二ビル)             | 093-631-6611 |
|    | 外両 | 住構 | ★   | 相生        | 〒806-0058                              | 北九州市八幡西区鉄竜 1-4-16<br>(コスパあおい内)           | 093-621-0436 |
|    | 住構 | ★  | 三ヶ森 | 〒807-0843 | 北九州市八幡西区三ヶ森 4-11-14<br>(中尾市民センター交差点そば) | 093-611-2300                             |              |
|    | 外両 | 住構 | ★   | 小嶺        | 〒807-1112                              | 北九州市八幡西区千代 1-1-10<br>(西鉄小嶺インター口バス停前)     | 093-613-1300 |

北九州市 門司区 戸畑区 若松区

|  |    |    |    |           |                                 |                               |              |
|--|----|----|----|-----------|---------------------------------|-------------------------------|--------------|
|  | 外両 | 住構 | ★  | 門司        | 〒801-0863                       | 北九州市門司区栄町 2-9<br>(港町交差点そば)    | 093-321-3981 |
|  | 外両 | 住構 | ★  | 門司駅前      | 〒800-0031                       | 北九州市門司区高田 1-1-20<br>(JR門司駅前)  | 093-381-0937 |
|  | 外両 | 住構 | ★  | 戸畑        | 〒804-0067                       | 北九州市戸畑区汐井町 1-8<br>(JR戸畑駅南口)   | 093-871-3121 |
|  | 外両 | 住構 | ★  | 若松        | 〒808-0025                       | 北九州市若松区中川町 4-1<br>(中川町交差点前)   | 093-761-5031 |
|  | 外両 | 住構 | ★  | 島         | 〒808-0105                       | 北九州市若松区鶴生田 2-3-9<br>(島郷合同庁舎横) | 093-701-3533 |
|  | 住構 | ★  | 高須 | 〒808-0144 | 北九州市若松区高須東 4-1-43<br>(サンリブ高須そば) | 093-741-0030                  |              |



北九州市近郊

- ★ 中 間 〒809-0013 中間市上蓮花寺 1-2-1 093-245-0281  
(筑豊電鉄通谷駅前)
- ★ 岡 垣 〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台 3-1-11 093-283-2121  
(赤井手交差点)
- ★ 芦 屋 〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘 1-30 093-222-1355  
(緑ヶ丘交差点前)

京築地区

- ★ 行 橋 〒824-0005 行橋市中央 3-1-22 0930-22-0290  
(JR行橋駅前通り)
- ★ 刈 田 〒800-0351 京都郡刈田町京町 1-12-13 093-434-0831  
(JR刈田駅そば)
- ★ 椎 田 〒829-0301 築上郡築上町大字椎田 966-5 0930-56-0001  
(西鉄椎田バス停横)
- ★ 豊 前 〒828-0027 豊前市大字赤熊 1361-1 0979-83-3330  
(市役所通り沿い/八屋中学校前)

筑豊地区

- ★ 直 方 〒822-0024 直方市須崎町 17-12 0949-22-1300  
(JR直方駅前)
- ★ 小 竹 〒820-1103 葦手郡小竹町大字勝野 3765-36 09496-2-0611  
(小竹上町バス停徒歩5分)
- ★ 宮 田 〒823-0011 宮若市宮田 59-15 0949-32-0520  
(宮田町役場横)
- ★ 後 藤 寺 〒826-0026 田川市春日町 1-30 0947-42-0800  
(西鉄後藤寺バスターミナル横)
- ★ 伊 田 〒825-0015 田川市伊田町 15-15 0947-42-0660  
(平成22年9月新店舗)  
(平成筑豊鉄道田川伊田駅そば)
- ★ 川 崎 〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎 879-1 0947-73-2626  
(JR川崎駅前通り)
- ★ 金 田 〒822-1201 田川郡福智町金田 1138-1 0947-22-0035  
(金田本町通り)
- ★ 添 田 〒824-0602 田川郡添田町大字添田 1179-1 0947-82-1200  
(添田町役場隣)
- ★ 飯 塚 〒820-0068 飯塚市片島 1-2-25 0948-22-6330  
(飯塚片島四ツ角)
- ★ 飯 塚 本 町 〒820-0042 飯塚市本町 8-24 0948-22-2900  
(飯塚井筒屋横)
- ★ 稲 築 〒820-0206 嘉麻市鴨生 242-23 0948-42-1331  
(西野病院から東方面へ)
- ★ 天 道 〒820-0075 飯塚市天道 413-2 0948-22-1030  
(JR天道駅南 300m)
- ★ 大 隈 〒820-0302 嘉麻市大隈町 1039-2 0948-57-0001  
(嘉穂町役場横)
- ★ 山 田 〒821-0012 嘉麻市上山田 1403-16 0948-52-0831  
(嘉麻市立山田図書館向かい)

久留米市とその近郊

- ★ 久 留 米 〒830-0017 久留米市日吉町 16-18 0942-32-4431  
(六ツ門交差点そば、久留米センタービル)
- 久留米市内(出) 〒830-0022 久留米市城南町 15-3 0942-35-8710  
(久留米市庁舎地下1階)
- ★ 東 久 留 米 〒830-0032 久留米市東町 37-11 0942-32-5225  
(西鉄久留米駅前)
- ★ 花 畑 〒830-0038 久留米市西町 935-13 0942-34-4318  
(西鉄花畑駅南東 300m)
- ★ 大 善 寺 〒830-0073 久留米市大善寺町宮本 2152 0942-27-2161  
(西鉄大善寺駅前通り)
- ★ 国 分 〒839-0863 久留米市国分町 1172-7 0942-22-5152  
(スーパー大栄東隣)
- ★ 善 導 寺 〒839-0824 久留米市善導寺町飯田 631-1 0942-47-1003  
(善導寺交差点北)
- ★ 田 主 丸 〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸 533-8 0943-72-2141  
(筑後街道東町交差点そば)
- ★ 北 野 〒830-1122 久留米市北野町今山 572-1 0942-78-3111  
(西鉄北野駅前交差点角)
- ★ 小 郡 〒838-0144 小郡市祇園 1-14-1 0942-72-3121  
(西鉄小郡駅前)

朝倉・浮羽地区

- ★ 甘 木 〒838-0068 朝倉市甘木 1842-1 0946-22-2700  
(西鉄甘木バスセンター前)
- ★ 朝 倉 〒838-1302 朝倉市宮野 2044-1 0946-52-2772  
(朝倉地域行政センター前)
- ★ 夜 須 〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈 350-2 0946-42-2002  
(西鉄篠隈バス停前)
- ★ 杷 木 〒838-1511 朝倉市杷木池田 691-1 0946-62-1116  
(杷木郵便局前)
- ★ 吉 井 〒839-1321 うきは市吉井町 1149-1 0943-75-2131  
(西鉄中町バス停横)

八女地区

- ★ 八 女 〒834-0063 八女市本村 425-38 0943-23-3111  
(清水町四ツ角)
- ★ 筑 後 〒833-0031 筑後市山ノ井 258-2 0942-52-3151  
(駅前商店街通り)
- ★ 広 川 〒834-0115 八女郡広川町新代 1878 0943-32-1171  
(西鉄川瀬バス停横)
- ★ 黒 木 〒834-1217 八女市黒木町黒木 130-1 0943-42-1144  
(中町交差点)
- ★ 矢 部 ( 出 ) 〒834-1401 八女市矢部村北矢部 10528 0943-47-2890  
(矢部村役場内)
- ★ 上 陽 ( 出 ) 〒834-1102 八女市上陽町北川内 347-3 0943-54-3111  
(上陽支所斜め向かい)
- ★ 星 野 ( 出 ) 〒834-0201 八女市星野村 13089-3 0943-52-2277  
(星野村役場正面玄関前)

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所  
(駐)：駐在員事務所

★ 外貨両替取扱店  
(取扱通貨は店舗によって異なります。)

★ 住宅金融支援機構業務取扱店  
★ 信託業務取扱店  
★ 証券仲介業務取扱店

柳川地区

|           |   |           |                                  |              |
|-----------|---|-----------|----------------------------------|--------------|
| 外函 住構 ★ 柳 | 川 | 〒832-0045 | 柳川市本町 14-14<br>(柳川市役所前)          | 0944-73-1132 |
| 外函 住構 ★ 大 | 川 | 〒831-0004 | 大川市櫻津 259-3<br>(中原交差点から東町方面へ)    | 0944-86-2111 |
| 外函 ★ 大    | 木 | 〒830-0416 | 三瀬郡大木町大字八町牟田 255-4<br>(西鉄八丁牟田駅東) | 0944-32-0005 |
| ★ 中       | 島 | 〒839-0254 | 柳川市大和町中島 886<br>(浦島橋前)           | 0944-76-4144 |
| 外函 住構 ★ 瀬 | 高 | 〒835-0024 | みやま市瀬高町下庄 1575-1<br>(恵比須町四ツ角)    | 0944-62-5171 |

大牟田地区

|              |     |           |                                      |              |
|--------------|-----|-----------|--------------------------------------|--------------|
| 信託 外函 住構 ★ 大 | 牟 田 | 〒836-0843 | 大牟田市不知火町 1-4-1<br>(JR 大牟田駅前)         | 0944-52-3211 |
| 外函 住構 ★ 五    | 月 橋 | 〒836-0807 | 大牟田市旭町 1-1-1<br>(大牟田川五月橋横)           | 0944-52-4211 |
| ★ 三          | 池   | 〒837-0924 | 大牟田市大字歴木 374-2<br>(西鉄三池新町バス停横)       | 0944-54-3696 |
| 住構 ★ 渡       | 瀬   | 〒839-0215 | みやま市高田町濃施 389-1<br>(JR 渡瀬駅前ココラ病院向かい) | 0944-22-5831 |

福岡県外

|         |       |           |  |              |
|---------|-------|-----------|--|--------------|
| 外函 住構   | 佐 賀   | 〒840-0825 | 佐賀市中央本町 2-28<br>(佐賀玉屋前)                            | 0952-24-8271 |
| 外函 住構 ★ | 唐 津   | 〒847-0012 | 唐津市大名小路 310-36<br>(唐津商工会館前)                        | 0955-72-5171 |
| 外函 住構 ★ | 鳥 栖   | 〒841-0033 | 鳥栖市本通町 1-802-11<br>(本通町 1 丁目バス停前)                  | 0942-82-2154 |
| 外函 ★    | 基 山   | 〒841-0204 | 佐賀県三養基郡基山町宮浦 186-59<br>(モール商店街横)                   | 0942-92-2711 |
| 外函 住構 ★ | 中 津   | 〒871-0038 | 中津市枝町 1700-9<br>(中津福沢通り)                           | 0979-22-1450 |
| 外函 住構 ★ | 大 分   | 〒870-0034 | 大分市都町 3-1-1<br>(昭和通りカトリック教会前)                      | 097-533-1151 |
| 外函 住構 ★ | 日 田   | 〒877-0015 | 日田市中央 1-3-22<br>(中央 1 丁目交差点前)                      | 0973-24-4111 |
| 外函 住構 ★ | 長 崎   | 〒850-0033 | 長崎市万才町 5-17<br>(長崎県庁前)                             | 095-822-8101 |
| 外函 住構 ★ | 佐 世 保 | 〒857-0863 | 佐世保市三浦町 1-26<br>(市宮戸尾町バス停前)<br>(平成22年10月新店舗)       | 0956-23-4111 |
| 外函 住構 ★ | 熊 本   | 〒860-0806 | 熊本市花畑町 12-3<br>(熊本城前電停東側)                          | 096-352-4131 |
| 外函 住構 ★ | 鹿 児 島 | 〒890-0053 | 鹿児島市中央町 15-23<br>(JR 鹿児島中央駅前)                      | 099-253-1991 |
| 外函 住構 ★ | 宮 崎   | 〒880-0805 | 宮崎市橋通東 4-1-5<br>(橋通りデパート前バス停前)                     | 0985-22-4101 |
| 外函 住構 ★ | 下 関   | 〒750-0025 | 下関市竹崎町 1-17-6<br>(竹崎公園そば)                          | 083-222-8146 |
| 外函 住構 ★ | 宇 部   | 〒755-0029 | 宇部市新天町 2-1-1<br>(市宮常盤町バス停前)<br>(平成22年12月開設)        | 0836-31-5911 |
| 外函 住構   | 広 島   | 〒730-0051 | 広島市中区大手町 2-7-10<br>(広島三井ビル 1 階)                    | 082-248-3741 |
| 住構      | 大 阪   | 〒541-0051 | 大阪市中央区備後町 3-6-2<br>(北御堂前)                          | 06-6261-6951 |
| 外函 住構   | 名 古 屋 | 〒460-0003 | 名古屋市中区錦 1-5-13<br>(オリックス名古屋ビル 2 階)<br>(平成22年6月新店舗) | 052-231-6231 |
| 外函 住構   | 東 京   | 〒104-0028 | 東京都中央区八重洲 2-8-7<br>(鍛冶橋通り沿い、鍛冶橋交差点そば)              | 03-3242-6821 |

海外

|   |  |                  |
|---|--|------------------|
| 香 港 ( 駐 )<br>(HongKongRepresentativeOffice) | Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,<br>16 Harcourt Road, Hong Kong | 852-2524-2169    |
| 上 海 ( 駐 )<br>(ShanghaiRepresentativeOffice) | 中華人民共和国上海市延安西路2201号<br>上海国際貿易中心2010号室                                  | 86-21-6219-4570  |
| 大 連 ( 駐 )<br>(DalianRepresentativeOffice)   | 中華人民共和国大連市人民路60号<br>大連富麗華大酒店622号室                                      | 86-411-8282-3643 |

|                               |                       |
|-------------------------------|-----------------------|
| 店 舗                           | (平成23年6月30日現在)        |
| 福 岡 県                         | 148 (本店1 支店140 出張所 7) |
| 熊 本 県                         | 1 (支店1)               |
| 長 崎 県                         | 2 (支店2)               |
| 九州域内の<br>福岡・熊本・長崎県外           | 9 (支店9)               |
| 九州域外                          | 6 (支店6)               |
| 合 計                           | 166 (本店1 支店158 出張所 7) |
| (支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む) |                       |
| 海外駐在員事務所                      | 3                     |

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 現金自動設備設置台数      |        |
| ATM (現金自動預入支払機) | 1,258台 |
| うち店舗外           | 430台   |
| CD (現金自動支払機)    | 0台     |
| うち店舗外           | 0台     |
| 為替振込機           | 0台     |
| うち店舗外           | 0台     |
| 合計              | 1,258台 |
| うち店舗外           | 430台   |
| (平成23年6月30日現在)  |        |

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所  
(駐)：駐在員事務所

外函：外貨両替取扱店  
住構：住宅金融支援機構業務取扱店  
(取扱通貨は店舗によって異なります)  
信託：信託業務取扱店  
証券：証券仲介業務取扱店

## 福岡地区

| 福岡市中央区                                    | 福岡市博多区                                 | 福岡市早良区                                     | 福岡市南区                               |
|---|--|--|-------------------------------------|
| ★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル<br>(FFG本社ビル1階昭和通り側) | ★ JR博多駅<br>(JR博多駅マイング入口そば)             | ★ 西新エルモール内<br>(ブラリバ1階北側)                   | ★ 西鉄大橋駅<br>(西鉄大橋駅東口駅ビル隣)            |
| ★ 西鉄福岡駅<br>(西鉄福岡駅北口)                      | ★ 祇園<br>(大博多ビル1階)                      | ● 西南学院大学<br>(西南学院大学3号館校舎1階)                | ★ エブリワン寺塚店<br>(エブリワン寺塚店駐車場)         |
| ★ 岩田屋本館<br>(岩田屋本館地下2階)                    | ★ 地下鉄博多駅<br>(地下鉄博多駅博多口切符売場横)           | ★ よかトピア通り<br>(西鉄百道浜4丁目バス停そば)               | ★ サニー向新町店<br>(サニー向新町店駐車場内)          |
| ★ 天神地下街<br>(天神地下街東-4・福岡ビル口中地階)            | ★ 地下鉄博多駅筑紫口<br>(地下鉄博多駅筑紫口切符売場横)        | ● 福岡記念病院<br>(福岡記念病院1階)                     | ● 九州中央病院<br>(九州中央病院正門横)             |
| ★ 天神地下街南<br>(天神地下街12番街南広場前)               | ★ 福さ屋ビル<br>(JR博多駅筑紫口・福さ屋ビル1階)          | シーサイドももち<br>(福岡銀行シーサイドセンター1階)              | ● 福岡女学院<br>(福岡女学院管理棟1階)             |
| ★ 天神地下街プラザ<br>(天神地下街1番街北広場前)              | ★ キャナルシティ博多<br>(福岡シティ劇場地下1階エレベーターホール横) | ★ TNC放送会館<br>(TNC放送会館1階)                   | ★ レッドキャベツ老司<br>(蔵流市場レッドキャベツ老司店駐車場)  |
| ★ 西鉄グランドホテル<br>(西鉄グランドホテル天神西通り側)          | ★ 博多リバレイン<br>(博多リバレイン地下2階、地下鉄広場近く)     | ★ ボンラバス百道<br>(ボンラバス百道店1階)                  | ★ ピア高宮<br>(ピア高宮2階(ボンラバス上))          |
| ★ 新天町プラザ<br>(新天町プラザ2階新天町郵便局前)             | 博多区役所<br>(博多区役所1階)                     | ● 福岡山王病院<br>(福岡山王病院1階)                     | ★ ミスターマックス長住店<br>(ミスターマックス長住店正面入口横) |
| ★ ソラリアプラザB1<br>(ソラリアプラザ地下1階)              | 日本タングステン<br>(日本タングステン正門前)              | ● 福岡歯科大学<br>(福岡歯科大学本館1階ロビー)                | ★ ボンラバス花畑<br>(ボンラバス花畑店入口)           |
| ★ ダイエー福岡<br>(ダイエー福岡店1階)                   | 博多港センタービル<br>(博多港センタービル1階)             | ★ サニー重留店<br>(サニー重留店入口横)                    | ★ 柏原<br>(デュオ柏原そば)                   |
| 福岡市役所<br>(福岡市役所行政棟2階)                     | ● ヒノデビルディング<br>(ヒノデビルディング1階)           | ★ イオン原店<br>(イオン原店1階)                       | ★ ダイキョープラザ<br>(ダイキョープラザ駐車場内)        |
| 中央区役所<br>(中央区役所1階)                        | ★ 呉服町<br>(新出光バジェットレンタリース横)             | <b>福岡市西区</b>                               |                                     |
| ★ アクロス福岡<br>(アクロス福岡地下2階)                  | 警察本部<br>(福岡県警察本部1階)                    | ★ 姪浜駅<br>(地下鉄姪浜駅南口)                        | ★ エル鶴田<br>(エル鶴田1階)                  |
| ● KBCビル<br>(KBCビルエレベーターホールそば)             | ★ 国保会館前<br>(国保会館前)                     | ★ ショッパーズモールマリナタウン<br>(ショッパーズモールマリナタウン店内2階) | <b>福岡市東区</b>                        |
| ● 済生会病院<br>(済生会病院東棟1階総合受付横)               | ★ 楽天KC<br>(楽天KC本館正面出入口横)               | ★ マリノアシティ福岡<br>(マリナサイド2階)                  | ★ ゆめタウン博多<br>(ゆめタウン博多1階)            |
| 浜の町病院<br>(浜の町病院1階受付横)                     | 福岡合同庁舎<br>(福岡合同庁舎1階)                   | ★ 小戸<br>(小戸ゴルフセンター敷地内)                     | ● 九州大学内<br>(九州大学記念講堂1階)             |
| ★ 赤坂JTビル<br>(赤坂JTビル入口横)                   | ★ パビヨンプラザ<br>(パビヨンプラザ内)                | ★ 福重<br>(福重四ツ角西100m)                       | ★ 香椎駅前通り<br>(香椎駅前通り西鉄香椎駅前バス停前)      |
| ★ ヤフードーム<br>(ホークスタウン正面)                   | ★ マルショク諸岡店<br>(マルショク諸岡店正面入口横)          | ★ サニー下山門店<br>(サニー下山門店入口そば)                 | ★ セビア通り<br>(セビア通り新浜ビル1階)            |
| ★ 鳥飼<br>(城南線鳥飼交差点角)                       | 金隈病院<br>(金隈病院1階)                       | ★ ダイエー福重<br>(ダイエー福重店正面入口右)                 | ★ みゆき通り<br>(みゆき通りみゆきビル1階)           |
| ★ ダイエー笹丘店<br>(ダイエー笹丘店1階)                  | ★ 千代町<br>(西鉄千代町バス停前)                   | ★ イオン福岡伊都<br>(イオン福岡伊都1階)                   | ★ イオン香椎浜店<br>(イオン香椎浜店内)             |
| ★ サニー小笹店<br>(サニー小笹店駐車場内)                  | ★ サニー月隈店<br>(サニー月隈店駐車場内)               | ★ ハローパーク周船寺<br>(ハローパーク周船寺内ハローデイ前)          | ★ JR千早駅<br>(JR千早駅構内)                |
| 電気ビル<br>(電気ビル本館地下1階)                      | ★ 西日本新聞製作センター<br>(西日本新聞製作センター入口)       | ★ サニー姪浜店<br>(サニー姪浜店入口横)                    | ★ サニー舞松原店<br>(サニー舞松原店内)             |
| ★ サニー那の川店<br>(サニー那の川店1階)                  | ★ フレスタ南福岡<br>(フレスタ南福岡1階)               | ★ 木の葉モール橋本<br>(木の葉モール橋本1階ATMコーナー内)         | ★ サニータウン香椎<br>(西鉄香椎台一丁目バス停そば)       |
| ★ 平尾山荘通り<br>(平尾山荘通り沿い)                    | パビヨン24<br>(パビヨン24ビル地下1階)               | ★ 九大伊都キャンパス<br>(生活支援施設IIビックどら入口)           | ★ 香椎花園前<br>(香椎花園前交差点そば)             |
|   | ★ エキサイド博多<br>(JR筑紫口ビル エキサイド博多1階)       | <b>福岡市城南区</b>                              |                                     |
|   | ★ フォレオ博多<br>(フォレオ博多1階)                 | ● 福大バスターミナル<br>(福大バスターミナル北側)               | ● 九州産業大学<br>(九州産業大学中央館前)            |
|   |  | ★ 福岡大学病院<br>(福岡大学病院新館1階)                   |                                     |
|   |  | ★ サニー茶山店<br>(サニー茶山店入口横)                    |                                     |

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

- 九産大新1号館  
(九州産業大学新1号館1階)
- ★ アイランドシティ  
(アイランドタワー スカイクラブギャラリー横)
- ★ 奈多  
(奈多バス停前)
- ★ 三苫駅前  
(西鉄三苫駅前ロータリーそば)
- ★ サトー食鮮館和白店  
(サトー食鮮館和白店駐車場内)
- ★ ミスターマックス土井店  
(ミスターマックス土井店入口横)
- 福岡工業大学  
(福岡工業大学1号館)
- ★ エフコープ新宮店  
(エフコープ新宮店内)
- ★ 名島  
(城浜団地入口)

福岡市近郊

- ★ ザ・モール春日  
(ザ・モール春日店1階)
- ★ ミスターマックス春日SC  
(ミスターマックス春日SC入口横)
- ★ サニー宝町  
(サニー宝町駐車場内)
- 春日市役所  
(春日市役所1階)
- ★ イオン大野城店  
(イオン大野城店1階)
- ★ ダイエー下大利  
(ダイエー下大利1階)
- 大野城市役所  
(大野城市役所1階)
- ★ 西鉄ストア牛頸店  
(西鉄ストア牛頸店1階入口横)
- 筑紫女学園  
(筑紫女学園1号館)
- ★ 五条  
(大賀薬局駐車場内)
- ★ マミーズ太宰府西店  
(マミーズ太宰府西店入口横)
- ★ ゆめタウン筑紫野  
(ゆめタウン筑紫野1階)
- ★ シュロアモール筑紫野  
(ミスターマックス前)
- ★ イオンモール筑紫野  
(イオンモール筑紫野専門店側1階)
- ★ 筑紫野ベレッサ  
(筑紫野ベレッサ地下1階)
- ★ 西鉄筑紫駅前  
(西鉄筑紫駅前)
- ★ ダイエー二日市  
(西鉄二日市駅東口、ダイエー二日市店入口)
- 筑紫野市役所  
(本館正面玄関横)
- 済生会二日市病院  
(時間外・救急玄関横)
- ★ エフコープ那珂川店  
(エフコープ那珂川店1階)
- 宇美町役場  
(宇美町役場駐車場入口)
- ★ イオン福岡東店  
(イオン福岡東店内1階)

- 志免町役場  
(志免町役場正面玄関横)
- ★ イオンモール福岡丸クル  
(1階ウエストモール・αストリート)
- 須恵町役場  
(須恵町役場正面玄関横)
- 宗像市役所  
(宗像市役所駐車場内)
- ★ ミスターマックス粕屋店  
(ミスターマックス粕屋店入口横)
- 粕屋町役場  
(粕屋町役場駐車場内)
- ★ トリアス久山  
(トリアスモール内)
- ★ ミスターマックス新宮店  
(ミスターマックス新宮店入口横)
- ★ サンリブ古賀  
(サンリブ古賀店1階)
- 古賀市役所  
(古賀市役所駐車場)

- ★ 花見  
(福岡銀行古賀グラウンド入口横)
- ★ ゆめタウン宗像  
(ゆめタウン宗像サービスカウンター前)
- ★ サンリブくりえいと宗像  
(サンリブくりえいと宗像1階正面入口)
- 福岡教育大学  
(福岡教育大学学生会館前)
- ★ 自由ヶ丘  
(サニー森林都市店前)
- 宗像水光会総合病院  
(宗像水光会総合病院1階)
- ★ 東福岡  
(JR東福岡駅前若木台側)
- ★ サンリブ前原  
(サンリブ前原1階)
- ★ サニー前原店  
(サニー前原店入口横)
- ★ 西鉄ストア前原店  
(西鉄ストア前原店正面入口横)
- 糸島市役所本庁舎  
(糸島市役所本庁舎1階)
- ★ 糸島市役所二丈庁舎  
(糸島市役所二丈庁舎駐車場内)
- ★ イオンスーパーセンター志摩  
(イオンSUC志摩 専門店側1階)

北九州地区

小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉  
(チャチャタウン小倉内1階)
- ★ 小倉駅  
(小倉ターミナルビル1階共同通路)
- ★ モノレール小倉駅前  
(小倉ターミナルビル3階モノレール小倉駅前)
- ★ コレット井筒屋  
(セントシティ北九州ビル1階)
- 大手町病院  
(大手町病院1階)
- 医療センター  
(医療センター1階)
- ★ 小倉西  
(福岡家裁小倉支部隣)
- 小倉北区役所  
(小倉北区役所1階ロビー)
- ★ スピナマート中井店  
(スピナマート中井店駐車場)
- 九州歯科大学  
(九州歯科大学正門横)
- 九州労災病院  
(九州労災病院1階)
- 小倉南区役所  
(小倉南区役所別館1階)
- 北九州大学  
(北九州大学新本館地下1階)
- ★ ザ・モール小倉  
(ザ・モール小倉店1階)
- ★ 中曽根  
(曾根郵便局隣)
- ★ サンリブシティ小倉  
(サンリブシティ小倉内)
- ★ 新北九州空港  
(ターミナルビル2階)

戸畑区・若松区

- 北九州学術・研究都市  
(産学連携センタービル1階)
- ★ ショッピングパーク鞘ヶ谷  
(スピナ入口横)
- 九州工業大学  
(九州工業大学学生会館内)
- 北九州テクノセンター  
(北九州テクノセンター1階)
- ★ イオン戸畑店  
(イオン戸畑店正面入口横)
- ★ 戸畑共立病院前  
(戸畑共立病院向かい、戸畑クリニック駐車場)
- ★ 沢見  
(県立ひびき高校下、西鉄天神四角バス停向かい)
- ★ サンリブ若松  
(サンリブ若松店内1階)
- 若松区役所  
(若松区役所1階)
- ★ サンリブ高須  
(サンリブ高須店1階正面入口横)
- ★ イオン若松店  
(イオン若松店1階)

八幡東区・八幡西区

- 新日鐵八幡記念病院  
(新日鐵八幡記念病院1階玄関横)
- ★ イオンショッピングセンター八幡東  
(イオン八幡東 専門店側2階)
- 済生会八幡総合病院  
(済生会八幡総合病院1階入口横)
- 九州国際大学  
(九州国際大学1階駐車場隣)
- ★ スピナ枝光店  
(スピナ枝光店入口横)
- ★ スピナマートさくら通り店  
(スピナマートさくら通り店駐車場)
- ★ メイト黒崎  
(メイト黒崎1階)
- 八幡西区役所  
(八幡西区役所玄関横)
- ★ JR折尾駅  
(JR折尾駅東口)
- ★ ミスターマックス本城店  
(ミスターマックス本城店駐車場)
- ★ サンリブ折尾  
(サンリブ折尾店新館1階)
- ★ エフコープ折尾店  
(エフコープ折尾店1階)
- ★ ミスターマックス八幡西店  
(ミスターマックス八幡西店1階)
- 福原学園内  
(九州女子大正門そば)
- 産業医科大学病院  
(産業医科大学病院正面入口)
- ★ サンリブ木屋瀬  
(サンリブ木屋瀬店1階)
- ★ ホームワイド永犬丸店  
(ホームワイド永犬丸店駐車場)
- ★ サンリブ三ヶ森  
(サンリブ三ヶ森店1階入口横)

## 北九州市近郊

- ★ ショッパーズモールなかま  
(ショッパーズモールなかま2階)
- 中間市役所  
(中間市役所1階)
- ★ 梅ノ木プラザ  
(北九州市豊バス梅ノ木バス停そば(梅ノ木団地内))
- ★ グランモール水巻  
(グランモール水巻1階)
- ★ 芦屋町役場  
(芦屋町役場入口横)
- ★ ゆめタウン遠賀  
(ゆめタウン遠賀店1階)
- 岡垣町役場  
(岡垣町役場2階)
- ★ イオンスーパーセンター岡垣  
(イオンSUC岡垣店1階入口)

## 京築地区

- ★ マルショク北泉店  
(マルショク北泉店入口横)
- ★ 行橋サンバル  
(行橋サンバル1階)
- ★ ゆめタウン行橋  
(ゆめタウン行橋1階)
- 行橋市役所  
(行橋市役所正面入口横)
- ウィズゆくはし  
(行橋市総合福祉センター1階)
- 苅田町役場  
(苅田町役場駐車場)
- ★ サンリブ苅田  
(サンリブエル苅田店1階)
- ★ マルショク豊津店  
(マルショク豊津店入口横)
- ★ 犀川駅前  
(平成筑豊電鉄犀川駅前)
- 豊前市役所  
(豊前市役所1階)
- 築上町役場  
(築上町役場駐車場)
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店  
(スーパーセンタートライアル豊前店入口横)
- 小波瀬病院  
(小波瀬病院内)
- ★ コスタ行橋  
(ハローディ入口横)

## 筑豊地区

- ★ 本町商店街  
(本町商店街アーケード内)
- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店  
(ミスターマックス飯塚花瀬店入口横)
- 飯塚病院  
(飯塚病院本館1階)
- 九工大情報工学部  
(九州工業大学情報工学部福祉施設棟横)
- ★ コスモス伊岐須店  
(コスモス薬品伊岐須店駐車場)
- 飯塚市役所  
(飯塚市役所1階)
- 直方市役所  
(直方市役所1階)
- 直方市役所第2  
(直方市役所地下1階)
- 直方南  
(古町アーケードギャラリー喫茶横)
- ★ イオンモール直方  
(イオンモール直方専門店側1階)
- ★ ルミエール宮田店  
(ルミエール宮田店駐車場)
- 田川市役所  
(田川市役所正面玄関横)
- 田川市立病院  
(田川市立病院入口横)
- ★ サンリブ田川  
(サンリブ田川店1階)
- 社会保険田川病院  
(社会保険田川病院正面入口)
- ★ 一本松  
(一本松病院前(スーパーあそび駐車場))
- 川崎町役場  
(川崎町役場駐車場)
- 飯塚市立病院  
(飯塚市立病院外来棟1階)
- ★ イオン穂波店  
(イオン穂波店1階正面入口)
- ★ イオン穂波店第2  
(イオン穂波店1階専門店街)
- ★ 飯塚市役所穂波支所  
(飯塚市役所穂波支所駐車場)
- ★ 桂川駅  
(JR桂川駅前)
- ★ 道の駅うすい  
(嘉麻市役所後井行倉向かい、道の駅うすい駐車場)
- 嘉麻市役所稲築庁舎  
(嘉麻市役所稲築庁舎前)
- 飯塚市役所庄内支所  
(飯塚市役所庄内支所駐車場)
- ★ 額田  
(口の原交差点ローソン前)
- ★ JR新飯塚駅  
(JR新飯塚駅西口ロータリー脇)
- 済生会飯塚嘉穂病院  
(済生会飯塚嘉穂病院内)

## 久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前  
(西鉄久留米駅前英進館隣)
- ★ 西鉄久留米駅ビル  
(西鉄久留米駅ビル1階)
- ★ マミーズ久留米インター店  
(マミーズ久留米インター店2階)
- 久留米大学医療センター  
(リハビリテーションセンター1階)
- 久留米大学病院1階  
(久留米大学病院総合診療棟1階)
- 久留米大学病院本館3階  
(久留米大学病院本館3階)
- 久留米大学商学部  
(久留米大学商学部御井学舎200号館1階)
- ★ サニーみいまち  
(サニーみいまち駐車場)
- ★ サニー善導寺  
(サニー善導寺店正面入口横)
- ★ エフコープ久留米店  
(エフコープ久留米店駐車場)
- ★ サンリブ久留米  
(サンリブ久留米1階)
- ★ 西久留米  
(久留米商工会館1階)
- ★ ゆめタウン久留米  
(ゆめタウン久留米1階)
- ★ マックスバリュート田主丸店  
(マックスバリュート田主丸店内)
- 城島  
(久留米市役所城島総合支所内)
- ★ 聖マリア病院  
(聖マリア病院内)

- 筑後市立病院  
(筑後市立病院1階)
- ★ ゆめタウン八女  
(ゆめタウン八女店1階)
- ★ くらかす  
(生鮮市場サカイ駐車場内)
- ★ マミーズ船小屋店  
(マミーズ船小屋店駐車場内)
- ★ 水田  
(水田天満宮西側)
- ★ サニー大木  
(サニー大木店正面入口横)
- ★ イオンスーパーセンター大木  
(イオンSUC大木店入口横)
- ★ ゆめタウン大川  
(ゆめタウン大川店1階)
- 大川市役所  
(大川市役所1階)
- 高木病院  
(高木病院1階正面玄関横)
- 柳川市役所  
(柳川市役所正面入口前)
- ★ マミーズ柳川店  
(マミーズ柳川店入口横)
- ★ 沖端  
(柳川観光情報センター内)
- みやま市役所  
(みやま市役所正面玄関横)
- みやま市役所山川支所  
(みやま市役所山川支所正面玄関横)
- 大牟田市役所  
(大牟田市役所1階)

## 久留米市以外の 県南地区

- 小郡市役所  
(小郡市役所1階)
- 朝倉市役所  
(朝倉市役所正面左)
- ★ イオン甘木店  
(イオン甘木店1階)
- ★ 三奈木  
(西鉄十文字バス停前)
- うきは市役所吉井支所  
(うきは市役所吉井支所敷地内)
- ★ ディスカウントストアイズミうきは店  
(ディスカウントストアイズミうきは店南側入口付近)
- ★ サンビットバリュート浮羽店  
(サンビットバリュート浮羽店南側出入口横)
- 八女公立病院  
(八女公立病院正面玄関横)
- 八女市役所  
(八女市役所正面玄関横)
- ★ マミーズ西牟田店  
(マミーズ西牟田店正面入口横)
- ★ サンリブ筑後店  
(サンリブ筑後店1階)
- 筑後市役所  
(筑後市役所入口横)

## 福岡県外

- ★ ロックタウン荒尾  
(中央ミニモールエレベーター横)
- ★ 荒尾中央病院  
(在宅総合センター駐車場)

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。





## 福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンター・ローンプラザを福岡県内中心に15ヵ所に設置しています。福岡ローンセンターでは毎週土曜日、その他のローンセンターで月2回または3回の日曜営業を実施しています。

## ●福岡銀行ローンセンター

福岡ローンセンター〔平日/本店2階〕  
〔土曜/本店1階〕

住所 福岡市中央区天神2-13-1  
電話 092-723-2231  
FAX 092-725-1540

姪浜ローンセンター〔姪浜支店2階〕

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1  
電話 092-881-2641  
FAX 092-881-2675

大橋ローンセンター〔大橋支店2階〕

住所 福岡市南区大橋1-10-18  
電話 092-551-2141  
FAX 092-551-2148

二日市ローンセンター〔二日市支店2階〕

住所 筑紫野市二日市中央2-5-1  
電話 092-924-2129  
FAX 092-923-4364

箱崎ローンセンター〔箱崎支店3階〕

住所 福岡市東区箱崎1-4-13  
電話 092-641-0347  
FAX 092-641-2051

古賀ローンセンター〔古賀支店〕

住所 古賀市天神1-3-35  
電話 092-943-7438  
FAX 092-943-1764

北九州ローンセンター〔小倉支店4階〕

住所 北九州市小倉北区船場町2-1  
電話 093-541-2720  
FAX 093-541-1724

黒崎ローンセンター〔黒崎支店2階〕

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2  
電話 093-642-5326  
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター〔久留米営業部1階〕

住所 久留米市日吉町16-18  
電話 0942-32-4641  
FAX 0942-32-4787

鹿児島ローンセンター〔鹿児島支店2階〕

住所 鹿児島市中央町15-23  
電話 099-253-2377  
FAX 099-253-2379

●福岡銀行ローンプラザ（ローンプラザは平日のみの営業です。）行橋ローンプラザ〔行橋支店2階〕

住所 行橋市中央3-1-22  
電話 0930-22-0447  
FAX 0930-23-9767

飯塚ローンプラザ〔飯塚支店〕

住所 飯塚市片島1-2-25  
電話 0948-22-5992  
FAX 0948-22-7513

甘木ローンプラザ〔甘木支店〕

住所 朝倉市甘木1842-1  
電話 0946-22-2943  
FAX 0946-22-9051

大牟田ローンプラザ〔大牟田支店2階〕

住所 大牟田市不知火町1-4-1  
電話 0944-52-3225  
FAX 0944-51-8380

下関ローンプラザ〔下関支店〕

住所 下関市竹崎町1-17-6  
電話 083-222-8146  
FAX 083-232-6349

熊本県

熊本市内

|          |          |          |         |   |              |
|----------|----------|----------|---------|---|--------------|
| 信託<br>代理 | 外函<br>代理 | 住構<br>証券 | ★ 本店    | 〒862-8601 熊本市水前寺 6-29-20                      | 096-385-1112 |
| 代理       | 外函<br>代理 | 住構       | ★ 中央    | 〒860-8501 熊本市山崎町 44                           | 096-356-5111 |
| 代理       | 外函<br>代理 | 住構       | ★ 花畑    | 〒860-0806 熊本市花畑町 12-24                        | 096-325-6111 |
|          |          | 住構       | ★ 麻生田   | 〒861-8081 熊本市麻生田 3-3-66                       | 096-337-2800 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 薄場    | 〒861-4131 熊本市薄場 3-4-5                         | 096-358-3131 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 川尻    | 〒861-4115 熊本市川尻 4-3-52                        | 096-357-9654 |
| 代理       |          | 住構 ●     | ★ 京町台   | 〒860-0074 熊本市出町 2-26                          | 096-354-2300 |
|          |          | 住構       | ★ 楠     | 〒861-8003 熊本市楠 2-1-60                         | 096-338-2211 |
| 代理       | 外函<br>代理 | 住構       | ★ 健軍    | 〒862-0911 熊本市健軍 3-48-22                       | 096-368-2161 |
|          | 外函<br>代理 | 住構       | ★ 県庁    | 〒862-0950 熊本市水前寺 6-18-1<br>(熊本県庁 行政棟本館 1 階北側) | 096-213-6580 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 崇城大学通 | 〒860-0079 熊本市上熊本 3-16-6                       | 096-352-9611 |
| 代理       |          |          | ★ 子飼橋   | 〒860-0851 熊本市子飼本町 6-25                        | 096-343-5151 |
|          |          | 住構       | ★ 桜木    | 〒861-2118 熊本市花立 3-15-22                       | 096-367-5711 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 清水    | 〒861-8072 熊本市室園町 10-30                        | 096-343-6111 |
| 代理       | 外函<br>代理 | 住構       | ★ 下通    | 〒860-0808 熊本市手取本町 5-10                        | 096-353-0171 |
| 代理       | 外函<br>代理 | 住構       | ★ 浄行寺   | 〒860-0863 熊本市坪井 4-19-18                       | 096-343-4121 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 新大江   | 〒862-0972 熊本市新大江 3-19-14                      | 096-384-3222 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 新屋敷   | 〒862-0975 熊本市新屋敷 1-19-22                      | 096-371-6000 |
| 代理       | 外函<br>代理 | 住構       | ★ 水前寺   | 〒862-0956 熊本市水前寺公園 1-1                        | 096-383-3177 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 西山中学前 | 〒860-0046 熊本市横手 1-2-95                        | 096-353-2288 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 第二空港通 | 〒862-0916 熊本市佐土原 1-1-23                       | 096-365-7575 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 託麻    | 〒861-8034 熊本市八反田 1-1-5                        | 096-382-4530 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 田崎    | 〒860-0053 熊本市田崎 2-2-33                        | 096-354-3531 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 田迎    | 〒862-0963 熊本市出仲間 8-3-1                        | 096-378-1232 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 近見    | 〒861-4101 熊本市近見 1-3-7                         | 096-359-2300 |
| 代理       |          | 住構       | ★ 日赤通   | 〒862-0920 熊本市月出 1-8-19                        | 096-381-1211 |

熊本市外

|    |          |       |                         |                                  |              |
|----|----------|-------|-------------------------|----------------------------------|--------------|
| 代理 | 住構       | ★ 白山通 | 〒862-0976 熊本市九品寺 5-8-21 | 096-371-4747                     |              |
| 代理 | 外函<br>代理 | 住構    | ★ 東託麻                   | 〒861-8035 熊本市御領 2-7-33           | 096-389-3434 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 保田窪                   | 〒862-0924 熊本市帯山 4-55-8           | 096-381-9291 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 南熊本                   | 〒860-0831 熊本市八王寺町 30-1           | 096-370-1331 |
| 代理 | 外函<br>代理 | 住構    | ★ 武蔵ヶ丘                  | 〒861-8001 熊本市武蔵ヶ丘 3-10-1         | 096-339-3131 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 植木                    | 〒861-0132 熊本市植木町植木 39-2          | 096-272-0109 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 阿蘇                    | 〒869-2301 阿蘇市内牧 258              | 0967-32-0735 |
| 代理 | 外函<br>代理 | 住構    | ★ 天草                    | 〒863-0022 天草市栄町 3-7              | 0969-22-5258 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 荒尾                    | 〒864-0054 荒尾市大正町 1-1-20          | 0968-62-1151 |
| 代理 |          | 住構    | ★ いつわ                   | 〒863-2421 天草市五和町二江 4697          | 0969-33-1121 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 牛深                    | 〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎 73-4        | 0969-73-2173 |
| 代理 | 外函<br>代理 | 住構    | ★ 宇土                    | 〒869-0433 宇土市新小路町字小路裏 143-2      | 0964-22-0671 |
| 代理 | 外函<br>代理 | 住構    | ★ 大津                    | 〒869-1235 菊池郡大津町大字室 261-7        | 096-293-3251 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 大矢野                   | 〒869-3602 上天草市大矢野町上 1503-1       | 0964-56-1301 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 小国                    | 〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原 1784-1      | 0967-46-3125 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 鏡                     | 〒869-4203 八代市鏡町鏡 21-1            | 0965-52-1011 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 嘉島                    | 〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島字芝原 2078-5  | 096-237-5100 |
| 代理 | 外函<br>代理 | 住構    | ★ 菊池                    | 〒861-1331 菊池市隈府 558-10           | 0968-25-4161 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 菊南                    | 〒861-1102 合志市須屋 672-1            | 096-345-1121 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 菊陽                    | 〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼 2947-2     | 096-233-0015 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 合志                    | 〒861-1112 合志市幾久富 1758-292        | 096-248-8121 |
| 代理 | 外函<br>代理 | 住構    | ★ 玉名                    | 〒865-0051 玉名市繁根木 91              | 0968-73-3144 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 多良木                   | 〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木字下迫田 885-3 | 0966-42-2019 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 天水                    | 〒861-5401 玉名市天水町小天 6718-2        | 0968-82-2471 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 南関                    | 〒861-0803 玉名郡南関町関町字町屋敷 1387-6    | 0968-53-2141 |
| 代理 |          | 住構    | ★ 浜町                    | 〒861-3518 上益城郡山都町浜町 165-5        | 0967-72-1125 |

|    |    |    |   |       |                                 |              |
|----|----|----|---|-------|---------------------------------|--------------|
| 代理 | 外両 | 住構 | ★ | 人吉    | 〒868-0005 人吉市上青井町 1-4-4         | 0966-22-4115 |
| 代理 |    | 住構 | ★ | 益城    | 〒861-2233 上益城郡益城町惣領字立道 1-4-40-9 | 096-286-8181 |
| 代理 |    | 住構 | ★ | 松江通   | 〒866-0875 八代市横手新町 20-2          | 0965-35-3303 |
| 代理 |    | 住構 | ★ | 松島    | 〒861-6102 上天草市松島町合津字本口 4276-291 | 0969-56-1118 |
| 代理 |    | 住構 | ★ | 松橋    | 〒869-0502 宇城市松橋町松橋 965-1        | 0964-32-1010 |
| 代理 | 外両 | 住構 | ★ | 三角    | 〒869-3207 宇城市三角町三角浦 1159-36     | 0964-52-3131 |
| 代理 |    | 住構 | ★ | 水俣    | 〒867-0066 水俣市古賀町 1-2-5          | 0966-63-3171 |
| 代理 |    | 住構 | ★ | 宮地    | 〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地 1871-5      | 0967-22-0521 |
|    |    | 住構 | ★ | 宮原(出) | 〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久 18-1       | 0965-62-2411 |
| 代理 | 外両 | 住構 | ★ | 八代    | 〒866-0844 八代市旭中央通り 17-7         | 0965-32-2103 |
| 代理 |    | 住構 | ★ | 山鹿    | 〒861-0501 山鹿市山鹿 992-1           | 0968-43-2108 |

福岡県

|    |    |    |   |     |                            |              |
|----|----|----|---|-----|----------------------------|--------------|
| 代理 | 外両 | 住構 |   | 福岡  | 〒812-0026 福岡市博多区上川端 9-166  | 092-281-0323 |
| 代理 |    | 住構 |   | 諸岡  | 〒812-0894 福岡市博多区諸岡 3-10-13 | 092-501-8866 |
| 代理 | 外両 | 住構 |   | 久留米 | 〒830-0032 久留米市東町 36-7      | 0942-33-1346 |
| 代理 |    | 住構 | ● | 大牟田 | 〒836-0046 大牟田市本町 1-5-8     | 0944-53-3153 |

福岡県外・熊本県外

|    |    |    |  |     |                         |              |
|----|----|----|--|-----|-------------------------|--------------|
|    |    | 住構 |  | 出水  | 〒899-0202 出水市昭和町 11-1   | 0996-62-0581 |
| 代理 | 外両 | 住構 |  | 鹿児島 | 〒890-0053 鹿児島市中央町 13-1  | 099-259-6111 |
| 代理 | 外両 | 住構 |  | 川内  | 〒895-0027 薩摩川内市西向田町 3-9 | 0996-22-4148 |

| 店 舗 (平成22年6月30日現在) |                     |
|--------------------|---------------------|
| 熊 本 県              | 63 (本店1 支店61 出張所 1) |
| 福 岡 県              | 4 (支店4)             |
| 九州域内の福岡・熊本県外       | 3 (支店3)             |
| 合 計                | 70 (本店1 支店68 出張所 1) |
| 海外駐在員事務所           | 0                   |

現金自動設備設置台数

|                 |      |
|-----------------|------|
| ATM (現金自動預入支払機) | 234台 |
| うち店舗外           | 58台  |
| CD (現金自動支払機)    | 26台  |
| うち店舗外           | 26台  |
| 為替振込機           | 0台   |
| うち店舗外           | 0台   |
| 合計              | 260台 |
| うち店舗外           | 84台  |

(平成23年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本ファミリー銀行 <http://www.kf-bank.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。

●：土曜日でもご利用いただけます (日曜日と祝日は稼働いたしません。) (出)：出張所 (駐)：駐在員事務所  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外両両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)

証券：証券仲介業務取扱店  
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店) ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いしません)  
信託：信託業務取扱店

## 熊本市内

- ★ エース清水バイパス店  
(エース清水バイパス店1階)
- ★ Big The Big  
(エース城山店1階)
- ★ 上通  
(上通アーケード内)
- ★ 県民百貨店  
(県民百貨店1階入口横)
- ★ 熊本駅ビル  
(熊本駅ビル1階)
- 熊本学園  
(熊本学園大学内7号館入口横)
- 県庁新館  
(県庁新庁舎1階)
- 熊本県立大学  
(熊本県立大学内)
- ★ 熊本交通センター(2カ所)  
(地下センタープラザ内)
- 熊本地方合同庁舎  
(熊本地方合同庁舎内)
- 熊本市市民病院  
(熊本市市民病院1階)
- 熊本市役所  
(熊本市役所1階)
- 熊本大学  
(黒髪北地区キャンパス内熊大車両出入口右側)
- 熊本中央病院  
(熊本中央病院1階売店横)
- ★ 湖東  
(東バイパス沿いお菓子の香梅横)
- ★ 桜十字病院  
(さくら館1階)
- ★ サンリブ健車店  
(サンリブ健車店1階)
- ★ サンリブシティくまなん  
(サンリブくまなん店入口横)
- ★ サンリブ清水店  
(サンリブ清水店1階)
- 事務センター  
(ダイエー熊本店裏)
- 崇城大学  
(崇城大学構内附属棟横)
- 田崎市場  
(田崎市場入口)
- ★ 鶴屋  
(鶴屋地下1階)
- ★ 日赤病院  
(熊本赤十字病院1階ショッピングセンター内)
- ★ ホームセンターサンコー東バイパス店  
(ホームセンターサンコー東バイパス店入口)
- ★ 秋津レークタウン  
(県道226号線「秋津団地入口」バス停近く)
- 帯山  
(国道57号線帯山1丁目交差点近く)
- 迎町  
(産業道路沿い迎町交差点近く)
- ★ 御幸田迎  
(県道104号線沿い郵便局(田迎局)近く)
- ★ 下通ファミリープラザ  
(下通アーケード内(マクドナルド熊本下通店横))
- ★ ホームセンターサンコー本店  
(ホームセンターサンコー本店店入口)

- ★ ゆめタウンサンビアン  
(ゆめタウンサンビアン店1階)
- ★ ゆめタウンはません  
(ゆめタウンはません店1階)
- ★ 本店CDコーナー  
(県庁通り沿い本店駐車場)

## 熊本市外

### 城北地区

- ★ イオン大津店  
(イオン大津店1階)
- ★ 阿蘇市役所  
(阿蘇市役所駐車場内)
- ★ 阿蘇温泉病院  
(阿蘇温泉病院隣り)
- ★ あらおシティモール  
(あらおシティモール1階)
- 荒尾市役所  
(荒尾市役所駐車場)
- ★ ウエッキー  
(植木ショッピングプラザウエッキー1階)
- ★ 大津町役場  
(大津町役場駐車場)
- 菊池市役所  
(菊池市役所駐車場)
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎  
(阿蘇総合庁舎駐車場)
- ★ イオン菊陽店  
(イオン菊陽店1階)
- 玉名市役所  
(玉名市役所1階)
- ★ 山鹿市役所  
(山鹿市役所入口)
- ★ ゆめタウン光の森  
(ゆめタウン光の森店1階)

### 城南地区

- ★ イオン八代ショッピングセンター  
(イオン八代ショッピングセンター1階)
- 宇城市役所  
(宇城市役所1階)
- ★ 宇土シティ  
(宇土シティ1階)
- ★ イオンモール熊本クレア  
(イオンモール熊本クレア1階)
- 嘉島町役場  
(嘉島町役場1階)
- ★ イオンモール宇城バリュー  
(イオンモール宇城バリュー1階)
- ★ パルシェ  
(宇城ショッピングプラザパルシェ店1階)
- 人吉市役所  
(人吉市役所駐車場)
- 人吉総合病院  
(人吉総合病院駐車場)
- 益城町役場  
(益城町役場入口)
- ★ イオン熊本クレア店  
(イオン熊本クレア店1階)
- ★ イオン錦店  
(イオン錦店内)

- 水俣市役所  
(水俣市役所入口)
- 水俣市立総合医療センター  
(水俣市立総合医療センター入口)
- 八代市役所  
(八代市役所1階)
- ★ 八代市役所鏡支所  
(八代市役所鏡支所駐車場)
- ★ ゆめタウン八代店  
(ゆめタウン八代店1階)

### 天草地区

- 天草支庁舎別館  
(天草市庁舎別館駐車場)
- 天草市役所  
(天草市役所南側入口横)
- ★ イオン天草店  
(イオン本渡店1階)
- ★ リンドマール太陽  
(リンドマール太陽店内)

## 福岡県

- ★ イオンモール大牟田  
(イオンモール大牟田店内1階)

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。



## お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

| サービス                 |             | ご利用時間帯               | 時:分             |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|----------------------|-------------|----------------------|-----------------|------|------|------|------|-------|-------|-------------------|-------|-------|-------|-------|--|
|                      |             |                      | 0:00            | 7:00 | 8:00 | 8:45 | 9:00 | 14:00 | 15:00 | 17:00             | 18:00 | 19:00 | 21:00 | 24:00 |  |
| 当行の通帳・カードを使用される場合    | 平日          | お引き出し(相互無料開放含む)      | 普通・貯蓄・カードローン    |      |      | 105円 |      |       | 無料    |                   |       |       | 105円  |       |  |
|                      |             | お預け入れ                | 普通・貯蓄・カードローン    |      |      |      |      | 無料    |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 横立式定期・定期の解約、一時引き出し   | 横立式定期・定期・納準     |      |      |      |      |       | 無料    |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お振込(別途振込手数料がかかります)   | お振込             |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お振込予約                | お振込予約           |      |      |      |      |       |       | 無料(別途振込手数料がかかります) |       |       |       |       |  |
|                      |             | お振り替え                | 普通・貯蓄・カードローン    |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会・通帳記入・暗証番号変更     |                 |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し(相互無料開放含む)      | 普通・貯蓄・カードローン    |      |      |      |      |       |       | 105円              |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                | 普通・貯蓄・カードローン    |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お振込予約(別途振込手数料がかかります) |                 |      |      |      |      |       |       | 無料(別途振込手数料がかかります) |       |       |       |       |  |
| 他行のカードを使用される場合       | 平日          | お引き出し                | 相互無料開放先(注1)     |      |      | 105円 |      |       | 無料    |                   |       |       | 105円  |       |  |
|                      |             |                      | 相互無料開放先を除く      |      |      | 210円 |      |       | 105円  |                   |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | お預け入れ                | 南日本銀行           |      |      |      |      |       | 無料    |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             |                      | 長崎銀行            |      |      | 105円 |      |       | 無料    |                   |       |       | 105円  |       |  |
|                      |             |                      | 入金ネット加盟金融機関(注2) |      |      | 210円 |      |       | 105円  |                   |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | お振込                  | お振込             |      |      | 210円 |      | 105円  |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お振込予約                | お振込予約           |      |      |      |      |       |       | 105円              |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                | 相互無料開放先(注1)     |      |      |      |      |       |       | 105円              |       |       |       |       |  |
|                      |             |                      | 相互無料開放先を除く      |      |      |      |      |       |       | 210円              |       |       |       |       |  |
| ゆうちょ銀行のカードを使用される場合   | 平日          | お引き出し                |                 |      |      | 210円 |      |       | 105円  |                   |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      | 210円 |      |       | 105円  |                   |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       | 105円  |                   |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       | 105円  |                   |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       | 210円              |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       | 210円              |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       | 210円              |       |       |       |       |  |
| キャッシング               | 平日          | お引き出し                | キャッシング(お借入れ)    |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
| コンビニATM(セブン銀行・イーネット) | 月曜日および祝日の翌日 | お引き出し                |                 |      |      | 210円 |      |       | 105円  |                   |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      | 210円 |      |       | 105円  |                   |       | 210円  |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      | 210円 |      |       | 105円  |                   |       |       | 210円  |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      | 210円 |      |       | 105円  |                   |       | 210円  |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       | 210円              |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       | 210円              |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       | 無料                |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       | 210円              |       |       |       |       |  |
| コンビニATM(セブン銀行・イーネット) | 火～金曜日       | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
| コンビニATM(セブン銀行・イーネット) | 土曜日         | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
| コンビニATM(セブン銀行・イーネット) | 日曜日・祝日      | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お預け入れ                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | 残高照会                 |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |
|                      |             | お引き出し                |                 |      |      |      |      |       |       |                   |       |       |       |       |  |

※マイバンク三ツ星以上は、当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・コンビニATM(セブン銀行・イーネット)手数料が無料。ただし当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行を含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料標準は適用されません。

- 注1) 入金・出金とも相互無料開放先…南日本銀行、長崎銀行
- 注2) 入金のみ相互無料開放先…福岡銀行、和信銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、西日本シティ銀行、沖縄海邦銀行
- 注3) 入金ネット加盟金融機関…第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫のうち全国の約400の金融機関が参加
- ①土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけません。
- ②お引き出しは次の利用限度額があります。
- ③「お引き出し」は次の利用限度額があります。
- 1日あたりの利用限度額は、磁気式ライブラリキャッシュカードの場合50万円まで、個人ICキャッシュカードの場合200万円まで、法人ICキャッシュカードは500万円まで、生体認証キャッシュカードは限度額無制限となります。(1回にお引き出しできる限度額は、最高100万円までです。)
- ※熊本ファミリー銀行及び他の金融機関でのATM取引額(引出・振込・振替)、デビットカードでのご利用額が合算されます。
- ④1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。

### 通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または熊本ファミリー銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。
- お届け印・本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシュカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

**喪失届受付センター**

**0120-153-355**

◎月:6:30~24:00  
 ◎火~金:0:00~24:00  
 ◎土:0:00~21:00  
 ◎日・祝日:6:30~21:00  
 (携帯電話からお届けできません)  
 ※上記時間内でも祝日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

### 暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続を行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。
- ・通帳またはキャッシュカード・お届け印・本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 熊本ファミリー銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

## 熊本ファミリー銀行 ローンプラザ

熊本ファミリー銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンプラザを設置しています。

(各ローンプラザにより、営業時間および休日が異なります。)

### くまもとローンプラザ [水前寺支店2階]

住所 熊本市水前寺公園1-1  
電話 096-385-2424  
FAX 096-385-9344

### くまもとローンプラザ [流通団地事務所]

住所 熊本市江越1-10-18  
電話 096-334-3900  
FAX 096-370-4111

### 八代ローンプラザ [八代支店2階]

住所 八代市旭中央通り17-7  
電話 0965-32-7077  
FAX 0965-32-7822

### 合志ローンプラザ [合志支店内]

住所 合志市幾久富1758-292  
電話 096-248-4722  
FAX 096-248-8449

### 荒尾ローンプラザ [荒尾支店内]

住所 荒尾市大正町1-1-20  
電話 0968-62-7377  
FAX 0968-62-4820



長崎県

佐世保市

|          |          |          |         |    |           |                                  |              |
|----------|----------|----------|---------|----|-----------|----------------------------------|--------------|
| 信託<br>代理 | 外資<br>代理 | 住信<br>代理 | ★本      | 店  | 〒857-0806 | 佐世保市島瀬町 10-12<br>(島瀬公園そば)        | 0956-24-5111 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★佐      | 世保 | 〒857-0863 | 佐世保市三浦町 1-26<br>(アルカス SASEBO そば) | 0956-22-4126 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★大      | 宮  | 〒857-0841 | 佐世保市大宮町 3-4<br>(大宮児童公園そば)        | 0956-31-2131 |
| 代理       | 外資<br>代理 | 住信<br>代理 | ★浜      | 田町 | 〒857-0051 | 佐世保市浜田町 2-2<br>(同仁会病院前)          | 0956-22-8171 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★宮      | 田町 | 〒857-0032 | 佐世保市宮田町 4-2<br>(宮田町バス停そば)        | 0956-22-8146 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★大      | 野  | 〒857-0134 | 佐世保市瀬戸越 4-7-19<br>(瀬戸越町交差点)      | 0956-49-3736 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★日      | 野  | 〒858-0925 | 佐世保市椎木町 343-1<br>(共立自動車学校そば)     | 0956-47-5111 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★卸      | 本町 | 〒857-1162 | 佐世保市卸本町 12-1<br>(卸団地内)           | 0956-31-4301 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★相      | 浦  | 〒858-0918 | 佐世保市相浦町 1638<br>(MR 相浦駅そば)       | 0956-47-3181 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ●日      | 宇  | 〒857-1151 | 佐世保市日宇町 708<br>(JR 日宇駅そば)        | 0956-31-6101 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★早      | 岐  | 〒859-3223 | 佐世保市広田 3-1-4<br>(ロックタウン早岐そば)     | 0956-38-2101 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★花      | 高  | 〒859-3212 | 佐世保市花高 1-4-20<br>(花高団地内)         | 0956-38-1101 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★黒      | 髪  | 〒857-1152 | 佐世保市黒髪町 9-22<br>(佐世保市営バス黒髪営業所そば) | 0956-32-4811 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★大      | 野中 | 〒857-0134 | 佐世保市瀬戸越 2-18-9<br>(長崎労災病院そば)     | 0956-40-9741 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★吉      | 井  | 〒859-6326 | 佐世保市吉井町立石 499<br>(吉井行政センターそば)    | 0956-64-3131 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★江      | 迎  | 〒859-6101 | 佐世保市江迎町長坂 144<br>(江迎バスセンターそば)    | 0956-66-3161 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★宇      | 久  | 〒857-4901 | 佐世保市宇久町平 3033-3<br>(宇久行政センターそば)  | 0959-57-3151 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★佐世保市役所 |    | 〒857-0028 | 佐世保市八幡町 1-10<br>(佐世保市役所内)        | 0956-22-4217 |

長崎市

|          |          |          |        |    |           |                                 |                              |              |
|----------|----------|----------|--------|----|-----------|---------------------------------|------------------------------|--------------|
| 信託<br>代理 | 外資<br>代理 | 住信<br>代理 | ★長     | 崎  | 〒850-0876 | 長崎市賑町 6-6<br>(賑町交差点)            | 095-824-6111                 |              |
| 信託<br>代理 |          | 住信<br>代理 | ★大     | 波止 | 〒850-0036 | 長崎市五島町 4-16<br>(五島町電停そば)        | 095-822-8151                 |              |
| 代理       | 外資<br>代理 | 住信<br>代理 | ★浜     | 町  | 〒850-0853 | 長崎市浜町 10-16<br>(思案橋交差点)         | 095-822-7151                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★浦     | 上  | 〒852-8105 | 長崎市目覚町 8-3<br>(JR 浦上駅前)         | 095-844-1235                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★住     | 吉  | 〒852-8154 | 長崎市住吉町 2-22<br>(チトセピア前)         | 095-844-3164                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★旭     | 町  | 〒852-8003 | 長崎市旭町 6-1<br>(タワーシティ長崎 1 階)     | 095-861-5235                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★馬     | 町  | 〒850-0022 | 長崎市馬町 84-1<br>(諏訪神社前電停そば)       | 095-824-2500                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★大     | 浦  | 〒850-0918 | 長崎市大浦町 2-2<br>(大浦海岸通電停そば)       | 095-821-1125                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★富     | 士見 | 町         | 〒852-8022                       | 長崎市富士見町 3-21<br>(城山住宅前バス停そば) | 095-862-3311 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★本     | 原  | 〒852-8132 | 長崎市扇町 2-20<br>(扇町バス停前)          | 095-847-2412                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★野     | 母  | 〒851-0505 | 長崎市野母町 2152<br>(野田バス停より入る)      | 095-893-1121                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★滑     | 石  | 〒852-8061 | 長崎市滑石 5-2-25<br>(滑石ショッピングセンター前) | 095-856-3711                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★東     | 長崎 | 〒851-0133 | 長崎市矢上町 8-21<br>(東長崎商工会館そば)      | 095-839-2425                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★西     | 町  | 〒852-8042 | 長崎市白鳥町 3-28<br>(ジョイフルサン清水町店前)   | 095-846-1132                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★葉     | 山  | 〒852-8053 | 長崎市葉山 1-5-1<br>(西友道の尾店そば)       | 095-856-1756                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★新     | 戸  | 町         | 〒850-0954                       | 長崎市新戸町 2-6-17<br>(ララ新戸町そば)   | 095-879-2030 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★平     | 和  | 町         | 〒852-8116                       | 長崎市平和町 5-25<br>(浦上天主堂前バス停)   | 095-848-5591 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★深     | 堀  | 〒851-0301 | 長崎市深堀町 1-145-24<br>(フレスポ深堀内)    | 095-871-0331                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★長崎漁   | 港  | 〒851-2211 | 長崎市京泊 3-10-19<br>(三重団地そば)       | 095-850-3591                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★日     | 見  | 〒851-0121 | 長崎市宿町 31-1<br>(日見公園そば)          | 095-839-3413                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★チ     | トセ | ピア        | 〒852-8135                       | 長崎市千歳町 5-1<br>(チトセピア 1 階)    | 095-848-1011 |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★県     | 庁  | 〒850-0861 | 長崎市江戸町 2-13<br>(長崎県庁内)          | 095-821-3095                 |              |
| 代理       |          | 住信<br>代理 | ★長崎市役所 |    | 〒850-0031 | 長崎市桜町 2-22<br>(長崎市役所内)          | 095-825-2529                 |              |

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
●：土曜日でもご利用いただけます（日曜日と祝日は稼働いたしません。）  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外資：外貨両替取扱店  
住信：住宅金融支援機構業務取扱店  
信託：信託業務取扱店  
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

西海市

- 代理 住構 ★ **大 瀬 戸** 〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸登清郷 2278-28 0959-22-0003  
(西海市役所そば)
- 住構 ★ **大 崎** 〒857-2401 西海市大島町 1850-2 0959-34-2045  
(大島市ショッピングセンターそば)
- 代理 住構 **大 串** 〒851-3305 西海市西彼町喰場郷 130-11 0959-27-1860  
(亀岳バス停そば)

西彼杵郡

- 信託 代理 住構 ★ **時 津** 〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷 260-2 095-882-2111  
(時津バス停そば)
- 代理 住構 ★ **長 与** 〒851-2128 西彼杵郡長与町瀬里郷 1092-1 095-883-4111  
(マルキョウ長与店そば)

諫早市

- 信託 外函 代理 住構 ★ **諫 早** 〒854-0025 諫早市八坂町 2-1 0957-22-0300  
(諫早アーケードそば)
- 代理 住構 **諫 早 駅 前** 〒854-0071 諫早市永昌東町 17-1 0957-22-5811  
(JR 諫早駅そば)
- 代理 住構 **多 良 見** 〒859-0401 諫早市多良見町化屋 710-1 0957-43-1151  
(化屋・喜々津駅東口交差点そば)
- 住構 ★ **西 諫 早** 〒854-0074 諫早市山川町 1-5 0957-26-8000  
(諫早市役所真津山出張所そば)
- 住構 **諫早中核団地** 〒854-0065 諫早市津久葉町 5-116 0957-26-7000  
(諫早中核団地内)

島原市

- 信託 外函 代理 住構 ★ **島 原** 〒855-0805 島原市堀町 180 0957-62-4111  
(島原一番街アーケード内)
- 住構 **島 原 湊** 〒855-0822 島原市中組町 1 0957-62-3221  
(広馬場交差点そば)

雲仙市

- 代理 住構 ★ **吾 妻** 〒859-1106 雲仙市吾妻町大木場名 36-1 0957-38-3115  
(雲仙市役所より島原方面へ500m)
- 代理 住構 **国 見** 〒859-1306 雲仙市国見町神代己 352-1 0957-78-3232  
(エレナ国見店より吾妻方面へ200m)
- 住構 **千 々 石** 〒854-0405 雲仙市千々石町戊 237-1 0957-37-3131  
(上石田バス停南方向)

南島原市

- 代理 住構 **深 江** 〒859-1504 南島原市深江町丁 2160-1 0957-72-3511  
(南島原市役所深江総合支所そば)
- 代理 住構 **南 島 原** 〒859-2206 南島原市有家町中須川 155 0957-82-3111  
(南島原市役所有家総合支所そば)
- 代理 住構 ★ **口 之 津** 〒859-2502 南島原市口之津町甲 2162 0957-86-3211  
(口之津港より加津佐方面へ300m)

大村市

- 信託 外函 代理 住構 ★ **大 村** 〒856-0826 大村市東三城町 4-2 0957-52-2111  
(大村バスターミナルそば)
- 代理 住構 ★ **竹 松** 〒856-0804 大村市大川田町 958 0957-55-7104  
(竹松交差点)
- 代理 住構 ★ **西 大 村** 〒856-0814 大村市松並 1-109-1 0957-52-3191  
(松並町交差点そば)

東彼杵郡

- 代理 住構 ★ **彼 杵** 〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷 1878-1 0957-46-0010  
(東彼杵町役場前交差点より商店街方面へ)
- 代理 住構 ★ **川 棚** 〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町 56 0956-82-3141  
(川棚駅前交差点より役場方面へ)
- 代理 住構 **波 佐 見** 〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿 632-3 0956-85-3010  
(波佐見町役場そば)

平戸市

- 代理 住構 ★ **平 戸** 〒859-5112 平戸市宮の町 596 0950-23-2121  
(平戸市役所そば)
- 代理 住構 ★ **田 平** 〒859-4825 平戸市田平町山内免 282 0950-57-0501  
(田平港入口交差点)
- 代理 住構 **生 月** 〒859-5703 平戸市生月町里免 3021-1 0950-53-2121  
(中央公民館そば)

松浦市

- 信託 代理 住構 ★ **松 浦** 〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田 342-1 0956-72-0131  
(中央公民館そば)

北松浦郡

- 代理 住構 ★ 佐々 々 〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免 187-5 0956-62-2111 (佐々町役場そば)
- 代理 住構 小 値 賀 〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷 1887 0959-56-3151 (小値賀町役場そば)

五島市

- 代理 住構 ★ 福 江 〒853-0001 五島市栄町 3-6 0959-72-2151 (福江商店街)

南松浦郡

- 代理 住構 ★ 新 上 五 島 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷 1110-39 0959-52-2017 (青方西肥バスセンターそば)

壱岐市

- 代理 住構 壱 岐 中 央 〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東触 643-5 0920-47-1150 (中嶋交差点そば)

対馬市

- 代理 住構 ★ 对 馬 〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷 681 0920-52-7600 (対馬市交流センターそば)

福岡県

福岡市近郊

- 信託 代理 住構 ★ 福 岡 〒810-8734 福岡市中央区西中洲 6-27 092-731-0091 (アクロス福岡そば)
- 代理 住構 ★ 西 新 〒814-0005 福岡市早良区祖原 1-9 092-841-2636 (城西3丁目交差点そば)
- 代理 住構 ★ 塩 原 〒815-0035 福岡市南区向野 2-2-15 092-512-3211 (中央病院前バス停そば)

久留米市

- 信託 代理 住構 ★ 久 留 米 〒830-0031 久留米市六ツ門町 2-1 0942-33-8341 (六ツ門バス停そば)

北九州市

- 信託 代理 住構 ★ 小 倉 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町 2-6-10 093-521-1481 (モノレール平和通駅そば)

長崎県外・福岡県外

- 代理 住構 ★ 伊 万 里 〒848-0047 伊万里市伊万里町甲 366 0955-22-2121 (本町名店街沿い)
- 代理 住構 嬉 野 〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙 928-1 0954-42-1139 (嬉野温泉本通り商店街沿い)
- 信託 代理 住構 ● 佐 賀 中 央 〒840-0824 佐賀市呉服元町 3-12 0952-23-5161 (エスプラッツ前)
- 代理 住構 武 雄 〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡 7815 0954-23-2161 (武雄市役所そば)
- 代理 住構 鹿 島 〒849-1311 鹿島市大字高津原 3981-1 0954-62-2181 (鹿島新町バス停そば)
- 代理 住構 唐 津 〒847-0054 唐津市米屋町 1656 0955-74-4144 (唐津駅そば)
- 代理 住構 東 京 〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-7 03-3277-2600 福岡ビル2階 (鍛冶橋通り沿い 鍛冶橋交差点そば)

その他事務所\*

- 代理 浜 田 町 ビ ル 〒857-0051 佐世保市浜田町 2-2 0956-76-8034 (電話受付センター) (親和銀行浜田町ビル4階)

\* 福岡銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店

| 店 舗          | (平成23年6月30日現在) |
|--------------|----------------|
| 長 崎 県        | 76 (本店1 支店75)  |
| 福 岡 県        | 5 (支店5)        |
| 九州域内の長崎・福岡県外 | 6 (支店6)        |
| 九州域外         | 1 (支店1)        |
| 合 計          | 88 (本店1 支店87)  |

(支店には、振込管理専用支店1を含む)

| 現金自動設備設置台数      |      |
|-----------------|------|
| ATM (現金自動預入支払機) | 502台 |
| うち店舗外           | 243台 |
| CD (現金自動支払機)    | 0台   |
| うち店舗外           | 0台   |
| 為替振込機           | 0台   |
| うち店舗外           | 0台   |
| 合計              | 502台 |
| うち店舗外           | 243台 |

(平成23年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
●：土曜日をご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日をご利用いただけます。

●：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)  
●：住宅金融支援機構業務取扱店  
●：信託業務取扱店  
●：福岡銀行の銀行代理業務取扱店



長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋  
(佐世保玉屋1階)
- ★ 佐世保市立総合病院  
(佐世保市立総合病院1階ロビー)
- 佐世保共済病院  
(佐世保共済病院1階ロビー)
- ★ 俵町商店街  
(俵町商店街内)
- ★ エレナ山祇店  
(エレナ山祇店)
- トウインクル西沢  
(トウインクル西沢7階)
- ★ 京坪  
(マンション「ピバシティ京坪」1階)
- 万津町  
(新みなとターミナルそば)
- ★ 京町  
(四ヶ町アーケードベスト電器そば)
- ★ フレスタ佐世保  
(JR佐世保駅構内)
- ★ 佐世保中央病院  
(佐世保中央病院内)
- ★ 大宮ストアーはっぴい店  
(大宮ストアーはっぴい店駐車場)
- ★ 天神  
(天神町バス停そば)
- ★ エレナ名切店  
(店舗入口そば)
- 赤崎  
(赤崎団地入口下)
- ★ 大宮ストアー春日店  
(店舗入口そば)
- ★ マックスバリュ池野店  
(店舗入口そば)
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店  
(ダイレックス・まつばや矢峰店駐車場)
- 長崎労災病院  
(病院内1階)
- ★ エレナ吉岡店  
(エレナ吉岡店駐車場)
- ★ マックスバリュ中里店  
(店舗入口そば)
- ★ エレナ大野店  
(店舗入口そば)
- ★ ララブレイス佐世保  
(店舗駐車場側)
- ★ まるたかもみじが丘店  
(店舗駐車場側)

- ★ 大塔  
(エレナ大塔店内)
- ★ ホームセンターコーナン大塔店  
(ホームセンターコーナン大塔店内)
- ★ イオン大塔店  
(イオン大塔店1階)
- ★ まつばや相浦店  
(店舗駐車場横)
- ★ エレナ相浦店  
(店舗入口そば)
- ★ 上相浦  
(相浦中学校そば)
- ★ マックスバリュ白岳店  
(店舗駐車場側)
- 三川内  
(三川内支所そば)
- ★ まるたか早岐店  
(店舗駐車場側)
- ★ マックスバリュ早岐店  
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ広田店  
(店舗駐車場側)
- ★ ハウステンボス入国棟  
(入国棟インフォメーション棟)
- ★ マルキョウ早岐店  
(マルキョウ早岐店駐車場)
- ★ 長崎国際大学  
(売店そば)
- 万徳町  
(佐世保市役所そば)
- 小佐々  
(楠泊漁港そば)
- ★ まつばや吉井店  
(店舗駐車場側)
- 徳田病院  
(院内入口横)
- ★ 世知原  
(世知原行政センターそば)
- ★ まつばや江迎店  
(店舗正面入口横)
- 鹿町  
(鹿町行政センターそば)

長崎市

- 住友生命ビル  
(住友生命ビル1階)
- ★ 浜屋百貨店  
(館内1階)

- ★ 有川ビル  
(有川ビル1階)
- ★ メルカつきまち  
(メルカつきまち1階)
- ★ 夢彩都  
(夢彩都1階)
- ★ アミュプラザ長崎  
(JR長崎駅2階)
- 長崎市立市民病院  
(長崎市立市民病院内)
- 活水学院  
(購買部横)
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎  
(レッドキャベツショッピングモール南長崎1階)
- 高島  
(高島港そば)
- ★ エレナ上小島店  
(店舗駐車場側)
- ★ 浜町商店街  
(浜町アーケード内)
- 三菱重工業長崎造船所  
(本館ビル1階)
- ★ 飽の浦  
(飽の浦公園バス停前)
- ★ フレスポ福田  
(店舗駐車場側)
- 三菱電機長崎製作所  
(構内売店内)
- ★ 稲佐  
(稲佐児童公園そば)
- ★ 新大工町  
(シーボルト通り)
- ★ エレナ小江原店  
(店舗駐車場側)
- ★ まるたか小江原店  
(店舗駐車場側)
- ★ マックスバリュメルクス長崎店  
(1階店舗駐車場側)
- ★ 城山  
(城栄商店街内)
- ★ LaLaなめし  
(店舗入口そば)
- ★ 西友道の尾店  
(店舗入口付近)
- 道ノ尾病院  
(病院グラウンドそば)
- ★ グルメシティ矢上団地店  
(店舗駐車場側)

- ★ LaLa矢上  
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ日見店  
(店舗駐車場側)
- ★ イオン東長崎店  
(1階入口そば)
- ★ 南長崎ダイヤモンド  
(浜屋ショッピングセンターそば)
- 長崎県庁本館内  
(本館内2階)
- 長崎市役所別館  
(別館内1階)
- ★ みらい長崎店  
(みらい長崎ココウォーク1階)
- ★ 長崎大学病院  
(長崎大学病院コリドール1階)
- 長崎大学  
(長崎大学内正門右)
- ★ 香焼  
(香焼行政センター前)
- ★ エレナ三和店  
(エレナ三和店駐車場)
- ★ マックスバリュ琴海店  
(マックスバリュ琴海店駐車場)

西海市

- 大島造船所  
(造船所入口そば)
- 崎戸  
(崎戸総合支所そば)
- ★ エレナ西海店  
(店舗駐車場側)
- ★ 西海  
(丹納バス停そば)
- ★ 大串中央  
(大串小学校そば)

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場  
(三菱電機時津工場入口そば)
- ★ イオン時津店  
(イオン時津店1階)
- 長崎百合野病院  
(長崎百合野病院駐車場)
- 時津町役場  
(時津町役場駐車場)
- ★ マルキョウ時津店  
(マルキョウ時津店駐車場)
- ★ 青雲学園  
(青雲学園内)

★ ミスターマックス時津店  
(MrMax 時津ショッピングセンター内)

日並  
(時津町新開バス停そば)

★ ハイパーセンターオサダ時津店  
(店舗入口付近)

★ エレナ長与店  
(店舗駐車場側)

★ マックスバリュ長与店  
(マックスバリュ長与店駐車場)

★ L a L a ながよ  
(店舗駐車場側)

長与町役場  
(長与町役場内)

## 諫早市

★ 福田町  
(福田公民館そば)

諫早市役所  
(市役所内 1 階)

★ まるたか幸町店  
(店舗駐車場側)

★ もみのき村  
(もみのき村中央付近)

★ 西友諫早店  
(西友諫早店 1 階)

健康保険諫早総合病院  
(病院内)

★ エレナアゼリア店  
(店舗内)

ソニーセミコンダクタ九州  
(長崎テクノロジセンター内)

★ マルキョウ久山台店  
(店舗駐車場側)

★ マックスバリュ長崎インター店  
(店舗駐車場側)

## 島原市

★ エレナ島原店  
(店舗駐車場側)

島原市役所  
(島原市役所入口横)

★ ダイエー島原店  
(店舗内)

★ 島原ショッピングモールウィルビー  
(店舗駐車場)

★ エレナ島原栄町店  
(店舗駐車場側)

★ まるたか有明店  
(店舗駐車場側)

## 雲仙市

★ 雲仙  
(雲仙ビードロ美術館そば)

★ 南串山  
(国道 251 号線沿い日の平バス停近く)

★ エレナ国見店  
(店舗駐車場側)

雲仙市役所  
(雲仙市役所駐車場)

## 南島原市

布津  
(南島原市役所布津総合支所そば)

★ 西有家ショッピングセンターCREA  
(店舗内)

西有家  
(須川商店街)

★ 有家ツインプラザ  
(店舗内)

## 大村市

★ マックスバリュ溝陸店  
(マックスバリュ溝陸店入口横)

★ 長崎空港  
(長崎空港 1 階ロビー)

★ サンスバおおむら  
(サンスバおおむら内)

大村市民病院  
(大村市立病院正面入口横)

大村市役所  
(大村市役所 1 階)

★ 大村競艇場  
(大村競艇場 1 階)

国立病院長崎医療センター  
(国立病院長崎医療センター 1 階)

★ エレナく原店  
(店舗駐車場側)

★ イオン大村店  
(店舗内 1 階)

★ マックスバリュ大村諏訪店  
(店舗駐車場側)

★ 八幡丸ストア  
(八幡丸ストア駐車場)

★ L a L a 富の原  
(店舗駐車場側)

★ まるたか富の原店  
(店舗駐車場側)

★ かとりストアー  
(かとりストアー駐車場)

★ マックスバリュ空港通り店  
(店舗駐車場側)

★ エレナ大村中央店  
(店舗駐車場側)

★ 浜屋百貨店大村店  
(店舗 1 階入口そば)

## 東彼杵郡

★ エレナ川棚店  
(店舗駐車場側)

★ エレナ波佐見店  
(店舗駐車場側)

## 平戸市

★ マルセイ中部店  
(店舗入口横)

館浦  
(生月支所館浦出張所そば)

## 松浦市

松浦鷹島  
(松浦市役所鷹島支所そば)

★ ハイマート松浦店  
(店舗駐車場側)

松浦市役所  
(駐車場横)

★ 御厨  
(県道 256 号線沿い)

## 北松浦郡

★ マックスバリュ佐々店  
(マックスバリュ佐々店内)

佐々町役場  
(駐車場横)

★ エレナ佐々店  
(店舗駐車場側)

佐々ショッピングデパート  
(店舗駐車場)

## 五島市

五島市役所  
(五島市役所 1 階)

★ オサダ福江店  
(オサダ福江店入口横)

三井楽  
(三井楽町商店街)

奈留  
(五島市役所奈留支所そば)

## 南松浦郡

新上五島町役場 若松支所  
(支所内 1 階)

★ 奈良尾  
(新上五島町役場奈良尾支所そば)

★ 有川  
(新上五島町役場有川支所そば)

上五島病院  
(院内 1 階)

新上五島町役場  
(役場入口横)

★ 浦桑ショッピングプラザ  
(店舗駐車場側)

## 壱岐市

★ マルエー郷ノ浦店  
(親和銀行壱岐中央支店そば)

★ ニューイチヤマ店  
(八畑交差点そば)

芦辺  
(芦辺小学校そば)

★ 壱岐ショッピングセンター  
(スーパーダイエーそば)

## 対馬市

★ スーパーサイキ美津島店  
(店舗駐車場側)

## 佐賀県

★ エレナ嬉野店  
(築木交差点そば)

伊万里市役所  
(駐車場横)

● 済生会唐津病院  
(病院内 1 階)

## 福岡県

### 福岡市近郊

● 九産大新一号館  
(九州産業大学新一号館内)

春日市役所共同  
(市役所内 1 階)

糸島市役所共同  
(市役所内 1 階)

● : 土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★ : 土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

## お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

| サービス                      | ご利用時間帯      | 時:分              |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|---------------------------|-------------|------------------|-------------------|------|------|---------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------|---------------------------|----------|-------|--|
|                           |             | 0:00             | 7:00              | 8:00 | 8:45 | 9:00          | 14:00 | 15:00 | 17:00           | 18:00           | 19:00 | 21:00                     | 22:00    | 24:00 |  |
| 当行の通帳・カードを使用される場合         | 平日          | お引き出し(相互無料開放先含む) | 普通・貯蓄・カードローン      |      |      | 105円          | 無料    |       |                 | 105円            |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お預け入れ            | 普通・貯蓄・カードローン      |      |      | 無料            |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             |                  | 当座(当座動入金帳)        |      |      | 無料            |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             |                  | 横立式定期・定期          |      |      | 無料            |       |       |                 |                 |       | (月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで) |          |       |  |
|                           |             |                  | 横立式定期・定期の解約・一部支払い |      |      | 無料            |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | 土曜日・日曜日・祝日  | お引き出し(相互無料開放先含む) | 普通・貯蓄・カードローン      |      |      | 105円          |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お預け入れ            | 普通・貯蓄・カードローン      |      |      | 無料            |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      | (振込手数料がかかります) |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      | (振込手数料がかかります) |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      | (振込手数料がかかります) |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
| 他行のカードを使用される場合            | 平日          | お引き出し(相互無料開放先除く) |                   |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | 210円            |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | (別途振込手数料がかかります) |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       | 105円            |                 |       | 210円                      |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       | (別途振込手数料がかかります)           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | 土曜日・日曜日・祝日  | お引き出し(相互無料開放先除く) |                   |      |      | 210円          |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      | 210円          |       |       | (別途振込手数料がかかります) |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       | 210円            |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
| ゆうちょ銀行のカードを使用される場合        | 平日          | お引き出し            |                   |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | 210円            |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お預け入れ            |                   |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | 210円            |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       | 105円            |                 |       | 210円                      |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | 土曜日・日曜日・祝日  | お引き出し            |                   |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | 210円            |       |                           | (2:00まで) |       |  |
|                           |             | お預け入れ            |                   |      |      | 105円          |       |       | 210円            |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       | 210円            |                 |       | (2:00まで)                  |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       | 210円            |                 |       | (2:00まで)                  |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       | 210円            |                 |       | (2:00まで)                  |          |       |  |
| キャッシュカードを使用される場合          | 平日          | お引き出し            |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お預け入れ            |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | 土曜日・日曜日・祝日  | お引き出し            |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お預け入れ            |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
| コンビニATM(セブン銀行・イーネット・ローソン) | 月曜日および祝日の翌日 | お引き出し            |                   |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | 210円            |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お預け入れ            |                   |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | 210円            |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       | 105円            |                 |       | 210円                      |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | 火～金曜日       | お引き出し            |                   |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | 210円            |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お預け入れ            |                   |      |      | 210円          | 105円  |       |                 | 210円            |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       | 105円            |                 |       | 210円                      |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           |             | お振込              | お振込               |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
| 土曜日                       | お引き出し       |                  |                   |      | 210円 |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | お預け入れ       |                  |                   |      | 210円 |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | お振込         | お振込              |                   |      |      |               |       | 210円  |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | お振込         | お振込              |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | お振込         | お振込              |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
| 日曜日・祝日                    | お引き出し       |                  |                   |      | 210円 |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | お預け入れ       |                  |                   |      | 210円 |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | お振込         | お振込              |                   |      |      |               |       | 210円  |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | お振込         | お振込              |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |
|                           | お振込         | お振込              |                   |      |      |               |       |       |                 |                 |       |                           |          |       |  |

※マイバンク三ツ星以上は、当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・コンビニATM(セブン銀行・イーネット・ローソン)手数料が無料。ただし当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行を含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料優遇は適用されません。

注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけずサービスコーナーもございません。  
 2.他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。  
 3.入金・出金とも相互無料開放先・福岡銀行・熊本ファミリー銀行  
 いずれも「当行カード」をご利用いただく際の手数料と同様になります。(ご利用可能時間帯「入金」平日8:00～21:00、土・日・祝日9:00～17:00、「入金」平日8:00～19:00、土・日・祝日9:00～17:00)  
 4.出金のみ相互無料開放先・西日本シティ銀行・福岡銀行・佐賀銀行・大分銀行・十八銀行・肥後銀行・宮崎銀行・鹿児島銀行  
 いずれも「当行カード」をご利用いただく際の手数料と同様になります。(ご利用可能時間帯「入金」平日8:00～21:00、土・日・祝日9:00～17:00)  
 5.「お引き出し」は次のご利用限度額でございます。  
 ●1日あたりの限度額はカード種類により異なります。  
 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。  
 (硬貨の「お引き出し」は平日8:45～18:00に硬貨機能付きのATMのみご利用いただけます。)

6.1回あたりのお預け入れは、紙幣硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。(硬貨の「お預け入れ」は平日8:45～18:00に硬貨機能付きのATMのみご利用いただけます。)  
 7.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預入れするサービスです。  
 8.「お振込」の場合、別途手数料が必要です。また、現金での「お振込」は平日8:45～18:00に硬貨機能付きのATMのみご利用いただけます。  
 9.平日15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

## 通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)  
盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
  - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

**喪失届受付センター**

**☎0120-66-5404**

月/6:30～8:45 17:00～24:00  
 火～金/0:00～8:45 17:00～24:00  
 土/0:00～21:00  
 日・祝日/6:30～21:00  
 ※上記時間内でも祝日の翌日の  
 朝0:00～6:30は受付いたしておりません。

## 暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会とはできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
  - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成23年6月30日現在

## 親和銀行ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

## [ローンプラザ営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00~18:00

(定休日：祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日)

## 佐世保ローンプラザ

**住所** 佐世保市三浦町1-26 (FFG佐世保ビル3F)

**TEL** 0120-45-4862

**FAX** 0956-22-4837

## 佐世保南ローンプラザ

**住所** 佐世保市広田3-1-4 (早岐支店内)

**TEL** 0120-16-4862

**FAX** 0956-38-3862

## 長崎ローンプラザ

**住所** 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

**TEL** 0120-74-4862

**FAX** 095-824-3355

## 長崎北ローンプラザ

**住所** 長崎市千歳町5-1 (チトセビア支店内)

**TEL** 0120-46-4862

**FAX** 095-843-0279

## 諫早ローンプラザ

**住所** 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)

**TEL** 0120-39-4862

**FAX** 0957-22-1601

## 大村ローンプラザ

**住所** 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

**TEL** 0120-48-6279

**FAX** 0957-53-3153



# FUKUOKA FINANCIAL GROUP

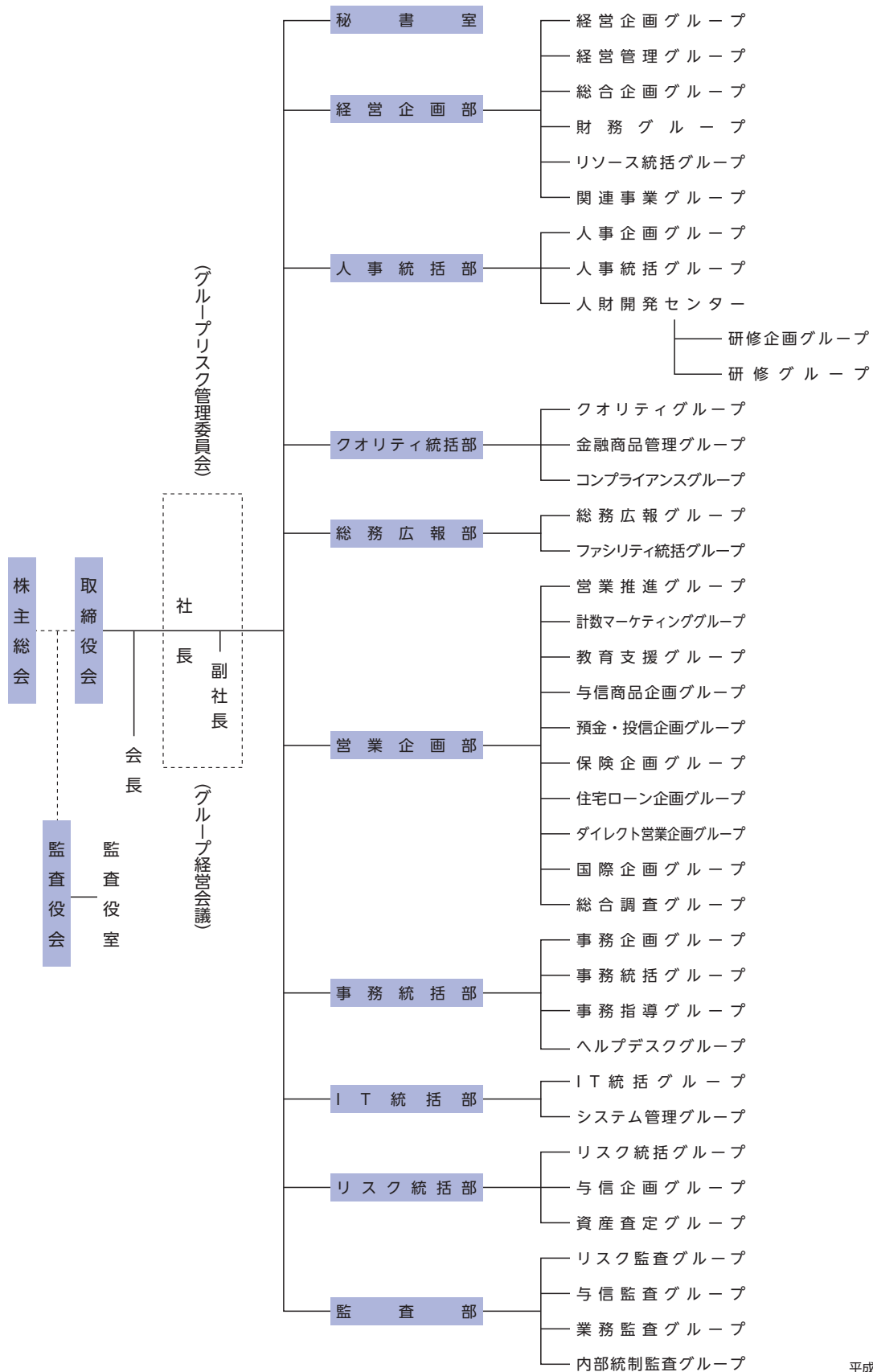
ふくおかフィナンシャルグループ  
財務データ編

## CONTENTS

|                        |    |
|------------------------|----|
| 組織図                    | 59 |
| 役員                     | 60 |
| 株式の状況                  | 61 |
| <b>連結情報</b>            |    |
| 事業の概況                  | 63 |
| 主要な経営指標等の推移            | 64 |
| 連結財務諸表                 | 65 |
| 損益の状況                  | 74 |
| 預金                     | 76 |
| 有価証券                   | 76 |
| 時価等情報                  | 77 |
| リスク管理債権                | 82 |
| セグメント情報                | 82 |
| <b>自己資本の充実の状況等について</b> | 83 |
| バーゼルⅡの用語解説             | 94 |



組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

平成23年7月1日現在

役員

|                        |             |              |            |
|------------------------|-------------|--------------|------------|
| 取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務） | たに 谷 正 明    | 取締役執行役員      | お 小 幡 修    |
| 取締役執行役員                | しば 柴 戸 隆 成  | 取締役執行役員      | よし 吉 戒 孝   |
| 取締役執行役員                | さくら 櫻 井 文 夫 | 取締役執行役員      | ふる 古 村 至 朗 |
| 取締役執行役員                | あお 青 柳 雅 之  | 取締役執行役員      | はやし 林 謙 治  |
| 取締役執行役員                | むら 村 山 典 隆  | 取締役執行役員      | おに 鬼 木 和 夫 |
| 取締役執行役員                | いそ 磯 部 久 治  | 取締役執行役員      | よし 吉 澤 俊 介 |
| 取締役（社外）                | やす 安 田 隆 二  | 取締役（社外）      | たか 高 橋 秀 明 |
| 執行役員                   | よし 吉 田 泰 彦  | 執行役員（監査部長）   | にし 西 妻 安 治 |
| 執行役員（経営企画部長兼クオリティ統括部長） | もり 森 川 康 明  | 執行役員（営業企画部長） | よこ 横 田 浩 二 |
| 執行役員                   | よこ 横 江 健 次  | 執行役員         | しら 白 石 基 雄 |
| 監査役（常勤）                | つち 土 屋 雅 彦  | 監査役（社外）      | なが 長 尾 亜 夫 |
| 監査役（社外）                | ぬき 貫 正 義    |              |            |

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
 監査役のうち、長尾亜夫および貫正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況

(平成23年3月31日現在)

### 1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

|         |          |                |             |
|---------|----------|----------------|-------------|
| 資本金     |          |                | 124,799     |
| 株式数     | 発行可能株式総数 | 普通株式           | 第一種優先株式     |
|         | 発行済株式の総数 | 1,800,000,000株 | 18,878,000株 |
| 当年度末株主数 |          | 859,761,868株   | 18,742,000株 |
|         |          | 30,984名        | 570名        |

### 2. 大株主

#### ①所有株式数別

(単位：千株、%)

| 氏名または名称   | 住所   | 所有株式数  | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|---|--|--------|-------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）   | 東京都中央区晴海一丁目8-11  | 62,862 | 7.15                    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 東京都港区浜松町二丁目11-3  | 41,759 | 4.75                    |
| 九州電力株式会社  | 福岡市中央区渡辺通二丁目1-82   | 19,496 | 2.21                    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）  | 東京都中央区晴海一丁目8-11  | 19,246 | 2.19                    |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内一丁目6-6<br>日本生命証券管理部内                             | 18,072 | 2.05                    |
| 明治安田生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内二丁目1-1   | 17,719 | 2.01                    |
| 第一生命保険株式会社  | 東京都千代田区有楽町一丁目13-1  | 17,315 | 1.97                    |
| 住友生命保険相互会社  | 東京都中央区築地七丁目18-24   | 17,297 | 1.96                    |
| MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS<br>CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION<br>(常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE<br>BOSTON, MA 02108<br>(東京都中央区月島四丁目16-13) | 12,013 | 1.36                    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）  | 東京都中央区晴海一丁目8-11  | 11,710 | 1.33                    |

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### ②所有議決権数別

(単位：個、%)

| 氏名または名称   | 住所   | 所有議決権数 | 総株主の議決権に対する<br>所有議決権数の割合 |
|---|--|--------|--------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）   | 東京都中央区晴海一丁目8-11  | 62,862 | 7.35                     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 東京都港区浜松町二丁目11-3  | 41,759 | 4.88                     |
| 九州電力株式会社  | 福岡市中央区渡辺通二丁目1-82   | 19,296 | 2.25                     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）  | 東京都中央区晴海一丁目8-11  | 19,246 | 2.25                     |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内一丁目6-6<br>日本生命証券管理部内                             | 18,072 | 2.11                     |
| 明治安田生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内二丁目1-1   | 17,719 | 2.07                     |
| 第一生命保険株式会社  | 東京都千代田区有楽町一丁目13-1  | 17,315 | 2.02                     |
| 住友生命保険相互会社  | 東京都中央区築地七丁目18-24   | 17,297 | 2.02                     |
| MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS<br>CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION<br>(常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE<br>BOSTON, MA 02108<br>(東京都中央区月島四丁目16-13) | 12,013 | 1.40                     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）  | 東京都中央区晴海一丁目8-11  | 11,710 | 1.36                     |

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

| 区 分         | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） |         |              |         |         |      |         |         | 単元未満<br>株式の状況<br>（株） |
|-------------|----------------------|---------|--------------|---------|---------|------|---------|---------|----------------------|
|             | 政府および<br>地方公共団体      | 金融機関    | 金融商品<br>取引業者 | その他の法人  | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計       |                      |
|             |                      |         |              |         | 個人以外    | 個人   |         |         |                      |
| 株主数（人）      | 1                    | 101     | 38           | 1,914   | 404     | 2    | 20,977  | 23,437  | —                    |
| 所有株式数（単元）   | 8                    | 372,824 | 14,409       | 121,126 | 239,305 | 23   | 108,125 | 855,820 | 3,941,868            |
| 所有株式数の割合（%） | 0.00                 | 43.56   | 1.68         | 14.15   | 27.96   | 0.00 | 12.63   | 100.00  | —                    |

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

| 区 分         | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） |      |              |        |       |    |       |        | 単元未満<br>株式の状況<br>（株） |
|-------------|----------------------|------|--------------|--------|-------|----|-------|--------|----------------------|
|             | 政府および<br>地方公共団体      | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      |                      |
|             |                      |      |              |        | 個人以外  | 個人 |       |        |                      |
| 株主数（人）      | —                    | —    | —            | 333    | —     | —  | 237   | 570    | —                    |
| 所有株式数（単元）   | —                    | —    | —            | 13,230 | —     | —  | 5,512 | 18,742 | —                    |
| 所有株式数の割合（%） | —                    | —    | —            | 70.59  | —     | —  | 29.40 | 100.00 | —                    |

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 事業の概況

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

当社グループの主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下および家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年比62億4千5百万円減少し、2,509億8千9百万円となりました。連結経常利益は信用コストの減少および有価証券関係損益の改善等により、前年比168億3千1百万円増加し、498億9千万円となりました。連結当期純利益は、前年比23億9千7百万円減少し、259億9千万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に、前年度末比2,799億円増加した結果、10兆7,746億円となりました。貸出金は、法人貸出金を中心に前年度末比3,415億円増加した結果、8兆3,740億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比5,822億円増加し、2兆9,679億円となりました。



主要な経営指標等の推移

連結ベース

|                      |     | 平成19年度           | 平成20年度           | 平成21年度           | 平成22年度           |
|----------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 連結経常収益               | 百万円 | 277,795          | 281,213          | 257,234          | 250,989          |
| 連結経常利益               | 百万円 | 25,865           | 3,095            | 33,059           | 49,890           |
| 連結当期純利益              | 百万円 | 1,252            | 21,934           | 28,387           | 25,990           |
| 連結包括利益               | 百万円 | —                | —                | —                | 21,038           |
| 連結純資産額               | 百万円 | 592,516          | 589,941          | 640,912          | 652,306          |
| 連結総資産額               | 百万円 | 11,363,902       | 11,781,256       | 11,836,273       | 12,580,400       |
| 1株当たり純資産額            | 円   | 586.47           | 588.33           | 645.71           | 658.29           |
| 1株当たり当期純利益金額         | 円   | 1.22             | 25.30            | 32.82            | 29.94            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額  | 円   | —                | —                | —                | —                |
| 自己資本比率               | %   | 4.50             | 4.35             | 4.76             | 4.57             |
| 連結自己資本比率(第二基準)       | %   | 8.76             | 9.26             | 10.32            | 10.84            |
| 連結自己資本利益率            | %   | 0.26             | 4.27             | 5.26             | 4.56             |
| 連結株価収益率              | 倍   | 423.38           | 11.81            | 12.09            | 11.55            |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | ▲263,382         | 207,535          | 280,305          | 533,364          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | 216,577          | 21,972           | ▲62,885          | ▲599,744         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 百万円 | 104,292          | ▲11,235          | 3,842            | 1,352            |
| 現金および現金同等物の期末残高      | 百万円 | 283,777          | 501,992          | 723,244          | 658,117          |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕 | 人   | 7,646<br>〔2,407〕 | 7,479<br>〔2,341〕 | 7,083<br>〔2,151〕 | 6,896<br>〔2,149〕 |

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、73ページの(1株当たり情報)に記載しております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。  
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 7.当社は平成19年4月2日設立のため、平成18年度以前の経営指標等については記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

| ■連結貸借対照表             |                   | (単位：百万円)          |  |
|----------------------|-------------------|-------------------|--|
| 科 目                  | 平成21年度<br>金 額     | 平成22年度<br>金 額     |  |
| <b>[資産の部]</b>        |                   |                   |  |
| 現金預け金※9              | 732,854           | 665,643           |  |
| コールローンおよび買入手形        | 930               | —                 |  |
| 買入金銭債権               | 108,720           | 69,605            |  |
| 特定取引資産               | 2,290             | 6,448             |  |
| 有価証券※1,2,9,16        | 2,385,761         | 2,967,970         |  |
| 貸出金※3,4,5,6,7,8,10   | 8,032,514         | 8,374,022         |  |
| 外国為替※8               | 7,763             | 9,157             |  |
| その他資産※9              | 170,983           | 138,010           |  |
| 有形固定資産※12,13         | 188,483           | 189,137           |  |
| 建物                   | 46,925            | 48,057            |  |
| 土地※11                | 125,355           | 126,921           |  |
| リース資産                | 5,964             | 5,061             |  |
| 建設仮勘定                | 721               | 1,027             |  |
| その他の有形固定資産           | 9,517             | 8,069             |  |
| 無形固定資産               | 177,713           | 165,240           |  |
| ソフトウェア               | 17,737            | 14,037            |  |
| のれん                  | 158,991           | 149,817           |  |
| その他の無形固定資産           | 984               | 1,385             |  |
| 繰延税金資産               | 100,363           | 85,420            |  |
| 支払承諾見返               | 71,138            | 55,371            |  |
| 貸倒引当金※7              | ▲143,112          | ▲145,499          |  |
| 投資損失引当金              | ▲131              | ▲127              |  |
| <b>資産の部合計</b>        | <b>11,836,273</b> | <b>12,580,400</b> |  |
| <b>[負債の部]</b>        |                   |                   |  |
| 預金※9                 | 10,091,413        | 10,374,153        |  |
| 譲渡性預金                | 403,331           | 400,543           |  |
| コールマネーおよび売渡手形        | 3,256             | 6,139             |  |
| 債券貸借取引受入担保金※9        | 39,044            | 24,148            |  |
| 特定取引負債               | —                 | 1                 |  |
| 借入金※9,14             | 267,212           | 716,300           |  |
| 外国為替                 | 876               | 421               |  |
| 短期社債                 | 25,000            | 10,000            |  |
| 社債※15                | 162,000           | 208,757           |  |
| その他負債                | 93,703            | 93,297            |  |
| 退職給付引当金              | 526               | 582               |  |
| 利息返還損失引当金            | 1,068             | 1,080             |  |
| 睡眠預金払戻損失引当金          | 4,065             | 4,287             |  |
| その他の偶発損失引当金          | 548               | 896               |  |
| 再評価に係る繰延税金負債※11      | 32,176            | 32,112            |  |
| 支払承諾                 | 71,138            | 55,371            |  |
| <b>負債の部合計</b>        | <b>11,195,360</b> | <b>11,928,093</b> |  |
| <b>[純資産の部]</b>       |                   |                   |  |
| 資本金                  | 124,799           | 124,799           |  |
| 資本剰余金                | 103,163           | 103,163           |  |
| 利益剰余金                | 262,979           | 281,928           |  |
| 自己株式                 | ▲207              | ▲227              |  |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>490,735</b>    | <b>509,663</b>    |  |
| その他有価証券評価差額金         | 32,242            | 26,273            |  |
| 繰延ヘッジ損益              | ▲5,054            | ▲7,154            |  |
| 土地再評価差額金※11          | 46,345            | 46,251            |  |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>73,532</b>     | <b>65,370</b>     |  |
| 少数株主持分               | 76,644            | 77,272            |  |
| <b>純資産の部合計</b>       | <b>640,912</b>    | <b>652,306</b>    |  |
| <b>負債および純資産の部合計</b>  | <b>11,836,273</b> | <b>12,580,400</b> |  |

| ■連結損益計算書              |                | (単位：百万円)       |  |
|-----------------------|----------------|----------------|--|
| 科 目                   | 平成21年度<br>金 額  | 平成22年度<br>金 額  |  |
| 経常収益                  | 257,234        | 250,989        |  |
| 資金運用収益                | 194,940        | 186,121        |  |
| 貸出金利息                 | 162,100        | 153,140        |  |
| 有価証券利息配当金             | 29,126         | 31,034         |  |
| コールローン利息<br>および買入手形利息 | 94             | 77             |  |
| 債券貸借取引受入利息            | 1              | —              |  |
| 預け金利息                 | 352            | 34             |  |
| その他の受入利息              | 3,265          | 1,834          |  |
| 信託報酬                  | 1              | 1              |  |
| 役務取引等収益               | 41,997         | 40,789         |  |
| 特定取引収益                | 264            | 246            |  |
| その他業務収益               | 14,910         | 18,030         |  |
| その他経常収益※1             | 5,120          | 5,800          |  |
| <b>経常費用</b>           | <b>224,175</b> | <b>201,098</b> |  |
| 資金調達費用                | 31,946         | 24,791         |  |
| 預金利息                  | 16,201         | 9,793          |  |
| 譲渡性預金利息               | 901            | 784            |  |
| コールマネー利息<br>および売渡手形利息 | 56             | 61             |  |
| 債券貸借取引支払利息            | 142            | 107            |  |
| 借入金利息                 | 2,064          | 2,164          |  |
| 短期社債利息                | 399            | 76             |  |
| 社債利息                  | 4,347          | 3,044          |  |
| その他の支払利息              | 7,833          | 8,759          |  |
| 役務取引等費用               | 17,393         | 17,420         |  |
| その他業務費用               | 1,240          | 1,936          |  |
| 営業経費                  | 131,051        | 127,652        |  |
| その他経常費用               | 42,543         | 29,296         |  |
| 貸倒引当金繰入額              | 26,364         | 21,369         |  |
| その他の経常費用※2            | 16,178         | 7,926          |  |
| <b>経常利益</b>           | <b>33,059</b>  | <b>49,890</b>  |  |
| <b>特別利益</b>           | <b>5,979</b>   | <b>4,390</b>   |  |
| 固定資産処分益               | 294            | 107            |  |
| 償却債権取立益               | 5,685          | 4,283          |  |
| <b>特別損失</b>           | <b>8,080</b>   | <b>2,606</b>   |  |
| 固定資産処分損               | 1,722          | 908            |  |
| 減損損失                  | 1,005          | 634            |  |
| その他の特別損失※3            | 5,352          | 1,062          |  |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    | <b>30,958</b>  | <b>51,675</b>  |  |
| 法人税、住民税および事業税         | 1,313          | 1,843          |  |
| 過年度法人税等               | ▲268           | —              |  |
| 法人税等調整額               | ▲1,205         | 20,718         |  |
| <b>法人税等合計</b>         | <b>▲159</b>    | <b>22,562</b>  |  |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> | <b>—</b>       | <b>29,113</b>  |  |
| 少数株主利益                | 2,731          | 3,122          |  |
| <b>当期純利益</b>          | <b>28,387</b>  | <b>25,990</b>  |  |

| ■連結包括利益計算書        |               | (単位：百万円)      |  |
|-------------------|---------------|---------------|--|
| 科 目               | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |  |
| 少数株主損益調整前当期純利益    | —             | 29,113        |  |
| <b>その他の包括利益※1</b> | <b>—</b>      | <b>▲8,074</b> |  |
| その他有価証券評価差額金      | —             | ▲5,974        |  |
| 繰延ヘッジ損益           | —             | ▲2,099        |  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | —             | ▲1            |  |
| <b>包括利益※2</b>     | <b>—</b>      | <b>21,038</b> |  |
| 親会社株主に係る包括利益      | —             | 17,921        |  |
| 少数株主に係る包括利益       | —             | 3,116         |  |

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

| ■連結株主資本等変動計算書 |               |               | (単位：百万円)                  |               |               |
|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 科 目           | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 | 科 目                       | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
| 株 主 資 本       |               |               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     |               |               |
| 資 本 金         |               |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   |               |               |
| 前 期 末 残 高     | 124,799       | 124,799       | 前 期 末 残 高                 | 5,090         | 32,242        |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —             | —             | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 27,152        | ▲5,969        |
| 当 期 末 残 高     | 124,799       | 124,799       | 当 期 変 動 額 合 計             | 27,152        | ▲5,969        |
| 資 本 剰 余 金     |               |               | 当 期 末 残 高                 | 32,242        | 26,273        |
| 前 期 末 残 高     | 104,263       | 103,163       | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益             |               |               |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 前 期 末 残 高                 | ▲6,269        | ▲5,054        |
| 自 己 株 式 の 処 分 | ▲1,100        | 0             | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計 | ▲1,100        | 0             | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 1,215         | ▲2,099        |
| 当 期 末 残 高     | 103,163       | 103,163       | 当 期 変 動 額 合 計             | 1,215         | ▲2,099        |
| 利 益 剰 余 金     |               |               | 当 期 末 残 高                 | ▲5,054        | ▲7,154        |
| 前 期 末 残 高     | 241,430       | 262,979       | 土 地 再 評 価 差 額 金           |               |               |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 前 期 末 残 高                 | 46,717        | 46,345        |
| 剰 余 金 の 配 当   | ▲7,115        | ▲7,135        | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 当 期 純 利 益     | 28,387        | 25,990        | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | ▲371          | ▲94           |
| 土地再評価差額金の取崩   | 278           | 94            | 当 期 変 動 額 合 計             | ▲371          | ▲94           |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 21,549        | 18,949        | 当 期 末 残 高                 | 46,345        | 46,251        |
| 当 期 末 残 高     | 262,979       | 281,928       | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |               |               |
| 自 己 株 式       |               |               | 前 期 末 残 高                 | 45,537        | 73,532        |
| 前 期 末 残 高     | ▲2,503        | ▲207          | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 27,995        | ▲8,162        |
| 自 己 株 式 の 取 得 | ▲20           | ▲23           | 当 期 変 動 額 合 計             | 27,995        | ▲8,162        |
| 自 己 株 式 の 処 分 | 2,316         | 2             | 当 期 末 残 高                 | 73,532        | 65,370        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 2,296         | ▲20           | 少 数 株 主 持 分               |               |               |
| 当 期 末 残 高     | ▲207          | ▲227          | 前 期 末 残 高                 | 76,413        | 76,644        |
| 株 主 資 本 合 計   |               |               | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 前 期 末 残 高     | 467,989       | 490,735       | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 230           | 628           |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 当 期 変 動 額 合 計             | 230           | 628           |
| 剰 余 金 の 配 当   | ▲7,115        | ▲7,135        | 当 期 末 残 高                 | 76,644        | 77,272        |
| 当 期 純 利 益     | 28,387        | 25,990        | 純 資 産 合 計                 |               |               |
| 自 己 株 式 の 取 得 | ▲20           | ▲23           | 前 期 末 残 高                 | 589,941       | 640,912       |
| 自 己 株 式 の 処 分 | 1,216         | 3             | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 土地再評価差額金の取崩   | 278           | 94            | 剰 余 金 の 配 当               | ▲7,115        | ▲7,135        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 22,745        | 18,928        | 当 期 純 利 益                 | 28,387        | 25,990        |
| 当 期 末 残 高     | 490,735       | 509,663       | 自 己 株 式 の 取 得             | ▲20           | ▲23           |
|               |               |               | 自 己 株 式 の 処 分             | 1,216         | 3             |
|               |               |               | 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩     | 278           | 94            |
|               |               |               | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 28,226        | ▲7,534        |
|               |               |               | 当 期 変 動 額 合 計             | 50,971        | 11,394        |
|               |               |               | 当 期 末 残 高                 | 640,912       | 652,306       |

連結財務諸表

|                          | (単位：百万円)                           |                                    |
|--------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
|                          | 平成21年度<br>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 平成22年度<br>(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|                          | 金額                                 | 金額                                 |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                    |                                    |
| 税金等調整前当期純利益              | 30,958                             | 51,675                             |
| 減価償却費                    | 10,362                             | 11,584                             |
| のれん償却額                   | 1,005                              | 634                                |
| 持分法による投資損益(▲は益)          | 8,862                              | 9,173                              |
| 貸倒引当金の増減(▲)              | 100                                | 331                                |
| 投資損失引当金の増減額(▲は減少)        | ▲27,397                            | 2,387                              |
| 退職給付引当金の増減額(▲は減少)        | 8                                  | ▲3                                 |
| 利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)      | 37                                 | 56                                 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)        | ▲60                                | 11                                 |
| その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)    | 298                                | 222                                |
| 資金運用収益                   | 173                                | 348                                |
| 資金調達費用                   | ▲194,940                           | ▲186,121                           |
| 有価証券関係損益(▲)              | 31,946                             | 24,791                             |
| 為替差損益(▲は益)               | 1,258                              | ▲6,272                             |
| 固定資産処分損益(▲は益)            | 10                                 | 98                                 |
| 特定取引資産の純増(▲)減            | 1,434                              | 810                                |
| 特定取引負債の純増減(▲)            | ▲520                               | ▲4,157                             |
| 貸出金の純増(▲)減               | -                                  | 1                                  |
| 預金の純増減(▲)                | 95,175                             | ▲341,508                           |
| 譲渡性預金の純増減(▲)             | 158,808                            | 282,740                            |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)  | 125,431                            | ▲2,788                             |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減     | ▲231,614                           | 453,088                            |
| コールローン等の純増(▲)減           | 20,638                             | 2,083                              |
| コールマネー等の純増減(▲)           | 188,091                            | 40,045                             |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)       | ▲66,743                            | 2,882                              |
| 外国為替(資産)の純増(▲)減          | 32,480                             | ▲14,895                            |
| 外国為替(負債)の純増減(▲)          | ▲1,191                             | ▲1,394                             |
| 短期社債(負債)の純増減(▲)          | 75                                 | ▲454                               |
| 普通社債発行および償還による増減(▲)      | ▲10,000                            | ▲15,000                            |
| 資金運用による収入                | 9,583                              | 31,757                             |
| 資金調達による支出                | 197,546                            | 188,954                            |
| その他の                     | ▲40,580                            | ▲27,765                            |
| 小計                       | ▲43,338                            | 23,800                             |
| 法人税等の還付額                 | 297,903                            | 527,120                            |
| 法人税等の支払額                 | 268                                | 7,385                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | ▲17,866                            | ▲1,141                             |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | 280,305                            | 533,364                            |
| 有価証券の取得による支出             | ▲692,602                           | ▲1,464,871                         |
| 有価証券の売却による収入             | 324,679                            | 345,244                            |
| 有価証券の償還による収入             | 318,478                            | 529,856                            |
| 有形固定資産の取得による支出           | ▲7,618                             | ▲9,034                             |
| 有形固定資産の売却による収入           | 990                                | 1,104                              |
| 無形固定資産の取得による支出           | ▲6,873                             | ▲2,043                             |
| 子会社株式の取得による支出            | ▲9                                 | -                                  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 70                                 | -                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | ▲62,885                            | ▲599,744                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                    |                                    |
| 劣後特約付借入れによる収入            | 17,500                             | -                                  |
| 劣後特約付借入金の返済による支出         | ▲2,500                             | ▲4,000                             |
| 劣後特約付社債の発行による収入          | -                                  | 57,500                             |
| 劣後特約付社債の償還による支出          | ▲2,396                             | ▲42,500                            |
| 配当金の支払額                  | ▲7,105                             | ▲7,138                             |
| 少数株主への配当金の支払額            | ▲2,484                             | ▲2,488                             |
| 自己株式の取得による支出             | ▲20                                | ▲23                                |
| 自己株式の売却による収入             | 850                                | 2                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 3,842                              | 1,352                              |
| 現金および現金同等物に係る換算差額        | ▲10                                | ▲98                                |
| 現金および現金同等物の増減額(▲は減少)     | 221,251                            | ▲65,126                            |
| 現金および現金同等物の期首残高          | 501,992                            | 723,244                            |
| 現金および現金同等物の期末残高 ※1       | 723,244                            | 658,117                            |



連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社21社

主要な会社名

- 株式会社 福岡銀行
- 株式会社 熊本ファミリー銀行
- 株式会社 親和銀行

なお、ファミリーカード株式会社およびしんわディーシーカード株式会社は株式会社FFGカードに吸収合併されたことにより、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社1社

成長企業応援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財務状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社としておりました合同会社かもめサービスは、支配している状況ではなくなったことにより、子会社ではなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

成長企業応援投資事業有限責任組合

(2) 持分法適用の関連会社 2社

前田証券株式会社

九州技術開発1号投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 6月末日 3社
- 12月末日 2社
- 1月24日 3社
- 3月末日 13社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後

の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,651百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円減少、税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。



## 連結財務諸表

### 表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

### 追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

### 注記事項

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、非連結子会社および関連会社の株式（および出資金）2,448百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計217,752百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,557百万円、延滞債権額は179,149百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は352百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,699百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は225,759百万円です。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、13,741百万円です。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を39,176百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額52,918百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は58,811百万円です。  
※9 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 1百万円  
有価証券 1,019,916百万円  
その他資産 133百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 27,802百万円  
債券貸借取引受入担保金 24,148百万円  
借入金 621,150百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券546,309百万円およびその他資産18百万円を差し入れております。非連結子会社および関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,760百万円です。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※10 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,238,148百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、3,082,456百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上

し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
34,457百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 97,440百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 17,284百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金87,500百万円が含まれております。
- ※15 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が117,000百万円が含まれております。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は34,010百万円です。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額2,435百万円および株式等売却益1,914百万円を含んでおります。
- ※2 その他の経常費用には、株式等売却損1,629百万円、株式等償却1,654百万円および睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,331百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金946百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額116百万円です。

（連結包括利益計算書関係）

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他の包括利益 28,282百万円  
その他有価証券評価差額金 27,161百万円  
繰延ヘッジ損益 1,215百万円  
土地再評価差額金 ▲93百万円  
持分法適用会社に対する持分相当額 ▲0百万円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
包括利益 59,400百万円  
親会社株主に係る包括利益 56,660百万円  
少数株主に係る包括利益 2,740百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

|         | 前連結会計年度末<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要  |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
| 発行済株式   |                 |                  |                  |                 |     |
| 普通株式    | 859,761         | —                | —                | 859,761         |     |
| 第一種優先株式 | 18,742          | —                | —                | 18,742          |     |
| 合計      | 878,503         | —                | —                | 878,503         |     |
| 自己株式    |                 |                  |                  |                 |     |
| 普通株式    | 614             | 65               | 8                | 672             | （注） |
| 合計      | 614             | 65               | 8                | 672             |     |

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、売却および単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

| （決議）                     | 株式の種類   | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月29日<br>定時<br>株主総会 | 普通株式    | 3,436           | 4.00            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日  |
|                          | 第一種優先株式 | 131             | 7.00            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日  |
| 平成22年11月12日<br>取締役会      | 普通株式    | 3,436           | 4.00            | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 |
|                          | 第一種優先株式 | 131             | 7.00            | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| （決議）                     | 株式の種類   | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------------|---------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時<br>株主総会 | 普通株式    | 3,436           | 利益剰余金 | 4.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
|                          | 第一種優先株式 | 131             | 利益剰余金 | 7.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成23年3月31日現在  
現金預け金動定 665,643百万円  
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲7,525百万円  
現金および現金同等物 658,117百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

|  |          |
|--|----------|
| ①リース資産の内容  |          |
| ・有形固定資産  |          |
| 主として、事務機器および備品であります。   |          |
| ②リース資産の減価償却の方法   |          |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 |          |
| (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引                  |          |
| ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額                    |          |
| 取得価額相当額  |          |
| 有形固定資産   | 6,396百万円 |
| 無形固定資産   | 7百万円     |
| 合計   | 6,404百万円 |
| 減価償却累計額相当額   |          |
| 有形固定資産   | 4,328百万円 |
| 無形固定資産   | 6百万円     |
| 合計   | 4,335百万円 |
| 減損損失累計額相当額   |          |
| 有形固定資産   | 1百万円     |
| 無形固定資産   | 1百万円     |
| 合計   | 1百万円     |
| 年度末残高相当額   |          |
| 有形固定資産   | 2,068百万円 |
| 無形固定資産   | 0百万円     |
| 合計   | 2,069百万円 |
| ・未経過リース料年度末残高相当額   |          |
| 1年内  | 1,012百万円 |
| 1年超  | 1,154百万円 |
| 合計   | 2,166百万円 |
| ・リース資産減損勘定年度末残高  | 1百万円     |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失                      |          |
| 支払リース料   | 1,308百万円 |
| リース資産減損勘定取崩額   | 1百万円     |
| 減価償却費相当額   | 1,203百万円 |
| 支払利息相当額  | 76百万円    |
| 減損損失   | 1百万円     |
| ・減価償却費相当額の算定方法   |          |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                                 |          |
| ・利息相当額の算定方法  |          |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。   |          |
| 2. オペレーティング・リース取引  |          |
| ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料                                |          |
| 1年内  | 43百万円    |
| 1年超  | 57百万円    |
| 合計   | 101百万円   |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の実態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等 通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし減失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。



連結財務諸表

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア)トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

(i)金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、55,614百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii)価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、26,020百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii)為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的な管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額     |
|-------------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金預け金         | 665,643    | 665,643    | ▲0      |
| (2) 買入金銭債権 (*1)   | 69,271     | 69,525     | 254     |
| (3) 特定取引資産        |            |            |         |
| 売買目的有価証券          | 6,448      | 6,448      | —       |
| (4) 有価証券 (*1)     |            |            |         |
| 満期保有目的の債券         | 137,412    | 148,257    | 10,845  |
| その他の有価証券          | 2,811,034  | 2,811,034  | —       |
| (5) 貸出金           | 8,374,022  |            |         |
| 貸倒引当金 (*1)        | ▲142,819   |            |         |
|                   | 8,231,202  | 8,381,272  | 150,069 |
| (6) 外国為替          | 9,157      | 9,161      | 3       |
| 資産計               | 11,930,170 | 12,091,342 | 161,172 |
| (1) 預金            | 10,374,153 | 10,377,939 | 3,785   |
| (2) 譲渡性預金         | 400,543    | 400,634    | 91      |
| (3) コールマネーおよび売渡手形 | 6,139      | 6,139      | ▲0      |
| (4) 債券貸借取引受入担保金   | 24,148     | 24,139     | ▲9      |
| (5) 借入金           | 716,300    | 717,935    | 1,634   |
| (6) 外国為替          | 421        | 421        | —       |
| (7) 短期社債          | 10,000     | 9,999      | ▲0      |
| (8) 社債            | 208,757    | 210,144    | 1,387   |
| 負債計               | 11,740,463 | 11,747,352 | 6,888   |
| デリバティブ取引 (*2)     |            |            |         |
| ヘッジ会計が適用されていないもの  | 4,024      | 4,024      | —       |
| ヘッジ会計が適用されているもの   | (20,801)   | (20,801)   | —       |
| デリバティブ取引計         | (16,777)   | (16,777)   | —       |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、有価証券に対する貸倒引当金および投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた換算の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。こ

連結財務諸表

れにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は10,367百万円増加、「繰延税金資産」は4,188百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,178百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項についてはP77有価証券関係に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

| 区分                  | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------|------------|
| 子会社株式および関連会社株式 (*1) | 2,448      |
| その他有価証券             |            |
| ①非上場株式 (*1) (*2)    | 10,331     |
| ②非上場外国証券 (*1)       | 29         |
| ③投資事業有限責任組合等 (*3)   | 6,711      |
| 合計                  | 19,521     |

(\*1) 子会社株式および関連会社株式、その他有価証券のうち、非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について130百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                   | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超      |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| 預け金               | 512,982   | —           | —           | —           | —            | —         |
| コールローンおよび買入手形     | —         | —           | —           | —           | —            | —         |
| 買入金銭債権            | 34,565    | 4,271       | 24,453      | 919         | —            | 5,394     |
| 有価証券              |           |             |             |             |              |           |
| 満期保有目的の債券         | —         | —           | —           | 53,835      | 47,979       | 35,597    |
| うち国債              | —         | —           | —           | 51,787      | 40,970       | 17,474    |
| 社債                | —         | —           | —           | 2,047       | 7,009        | 18,123    |
| その他無リスクのうち満期があるもの | 203,938   | 383,611     | 484,959     | 350,496     | 1,242,279    | 66,164    |
| うち国債              | 38,692    | 99,973      | 189,452     | 229,068     | 884,300      | 27,714    |
| 地方債               | 1,223     | 4,086       | 4,151       | 8,733       | 18,458       | —         |
| 社債                | 123,928   | 237,364     | 208,529     | 77,956      | 274,320      | —         |
| その他               | 40,994    | 42,186      | 82,225      | 34,738      | 65,199       | 38,450    |
| 貸出金 (*)           | 2,030,139 | 1,569,098   | 1,216,558   | 735,215     | 832,022      | 1,648,320 |
| 外国為替              | 9,157     | —           | —           | —           | —            | —         |
| 合計                | 2,790,783 | 1,956,981   | 1,725,971   | 1,140,467   | 2,122,281    | 1,755,478 |

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない184,707百万円、期間の定めのないもの157,960百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|               | 1年以内       | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金 (* )       | 9,729,292  | 504,155     | 135,019     | 2,613       | 3,073        | —    |
| 譲渡性預金         | 400,043    | 500         | —           | —           | —            | —    |
| コールマネーおよび売渡手形 | 6,139      | —           | —           | —           | —            | —    |
| 債券貸借取引受入担保金   | 24,148     | —           | —           | —           | —            | —    |
| 借入金           | 622,980    | 2,877       | 1,567       | 20,716      | 68,116       | 43   |
| 短期社債          | 10,000     | —           | —           | —           | —            | —    |
| 社債            | —          | 61,757      | 30,000      | 59,500      | 57,500       | —    |
| 合計            | 10,792,603 | 569,289     | 166,586     | 82,829      | 128,689      | 43   |

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| 区分                               | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|
| 退職給付債務 (A)                       | ▲108,261百万円            |
| 年金資産 (B)                         | 136,659百万円             |
| (うち退職給付信託の年金資産)                  | (72,197百万円)            |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)            | 28,398百万円              |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)               | —百万円                   |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                  | 31,585百万円              |
| 未認識過去勤務債務 (F)                    | ▲1,470百万円              |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 58,513百万円              |
| 前払年金費用 (H)                       | 59,096百万円              |
| 退職給付引当金 (G)-(H)                  | ▲582百万円                |

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| 区分                  | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------------|------------------------|
| 勤務費用                | 3,202百万円               |
| 利息費用                | 2,155百万円               |
| 期待運用収益              | ▲4,859百万円              |
| 過去勤務債務の費用処理額        | ▲168百万円                |
| 数理計算上の差異の費用処理額      | 3,568百万円               |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | —百万円                   |
| その他 (臨時に支払った割増退職金等) | —百万円                   |
| 退職給付費用              | 3,898百万円               |

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,898百万円を支払っております。

## 連結財務諸表

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                | 平成22年度<br>(平成23年3月31日)   |
|--------------------|--|
| (1) 割引率            | 2.0%   |
| (2) 期待運用収益率        | 3.5%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 9年～12年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理）                             |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 9年～13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理） |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 該当ありません  |

#### (ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 貸倒引当金        | 76,855百万円  |
| 税務上の繰越欠損金    | 105,135百万円 |
| 退職給付引当金      | 9,224百万円   |
| 有価証券償却       | 11,998百万円  |
| 減価償却         | 3,201百万円   |
| その他          | 6,482百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 212,898百万円 |
| 評価性引当額       | ▲98,864百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 114,034百万円 |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | ▲16,376百万円 |
| 退職給付信託設定益    | ▲11,695百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | ▲534百万円    |
| その他          | ▲7百万円      |
| 繰延税金負債合計     | ▲28,613百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 85,420百万円  |

##### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.4% |
| (調整)                 |       |
| 評価性引当額の増減            | ▲3.8% |
| 損金不算入ののれん償却額         | 7.2%  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.6%  |
| 住民税均等割額              | 0.3%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲0.9% |
| 在外連結子会社との税率差異        | ▲2.0% |
| 連結調整                 | 1.4%  |
| その他                  | 0.4%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.6% |

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

|                     |   | 平成22年度<br>(自<br>至<br>平成23年3月31日) |
|---------------------|---|----------------------------------|
| 1株当たり純資産額           | 円 | 658.29                           |
| 1株当たり当期純利益金額        | 円 | 29.94                            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | —                                |

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                    |     | 平成22年度<br>(自<br>至<br>平成23年3月31日) |
|--------------------|-----|----------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額       |     |                                  |
| 当期純利益              | 百万円 | 25,990                           |
| 普通株主に帰属しない金額       | 百万円 | 262                              |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 | 百万円 | 131                              |
| うち中間優先配当額          | 百万円 | 131                              |
| 普通株式に係る当期純利益       | 百万円 | 25,727                           |
| 普通株式の期中平均株式数       | 千株  | 859,121                          |

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             |     | 平成22年度末<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                   | 百万円 | 652,306                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | 百万円 | 86,775                  |
| うち新株予約権                     | 百万円 | —                       |
| うち少数株主持分                    | 百万円 | 77,272                  |
| うち優先株式に係る期末の純資産額            | 百万円 | 9,371                   |
| うち定時株主総会決議による優先配当額          | 百万円 | 131                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 百万円 | 565,531                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株  | 859,089                 |

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



損益の状況

|         | 部門別収支 (単位：百万円) |        |                  |         |        |                |
|---------|----------------|--------|------------------|---------|--------|----------------|
|         | 平成21年度         |        |                  | 平成22年度  |        |                |
|         | 国内業務部門         | 国際業務部門 | 合計               | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計             |
| 資金運用収益  | 183,516        | 12,523 | 1,099<br>194,940 | 178,089 | 8,389  | 358<br>186,121 |
| 資金調達費用  | 28,329         | 4,716  | 1,099<br>31,946  | 23,216  | 1,933  | 358<br>24,791  |
| 資金運用収支  | 155,187        | 7,806  | 162,993          | 154,873 | 6,456  | 161,329        |
| 信託報酬    | 1              | —      | 1                | 1       | —      | 1              |
| 役員取引等収益 | 41,416         | 580    | 41,997           | 39,926  | 862    | 40,789         |
| 役員取引等費用 | 17,196         | 196    | 17,393           | 17,227  | 193    | 17,420         |
| 役員取引等収支 | 24,220         | 383    | 24,603           | 22,699  | 668    | 23,368         |
| 特定取引収益  | 264            | —      | 264              | 246     | —      | 246            |
| 特定取引費用  | —              | —      | —                | —       | —      | —              |
| 特定取引収支  | 264            | —      | 264              | 246     | —      | 246            |
| その他業務収益 | 10,027         | 4,883  | 14,910           | 14,622  | 3,408  | 18,030         |
| その他業務費用 | 1,168          | 71     | 1,240            | 1,625   | 311    | 1,936          |
| その他業務収支 | 8,858          | 4,811  | 13,669           | 12,996  | 3,096  | 16,093         |

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内連結子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

|               | 役員取引等収支の内訳 (単位：百万円) |        |        |        |        |        |
|---------------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               | 平成21年度              |        |        | 平成22年度 |        |        |
|               | 国内業務部門              | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     |
| 役員取引等収益       | 41,416              | 580    | 41,997 | 39,926 | 862    | 40,789 |
| うち預金・貸出業務     | 14,906              | 52     | 14,958 | 14,648 | 324    | 14,972 |
| うち為替業務        | 14,842              | 431    | 15,274 | 13,586 | 463    | 14,050 |
| うち証券関連業務      | 427                 | —      | 427    | 348    | —      | 348    |
| うち代理業務        | 1,353               | —      | 1,353  | 1,322  | —      | 1,322  |
| うち保護預り・貸金庫業務  | 371                 | —      | 371    | 334    | —      | 334    |
| うち保証業務        | 1,233               | 96     | 1,330  | 915    | 74     | 989    |
| うち投資信託・保険販売業務 | 8,281               | —      | 8,281  | 8,771  | —      | 8,771  |
| 役員取引等費用       | 17,196              | 196    | 17,393 | 17,227 | 193    | 17,420 |
| うち為替業務        | 5,696               | 74     | 5,771  | 5,560  | 74     | 5,634  |

|              | 特定取引収支の内訳 (単位：百万円) |        |     |        |        |     |
|--------------|--------------------|--------|-----|--------|--------|-----|
|              | 平成21年度             |        |     | 平成22年度 |        |     |
|              | 国内業務部門             | 国際業務部門 | 合計  | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計  |
| 特定取引収益       | 264                | —      | 264 | 246    | —      | 246 |
| うち商品有価証券収益   | 264                | —      | 264 | 246    | —      | 246 |
| うち特定金融派生商品収益 | —                  | —      | —   | —      | —      | —   |
| うちその他の特定取引収益 | 0                  | —      | 0   | 0      | —      | 0   |
| 特定取引費用       | —                  | —      | —   | —      | —      | —   |

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

|                 | 平成21年度  |       |       | 平成22年度  |       |       |
|-----------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
|                 | 平均残高    | 利息    | 利回り   | 平均残高    | 利息    | 利回り   |
| 資金運用勘定          | (3,541) | (10)  |       | (2,011) | (3)   |       |
| うち貸出金           | 105,542 | 1,835 | 1.73% | 109,980 | 1,780 | 1.61% |
| うち有価証券          | 80,483  | 1,610 | 2.00% | 82,054  | 1,520 | 1.85% |
| うちコールローンおよび買入手形 | 19,191  | 195   | 1.01% | 24,367  | 240   | 0.98% |
| うち債券貸借取引支払保証金   | 560     | 0     | 0.16% | 714     | 0     | 0.10% |
| うち預け金           | 9       | 0     | 0.14% | —       | —     | —%    |
| うち借用金           | 580     | 0     | 0.11% | 41      | 0     | 0.02% |
| 資金調達勘定          | 106,121 | 283   | 0.26% | 111,455 | 232   | 0.20% |
| うち預金            | 98,567  | 158   | 0.16% | 99,886  | 93    | 0.09% |
| うち譲渡性預金         | 3,266   | 9     | 0.27% | 5,346   | 7     | 0.14% |
| うちコールマネーおよび売渡手形 | 282     | 0     | 0.14% | 95      | 0     | 0.12% |
| うち債券貸借取引受入担保金   | —       | —     | —%    | —       | —     | —%    |
| うち借用金           | 2,079   | 20    | 0.99% | 4,157   | 21    | 0.52% |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

|                 | 平成21年度  |      |       | 平成22年度  |     |       |
|-----------------|---------|------|-------|---------|-----|-------|
|                 | 平均残高    | 利息   | 利回り   | 平均残高    | 利息  | 利回り   |
| 資金運用勘定          | 5,260   | 125  | 2.38% | 3,826   | 83  | 2.19% |
| うち貸出金           | 688     | 10   | 1.57% | 802     | 11  | 1.41% |
| うち有価証券          | 3,813   | 95   | 2.50% | 2,932   | 70  | 2.38% |
| うちコールローンおよび買入手形 | 20      | 0    | 0.22% | 8       | 0   | 0.26% |
| うち債券貸借取引支払保証金   | —       | —    | —%    | —       | —   | —%    |
| うち預け金           | 618     | 2    | 0.45% | 8       | 0   | 3.98% |
| 資金調達勘定          | (3,541) | (10) |       | (2,011) | (3) |       |
| うち預金            | 4,751   | 47   | 0.99% | 3,316   | 19  | 0.58% |
| うち譲渡性預金         | 749     | 3    | 0.48% | 901     | 4   | 0.49% |
| うちコールマネーおよび売渡手形 | —       | —    | —%    | —       | —   | —%    |
| うちコールマネーおよび売渡手形 | 30      | 0    | 0.45% | 93      | 0   | 0.53% |
| うち債券貸借取引受入担保金   | 240     | 1    | 0.59% | 281     | 1   | 0.38% |
| うち借用金           | 0       | 0    | 1.89% | 0       | 0   | 1.19% |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

|                 | 平成21年度  |       |       | 平成22年度  |       |       |
|-----------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
|                 | 平均残高    | 利息    | 利回り   | 平均残高    | 利息    | 利回り   |
| 資金運用勘定          | 107,262 | 1,949 | 1.81% | 111,796 | 1,861 | 1.66% |
| うち貸出金           | 81,171  | 1,621 | 1.99% | 82,856  | 1,531 | 1.84% |
| うち有価証券          | 23,004  | 291   | 1.26% | 27,300  | 310   | 1.13% |
| うちコールローンおよび買入手形 | 580     | 0     | 0.16% | 723     | 0     | 0.10% |
| うち債券貸借取引支払保証金   | 9       | 0     | 0.14% | —       | —     | —%    |
| うち預け金           | 1,198   | 3     | 0.29% | 49      | 0     | 0.69% |
| 資金調達勘定          | 107,331 | 319   | 0.29% | 112,761 | 247   | 0.21% |
| うち預金            | 99,317  | 162   | 0.16% | 100,787 | 97    | 0.09% |
| うち譲渡性預金         | 3,266   | 9     | 0.27% | 5,346   | 7     | 0.14% |
| うちコールマネーおよび売渡手形 | 313     | 0     | 0.17% | 188     | 0     | 0.32% |
| うち債券貸借取引受入担保金   | 240     | 1     | 0.59% | 281     | 1     | 0.38% |
| うち借用金           | 2,079   | 20    | 0.99% | 4,157   | 21    | 0.52% |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

## 預金

### ■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

|       | 平成21年度  |        |         | 平成22年度  |        |         |
|-------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
|       | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計      |
| 流動性預金 | 55,636  | —      | 55,636  | 58,302  | —      | 58,302  |
| 定期性預金 | 42,418  | —      | 42,418  | 42,236  | —      | 42,236  |
| その他   | 2,025   | 832    | 2,858   | 2,259   | 943    | 3,202   |
| 合計    | 100,081 | 832    | 100,914 | 102,798 | 943    | 103,741 |
| 譲渡性預金 | 4,033   | —      | 4,033   | 4,005   | —      | 4,005   |
| 総合計   | 104,114 | 832    | 104,947 | 106,803 | 943    | 107,746 |

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

## 有価証券

### ■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

|        | 平成21年度 |        |        | 平成22年度 |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|        | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     |
| 国債     | 9,662  | —      | 9,662  | 15,794 | —      | 15,794 |
| 地方債    | 381    | —      | 381    | 366    | —      | 366    |
| 社債     | 8,915  | —      | 8,915  | 9,492  | —      | 9,492  |
| 株式     | 1,002  | —      | 1,002  | 862    | —      | 862    |
| その他の証券 | 386    | 3,509  | 3,896  | 290    | 2,873  | 3,163  |
| 合計     | 20,348 | 3,509  | 23,857 | 26,806 | 2,873  | 29,679 |

時価等情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| 売買目的有価証券 | 平成21年度         |  | 平成22年度         |  |
|----------|----------------|--|----------------|--|
|          | 当期の損益に含まれた評価差額 |  | 当期の損益に含まれた評価差額 |  |
|          | 3              |  | ▲11            |  |

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

|                      | 種類  | 平成21年度     |         |        | 平成22年度     |         |        |
|----------------------|-----|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
|                      |     | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額     | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額     |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | 101,996    | 112,029 | 10,032 | 110,231    | 120,260 | 10,029 |
|                      | 地方債 | —          | —       | —      | —          | —       | —      |
|                      | 社債  | 17,692     | 17,984  | 292    | 27,180     | 27,996  | 815    |
|                      | その他 | 70,597     | 70,812  | 215    | 33,098     | 33,181  | 82     |
|                      | 小計  | 190,286    | 200,826 | 10,540 | 170,511    | 181,438 | 10,927 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | 8,234      | 8,174   | ▲60    | —          | —       | —      |
|                      | 地方債 | —          | —       | —      | —          | —       | —      |
|                      | 社債  | 9,487      | 9,469   | ▲18    | —          | —       | —      |
|                      | その他 | 8,681      | 8,673   | ▲7     | 1,895      | 1,892   | ▲2     |
|                      | 小計  | 26,404     | 26,317  | ▲86    | 1,895      | 1,892   | ▲2     |
| 合計                   |     | 216,690    | 227,144 | 10,453 | 172,406    | 183,331 | 10,925 |

3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                        | 種類  | 平成21年度     |           |         | 平成22年度     |           |         |
|------------------------|-----|------------|-----------|---------|------------|-----------|---------|
|                        |     | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額      | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 62,841     | 34,786    | 28,054  | 47,121     | 22,598    | 24,522  |
|                        | 債券  | 1,527,921  | 1,498,084 | 29,836  | 1,723,977  | 1,694,316 | 29,661  |
|                        | 国債  | 711,532    | 695,735   | 15,796  | 1,016,997  | 1,000,368 | 16,629  |
|                        | 地方債 | 30,058     | 29,387    | 671     | 26,235     | 25,522    | 712     |
|                        | 社債  | 786,330    | 772,961   | 13,368  | 680,745    | 668,425   | 12,320  |
|                        | その他 | 217,641    | 210,554   | 7,087   | 169,771    | 162,459   | 7,312   |
|                        | 小計  | 1,808,404  | 1,743,425 | 64,978  | 1,940,870  | 1,879,374 | 61,496  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 24,444     | 31,245    | ▲6,800  | 26,726     | 34,076    | ▲7,349  |
|                        | 債券  | 230,589    | 231,560   | ▲970    | 703,977    | 711,103   | ▲7,126  |
|                        | 国債  | 144,506    | 144,969   | ▲462    | 452,205    | 457,153   | ▲4,948  |
|                        | 地方債 | 8,049      | 8,121     | ▲71     | 10,418     | 10,543    | ▲125    |
|                        | 社債  | 78,033     | 78,469    | ▲436    | 241,353    | 243,405   | ▲2,051  |
|                        | その他 | 164,443    | 168,606   | ▲4,163  | 139,462    | 143,829   | ▲4,367  |
|                        | 小計  | 419,477    | 431,412   | ▲11,934 | 870,166    | 889,009   | ▲18,842 |
| 合計                     |     | 2,227,882  | 2,174,837 | 53,044  | 2,811,037  | 2,768,383 | 42,653  |

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

|     |  | 平成21年度  |         |         | 平成22年度  |         |         |
|-----|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|     |  | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式  |  | 14,183  | 839     | 3,856   | 10,181  | 1,902   | 1,629   |
| 債券  |  | 290,571 | 4,040   | 239     | 310,969 | 7,458   | 820     |
| 国債  |  | 85,236  | 891     | 108     | 172,055 | 3,477   | 735     |
| 地方債 |  | 72,226  | 661     | 92      | 34,905  | 468     | 62      |
| 社債  |  | 133,108 | 2,488   | 38      | 104,008 | 3,512   | 22      |
| その他 |  | 5,297   | 1,177   | 56      | 15,521  | 398     | 169     |
| 合計  |  | 310,052 | 6,057   | 4,152   | 336,673 | 9,760   | 2,619   |

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

## 時価等情報

### 7. 減損処理を行った有価証券

#### 平成21年度

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,788百万円（うち、株式1,661百万円、債券126百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |  |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落  |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落   |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

#### 平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,087百万円（うち、株式1,524百万円、債券562百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |  |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落  |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落   |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

### ■金銭の信託関係

該当事項はありません。

### ■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

|   | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---|--------|--------|
| 評価差額                                      | 53,044 | 42,653 |
| その他有価証券                                   | 53,044 | 42,653 |
| その他の金銭の信託                                 | —      | —      |
| (▲)繰延税金負債                                 | 20,792 | 16,376 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)                    | 32,251 | 26,277 |
| (▲)少数株主持分相当額                              | ▲6     | ▲13    |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | ▲16    | ▲17    |
| その他有価証券評価差額金                              | 32,242 | 26,273 |



時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類        | 平成21年度  |                   |        |        | 平成22年度  |                   |        |        |
|---------|-----------|---------|-------------------|--------|--------|---------|-------------------|--------|--------|
|         |           | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価     | 評価損益   | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価     | 評価損益   |
| 金融商品取引所 | 金利先物      | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 売建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 買建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 金利オプション   | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 売建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
| 買建      | —         | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      |        |
| 店頭      | 金利先渡契約    | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 売建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 買建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 金利スワップ    | 427,863 | 320,746           | 1,468  | 1,468  | 387,529 | 296,082           | 1,350  | 1,345  |
|         | 受取固定・支払変動 | 215,524 | 161,734           | 5,091  | 4,706  | 194,534 | 148,492           | 4,918  | 4,553  |
|         | 受取変動・支払固定 | 212,339 | 159,012           | ▲3,622 | ▲3,237 | 192,994 | 147,590           | ▲3,568 | ▲3,208 |
|         | 受取変動・支払変動 | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 金利オプション   | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 売建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 買建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 金利スワップション | 21,560  | —                 | 15     | 144    | 18,870  | —                 | 12     | 112    |
|         | 売建        | 9,620   | —                 | ▲123   | 5      | 8,820   | —                 | ▲95    | 4      |
|         | 買建        | 11,940  | —                 | 138    | 138    | 10,050  | —                 | 107    | 107    |
|         | キャップ      | 17,210  | 10,890            | ▲0     | 25     | 10,143  | 7,540             | ▲0     | 18     |
|         | 売建        | 8,405   | 5,345             | ▲3     | 68     | 4,971   | 3,920             | ▲1     | 36     |
|         | 買建        | 8,805   | 5,545             | 2      | ▲42    | 5,171   | 3,620             | 0      | ▲17    |
|         | フロア       | 7,204   | 7,204             | 0      | 0      | 4,140   | 3,000             | 0      | 0      |
| 売建      | 3,602     | 3,602   | ▲40               | ▲40    | 2,070  | 1,500   | ▲17               | ▲17    |        |
| 買建      | 3,602     | 3,602   | 40                | 40     | 2,070  | 1,500   | 17                | 17     |        |
| その他     | —         | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      |        |
| 売建      | —         | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      |        |
| 買建      | —         | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      |        |
| 合計      | —         | —       | 1,482             | 1,638  | —      | —       | 1,362             | 1,476  |        |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類      | 平成21年度    |                   |       |       | 平成22年度  |                   |       |       |
|---------|---------|-----------|-------------------|-------|-------|---------|-------------------|-------|-------|
|         |         | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  |
| 金融商品取引所 | 通貨先物    | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 売建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 買建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 通貨オプション | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 売建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
| 買建      | —       | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     |       |
| 店頭      | 通貨スワップ  | 1,087,944 | 999,259           | 1,696 | 1,632 | 979,997 | 858,829           | 1,420 | 1,286 |
|         | 為替予約    | 44,586    | 9,583             | 452   | 452   | 53,146  | 17,275            | 742   | 742   |
|         | 売建      | 19,913    | 4,791             | 67    | 67    | 21,859  | 8,644             | 734   | 714   |
|         | 買建      | 24,672    | 4,791             | 384   | 384   | 31,287  | 8,630             | 8     | 28    |
|         | 通貨オプション | 21,039    | —                 | 0     | 55    | 6,765   | —                 | 0     | 14    |
|         | 売建      | 10,519    | —                 | ▲213  | ▲31   | 3,382   | —                 | ▲51   | 2     |
|         | 買建      | 10,519    | —                 | 213   | 87    | 3,382   | —                 | 51    | 11    |
|         | その他     | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
| 売建      | —       | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     |       |
| 買建      | —       | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     |       |
| 合計      | —       | —         | 2,148             | 2,140 | —     | —       | 2,162             | 2,043 |       |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類        | 平成21年度 |                   |    |      | 平成22年度 |                   |    |      |
|---------|-----------|--------|-------------------|----|------|--------|-------------------|----|------|
|         |           | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物      | 200    | —                 | 2  | 2    | 200    | —                 | ▲1 | ▲1   |
|         | 売建        | 200    | —                 | 2  | 2    | 200    | —                 | ▲1 | ▲1   |
|         | 買建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 債券先物オプション | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
| 店頭      | 債券店頭オプション | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | その他       | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 合計        | —      | —                 | 2  | 2    | —      | —                 | ▲1 | ▲1   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類                | 平成21年度 |                   |     |      | 平成22年度 |                   |    |      |
|----|-------------------|--------|-------------------|-----|------|--------|-------------------|----|------|
|    |                   | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | 売建                | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | 買建                | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | クレジット・デフォルト・スワップ  | 11,500 | 8,000             | ▲15 | ▲15  | 8,000  | 7,000             | ▲8 | ▲8   |
|    | 売建                | 11,500 | 8,000             | ▲15 | ▲15  | 8,000  | 7,000             | ▲8 | ▲8   |
|    | 買建                | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | その他               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | 売建                | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
| 買建 | —                 | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  |      |
|    | 合計                | —      | —                 | ▲15 | ▲15  | —      | —                 | ▲8 | ▲8   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

| 区分        | 種類     | 平成21年度 |                   |       |       | 平成22年度 |                   |     |      |
|-----------|--------|--------|-------------------|-------|-------|--------|-------------------|-----|------|
|           |        | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 2,550  | 1,620             | 1,082 | 1,082 | 31     | 31                | 509 | 509  |
|           | 合計     | —      | —                 | 1,082 | 1,082 | —      | —                 | 509 | 509  |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

## 時価等情報

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法            | 種類        | 平成21年度                              |         |               | 平成22年度  |                                     |         |               |         |
|---------------------|-----------|-------------------------------------|---------|---------------|---------|-------------------------------------|---------|---------------|---------|
|                     |           | 主なヘッジ対象                             | 契約額等    | 契約額等のうち1年超のもの | 時価      | 主なヘッジ対象                             | 契約額等    | 契約額等のうち1年超のもの | 時価      |
| 原則的<br>処理方法         | 金利スワップ    |                                     | 251,962 | 240,811       | ▲9,922  |                                     | 536,927 | 529,142       | ▲8,271  |
|                     | 受取固定・支払変動 | 貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債           | —       | —             | —       | 貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債           | —       | —             | —       |
|                     | 受取変動・支払固定 |                                     | 239,016 | 227,865       | ▲9,922  |                                     | 525,643 | 517,858       | ▲8,271  |
|                     | 受取変動・支払変動 |                                     | —       | —             | —       |                                     | —       | —             | —       |
|                     | 証券化       |                                     | 12,945  | 12,945        | —       |                                     | 11,283  | 11,283        | —       |
| 金利<br>スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ    |                                     | 463,044 | 430,834       | ▲12,455 |                                     | 303,008 | 300,775       | ▲11,740 |
|                     | 受取固定・支払変動 | 貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | 26,031  | 24,375        | 178     | 貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | 2,400   | 2,400         | 52      |
|                     | 受取変動・支払固定 |                                     | 337,013 | 306,459       | ▲4,302  |                                     | 200,608 | 198,375       | ▲3,342  |
|                     | 受取変動・支払変動 |                                     | 100,000 | 100,000       | ▲8,331  |                                     | 100,000 | 100,000       | ▲8,450  |
|                     | 証券化       |                                     | —       | —             | —       |                                     | —       | —             | —       |
|                     | 合計        | —                                   | —       | —             | ▲22,377 | —                                   | —       | —             | ▲20,011 |

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法       | 種類     | 平成21年度                        |        |               | 平成22年度 |                               |        |               |      |
|----------------|--------|-------------------------------|--------|---------------|--------|-------------------------------|--------|---------------|------|
|                |        | 主なヘッジ対象                       | 契約額等   | 契約額等のうち1年超のもの | 時価     | 主なヘッジ対象                       | 契約額等   | 契約額等のうち1年超のもの | 時価   |
| 原則的<br>処理方法    | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債 | 96,265 | 36,812        | 61     | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債 | 66,002 | 5,820         | ▲603 |
|                | 為替予約   |                               | —      | —             | —      |                               | —      | —             | —    |
|                | その他    |                               | —      | —             | —      |                               | —      | —             | —    |
| 為替予約等<br>の振当処理 | 通貨スワップ | —                             | —      | —             | 外貨建の社債 | 31,493                        | 31,493 | ▲187          |      |
|                | 為替予約   |                               | —      | —             | —      |                               | —      | —             | —    |
|                | 合計     | —                             | —      | —             | 61     | —                             | —      | —             | ▲790 |

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## リスク管理債権

| ■連結リスク管理債権 <span style="float: right;">(単位：百万円)</span> |           |           |
|--|-----------|-----------|
|  | 平成21年度    | 平成22年度    |
| 破綻先債権(a)   | 8,240     | 5,557     |
| 延滞債権(b)  | 159,512   | 179,149   |
| 3ヵ月以上延滞債権(c)   | 1,641     | 352       |
| 貸出条件緩和債権(d)  | 44,037    | 40,699    |
| 合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)                          | 213,432   | 225,759   |
| 総貸出金(f)  | 8,032,514 | 8,374,022 |
| 貸出金に占める割合(e) / (f)                                     | 2.65%     | 2.69%     |
| 貸倒引当金残高(g)   | 65,762    | 69,689    |
| 引当率(g) / (e)   | 30.81%    | 30.86%    |
| 担保・保証等の保全額(h)  | 101,474   | 106,932   |
| 保全率((g) + (h)) / (e)                                   | 78.35%    | 78.23%    |

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

| (定性的な開示事項)  | (以下のページに掲載しています)     |
|---|----------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項  |                      |
| (1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  | [相違する会社はありません]       |
| (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容  | 34,35                |
| (3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容                                  | [金融業務を営む関連法人等はありません] |
| (4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容                                    | [該当事項はありません]         |
| (5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容 | [該当事項はありません]         |
| (6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要   | [制限等はありません]          |
| 2. 自己資本調達手段の概要  | 85                   |
| 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要  | 12                   |
| 4. 信用リスクに関する事項  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要  |                      |
| ・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢   | 10,11,13             |
| ・ 貸倒引当金の計上基準  | 68                   |
| (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項  |                      |
| ・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称  | 12                   |
| ・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称   | 12                   |
| 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要  | 16                   |
| 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要   | 17                   |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要  | 18                   |
| (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称   | 18                   |
| (3) 証券化取引に関する会計方針   | 18                   |
| (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称  | 12                   |
| 8. マーケット・リスクに関する事項  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要  |                      |
| (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称   |                      |
| (3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法  | [マーケット・リスクは算入していません] |
| (4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明  |                      |
| (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法  |                      |
| 9. オペレーショナル・リスクに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要  | 21                   |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  | 12                   |
| (3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項   |                      |
| ・ 当該手法の概要   | [先進的計測手法は使用していません]   |
| ・ 保険によるリスク削減の有無   |                      |
| 10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要   |                      |
| (1) リスク管理方針および手続の概要   | 19                   |
| (2) 重要な会計方針   | 68                   |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要  | 19                   |
| (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要  | 19                   |

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号ハ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）



(連結の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

| (定量的な開示事項)   | 連結           |
|--|--------------|
| 1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額    | [該当事項はありません] |
| 2. 自己資本の構成に関する事項   | 86           |
| 3. 自己資本の充実度に関する事項  | 87           |
| 4. 信用リスクに関する事項   |              |
| (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳   | 88           |
| (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額   | 88,89        |
| (3) 業種別の貸出金償却の額  | 89           |
| (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額               | 90           |
| 5. 信用リスク削減手法に関する事項   |              |
| (1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額                            | 90           |
| (2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額                              | 90           |
| 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項  | 91           |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項   |              |
| (1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項   |              |
| ・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳                        | 91           |
| ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 | 91           |
| ・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳  | 91           |
| ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額                                      | 92           |
| ・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳   | 92           |
| ・連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                           | 92           |
| ・早期償還条項付の証券化エクスポージャー   | [該当事項はありません] |
| ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略   | [該当事項はありません] |
| ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳   | [該当事項はありません] |
| ・連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額   | 92           |
| (2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項   |              |
| ・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳  | 92           |
| ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額                                      | 92           |
| ・連結自己資本比率第225条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                            | 92           |
| ・連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額   | [該当事項はありません] |
| 8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）   | [該当事項はありません] |
| 9. 銀行勘定における出資等に関する事項   | 93           |
| 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額   | [該当事項はありません] |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額                        | 93           |
| (パーゼルIIの用語解説)  | 94           |

## ■自己資本調達手段の概要

平成23年3月末の資本調達手段の概要は以下のとおりです。

| 資本調達手段 | FFG<br>(連結調整後) | 福岡銀行      | 熊本ファミリー銀行                      | 親和銀行      | 内容等         |   |
|--------|----------------|-----------|--------------------------------|-----------|-------------|---|
| 自己資本   | 普通株式           | 859,761千株 | 739,952千株                      | 731,003千株 | 2,749,032千株 | 完全議決権株式   |
|        | 第一種優先株式        | 18,742千株  | —                              | —         | —           | 非累積的永久優先株式（転換権なし）   |
|        | 優先出資証券         | 750億円     | 500億円                          | —         | —           | 下表参照  |
| 負債性資本  | 劣後特約付社債        | 1,170億円   | 1,175億円<br>※うち、5億円は<br>親和銀行が保有 | —         | —           | 契約時における償還期間が5年超のもの<br>5年目以降等に監督当局の承認を前提に期<br>限前返済が可能<br>ステップ・アップ金利特約付 |
|        | 劣後特約付借入金       | 875億円     | 800億円                          | —         | 75億円        | 契約時における償還期間が5年超のもの<br>5年目以降等に監督当局の承認を前提に期<br>限前返済が可能<br>ステップ・アップ金利特約付 |

## ■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

|       |   |
|-------|---|
| 発行体   | FFG Preferred Capital Cayman Limited  |
| 証券の種類 | 円建配当金非累積型永久優先出資証券   |
| 償還期日  | 定めなし<br>ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要） |
| 発行総額  | 250億円   |
| 配当内容  | 平成30年7月まで固定配当<br>平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）                               |
| 払込日   | 平成20年2月21日  |
| 優先順位  | 残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位        |

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

|       |   |   |
|-------|---|---|
| 発行体   | Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited                                    | Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited                                  |
| 証券の種類 | 円建配当金非累積型永久優先出資証券   |   |
| 償還期日  | 定めなし<br>ただし、平成26年1月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要） | 定めなし<br>ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要） |
| 発行総額  | 300億円   | 200億円   |
| 配当内容  | 平成29年1月まで固定配当<br>平成29年1月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）                                | 平成29年7月まで固定配当<br>平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）                                |
| 払込日   | 平成18年8月18日  | 平成19年3月15日  |
| 優先順位  | 残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位                   |   |

| ■連結自己資本比率（第二基準）                    |  | (単位：百万円)                    |           |
|------------------------------------|--|-----------------------------|-----------|
|                                    |  | 平成21年度                      | 平成22年度    |
| 基本的項目<br>(Tier I)                  | 資 本 金  | 124,799                     | 124,799   |
|                                    | うち非累積的永久優先株  | —                           | —         |
|                                    | 新株式申込証拠金   | —                           | —         |
|                                    | 資本剰余金  | 103,163                     | 103,163   |
|                                    | 利益剰余金  | 262,979                     | 281,928   |
|                                    | 自己株式 (▲)   | 207                         | 227       |
|                                    | 自己株式申込証拠金  | —                           | —         |
|                                    | 社外流出予定額 (▲)  | 4,815                       | 4,806     |
|                                    | その他有価証券の評価差損 (▲)   | —                           | —         |
|                                    | 為替換算調整勘定   | —                           | —         |
|                                    | 新株予約権  | —                           | —         |
|                                    | 連結子法人等の少数株主持分  | 76,644                      | 77,272    |
|                                    | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券                                      | 75,000                      | 75,000    |
|                                    | 営業権相当額 (▲)   | —                           | —         |
|                                    | のれん相当額 (▲)   | 158,991                     | 149,817   |
|                                    | 企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)                     | —                           | —         |
|                                    | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)                                    | 3,968                       | 2,855     |
|                                    | 繰延税金資産の控除金額 (▲)  | —                           | —         |
|                                    | 計 (A)  | 399,604                     | 429,457   |
|                                    | 補完的項目<br>(Tier II)   | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1) | 50,000    |
| ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合   |  | 12.51%                      | 11.64%    |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額      |  | 35,334                      | 35,263    |
| 一般貸倒引当金                            |  | 85,256                      | 82,118    |
| 負債性資本調達手段等                         |  | 191,400                     | 204,500   |
| うち永久劣後債務 (注2)                      |  | —                           | —         |
| うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)            | 191,400  | 204,500                     |           |
| 計                                  | 311,991  | 321,881                     |           |
| うち自己資本への算入額 (B)                    | 266,323  | 279,823                     |           |
| 控除項目                               | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                    | 50                          | 50        |
|                                    | 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額         | 2,365                       | 2,029     |
|                                    | 非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | —                           | —         |
|                                    | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス  | 9,284                       | 12,140    |
| 計 (C)                              | 11,700   | 14,220                      |           |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)          | 654,228  | 695,060                     |           |
| リスク・アセット等                          | 資産 (オン・バランス) 項目  | 5,779,753                   | 5,834,139 |
|                                    | オフ・バランス取引等項目   | 201,229                     | 230,486   |
|                                    | 信用リスク・アセットの額 (E)   | 5,980,982                   | 6,064,625 |
|                                    | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)                         | 353,271                     | 344,917   |
|                                    | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)                                   | 28,261                      | 27,593    |
| 計 (E) + (F) (H)                    | 6,334,253  | 6,409,543                   |           |
| 連結自己資本比率 (第二基準) = (D) / (H) × 100% | 10.32%   | 10.84%                      |           |
| 連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%       | 6.30%  | 6.70%                       |           |

(注1) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

| ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）                            |                     |                      |         |
|--|---------------------|----------------------|---------|
|  |                     | (単位：百万円)             |         |
|  | 告示で定める<br>リスク・ウェイト等 | 平成21年度               | 平成22年度  |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額                                    | —                   | 239,239              | 242,585 |
| オン・バランス項目  | [リスク・ウェイト(%)]       | 231,190              | 233,365 |
| 現金   | 0                   | —                    | —       |
| 我が国の中央政府および中央銀行向け                                    | 0                   | —                    | —       |
| 外国の中央政府および中央銀行向け                                     | 0~100               | 4                    | 2       |
| 国際決済銀行等向け  | 0                   | —                    | —       |
| 我が国の地方公共団体向け   | 0                   | —                    | —       |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | 20~100              | —                    | —       |
| 国際開発銀行向け   | 0~100               | —                    | —       |
| 地方公共団体金融機構向け   | 10~20               | 65                   | 66      |
| 我が国の政府関係機関向け   | 10~20               | 397                  | 453     |
| 地方三公社向け  | 20                  | 142                  | 131     |
| 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                                 | 20~100              | 4,157                | 3,280   |
| 法人等向け  | 20~100              | 103,681              | 105,018 |
| 中小企業等向けおよび個人向け                                       | 75                  | 45,349               | 48,087  |
| 抵当権付住宅ローン  | 35                  | 11,476               | 11,312  |
| 不動産取得等事業向け   | 100                 | 41,928               | 43,475  |
| 3ヵ月以上延滞等   | 50~150              | 1,244                | 815     |
| 取立未済手形   | 20                  | —                    | —       |
| 信用保証協会等による保証付  | 0~10                | 732                  | 636     |
| 株式会社企業再生支援機構による保証付                                   | 10                  | —                    | —       |
| 出資等  | 100                 | 2,777                | 2,481   |
| 上記以外   | 100                 | 15,457               | 14,575  |
| 証券化（オリジネーターの場合）                                      | 20~100              | 1,837                | 1,329   |
| 証券化（オリジネーター以外の場合）                                    | 20~350              | 1,599                | 1,435   |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産              | —                   | 339                  | 261     |
| オフ・バランス項目  | [想定元本額に乗じる掛目(%)]    | 8,049                | 9,219   |
| 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント                    | 0                   | —                    | —       |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | 20                  | 20                   | 31      |
| 短期の貿易関連偶発債務  | 20                  | 29                   | 31      |
| 特定の取引に係る偶発債務   | 50                  | 367                  | 223     |
| うち経過措置を適用する元本補てん信託契約                                 | 50                  | —                    | —       |
| NIFまたはRUF  | 50                  | —                    | —       |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 50                  | 2,225                | 2,516   |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 100                 | 1,878                | 1,511   |
| うち借入金の保証   | 100                 | 1,700                | 1,417   |
| うち有価証券の保証  | 100                 | 178                  | 94      |
| うち手形引受   | 100                 | —                    | —       |
| うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約                                | 100                 | —                    | —       |
| うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供                             | 100                 | —                    | —       |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）                           | —                   | —                    | —       |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）                           | 100                 | —                    | —       |
| 控除額（▲）   | —                   | —                    | —       |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券                            | 100                 | —                    | —       |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100                 | 1,425                | 2,890   |
| 派生商品取引   | —                   | 2,103                | 2,014   |
| (1) 外国為替関連取引   | —                   | 1,793                | 1,687   |
| (2) 金利関連取引   | —                   | 310                  | 327     |
| (3) 金関連取引  | —                   | —                    | —       |
| (4) 株式関連取引   | —                   | —                    | —       |
| (5) 貴金属（金を除く）関連取引                                    | —                   | —                    | —       |
| (6) その他のコモディティ関連取引                                   | —                   | —                    | —       |
| (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                  | —                   | —                    | —       |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）                         | —                   | —                    | —       |
| 長期決済期間取引   | —                   | —                    | —       |
| 未決済取引  | —                   | —                    | —       |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100               | —                    | —       |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                             | 100                 | —                    | —       |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額                                | —                   | [マーケット・リスクは算入していません] |         |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額                             | —                   | 14,130               | 13,796  |
| 粗利益配分手法  | —                   | 14,130               | 13,796  |
| 連結総所要自己資本額（注）  | —                   | 253,370              | 256,381 |

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

|                   | 平成21年度     |                |           |                 |                     | 平成22年度     |                |           |                 |                     |
|-------------------|------------|----------------|-----------|-----------------|---------------------|------------|----------------|-----------|-----------------|---------------------|
|                   | 期末残高       | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券      | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー | 期末残高       | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券      | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 信用リスクに関するエクスポージャー | 11,814,961 | 9,549,262      | 2,165,175 | 100,524         | 41,921              | 12,783,963 | 9,889,098      | 2,799,562 | 95,302          | 27,160              |
| 地域別               |            |                |           |                 |                     |            |                |           |                 |                     |
| 国内                | 11,473,435 | 9,439,632      | 1,972,379 | 61,424          | 41,921              | 12,462,636 | 9,748,018      | 2,650,829 | 63,788          | 27,160              |
| 国外                | 341,526    | 109,630        | 192,795   | 39,099          | —                   | 321,326    | 141,079        | 148,733   | 31,513          | —                   |
| 業種別               |            |                |           |                 |                     |            |                |           |                 |                     |
| 製造業               | 748,979    | 726,234        | 15,595    | 7,149           | 4,952               | 747,821    | 728,509        | 12,300    | 7,011           | 5,578               |
| 農業、林業             | 17,780     | 17,708         | —         | 72              | 79                  | 18,349     | 18,275         | —         | 73              | 17                  |
| 漁業                | 14,745     | 14,733         | —         | 11              | 13                  | 14,581     | 14,570         | —         | 11              | 87                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 11,444     | 11,120         | 324       | —               | 33                  | 11,908     | 11,575         | 332       | —               | 21                  |
| 建設業               | 296,042    | 291,747        | 4,121     | 173             | 845                 | 285,892    | 280,924        | 4,646     | 321             | 754                 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 81,415     | 70,485         | 10,930    | —               | —                   | 86,983     | 85,442         | 1,541     | —               | —                   |
| 情報通信業             | 55,815     | 54,228         | 1,586     | —               | 5                   | 65,269     | 63,467         | 1,802     | 0               | —                   |
| 運輸業、郵便業           | 369,191    | 335,126        | 29,164    | 4,899           | 610                 | 388,205    | 368,374        | 15,568    | 4,262           | 248                 |
| 卸売業、小売業           | 1,029,182  | 990,743        | 11,405    | 27,033          | 4,434               | 1,035,424  | 998,356        | 9,588     | 27,479          | 2,732               |
| 金融業、保険業           | 1,190,883  | 421,063        | 712,108   | 57,711          | 1,714               | 1,303,093  | 557,127        | 692,956   | 53,009          | 1,573               |
| 不動産業、物品賃貸業        | 1,387,431  | 1,321,291      | 65,418    | 722             | 9,124               | 1,455,121  | 1,395,703      | 58,701    | 717             | 3,299               |
| その他各種サービス業        | 1,252,863  | 963,461        | 287,714   | 1,687           | 4,875               | 1,314,894  | 970,529        | 342,643   | 1,721           | 1,913               |
| 国・地方公共団体          | 2,633,874  | 1,611,375      | 1,022,432 | 66              | —                   | 3,279,771  | 1,623,946      | 1,655,574 | 250             | —                   |
| その他 (注2)          | 2,725,312  | 2,719,942      | 4,373     | 995             | 15,231              | 2,776,645  | 2,772,295      | 3,906     | 443             | 10,932              |
| 残存期間別 (注3)        |            |                |           |                 |                     |            |                |           |                 |                     |
| 1年以下              | 2,706,686  | 2,464,629      | 230,656   | 11,399          | 12,587              | 2,655,866  | 2,442,413      | 203,421   | 10,031          | 4,905               |
| 1年超3年以下           | 1,265,906  | 837,480        | 395,622   | 32,803          | 2,928               | 1,345,224  | 938,841        | 374,700   | 31,683          | 1,611               |
| 3年超5年以下           | 1,372,761  | 959,306        | 390,501   | 22,953          | 3,122               | 1,466,075  | 985,453        | 460,066   | 20,555          | 4,450               |
| 5年超7年以下           | 850,765    | 504,741        | 334,619   | 11,404          | 1,350               | 999,997    | 590,617        | 392,470   | 16,909          | 907                 |
| 7年超10年以下          | 1,705,934  | 984,483        | 704,775   | 16,675          | 2,330               | 2,297,797  | 989,776        | 1,294,299 | 13,721          | 1,175               |
| 10年超              | 3,215,761  | 3,106,650      | 104,616   | 4,494           | 11,184              | 3,317,715  | 3,245,070      | 70,687    | 1,957           | 7,127               |
| その他 (注4)          | 697,145    | 691,970        | 4,383     | 792             | 8,417               | 701,286    | 696,925        | 3,917     | 443             | 6,982               |

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーや子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注4) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーの合計です。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

|            | 平成21年度  |         |         |         | 平成22年度  |         |         |         |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|            | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額   | 期末残高    | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額   | 期末残高    |
| 一般貸倒引当金    | 78,112  | 85,125  | 78,112  | 85,125  | 85,125  | 82,047  | 85,125  | 82,047  |
| 個別貸倒引当金    | 92,022  | 57,855  | 92,022  | 57,855  | 57,855  | 63,380  | 57,855  | 63,380  |
| 特定海外債権引当勘定 | —       | —       | —       | —       | —       | —       | —       | —       |
| 合計         | 170,135 | 142,980 | 170,135 | 142,980 | 142,980 | 145,427 | 142,980 | 145,427 |

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。



|                  | 平成21年度 |        |        |        | 平成22年度 |        |        |        |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                  | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額  | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額  | 期末残高   |
| 持株会社グループの個別貸倒引当金 | 92,022 | 57,855 | 92,022 | 57,855 | 57,855 | 63,380 | 57,855 | 63,380 |
| 地域別              |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 国内               | 92,022 | 57,855 | 92,022 | 57,855 | 57,855 | 63,380 | 57,855 | 63,380 |
| 国外               | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 業種別              |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 製造業              | 11,934 | 8,210  | 11,934 | 8,210  | 8,210  | 11,673 | 8,210  | 11,673 |
| 農業、林業            | 125    | 195    | 125    | 195    | 195    | 172    | 195    | 172    |
| 漁業               | 933    | 1,187  | 933    | 1,187  | 1,187  | 1,025  | 1,187  | 1,025  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業     | 425    | 390    | 425    | 390    | 390    | 393    | 390    | 393    |
| 建設業              | 2,982  | 2,613  | 2,982  | 2,613  | 2,613  | 2,897  | 2,613  | 2,897  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業    | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| 情報通信業            | 185    | 153    | 185    | 153    | 153    | 254    | 153    | 254    |
| 運輸業、郵便業          | 3,987  | 2,075  | 3,987  | 2,075  | 2,075  | 1,920  | 2,075  | 1,920  |
| 卸売業、小売業          | 14,600 | 9,403  | 14,600 | 9,403  | 9,403  | 8,599  | 9,403  | 8,599  |
| 金融業、保険業          | 1,383  | 93     | 1,383  | 93     | 93     | 217    | 93     | 217    |
| 不動産業、物品賃貸業       | 17,485 | 11,740 | 17,485 | 11,740 | 11,740 | 13,038 | 11,740 | 13,038 |
| その他各種サービス業       | 30,073 | 17,924 | 30,073 | 17,924 | 17,924 | 19,910 | 17,924 | 19,910 |
| 国・地方公共団体         | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      | —      |
| その他（注）           | 7,903  | 3,868  | 7,903  | 3,868  | 3,868  | 3,277  | 3,868  | 3,277  |

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

| 業種            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------|--------|--------|
| 製造業           | 5,584  | 1,120  |
| 農業、林業         | 55     | —      |
| 漁業            | 39     | 131    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 399    | —      |
| 建設業           | 2,237  | 1,622  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —      | —      |
| 情報通信業         | 46     | 161    |
| 運輸業、郵便業       | 2,191  | 393    |
| 卸売業、小売業       | 5,050  | 3,863  |
| 金融業、保険業       | 633    | 317    |
| 不動産業、物品賃貸業    | 7,943  | 1,449  |
| その他各種サービス業    | 5,860  | 4,763  |
| 国・地方公共団体      | —      | —      |
| その他（注）        | 4,336  | 2,593  |
| 合計            | 34,379 | 16,415 |

(注) 「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※平成22年度から貸出金償却の額は部分直接償却の増加額を含めて算出しています。また平成21年度についても再集計しています。

| ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 <span style="float:right">(単位：百万円)</span> |            |           |            |           |
|---|------------|-----------|------------|-----------|
| リスク・ウェイトの区分   | 平成21年度     |           | 平成22年度     |           |
|   | 期末残高       | うち外部格付参照  | 期末残高       | うち外部格付参照  |
| 0%  | 3,003,358  | 29,807    | 3,688,914  | 47,019    |
| 10%   | 291,573    | —         | 306,429    | —         |
| 20%   | 620,679    | 541,205   | 662,957    | 585,715   |
| 35%   | 819,646    | —         | 807,990    | —         |
| 50%   | 570,106    | 504,229   | 646,897    | 575,146   |
| 75%   | 1,471,874  | —         | 1,560,669  | —         |
| 100%  | 4,098,368  | 153,724   | 4,103,883  | 140,522   |
| 150%  | 23,001     | 6,196     | 16,397     | 5,241     |
| 350%  | —          | —         | —          | —         |
| 自己資本控除  | —          | —         | —          | —         |
| 合 計   | 10,898,610 | 1,235,163 | 11,794,138 | 1,353,645 |

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

| ■信用リスク削減手法に関する事項  |         |           |
|---|---------|-----------|
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 <span style="float:right">(単位：百万円)</span> |         |           |
|   | 平成21年度  | 平成22年度    |
| 現金および自行預金   | 73,638  | 81,312    |
| 金   | —       | —         |
| 債券  | —       | —         |
| 株式  | 7,812   | 7,160     |
| 投資信託  | —       | —         |
| 適格金融資産担保計   | 81,451  | 88,473    |
| 貸出金と自行預金の相殺   | 82,902  | 101,249   |
| 保証  | 819,763 | 895,507   |
| クレジット・デリバティブ  | —       | —         |
| 保証、クレジット・デリバティブ計  | 819,763 | 895,507   |
| 合 計   | 984,117 | 1,085,230 |

|   | 平成21年度  | 平成22年度 |
|---|---------|--------|
| I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）                      | 30,539  | 30,465 |
| II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額                    | 100,524 | 94,436 |
| 派生商品取引  | 100,524 | 94,436 |
| 外国為替関連取引  | 83,197  | 73,989 |
| 金利関連取引  | 17,326  | 20,447 |
| 株式関連取引  | —       | —      |
| 貴金属関連取引   | —       | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —       | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —       | —      |
| 長期決済期間取引  | —       | —      |
| III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額  | —       | —      |
| IV 担保の種類別の額                                     | 704     | 447    |
| 自行預金  | 704     | 447    |
| V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額                     | 99,819  | 93,989 |
| 派生商品取引  | 99,819  | 93,989 |
| 外国為替関連取引  | 82,967  | 73,934 |
| 金利関連取引  | 16,852  | 20,054 |
| 株式関連取引  | —       | —      |
| 貴金属関連取引   | —       | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —       | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —       | —      |
| 長期決済期間取引  | —       | —      |
| VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額              | —       | —      |
| プロテクションの提供                                      | —       | —      |
| プロテクションの購入                                      | —       | —      |
| VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | —       | —      |

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

|            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------------|--------|--------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 73,109 | 54,221 |
| 住宅ローン債権    | 72,990 | 54,176 |
| 事業者向け貸出    | 119    | 44     |
| 合成型証券化取引   | —      | —      |
| 合 計        | 73,109 | 54,221 |

|         | 平成21年度          |      | 平成22年度          |      |
|---------|-----------------|------|-----------------|------|
|         | 3ヵ月以上延滞エクスポージャー | 当期損失 | 3ヵ月以上延滞エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 1,310           | —    | 672             | —    |
| 事業者向け貸出 | —               | 16   | 3               | 1    |
| 合 計     | 1,310           | 16   | 675             | 1    |

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 41,113 | 39,160 |
| 事業者向け貸出 | 24     | 16     |
| 合 計     | 41,138 | 39,176 |

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度 |          | 平成22年度 |          |
|-------------|--------|----------|--------|----------|
|             | 残高     | 所要自己資本の額 | 残高     | 所要自己資本の額 |
| 20%         | 2      | 0        | 1      | 0        |
| 自己資本控除      | 41,136 | 1,859    | 39,175 | 1,343    |
| うち経過措置適用分   | 41,113 | 1,837    | 39,160 | 1,329    |
| うち経過措置非適用分  | 22     | 22       | 15     | 14       |
| 合計          | 41,138 | 1,859    | 39,176 | 1,343    |

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 3,968  | 2,855  |
| 事業者向け貸出 | —      | —      |
| 合計      | 3,968  | 2,855  |

## Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | —      | —      |
| 事業者向け貸出 | 22     | 14     |
| 合計      | 22     | 14     |

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

|                    | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 証券化エクスポージャーの経過措置適用 | 45,927 | 33,235 |

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

|                     | 平成21年度  |          | 平成22年度  |          |
|---------------------|---------|----------|---------|----------|
|                     | 期末残高    | 所要自己資本の額 | 期末残高    | 所要自己資本の額 |
| 保有する証券化エクスポージャー     | 189,485 |          | 104,924 |          |
| (1) 主な原資産の種類別       | 189,485 |          | 104,924 |          |
| リース料                | 12,458  |          | 1,088   |          |
| クレジット               | 9,454   |          | 2,882   |          |
| 消費者ローン              | 194     |          | —       |          |
| 不動産ノンリコースローン        | 92,868  |          | 50,509  |          |
| アパートローン             | 15,602  |          | 12,749  |          |
| 住宅ローン               | 42,656  |          | 33,095  |          |
| 中小企業貸付              | 5,676   |          | 2,003   |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | 2,899   |          | —       |          |
| 商業用不動産              | 7,568   |          | 355     |          |
| 手形債権                | —       |          | —       |          |
| その他                 | 105     |          | 2,240   |          |
| (2) リスク・ウェイトの区分     | 189,485 | 1,599    | 104,924 | 1,435    |
| 20%                 | 185,021 | 1,480    | 78,274  | 626      |
| 50%                 | 2,980   | 59       | 15,744  | 314      |
| 100%                | 1,483   | 59       | 10,322  | 412      |
| 350%                | —       | —        | 582     | 81       |
| 自己資本控除した証券化エクスポージャー | 737     |          | 520     |          |
| 主な原資産の種類別           |         |          |         |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | 445     |          | 35      |          |
| 不動産ノンリコースローン        | 102     |          | 302     |          |
| その他                 | 188     |          | 183     |          |

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

|   | 平成21年度  | 平成22年度 |
|---|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額                              | 103,354 | 89,307 |
| 上場している出資等                               | 87,636  | 74,264 |
| 非上場の出資等                                 | 15,718  | 15,042 |
| 時価額                                     | 103,354 | 89,307 |
| 上場している出資等                               | 87,636  | 74,264 |
| 非上場の出資等                                 | 15,718  | 15,042 |
| 売却および償却に伴う損益の額                          | ▲5,385  | ▲1,369 |
| 売却損益額                                   | ▲3,337  | 285    |
| 償却額                                     | ▲2,047  | ▲1,654 |
| 評価損益の額                                  | 21,254  | 17,239 |
| 連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額           | 21,254  | 17,239 |
| 連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額              | —       | —      |
| 連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注） | —       | —      |

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

|                      | 平成21年度  | 平成22年度  |
|----------------------|---------|---------|
| 10BPV                | ▲11,728 | ▲7,195  |
| VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月） | ▲79,781 | ▲55,615 |

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、平成21年度はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。



バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

| 用語                                    | 解説  |
|---------------------------------------|---|
| 内部格付手法                                | 自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。   |
| 標準的手法                                 | 自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。   |
| エクスポージャー                              | 銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、バーゼルⅡでは、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。<br>エクスポージャーの額は、財務会計上の残高を基本としますが、信用リスク・アセット額の算出方法により下記のとおり取扱いが異なります。<br>・内部格付手法<br>部分直接償却前・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額<br>・標準的手法<br>部分直接償却後・個別貸倒引当金控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後の金額<br>また、オフ・バランス資産に関する一定の掛目等による調整においても、一部の項目の掛目が手法により異なります。 |
| 資産区分                                  | バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。  |
| 事業法人向けエクスポージャー                        | 法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。   |
| 特定貸付債権                                | 不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。<br>バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。                  |
| ソブリン向けエクスポージャー                        | 中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。  |
| リテール向けエクスポージャー                        | 居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で信、教育ローン) を総称していいます。  |
| 証券化エクスポージャー                           | 原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といえます) に関するエクスポージャーのことです。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS))  |
| 信用リスク削減手法                             | 自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のこと。 (例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)   |
| リテール・プール管理                            | リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。  |
| パラメータ                                 | 内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のこと。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。   |
| PD<br>(デフォルト率、Probability of default) | 1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。   |
| デフォルト (default)                       | 与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。  |
| EAD<br>(Exposure at default)          | デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。  |
| LGD<br>(デフォルト時損失率、Loss given default) | EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。  |
| 期待損失額                                 | エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。  |

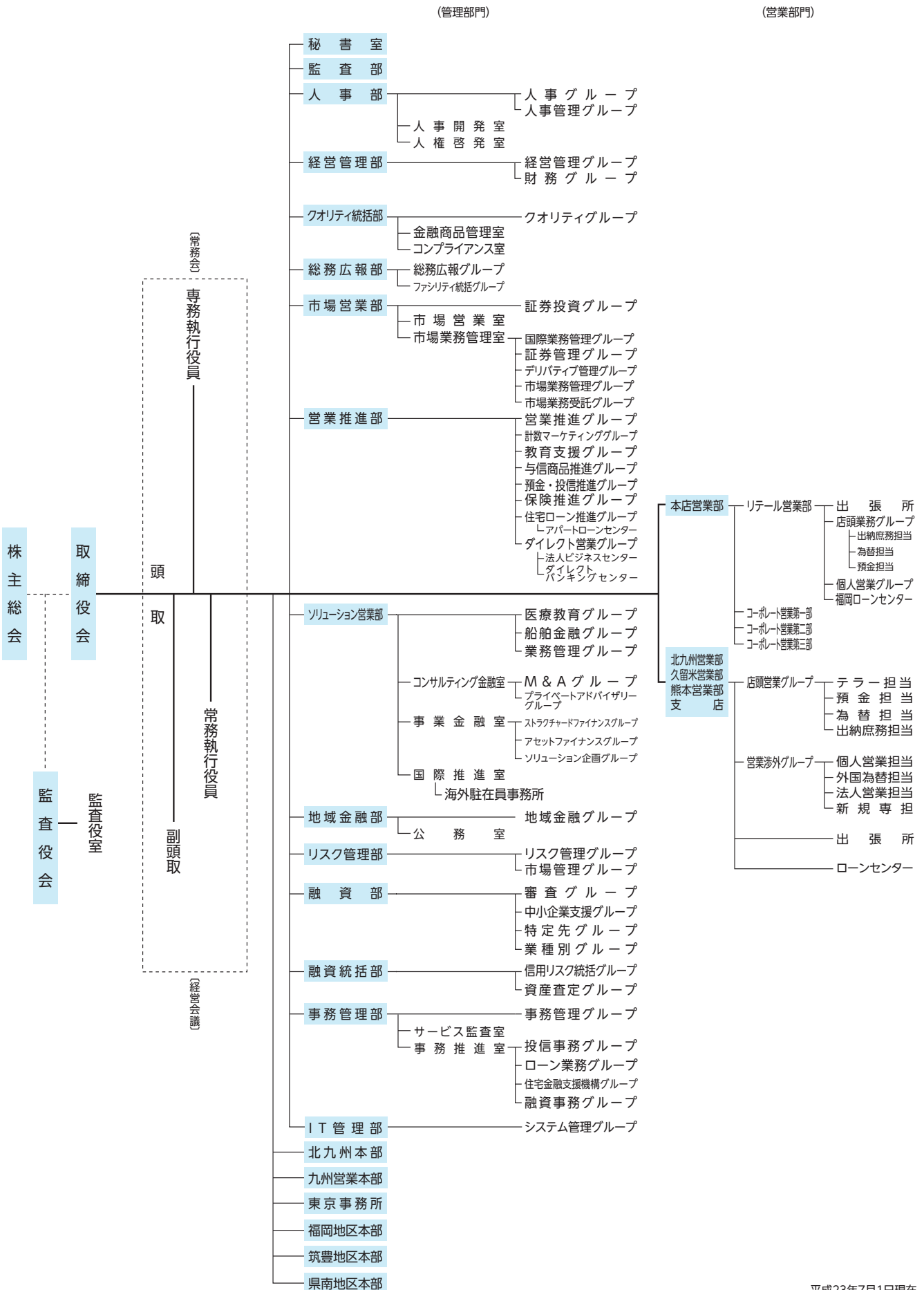
# FUKUOKA BANK

福岡銀行  
財務データ編

## CONTENTS

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 組織図                    | 96  |
| 役員                     | 97  |
| 株式の状況・銀行代理業務の概要        | 98  |
| <b>連結情報</b>            |     |
| 事業の概況                  | 99  |
| 主要な経営指標等の推移            | 100 |
| 連結財務諸表                 | 101 |
| リスク管理債権                | 110 |
| セグメント情報                | 110 |
| <b>単体情報</b>            |     |
| 主要な経営指標等の推移            | 111 |
| 財務諸表                   | 112 |
| 損益の状況                  | 118 |
| 預金                     | 121 |
| 貸出金等                   | 122 |
| 有価証券                   | 124 |
| 信託業務                   | 125 |
| 不良債権、引当等               | 126 |
| 時価等情報                  | 127 |
| <b>資産査定等報告書</b>        | 132 |
| <b>自己資本の充実の状況等について</b> | 133 |

組織図



## 役員

|                      |          |         |         |                            |         |         |          |         |
|----------------------|----------|---------|---------|----------------------------|---------|---------|----------|---------|
| 取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）  | たに<br>谷  | まさ<br>正 | あき<br>明 | 取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表） | お<br>小  | ぼた<br>幡 | おさむ<br>修 |         |
| 取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務） | しば<br>柴  | と<br>戸  | たか<br>隆 | しげ<br>成                    | よし<br>吉 | かい<br>戒 | たかし<br>孝 |         |
| 取締役専務執行役員            | さくら<br>櫻 | い<br>井  | ふみ<br>文 | お<br>夫                     | ふる<br>古 | むら<br>村 | し<br>至   | ろう<br>朗 |
| 取締役常務執行役員            | あお<br>青  | やぎ<br>柳 | まさ<br>雅 | ゆき<br>之                    | やま<br>山 | かわ<br>川 | せい<br>正  | おう<br>翁 |
| 取締役常務執行役員            | ふく<br>福  | だ<br>田  | さと<br>知 |                            | よし<br>吉 | だ<br>田  | やす<br>泰  | ひこ<br>彦 |
| 取締役常務執行役員（北九州本部長）    | しら<br>白  | かわ<br>川 | ゆう<br>祐 | じ<br>治                     | やす<br>安 | だ<br>田  | りゅう<br>隆 | じ<br>二  |
| 取締役（社外）              | たか<br>高  | はし<br>橋 | ひで<br>秀 | あき<br>明                    | ひろ<br>廣 | た<br>田  | よし<br>喜  | ひろ<br>大 |
| 執行役員（福岡地区本部副本部長）     | た<br>田   | しろ<br>代 | てつ<br>哲 | や<br>也                     | にし<br>西 | つま<br>妻 | やす<br>安  | はる<br>治 |
| 執行役員（地域金融部長）         | たけ<br>竹  | だ<br>田  | のぶ<br>伸 | たけ<br>剛                    | もり<br>森 | かわ<br>川 | やす<br>康  | あき<br>朗 |
| 執行役員（本店営業部長）         | あら<br>荒  | き<br>木  | えい<br>英 | じ<br>二                     | いな<br>稲 | なが<br>永 | たつ<br>辰  | お<br>夫  |
| 執行役員（天神町支店長）         | きた<br>北  | はら<br>原 | しげ<br>繁 | み<br>美                     | よこ<br>横 | た<br>田  | こう<br>浩  | じ<br>二  |
| 監査役（常勤）              | は<br>土   | ぶ<br>生  | きよ<br>清 | ふみ<br>文                    | なが<br>長 | お<br>尾  | つぐ<br>亜  | お<br>夫  |
| 監査役（社外）              | ぬき<br>貫  | まさ<br>正 | よし<br>義 |                            |         |         |          |         |

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、長尾亜夫および眞正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成23年3月31日現在)

## 株式の状況

## 1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株  
発行済株式の総数…………… 739,952千株

## 2. 当年度末株主数

…………… 1名

## 3. 大株主

(単位：千株、%)

| 氏名または名称             | 住所               | 所有株式数   | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|---------------------|------------------|---------|-------------------------|
| 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ | 福岡市中央区大手門一丁目8番3号 | 739,952 | 100.00                  |

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 所有者別状況

| 区 分          | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |              |         |       |    |       | 計       | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|--------------|-----------------------|------|--------------|---------|-------|----|-------|---------|----------------------|
|              | 政府および<br>地方公共団体       | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の法人  | 外国法人等 |    | 個人その他 |         |                      |
|              |                       |      |              |         | 個人以外  | 個人 |       |         |                      |
| 株主数 (人)      | —                     | —    | —            | 1       | —     | —  | —     | 1       | —                    |
| 所有株式数 (単元)   | —                     | —    | —            | 739,952 | —     | —  | —     | 739,952 | 842                  |
| 所有株式数の割合 (%) | —                     | —    | —            | 100.00  | —     | —  | —     | 100.00  | —                    |

## ■銀行代理業務の概要

## 当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

| 氏名または名称       | 主たる営業所または事務所の所在地 | 銀行代理業以外の主要業務 | 銀行代理業を営む店舗数 |
|---------------|------------------|--------------|-------------|
| 株式会社熊本ファミリー銀行 | 熊本市水前寺六丁目29番20号  | 銀行業          | 63          |
| 株式会社親和銀行      | 佐世保市島瀬町10番12号    | 銀行業          | 65          |

熊本ファミリー銀行についてはP46～P47、親和銀行についてはP51～P53の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。



## 事業の概況

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。

また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。

円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

当行の主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下および家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、前年比32億8千7百万円減少し、1,856億1百万円となりました。連結経常費用は前年比174億8千9百万円減少し、1,375億5千9百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年比142億2百万円増加し、480億4千2百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年度末比2,483億円増加し、7兆7,890億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年度末比2,511億円増加し、6兆3,584億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年度末比4,648億円増加し、1兆9,564億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

## 連結ベース

|                         |     | 平成18年度           | 平成19年度           | 平成20年度           | 平成21年度           | 平成22年度           |
|-------------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 連結経常収益                  | 百万円 | 183,508          | 218,065          | 204,346          | 188,888          | 185,601          |
| うち連結信託報酬                | 百万円 | 2                | 1                | 1                | 1                | 1                |
| 連結経常利益                  | 百万円 | 57,621           | 32,872           | 20,420           | 33,840           | 48,042           |
| 連結当期純利益                 | 百万円 | 33,858           | 17,921           | 26,911           | 34,802           | 26,845           |
| 連結包括利益                  | 百万円 | —                | —                | —                | —                | 22,760           |
| 連結純資産額                  | 百万円 | 502,506          | 466,659          | 615,805          | 496,565          | 484,741          |
| 連結総資産額                  | 百万円 | 7,988,529        | 8,095,508        | 8,593,712        | 8,656,459        | 9,415,629        |
| 1株当たり純資産額               | 円   | 633.29           | 562.04           | 762.82           | 601.33           | 584.49           |
| 1株当たり当期純利益金額            | 円   | 49.56            | 24.35            | 36.36            | 47.03            | 36.28            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | 円   | 46.94            | —                | —                | —                | —                |
| 自己資本比率                  | %   | 5.64             | 5.13             | 6.56             | 5.14             | 4.59             |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準)      | %   | 11.29            | 9.61             | 11.14            | 11.80            | 12.80            |
| 連結自己資本利益率               | %   | 7.94             | 4.13             | 5.49             | 6.89             | 6.11             |
| 連結株価収益率                 | 倍   | 19.18            | —                | —                | —                | —                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    | 百万円 | ▲120,499         | ▲344,273         | ▲1,079           | 474,091          | 457,321          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー    | 百万円 | ▲144,806         | 390,965          | 139,545          | ▲56,048          | ▲475,572         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー    | 百万円 | 97,256           | ▲9,820           | ▲3,514           | ▲166,140         | 2,911            |
| 現金および現金同等物の<br>期末残高     | 百万円 | 164,537          | 201,222          | 336,101          | 587,979          | 572,543          |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕    | 人   | 4,240<br>〔1,151〕 | 4,375<br>〔1,230〕 | 4,695<br>〔1,493〕 | 4,640<br>〔1,363〕 | 4,521<br>〔1,313〕 |
| 信託財産額                   | 百万円 | 432              | 422              | 393              | 385              | 356              |

(注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は109ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。

6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                 | 平成21年度<br>金 額    | 平成22年度<br>金 額    |
|---------------------|------------------|------------------|
| <b>[資産の部]</b>       |                  |                  |
| 現金預け金 ※8            | 601,786          | 578,424          |
| コールローンおよび買入手形       | 7,730            | 63,000           |
| 債券貸借取引支払保証金         | —                | 48,639           |
| 買入金銭債権              | 108,695          | 69,588           |
| 特定取引資産              | 2,159            | 6,329            |
| 有価証券 ※1,2,8,15      | 1,491,595        | 1,956,416        |
| 貸出金 ※3,4,5,6,7,9    | 6,107,255        | 6,358,426        |
| 外国為替 ※7             | 5,762            | 7,339            |
| その他資産 ※8            | 107,177          | 100,077          |
| 有形固定資産 ※11,12       | 142,003          | 142,056          |
| 建物                  | 35,731           | 34,616           |
| 土地 ※10              | 99,877           | 100,979          |
| リース資産               | 1,440            | 1,302            |
| 建設仮勘定               | 336              | 1,025            |
| その他の有形固定資産          | 4,616            | 4,131            |
| 無形固定資産              | 6,406            | 5,794            |
| ソフトウェア              | 5,643            | 4,693            |
| その他の無形固定資産          | 763              | 1,100            |
| 繰延税金資産              | 74,808           | 59,768           |
| 支払承諾見返              | 109,900          | 131,603          |
| 貸倒引当金               | ▲108,823         | ▲111,834         |
| <b>資産の部合計</b>       | <b>8,656,459</b> | <b>9,415,629</b> |
| <b>[負債の部]</b>       |                  |                  |
| 預金 ※8               | 7,223,255        | 7,460,018        |
| 譲渡性預金               | 317,457          | 329,031          |
| コールマネーおよび売渡手形       | 25,635           | 32,443           |
| 債券貸借取引受入担保金 ※8      | 39,044           | 24,148           |
| 特定取引負債              | —                | 1                |
| 借入金 ※8,13           | 253,575          | 689,489          |
| 外国為替                | 740              | 371              |
| 社債 ※14              | 80,000           | 149,257          |
| その他負債               | 72,859           | 76,550           |
| 退職給付引当金             | 521              | 577              |
| 利息返還損失引当金           | 1,068            | 1,080            |
| 睡眠預金払戻損失引当金         | 3,112            | 3,398            |
| その他の偶発損失引当金         | 548              | 803              |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※10    | 32,176           | 32,112           |
| 支払承諾                | 109,900          | 131,603          |
| <b>負債の部合計</b>       | <b>8,159,894</b> | <b>8,930,887</b> |
| <b>[純資産の部]</b>      |                  |                  |
| 資本金                 | 82,329           | 82,329           |
| 資本剰余金               | 60,587           | 60,587           |
| 利益剰余金               | 234,639          | 228,504          |
| <b>株主資本合計</b>       | <b>377,557</b>   | <b>371,421</b>   |
| その他有価証券評価差額金        | 26,110           | 21,982           |
| 繰延ヘッジ損益             | ▲5,054           | ▲7,154           |
| 土地再評価差額金 ※10        | 46,345           | 46,251           |
| その他の包括利益累計額合計       | 67,401           | 61,079           |
| 少数株主持分              | 51,606           | 52,241           |
| <b>純資産の部合計</b>      | <b>496,565</b>   | <b>484,741</b>   |
| <b>負債および純資産の部合計</b> | <b>8,656,459</b> | <b>9,415,629</b> |

■連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                   | 平成21年度<br>金 額  | 平成22年度<br>金 額  |
|-----------------------|----------------|----------------|
| <b>経常収益</b>           |                |                |
| 資金運用収益                | 139,844        | 134,566        |
| 貸出金利息                 | 116,403        | 110,911        |
| 有価証券利息配当金             | 20,072         | 21,980         |
| コールローン利息<br>および買入手形利息 | 102            | 96             |
| 債券貸借取引受入利息            | 6              | 9              |
| 預け金利息                 | 359            | 37             |
| その他の受入利息              | 2,899          | 1,531          |
| 信託報酬                  | 1              | 1              |
| 役務取引等収益               | 29,860         | 29,540         |
| 特定取引収益                | 222            | 226            |
| その他業務収益               | 14,934         | 15,071         |
| その他経常収益 ※1            | 4,026          | 6,194          |
| <b>経常費用</b>           | <b>155,048</b> | <b>137,559</b> |
| 資金調達費用                | 24,837         | 20,338         |
| 預金利息                  | 10,571         | 6,499          |
| 譲渡性預金利息               | 668            | 599            |
| コールマネー利息<br>および売渡手形利息 | 454            | 467            |
| 債券貸借取引支払利息            | 142            | 107            |
| 借入金利息                 | 1,774          | 1,987          |
| 社債利息                  | 2,976          | 1,616          |
| その他の支払利息              | 8,249          | 9,061          |
| 役務取引等費用               | 12,581         | 12,589         |
| その他業務費用               | 822            | 1,753          |
| 営業経費                  | 81,795         | 79,637         |
| その他経常費用               | 35,011         | 23,240         |
| 貸倒引当金繰入額              | 24,701         | 18,047         |
| その他の経常費用 ※2           | 10,309         | 5,192          |
| <b>経常利益</b>           | <b>33,840</b>  | <b>48,042</b>  |
| <b>特別利益</b>           | <b>5,208</b>   | <b>3,234</b>   |
| 固定資産処分益               | 11             | 46             |
| 償却債権取立益               | 5,197          | 3,188          |
| <b>特別損失</b>           | <b>2,509</b>   | <b>1,220</b>   |
| 固定資産処分損               | 850            | 582            |
| 減損損失                  | 692            | 197            |
| その他の特別損失 ※3           | 966            | 440            |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    | <b>36,539</b>  | <b>50,056</b>  |
| 法人税、住民税および事業税         | 1,106          | 1,715          |
| 過年度法人税等               | ▲268           | —              |
| 法人税等調整額               | ▲856           | 19,346         |
| 法人税等合計                | ▲17            | 21,061         |
| 少数株主損益調整前当期純利益        | —              | 28,995         |
| 少数株主利益                | 1,755          | 2,149          |
| <b>当期純利益</b>          | <b>34,802</b>  | <b>26,845</b>  |

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益     | —             | 28,995        |
| <b>その他の包括利益 ※1</b> | <b>—</b>      | <b>▲6,234</b> |
| その他有価証券評価差額金       | —             | ▲4,133        |
| 繰延ヘッジ損益            | —             | ▲2,099        |
| 持分法適用会社に対する持分相当額   | —             | ▲1            |
| <b>包括利益 ※2</b>     | <b>—</b>      | <b>22,760</b> |
| 親会社株主に係る包括利益       | —             | 20,617        |
| 少数株主に係る包括利益        | —             | 2,143         |

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目           | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
|---------------|---------------|---------------|
| 株 主 資 本       |               |               |
| 資 本 金         |               |               |
| 前 期 末 残 高     | 82,329        | 82,329        |
| 当 期 変 動 額     |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —             | —             |
| 当 期 末 残 高     | 82,329        | 82,329        |
| 資 本 剰 余 金     |               |               |
| 前 期 末 残 高     | 60,587        | 60,587        |
| 当 期 変 動 額     |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —             | —             |
| 当 期 末 残 高     | 60,587        | 60,587        |
| 利 益 剰 余 金     |               |               |
| 前 期 末 残 高     | 374,188       | 234,639       |
| 当 期 変 動 額     |               |               |
| 剰 余 金 の 配 当   | ▲174,628      | ▲33,075       |
| 当 期 純 利 益     | 34,802        | 26,845        |
| 土地再評価差額金の取崩   | 278           | 94            |
| 当 期 変 動 額 合 計 | ▲139,548      | ▲6,135        |
| 当 期 末 残 高     | 234,639       | 228,504       |
| 株 主 資 本 合 計   |               |               |
| 前 期 末 残 高     | 517,105       | 377,557       |
| 当 期 変 動 額     |               |               |
| 剰 余 金 の 配 当   | ▲174,628      | ▲33,075       |
| 当 期 純 利 益     | 34,802        | 26,845        |
| 土地再評価差額金の取崩   | 278           | 94            |
| 当 期 変 動 額 合 計 | ▲139,548      | ▲6,135        |
| 当 期 末 残 高     | 377,557       | 371,421       |

| 科 目                       | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
|---------------------------|---------------|---------------|
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     |               |               |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   |               |               |
| 前 期 末 残 高                 | 6,905         | 26,110        |
| 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 19,205        | ▲4,128        |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 19,205        | ▲4,128        |
| 当 期 末 残 高                 | 26,110        | 21,982        |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益             |               |               |
| 前 期 末 残 高                 | ▲6,269        | ▲5,054        |
| 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 1,215         | ▲2,099        |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 1,215         | ▲2,099        |
| 当 期 末 残 高                 | ▲5,054        | ▲7,154        |
| 土 地 再 評 価 差 額 金           |               |               |
| 前 期 末 残 高                 | 46,717        | 46,345        |
| 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | ▲371          | ▲94           |
| 当 期 変 動 額 合 計             | ▲371          | ▲94           |
| 当 期 末 残 高                 | 46,345        | 46,251        |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |               |               |
| 前 期 末 残 高                 | 47,352        | 67,401        |
| 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 20,048        | ▲6,322        |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 20,048        | ▲6,322        |
| 当 期 末 残 高                 | 67,401        | 61,079        |
| 少 数 株 主 持 分               |               |               |
| 前 期 末 残 高                 | 51,347        | 51,606        |
| 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 259           | 634           |
| 当 期 変 動 額 合 計             | 259           | 634           |
| 当 期 末 残 高                 | 51,606        | 52,241        |
| 純 資 産 合 計                 |               |               |
| 前 期 末 残 高                 | 615,805       | 496,565       |
| 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 剰 余 金 の 配 当               | ▲174,628      | ▲33,075       |
| 当 期 純 利 益                 | 34,802        | 26,845        |
| 土地再評価差額金の取崩               | 278           | 94            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 20,308        | ▲5,687        |
| 当 期 変 動 額 合 計             | ▲119,239      | ▲11,823       |
| 当 期 末 残 高                 | 496,565       | 484,741       |

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                          | 平成21年度<br>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)<br>金額 | 平成22年度<br>(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)<br>金額 |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 36,539                                   | 50,056                                   |
| 減価償却費                    | 6,746                                    | 6,473                                    |
| 減損損失                     | 692                                      | 197                                      |
| 負ののれん償却額                 | ▲362                                     | —  |
| 持分法による投資損益(▲は益)          | 99                                       | 330                                      |
| 貸倒引当金の増減(▲)              | ▲19,827                                  | 3,011                                    |
| 退職給付引当金の増減額(▲は減少)        | 42                                       | 55                                       |
| 利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)      | ▲58                                      | 11                                       |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)        | 266                                      | 286                                      |
| その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)    | 175                                      | 255                                      |
| 資金運用収益                   | ▲139,844                                 | ▲134,566                                 |
| 資金調達費用                   | 24,837                                   | 20,338                                   |
| 有価証券関係損益(▲)              | 334                                      | ▲4,675                                   |
| 為替差損益(▲は益)               | 23                                       | 96                                       |
| 固定資産処分損益(▲は益)            | 844                                      | 545                                      |
| 特定取引資産の純増(▲)減            | ▲503                                     | ▲4,169                                   |
| 特定取引負債の純増減(▲)            | —  | 1  |
| 貸出金の純増(▲)減               | 96,955                                   | ▲251,170                                 |
| 預金の純増減(▲)                | 205,286                                  | 236,763                                  |
| 譲渡性預金の純増減(▲)             | 85,984                                   | 11,574                                   |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)  | ▲82,423                                  | 435,914                                  |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減     | 20,599                                   | 7,927                                    |
| コールローン等の純増(▲)減           | 185,116                                  | ▲16,162                                  |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減       | 10,101                                   | ▲48,639                                  |
| コールマネー等の純増減(▲)           | ▲57,940                                  | 6,808                                    |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)       | 32,480                                   | ▲14,895                                  |
| 外国為替(資産)の純増(▲)減          | ▲1,820                                   | ▲1,577                                   |
| 外国為替(負債)の純増減(▲)          | ▲41                                      | ▲369                                     |
| 普通社債発行および償還による増減(▲)      | ▲20,416                                  | 31,757                                   |
| 資金運用による収入                | 141,885                                  | 136,021                                  |
| 資金調達による支出                | ▲32,009                                  | ▲21,878                                  |
| その他                      | ▲2,177                                   | 621                                      |
| 小計                       | 491,587                                  | 450,942                                  |
| 法人税等の還付額                 | 268                                      | 7,385                                    |
| 法人税等の支払額                 | ▲17,764                                  | ▲1,006                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 474,091                                  | 457,321                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 有価証券の取得による支出             | ▲449,090                                 | ▲1,047,752                               |
| 有価証券の売却による収入             | 165,338                                  | 171,860                                  |
| 有価証券の償還による収入             | 234,028                                  | 406,667                                  |
| 有形固定資産の取得による支出           | ▲5,220                                   | ▲4,730                                   |
| 有形固定資産の売却による収入           | 103                                      | 194                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | ▲2,165                                   | ▲1,811                                   |
| 無形固定資産の売却による収入           | 1,023                                    | —  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ▲66                                      | —  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | ▲56,048                                  | ▲475,572                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 劣後特約付借入れによる収入            | 10,000                                   | —  |
| 劣後特約付社債の発行による収入          | —  | 57,500                                   |
| 劣後特約付社債の償還による支出          | —  | ▲20,000                                  |
| 配当金の支払額                  | ▲174,636                                 | ▲33,079                                  |
| 少数株主への配当金の支払額            | ▲1,504                                   | ▲1,508                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | ▲166,140                                 | 2,911                                    |
| 現金および現金同等物に係る換算差額        | ▲23                                      | ▲96                                      |
| 現金および現金同等物の増減額(▲は減少)     | 251,877                                  | ▲15,435                                  |
| 現金および現金同等物の期首残高          | 336,101                                  | 587,979                                  |
| 現金および現金同等物の期末残高 ※1       | 587,979                                  | 572,543                                  |



連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社13社
  - なお、ファミリーカード株式会社およびしんわディーシーカード株式会社は株式会社FFGカードに吸収合併されたことにより、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併、清算までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
  - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
  - ・前田証券株式会社
  - ・九州技術開発1号投資事業有限責任組
  - ・成長企業応援投資事業有限責任組
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
  - 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
  - 該当ありません。
  - (会計方針の変更)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

|       |    |
|-------|----|
| 6月末日  | 3社 |
| 1月24日 | 2社 |
| 3月末日  | 8社 |
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
  - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
  - 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
  - また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
  - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
  - デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）
    - 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
    - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |       |
|-----|-------|
| 建物  | 3~50年 |
| その他 | 2~20年 |

    - 連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）
    - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - ③リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
  - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
  - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
  - また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,703百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

発生年度に全額を処理。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。

表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

連結財務諸表

追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項（平成22年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）2,442百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計217,752百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は352,819百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,043百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,447百万円、延滞債権額は131,756百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は270百万円です。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,622百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は171,096百万円です。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,347百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 2,454百万円  
有価証券 924,089百万円  
その他資産 83百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 26,313百万円  
債券貸借取引受入担保金 24,148百万円  
借入金 603,700百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券442,335百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。  
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,698百万円です。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,599,712百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,449,745百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 34,457百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 57,782百万円
  - ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,655百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
  - ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
  - ※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）117,500百万円です。
  - ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は24,856百万円です。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額1,835百万円および株式等売却益3,181百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、株式等売却損1,301百万円、株式等償却784百万円および睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,075百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金391百万円および資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額49百万円等です。

（連結包括利益計算書関係）

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他の包括利益 20,335百万円  
その他有価証券評価差額金 19,214百万円  
繰延ヘッジ損益 1,215百万円  
土地再評価差額金 ▲93百万円  
持分法適用会社に対する持分相当額 ▲0百万円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
包括利益 56,893百万円  
親会社株主に係る包括利益 55,129百万円  
少数株主に係る包括利益 1,763百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 |                 |                  |                  |                 |    |
| 普通株式  | 739,952         | —                | —                | 739,952         |    |
| 合計    | 739,952         | —                | —                | 739,952         |    |
| 自己株式  |                 |                  |                  |                 |    |
| 普通株式  | —               | —                | —                | —               |    |
| 合計    | —               | —                | —                | —               |    |

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり配当額<br>（円） | 基準日            | 効力発生日           |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成22年6月29日<br>株主総会  | 普通株式  | 5,253           | 7.10            | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月29日  |
| 平成22年11月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 5,253           | 7.10            | 平成22年<br>9月30日 | 平成22年<br>12月10日 |
| 平成23年1月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 22,568          | 30.50           | 平成23年<br>2月1日  | 平成23年<br>2月1日   |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| （決議）               | 株式の種類    | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の<br>原資 | 1株当たり配当額<br>（円） | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------|----------|-----------------|-----------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成23年6月29日<br>株主総会 | 普通<br>株式 | 5,253           | 利益<br>剰余金 | 7.10            | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成23年3月31日現在  
現金預け金動定 578,424百万円  
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲5,880百万円  
現金および現金同等物 572,543百万円



連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

|  |          |
|--|----------|
| ①リース資産の内容  |          |
| 有形固定資産   |          |
| 主として、事務機器および備品であります。   |          |
| ②リース資産の減価償却の方法   |          |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 |          |
| (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引                  |          |
| ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額                    |          |
| 取得価額相当額  |          |
| 有形固定資産   | 4,314百万円 |
| 無形固定資産   | 7百万円     |
| 合計   | 4,322百万円 |
| 減価償却累計額相当額   |          |
| 有形固定資産   | 3,197百万円 |
| 無形固定資産   | 6百万円     |
| 合計   | 3,204百万円 |
| 減損損失累計額相当額   |          |
| 有形固定資産   | 1百万円     |
| 無形固定資産   | 1百万円     |
| 合計   | 1百万円     |
| 年度末残高相当額   |          |
| 有形固定資産   | 1,117百万円 |
| 無形固定資産   | 0百万円     |
| 合計   | 1,118百万円 |
| ・未経過リース料年度末残高相当額   |          |
| 1年内  | 656百万円   |
| 1年超  | 519百万円   |
| 合計   | 1,176百万円 |
| ・リース資産減損勘定年度末残高  | 1百万円     |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失                      |          |
| 支払リース料   | 926百万円   |
| リース資産減損勘定の取崩額  | 1百万円     |
| 減価償却費相当額   | 849百万円   |
| 支払利息相当額  | 45百万円    |
| 減損損失   | 1百万円     |
| ・減価償却費相当額の算定方法   |          |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                                 |          |
| ・利息相当額の算定方法  |          |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。   |          |
| 2. オペレーティング・リース取引  |          |
| ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料                                |          |
| 1年内  | 31百万円    |
| 1年超  | 38百万円    |
| 合計   | 69百万円    |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の実態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場)における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券

については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場)における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等 通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等 債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等 信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプラン

連結財務諸表

を定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、24,763百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,179百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的な管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額     |
|-------------------|------------|-----------|---------|
| (1) 現金預け金         | 578,424    | 578,424   | ▲0      |
| (2) コールローンおよび買入手形 | 63,000     | 62,999    | ▲0      |
| (3) 債券貸借取引/支払保証金  | 48,639     | 48,637    | ▲1      |
| (4) 買入金銭債権 (*1)   | 69,256     | 69,510    | 253     |
| (5) 特定取引資産        |            |           |         |
| 売買目的有価証券          | 6,329      | 6,329     | —       |
| (6) 有価証券          |            |           |         |
| 満期保有目的の債券         | 137,412    | 148,257   | 10,845  |
| 其他有価証券            | 1,801,971  | 1,801,971 | —       |
| (7) 貸出金           | 6,358,426  |           |         |
| 貸倒引当金 (*1)        | ▲110,658   |           |         |
|                   | 6,247,768  | 6,363,675 | 115,906 |
| (8) 外国為替 (*1)     | 7,339      | 7,342     | 3       |
| 資産計               | 8,960,141  | 9,087,148 | 127,006 |
| (1) 預金            | 7,460,018  | 7,462,368 | 2,350   |
| (2) 譲渡性預金         | 329,031    | 329,105   | 74      |
| (3) コールマネーおよび売渡手形 | 32,443     | 32,455    | 11      |
| (4) 債券貸借取引/受入担保金  | 24,148     | 24,139    | ▲9      |
| (5) 借入金           | 689,489    | 691,253   | 1,763   |
| (6) 外国為替          | 371        | 371       | —       |
| (7) 社債            | 149,257    | 149,469   | 212     |
| 負債計               | 8,684,760  | 8,689,164 | 4,403   |
| デリバティブ取引 (*2)     |            |           |         |
| ヘッジ会計が適用されていないもの  | 3,811      | 3,811     | —       |
| ヘッジ会計が適用されているもの   | (20,801)   | (20,801)  | —       |
| デリバティブ取引計         | (16,989)   | (16,989)  | —       |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。



連結財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形および (3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6,488百万円増加、「繰延税金資産」は2,621百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,867百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券報告書のP104有価証券関係に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分               | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| 関連会社株式 (*1)       | 2,442      |
| その他有価証券           |            |
| ①非上場株式 (*1) (*2)  | 7,879      |
| ②非上場外国証券 (*1)     | 29         |
| ③投資事業有限責任組合等 (*3) | 6,680      |
| 合 計               | 17,032     |

(\*1) 関連会社株式およびその他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について97百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                    | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超      |
|--------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|
| 預け金                | 489,948   | —           | —           | —           | —            | —         |
| コールローンおよび買入手形      | 63,000    | —           | —           | —           | —            | —         |
| 債券貸借取引支払保証金        | 48,639    | —           | —           | —           | —            | —         |
| 買入金銭債権             | 34,559    | 4,261       | 24,453      | 919         | —            | 5,394     |
| 有価証券               | 93,365    | 155,630     | 260,679     | 321,557     | 961,275      | 74,048    |
| 満期保有目的の債券          | —         | —           | —           | 53,835      | 47,979       | 35,597    |
| うち国債               | —         | —           | —           | 51,787      | 40,970       | 17,474    |
| 社債                 | —         | —           | —           | 2,047       | 7,009        | 18,123    |
| その他有価証券のうち譲渡性があるもの | 93,365    | 155,630     | 260,679     | 267,721     | 913,296      | 38,450    |
| うち国債               | 2,005     | 2,031       | 98,020      | 162,352     | 574,537      | —         |
| 地方債                | —         | —           | 2,844       | 3,208       | 17,144       | —         |
| 社債                 | 63,780    | 115,886     | 76,988      | 67,422      | 256,414      | —         |
| その他                | 27,580    | 37,712      | 82,825      | 34,738      | 65,199       | 38,450    |
| 貸出金 (*)            | 1,656,660 | 1,177,904   | 917,996     | 548,158     | 617,690      | 1,233,834 |
| 外国為替               | 7,339     | —           | —           | —           | —            | —         |
| 合 計                | 2,393,512 | 1,337,796   | 1,203,128   | 870,635     | 1,578,966    | 1,313,277 |

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない136,203百万円、期間の定めのないもの69,980百万円は含めておりません。



連結財務諸表

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|               | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金（*）         | 7,002,033 | 361,466     | 91,385      | 2,461       | 2,672        | —    |
| 譲渡性預金         | 328,831   | 200         | —           | —           | —            | —    |
| コールマネーおよび売渡手形 | 32,443    | —           | —           | —           | —            | —    |
| 債券貸借取引受入担保金   | 24,148    | —           | —           | —           | —            | —    |
| 借入金           | 606,949   | 1,324       | 682         | 20,342      | 60,190       | —    |
| 社債            | —         | 31,757      | —           | 60,000      | 57,500       | —    |
| 合計            | 7,994,406 | 394,748     | 92,067      | 82,804      | 120,363      | —    |

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| 区 分                              | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|
| 退職給付債務 (A)                       | ▲73,363百万円             |
| 年金資産 (B)                         | 91,531百万円              |
| (うち退職給付信託の年金資産)                  | (44,409百万円)            |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)            | 18,167百万円              |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)               | —百万円                   |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                  | 20,441百万円              |
| 未認識過去勤務債務 (F)                    | —百万円                   |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 38,608百万円              |
| 前払年金費用 (H)                       | 39,186百万円              |
| 退職給付引当金 (G)-(H)                  | ▲577百万円                |

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| 区 分                | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------------|------------------------|
| 勤務費用               | 2,139百万円               |
| 利息費用               | 1,440百万円               |
| 期待運用収益             | ▲3,302百万円              |
| 過去勤務債務の費用処理額       | —百万円                   |
| 数理計算上の差異の費用処理額     | 2,383百万円               |
| 会計基準変更時差異の費用処理額    | —百万円                   |
| その他（臨時に支払った割増退職金等） | —百万円                   |
| 退職給付費用             | 2,661百万円               |

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に981百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                | 平成22年度<br>(平成23年3月31日)  |
|--------------------|---|
| (1) 割引率            | 2.0%  |
| (2) 期待運用収益率        | 3.5%  |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 発生年度に全額を処理  |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理） |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 該当ありません   |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 貸倒引当金        | 63,083百万円  |
| 税務上の繰越欠損金    | 12,630百万円  |
| 退職給付引当金      | 6,180百万円   |
| 有価証券売却       | 10,447百万円  |
| 減価償却         | 1,943百万円   |
| その他          | 11,364百万円  |
| 繰延税金資産小計     | 105,649百万円 |
| 評価性引当額       | ▲19,958百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 85,691百万円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | ▲14,413百万円 |
| 退職給付信託設定益    | ▲10,968百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | ▲534百万円    |
| その他          | ▲5百万円      |
| 繰延税金負債合計     | ▲25,922百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 59,768百万円  |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|                     | 平成22年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額           | 円 584.49                              |
| 1株当たり当期純利益金額        | 円 36.28                               |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 —                                   |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              | 平成22年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 |                                       |
| 当期純利益        | 百万円 26,845                            |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 —                                 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 26,845                            |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 739,952                            |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 平成22年度末<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                   | 百万円 484,741             |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | 百万円 52,241              |
| うち新株予約権                     | 百万円 —                   |
| うち少数株主持分                    | 百万円 52,241              |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 百万円 432,500             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 739,952              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

| ■連結リスク管理債権                    |           | (単位：百万円)  |  |
|-------------------------------|-----------|-----------|--|
|                               | 平成21年度    | 平成22年度    |  |
| 破綻先債権(a)                      | 6,949     | 4,447     |  |
| 延滞債権(b)                       | 122,870   | 131,756   |  |
| 3ヵ月以上延滞債権(c)                  | 1,195     | 270       |  |
| 貸出条件緩和債権(d)                   | 37,048    | 34,622    |  |
| 合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d) | 168,063   | 171,096   |  |
| 総貸出金(f)                       | 6,107,255 | 6,358,426 |  |
| 貸出金に占める割合(e) / (f)            | 2.75%     | 2.69%     |  |
| 貸倒引当金残高(g)                    | 53,758    | 56,087    |  |
| 引当率(g) / (e)                  | 31.98%    | 32.78%    |  |
| 担保・保証等の保全額(h)                 | 76,512    | 76,382    |  |
| 保全率((g) + (h)) / (e)          | 77.51%    | 77.42%    |  |

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

|                           |          | 平成18年度         | 平成19年度           | 平成20年度         | 平成21年度          | 平成22年度         |
|---------------------------|----------|----------------|------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 経常収益                      | 百万円      | 177,829        | 212,659          | 197,322        | 181,915         | 178,166        |
| うち信託報酬                    | 百万円      | 2              | 1                | 1              | 1               | 1              |
| 経常利益                      | 百万円      | 56,347         | 29,712           | 16,935         | 30,462          | 44,122         |
| 当期純利益                     | 百万円      | 32,984         | 17,417           | 26,442         | 33,960          | 26,689         |
| 資本金                       | 百万円      | 79,890         | 82,329           | 82,329         | 82,329          | 82,329         |
| 発行済株式総数                   | 千株       | 729,113        | 739,952          | 739,952        | 739,952         | 739,952        |
| 純資産額                      | 百万円      | 447,249        | 411,527          | 559,649        | 439,300         | 426,692        |
| 総資産額                      | 百万円      | 7,984,001      | 8,093,734        | 8,564,256      | 8,595,667       | 9,321,464      |
| 預金残高                      | 百万円      | 6,778,724      | 6,808,485        | 7,025,047      | 7,229,222       | 7,467,934      |
| 貸出金残高                     | 百万円      | 5,380,802      | 5,743,126        | 6,211,567      | 6,111,128       | 6,363,660      |
| 有価証券残高                    | 百万円      | 2,044,291      | 1,581,458        | 1,425,858      | 1,499,052       | 1,958,573      |
| 1株当たり純資産額                 | 円        | 627.86         | 556.15           | 756.33         | 593.68          | 576.64         |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額) | 円<br>(円) | 9.00<br>(4.50) | 52.70<br>(47.30) | —<br>(—)       | 243.1<br>(13.0) | 44.7<br>(7.1)  |
| 1株当たり当期純利益金額              | 円        | 48.25          | 23.66            | 35.73          | 45.89           | 36.06          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額   | 円        | 45.71          | —                | —              | —               | —              |
| 自己資本比率                    | %        | 5.60           | 5.08             | 6.53           | 5.11            | 4.57           |
| 単体自己資本比率<br>(国内基準)        | %        | 11.16          | 9.48             | 11.01          | 11.72           | 12.80          |
| 自己資本利益率                   | %        | 7.79           | 4.05             | 5.44           | 6.79            | 6.16           |
| 株価収益率                     | 倍        | 19.70          | —                | —              | —               | —              |
| 配当性向                      | %        | 18.65          | 222.67           | —              | 529.67          | 123.92         |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕      | 人        | 3,537<br>〔418〕 | 3,659<br>〔460〕   | 3,821<br>〔486〕 | 3,760<br>〔638〕  | 3,670<br>〔944〕 |
| 信託財産額                     | 百万円      | 432            | 422              | 393            | 385             | 356            |
| 信託勘定貸出金残高                 | 百万円      | —              | —                | —              | —               | —              |
| 信託勘定有価証券残高                | 百万円      | 268            | 217              | 297            | 297             | 297            |

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、117ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
- 4.平成22年度特別配当についての取締役会決議は平成23年1月31日に行いました。
- 5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 7.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。
- 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                           | 平成21年度           | 平成22年度           | 科 目                                    | 平成21年度           | 平成22年度           |
|-------------------------------|------------------|------------------|--|------------------|------------------|
|                               | 金 額              | 金 額              |  | 金 額              | 金 額              |
| <b>[資産の部]</b>                 |                  |                  | <b>[負債の部]</b>                          |                  |                  |
| 現金預け金 <sup>※8</sup>           | 595,387          | 577,581          | 預 金 <sup>※8</sup>                      | 7,229,222        | 7,467,934        |
| 現 金                           | 86,542           | 88,474           | 当 座 預 金                                | 299,221          | 326,413          |
| 預 け 金                         | 508,845          | 489,107          | 普 通 預 金                                | 3,840,555        | 4,027,242        |
| コ ー ル ロ ー ン                   | 7,730            | 63,000           | 貯 蓄 預 金                                | 91,126           | 88,376           |
| 債券貸借取引支払保証金                   | —                | 48,639           | 通 知 預 金                                | 21,844           | 23,535           |
| 買入金銭債権                        | 101,691          | 61,399           | 定 期 預 金                                | 2,765,699        | 2,764,957        |
| 特定取引資産                        | 2,159            | 6,329            | 定 期 積 金                                | 25               | 20               |
| 商品有価証券                        | 2,157            | 2,330            | そ の 他 の 預 金                            | 210,749          | 237,387          |
| 商品有価証券派生商品                    | 2                | —                | 譲 渡 性 預 金                              | 336,457          | 348,231          |
| その他の特定取引資産                    | —                | 3,999            | コ ー ル マ ネ ー                            | 25,635           | 32,443           |
| 有 価 証 券 <sup>※1,2,8</sup>     | 1,499,052        | 1,958,573        | 債券貸借取引受入担保金 <sup>※8</sup>              | 39,044           | 24,148           |
| 国 債                           | 503,519          | 949,179          | 特 定 取 引 負 債                            | —                | 1                |
| 地 方 債                         | 20,110           | 23,197           | 商品有価証券派生商品                             | —                | 1                |
| 社 債 <sup>※15</sup>            | 512,291          | 607,673          | 借 用 金 <sup>※8</sup>                    | 302,695          | 738,297          |
| 株 式                           | 96,200           | 78,006           | 借 入 金 <sup>※13</sup>                   | 302,695          | 738,297          |
| その他の証券                        | 366,930          | 300,517          | 外 国 為 替                                | 740              | 371              |
| 貸 出 金 <sup>※3,4,5,6,9</sup>   | 6,111,128        | 6,363,660        | 売 渡 外 国 為 替                            | 658              | 371              |
| 割 引 手 形 <sup>※7</sup>         | 43,996           | 42,628           | 未 払 外 国 為 替                            | 81               | —                |
| 手 形 貸 付                       | 343,323          | 328,554          | 社 債 <sup>※14</sup>                     | 80,000           | 149,257          |
| 証 書 貸 付                       | 4,928,368        | 5,219,120        | そ の 他 負 債                              | 55,783           | 59,713           |
| 当 座 貸 越                       | 795,439          | 773,356          | 未 決 済 為 替 借                            | 115              | 498              |
| 外 国 為 替                       | 5,762            | 7,339            | 未 払 法 人 税 等                            | 362              | 450              |
| 外国他店預け                        | 3,753            | 5,342            | 未 払 費 用                                | 11,704           | 9,493            |
| 買入外国為替 <sup>※7</sup>          | 974              | 718              | 前 受 収 益                                | 3,399            | 3,213            |
| 取立外国為替                        | 1,034            | 1,278            | 従 業 員 預 り 金                            | 1,643            | 1,604            |
| そ の 他 資 産 <sup>※8</sup>       | 104,448          | 98,184           | 給 付 補 て ん 備 金                          | 0                | 0                |
| 前 払 費 用                       | 6,345            | 5,479            | 金 融 派 生 商 品                            | 21,582           | 25,976           |
| 未 収 収 益                       | 12,557           | 12,720           | リ ー ス 債 務                              | 1,073            | 839              |
| 先物取引差入証拠金                     | 9                | 9                | 資 産 除 去 債 務                            | —                | 54               |
| 金融派生商品                        | 29,806           | 29,990           | そ の 他 の 負 債                            | 15,902           | 17,582           |
| その他の資産 <sup>※1,8</sup>        | 55,729           | 49,984           | 利 息 返 還 損 失 引 当 金                      | 1,016            | 992              |
| 有 形 固 定 資 産 <sup>※11,12</sup> | 141,183          | 141,166          | 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金                  | 3,112            | 3,398            |
| 建 物                           | 35,334           | 34,231           | その他の偶発損失引当金                            | 548              | 803              |
| 土 地 <sup>※10</sup>            | 99,877           | 100,979          | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 <sup>※10</sup> | 32,176           | 32,112           |
| リ ー ス 資 産                     | 1,135            | 916              | 支 払 承 諾                                | 49,934           | 37,066           |
| 建 設 仮 勘 定                     | 336              | 1,025            | <b>負 債 の 部 合 計</b>                     | <b>8,156,366</b> | <b>8,894,771</b> |
| その他の有形固定資産                    | 4,498            | 4,013            | <b>[純資産の部]</b>                         |                  |                  |
| 無 形 固 定 資 産                   | 6,010            | 5,324            | 資 本 金                                  | 82,329           | 82,329           |
| ソフトウエア                        | 5,266            | 4,242            | 資 本 剰 余 金                              | 60,480           | 60,480           |
| その他の無形固定資産                    | 743              | 1,081            | 資 本 準 備 金                              | 60,479           | 60,479           |
| 繰 延 税 金 資 産                   | 71,434           | 56,392           | そ の 他 資 本 剰 余 金                        | 1                | 1                |
| 支 払 承 諾 見 返                   | 49,934           | 37,066           | 利 益 剰 余 金                              | 229,065          | 222,773          |
| 貸 倒 引 当 金                     | ▲100,255         | ▲103,192         | 利 益 準 備 金                              | 46,520           | 46,520           |
| <b>資 産 の 部 合 計</b>            | <b>8,595,667</b> | <b>9,321,464</b> | そ の 他 利 益 剰 余 金                        | 182,545          | 176,253          |
|                               |                  |                  | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金                      | 501              | 474              |
|                               |                  |                  | 別 途 積 立 金                              | 144,220          | 144,220          |
|                               |                  |                  | 繰 越 利 益 剰 余 金                          | 37,823           | 31,558           |
|                               |                  |                  | <b>株 主 資 本 合 計</b>                     | <b>371,876</b>   | <b>365,584</b>   |
|                               |                  |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金                | 26,133           | 22,011           |
|                               |                  |                  | 繰 延 ハ ッ ジ 損 益                          | ▲5,054           | ▲7,154           |
|                               |                  |                  | 土 地 再 評 価 差 額 金 <sup>※10</sup>         | 46,345           | 46,251           |
|                               |                  |                  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計                    | 67,424           | 61,108           |
|                               |                  |                  | <b>純 資 産 の 部 合 計</b>                   | <b>439,300</b>   | <b>426,692</b>   |
|                               |                  |                  | <b>負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計</b>         | <b>8,595,667</b> | <b>9,321,464</b> |

財務諸表

| ■損益計算書         |                |                | (単位：百万円)           |               |               |
|----------------|----------------|----------------|--------------------|---------------|---------------|
| 科 目            | 平成21年度<br>金 額  | 平成22年度<br>金 額  | 科 目                | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
| 経 常 収 益        | 181,915        | 178,166        | 役 務 取 引 等 費 用      | 15,315        | 15,506        |
| 資金運用収益         | 139,716        | 134,455        | 支払為替手数料            | 4,127         | 4,231         |
| 貸出金利息          | 116,275        | 110,804        | その他の役務費用           | 11,188        | 11,274        |
| 有価証券利息配当金      | 20,073         | 21,976         | その 他 業 務 費 用       | 867           | 1,752         |
| コールローン利息       | 102            | 96             | 国債等債券売却損           | 54            | 887           |
| 債券貸借取引受入利息     | 6              | 9              | 国債等債券償還損           | 733           | 13            |
| 預 け 金 利 息      | 358            | 36             | 国債等債券償却            | 79            | 560           |
| 金利スワップ受入利息     | 1,753          | 302            | 社債発行費償却            | —             | 290           |
| その他の受入利息       | 1,146          | 1,228          | 営 業 経 費            | 76,760        | 74,110        |
| 信 託 報 酬        | 1              | 1              | その 他 経 常 費 用       | 32,140        | 20,844        |
| 役 務 取 引 等 収 益  | 30,297         | 29,971         | 貸倒引当金繰入額           | 21,727        | 16,104        |
| 受入為替手数料        | 10,792         | 10,614         | 株式等売却損             | 2,481         | 1,301         |
| その他の役務収益       | 19,504         | 19,357         | 株式等償却              | 1,777         | 752           |
| 特 定 取 引 収 益    | 222            | 226            | その他の経常費用 ※2        | 6,154         | 2,685         |
| 商品有価証券収益       | 221            | 226            | <b>経 常 利 益</b>     | <b>30,462</b> | <b>44,122</b> |
| その他の特定取引収益     | 0              | 0              | <b>特 別 利 益</b>     | <b>4,901</b>  | <b>3,234</b>  |
| その 他 業 務 収 益   | 8,028          | 7,271          | 固定資産処分益            | 11            | 46            |
| 外国為替売買益        | 1,585          | 2,163          | 償却債権取立益            | 4,890         | 3,188         |
| 国債等債券売却益       | 3,637          | 3,671          | <b>特 別 損 失</b>     | <b>2,509</b>  | <b>1,208</b>  |
| 国債等債券償還益       | —              | 1,370          | 固定資産処分損            | 849           | 570           |
| 金融派生商品収益       | 2,805          | 65             | 減 損 損 失            | 692           | 197           |
| その他の業務収益       | 0              | 0              | その他の特別損失 ※3        | 966           | 440           |
| その 他 経 常 収 益   | 3,649          | 6,238          | <b>税引前当期純利益</b>    | <b>32,854</b> | <b>46,149</b> |
| 株式等売却益         | 596            | 3,181          | 法人税、住民税および事業税      | 134           | 119           |
| その他の経常収益 ※1    | 3,053          | 3,057          | 過 年 度 法 人 税 等      | ▲268          | —             |
| <b>経 常 費 用</b> | <b>151,453</b> | <b>134,043</b> | 法人税等調整額            | ▲972          | 19,340        |
| 資金調達費用         | 26,368         | 21,829         | <b>法 人 税 等 合 計</b> | <b>▲1,106</b> | <b>19,460</b> |
| 預 金 利 息        | 10,575         | 6,501          | <b>当 期 純 利 益</b>   | <b>33,960</b> | <b>26,689</b> |
| 譲渡性預金利息        | 717            | 621            |                    |               |               |
| コールマネー利息       | 454            | 467            |                    |               |               |
| 債券貸借取引支払利息     | 142            | 107            |                    |               |               |
| 借 用 金 利 息      | 3,253          | 3,454          |                    |               |               |
| 社 債 利 息        | 2,976          | 1,616          |                    |               |               |
| 金利スワップ支払利息     | 7,595          | 8,630          |                    |               |               |
| その他の支払利息       | 654            | 431            |                    |               |               |



財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目                     | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 | 科 目                                 | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------------------------------|---------------|---------------|
| 株 主 資 本 合 計             |               |               | 株 主 資 本 合 計                         |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 82,329        | 82,329        | 前 期 末 残 高                           | 512,266       | 371,876       |
| 当 期 変 動 額               |               |               | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —             | —             | 剰 余 金 の 配 当                         | ▲174,628      | ▲33,075       |
| 当 期 末 残 高               | 82,329        | 82,329        | 当 期 純 利 益                           | 33,960        | 26,689        |
| 資 本 剰 余 金               |               |               | 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩               | 278           | 94            |
| 前 期 末 残 高               | 60,479        | 60,479        | 当 期 変 動 額 合 計                       | ▲140,389      | ▲6,292        |
| 当 期 変 動 額               |               |               | 当 期 末 残 高                           | 371,876       | 365,584       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —             | —             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等                     |               |               |
| 当 期 末 残 高               | 60,479        | 60,479        | 前 期 末 残 高                           | 6,935         | 26,133        |
| そ の 他 資 本 剰 余 金         |               |               | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 1             | 1             | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 19,198        | ▲4,122        |
| 当 期 変 動 額               |               |               | 当 期 変 動 額 合 計                       | 19,198        | ▲4,122        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —             | —             | 当 期 末 残 高                           | 26,133        | 22,011        |
| 当 期 末 残 高               | 1             | 1             | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益                       |               |               |
| 資 本 剰 余 金 合 計           |               |               | 前 期 末 残 高                           | ▲6,269        | ▲5,054        |
| 前 期 末 残 高               | 60,480        | 60,480        | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 当 期 変 動 額               |               |               | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 1,215         | ▲2,099        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —             | —             | 当 期 変 動 額 合 計                       | 1,215         | ▲2,099        |
| 当 期 末 残 高               | 60,480        | 60,480        | 当 期 末 残 高                           | ▲5,054        | ▲7,154        |
| 利 益 剰 余 金               |               |               | 土 地 再 評 価 差 額 金                     |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 46,520        | 46,520        | 前 期 末 残 高                           | 46,717        | 46,345        |
| 当 期 変 動 額               |               |               | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —             | —             | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | ▲371          | ▲94           |
| 当 期 末 残 高               | 46,520        | 46,520        | 当 期 変 動 額 合 計                       | ▲371          | ▲94           |
| そ の 他 利 益 剰 余 金         |               |               | 当 期 末 残 高                           | 46,345        | 46,251        |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       |               |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計                 |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 531           | 501           | 前 期 末 残 高                           | 47,382        | 67,424        |
| 当 期 変 動 額               |               |               | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 | ▲30           | ▲27           | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 20,041        | ▲6,315        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲30           | ▲27           | 当 期 変 動 額 合 計                       | 20,041        | ▲6,315        |
| 当 期 末 残 高               | 501           | 474           | 当 期 末 残 高                           | 67,424        | 61,108        |
| 別 途 積 立 金               |               |               | 純 資 産 合 計                           |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 144,220       | 144,220       | 前 期 末 残 高                           | 559,649       | 439,300       |
| 当 期 変 動 額               |               |               | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —             | —             | 剰 余 金 の 配 当                         | ▲174,628      | ▲33,075       |
| 当 期 末 残 高               | 144,220       | 144,220       | 当 期 純 利 益                           | 33,960        | 26,689        |
| 繰 越 利 益 剰 余 金           |               |               | 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩               | 278           | 94            |
| 前 期 末 残 高               | 178,183       | 37,823        | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 20,041        | ▲6,315        |
| 当 期 変 動 額               |               |               | 当 期 変 動 額 合 計                       | ▲120,348      | ▲12,607       |
| 剰 余 金 の 配 当             | ▲174,628      | ▲33,075       | 当 期 末 残 高                           | 439,300       | 426,692       |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 | 30            | 27            |                                     |               |               |
| 当 期 純 利 益               | 33,960        | 26,689        |                                     |               |               |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩   | 278           | 94            |                                     |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲140,359      | ▲6,264        |                                     |               |               |
| 当 期 末 残 高               | 37,823        | 31,558        |                                     |               |               |
| 利 益 剰 余 金 合 計           |               |               |                                     |               |               |
| 前 期 末 残 高               | 369,455       | 229,065       |                                     |               |               |
| 当 期 変 動 額               |               |               |                                     |               |               |
| 剰 余 金 の 配 当             | ▲174,628      | ▲33,075       |                                     |               |               |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 | —             | —             |                                     |               |               |
| 当 期 純 利 益               | 33,960        | 26,689        |                                     |               |               |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩   | 278           | 94            |                                     |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | ▲140,389      | ▲6,292        |                                     |               |               |
| 当 期 末 残 高               | 229,065       | 222,773       |                                     |               |               |

財務諸表

重要な会計方針（平成22年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引き続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6,488百万円増加、「繰延税金資産」は2,621百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,867百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,152百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少、税引前当期純利益は42百万円減少しております。

財務諸表

注記事項（平成22年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資金）総額 5,198百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計217,752百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は352,819百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,043百万円でありました。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,442百万円、延滞債権額は131,456百万円でありました。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げられる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は270百万円でありました。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,622百万円でありました。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は170,792百万円でありました。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,347百万円でありました。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 2,454百万円  
有価証券 924,089百万円  
その他資産 83百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 26,313百万円  
債券貸借取引受入担保金 24,148百万円  
借入金 603,700百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券442,335百万円およびその他の資産12百万円を差し入れております。  
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他の資産のうち保証金は1,773百万円でありました。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,600,967百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,451,000百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
34,457百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 56,458百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,655百万円  
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金131,200百万円が含まれております。

- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）117,500百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は24,856百万円でありました。

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,835百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、債権売却損107百万円および睡眠預金払戻損失引当金繰入額1,075百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金391百万円および資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額49百万円でありました。

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
  - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ①リース資産の内容  
有形固定資産  
主として、事務機器および備品であります。
    - ②リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
  - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
取得価額相当額  
有形固定資産 4,010百万円  
無形固定資産 7百万円  
合計 4,018百万円
    - 減価償却累計額相当額  
有形固定資産 3,022百万円  
無形固定資産 6百万円  
合計 3,029百万円
    - 減損損失累計額相当額  
有形固定資産 一百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 一百万円
    - 期末残高相当額  
有形固定資産 988百万円  
無形固定資産 0百万円  
合計 989百万円
    - ・未経過リース料期末残高相当額  
1年内 594百万円  
1年超 450百万円  
合計 1,045百万円
    - ・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円
    - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失  
支払リース料 861百万円  
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円  
減価償却費相当額 786百万円  
支払利息相当額 43百万円  
減損損失 一百万円
    - ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
    - ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
  - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年内 31百万円  
1年超 38百万円  
合計 69百万円

（有価証券関係）

子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,624百万円、関連会社株式1,549百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 貸倒引当金        | 58,272百万円  |
| 退職給付引当金      | 5,945百万円   |
| 税務上の繰越欠損金    | 12,086百万円  |
| 有価証券償却       | 10,389百万円  |
| 減価償却         | 1,942百万円   |
| その他          | 11,006百万円  |
| 繰延税金資産小計     | 99,640百万円  |
| 評価性引当額       | ▲17,308百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 82,332百万円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | ▲14,430百万円 |
| 退職給付信託設定益    | ▲10,968百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | ▲534百万円    |
| その他          | ▲5百万円      |
| 繰延税金負債合計     | ▲25,939百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 56,392百万円  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|                     |   |   |
|---------------------|---|---|
|                     |   | 平成22年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
| 1株当たり純資産額           | 円 | 576.64                                  |
| 1株当たり当期純利益金額        | 円 | 36.06                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | —                                       |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |     |   |
|--------------|-----|---|
|              |     | 平成22年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
| 1株当たり当期純利益金額 |     |   |
| 当期純利益        | 百万円 | 26,689                                  |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | —                                       |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 26,689                                  |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株  | 739,952                                 |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             |     |                         |
|-----------------------------|-----|-------------------------|
|                             |     | 平成22年度末<br>(平成23年3月31日) |
| 純資産の部の合計額                   | 百万円 | 426,692                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | 百万円 | —                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 百万円 | 426,692                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株  | 739,952                 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



損益の状況

|         | 平成21年度  |        |                  | 平成22年度  |        |                |
|---------|---------|--------|------------------|---------|--------|----------------|
|         | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計               | 国内業務部門  | 国際業務部門 | 合計             |
| 資金運用収益  | 128,533 | 12,192 | 1,009<br>139,716 | 126,627 | 8,152  | 323<br>134,455 |
| 資金調達費用  | 21,067  | 6,310  | 1,009<br>26,368  | 18,513  | 3,640  | 323<br>21,829  |
| 資金運用収支  | 107,465 | 5,882  | 113,347          | 108,113 | 4,511  | 112,625        |
| 信託報酬    | 1       | —      | 1                | 1       | —      | 1              |
| 役務取引等収益 | 29,792  | 504    | 30,297           | 29,184  | 787    | 29,971         |
| 役務取引等費用 | 15,148  | 167    | 15,315           | 15,338  | 167    | 15,506         |
| 役務取引等収支 | 14,644  | 337    | 14,981           | 13,846  | 619    | 14,465         |
| 特定取引収益  | 222     | —      | 222              | 226     | —      | 226            |
| 特定取引費用  | —       | —      | —                | —       | —      | —              |
| 特定取引収支  | 222     | —      | 222              | 226     | —      | 226            |
| その他業務収益 | 3,630   | 4,398  | 8,028            | 4,450   | 2,821  | 7,271          |
| その他業務費用 | 780     | 87     | 867              | 1,467   | 284    | 1,752          |
| その他業務収支 | 2,849   | 4,310  | 7,160            | 2,982   | 2,536  | 5,519          |
| 業務粗利益   | 125,183 | 10,530 | 135,714          | 125,170 | 7,668  | 132,838        |
| 業務粗利益率  | 1.62%   | 2.11%  | 1.72%            | 1.53%   | 2.12%  | 1.59%          |

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

|               | 平成21年度 |        |        | 平成22年度 |        |        |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     |
| 役務取引等収益       | 29,792 | 504    | 30,297 | 29,184 | 787    | 29,971 |
| うち預金・貸出業務     | 12,250 | 52     | 12,303 | 12,004 | 324    | 12,328 |
| うち為替業務        | 10,435 | 357    | 10,792 | 10,222 | 392    | 10,614 |
| うち証券関連業務      | 392    | —      | 392    | 299    | —      | 299    |
| うち代理業務        | 895    | —      | 895    | 907    | —      | 907    |
| うち保護預り・貸金庫業務  | 276    | —      | 276    | 272    | —      | 272    |
| うち保証業務        | 303    | 94     | 398    | 260    | 70     | 331    |
| うち投資信託・保険販売業務 | 5,239  | —      | 5,239  | 5,219  | —      | 5,219  |
| 役務取引等費用       | 15,148 | 167    | 15,315 | 15,338 | 167    | 15,506 |
| うち為替業務        | 4,082  | 44     | 4,127  | 4,173  | 74     | 4,247  |

|              | 平成21年度 |        |     | 平成22年度 |        |     |
|--------------|--------|--------|-----|--------|--------|-----|
|              | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計  | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計  |
| 特定取引収益       | 222    | —      | 222 | 226    | —      | 226 |
| うち商品有価証券収益   | 221    | —      | 221 | 226    | —      | 226 |
| うち特定金融派生商品収益 | —      | —      | —   | —      | —      | —   |
| うちその他の特定取引収益 | 0      | —      | 0   | 0      | —      | 0   |
| 特定取引費用       | —      | —      | —   | —      | —      | —   |

|            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------------|--------|--------|
|            | 金額     | 金額     |
| 国内業務部門     |        |        |
| 国債等債券売却等損益 | 1,680  | 2,918  |
| 金融派生商品損益   | 1,169  | 327    |
| その他        | 0      | ▲263   |
| 合計         | 2,849  | 2,981  |
| 国際業務部門     |        |        |
| 外国為替売買損益   | 1,585  | 2,163  |
| 国債等債券売却等損益 | 1,089  | 661    |
| 金融派生商品損益   | 1,635  | ▲261   |
| その他        | —      | ▲25    |
| 合計         | 4,310  | 2,537  |
| 総合計        | 7,160  | 5,519  |



損益の状況

| ■業務純益   |        |    | (単位：百万円) |    |
|---------|--------|----|----------|----|
| 業 務 純 益 | 平成21年度 |    | 平成22年度   |    |
|         | 平均残高   | 利息 | 平均残高     | 利息 |
|         | 48,248 |    | 60,664   |    |

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

|          | 平成21年度  |       |       | 平成22年度  |       |       |
|----------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
|          | 平均残高    | 利息    | 利回り   | 平均残高    | 利息    | 利回り   |
| 資金運用勘定   | (3,257) | (10)  |       | (1,790) | (3)   |       |
| うち貸出金    | 77,059  | 1,285 | 1.66% | 81,654  | 1,266 | 1.55% |
| うち有価証券   | 61,356  | 1,152 | 1.87% | 62,847  | 1,097 | 1.74% |
| うちコールローン | 10,576  | 108   | 1.02% | 15,239  | 152   | 0.99% |
| うち買入手形   | 616     | 1     | 0.15% | 857     | 1     | 0.10% |
| うち預け金    | —       | —     | —     | —       | —     | —     |
| うち預け金    | 49      | 1     | 1.51% | 48      | 0     | 0.07% |
| 資金調達勘定   | 76,413  | 211   | 0.27% | 81,162  | 185   | 0.22% |
| うち預金     | 70,115  | 103   | 0.14% | 71,483  | 62    | 0.08% |
| うち譲渡性預金  | 2,671   | 7     | 0.26% | 4,354   | 6     | 0.14% |
| うちコールマネー | 879     | 1     | 0.16% | 334     | 0     | 0.11% |
| うち借入金    | 1,925   | 17    | 0.90% | 3,973   | 19    | 0.48% |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度129,743百万円、平成22年度147,003百万円）を、控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

|          | 平成21年度  |      |       | 平成22年度  |     |       |
|----------|---------|------|-------|---------|-----|-------|
|          | 平均残高    | 利息   | 利回り   | 平均残高    | 利息  | 利回り   |
| 資金運用勘定   | 4,980   | 122  | 2.44% | 3,609   | 82  | 2.25% |
| うち貸出金    | 668     | 11   | 1.58% | 782     | 11  | 1.43% |
| うち有価証券   | 3,570   | 93   | 2.59% | 2,750   | 68  | 2.46% |
| うちコールローン | 20      | 0    | 0.22% | 8       | 0   | 0.26% |
| うち預け金    | 615     | 3    | 0.46% | 8       | 0   | 3.98% |
| 資金調達勘定   | (3,257) | (10) |       | (1,790) | (3) |       |
| うち預金     | 4,972   | 63   | 1.26% | 3,599   | 36  | 1.01% |
| うち預金     | 556     | 2    | 0.43% | 643     | 3   | 0.45% |
| うちコールマネー | 216     | 3    | 1.41% | 341     | 4   | 1.25% |
| うち借入金    | 512     | 15   | 2.96% | 512     | 15  | 2.96% |

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

|          | 平成21年度 |       |       | 平成22年度 |       |       |
|----------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
|          | 平均残高   | 利息    | 利回り   | 平均残高   | 利息    | 利回り   |
| 資金運用勘定   | 78,781 | 1,397 | 1.77% | 83,474 | 1,344 | 1.61% |
| うち貸出金    | 62,024 | 1,163 | 1.87% | 63,630 | 1,108 | 1.74% |
| うち有価証券   | 14,147 | 201   | 1.41% | 17,989 | 220   | 1.22% |
| うちコールローン | 636    | 1     | 0.16% | 865    | 1     | 0.11% |
| うち買入手形   | —      | —     | —     | —      | —     | —     |
| うち預け金    | 665    | 4     | 0.53% | 56     | 0     | 0.65% |
| 資金調達勘定   | 78,128 | 264   | 0.33% | 82,971 | 218   | 0.26% |
| うち預金     | 70,671 | 106   | 0.14% | 72,126 | 65    | 0.09% |
| うち譲渡性預金  | 2,671  | 7     | 0.26% | 4,354  | 6     | 0.14% |
| うちコールマネー | 1,096  | 5     | 0.41% | 675    | 5     | 0.69% |
| うち借入金    | 2,437  | 33    | 1.33% | 4,485  | 35    | 0.77% |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度129,743百万円、平成22年度147,003百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

|         | 平成21年度 |        |      | 平成22年度 |        |      |
|---------|--------|--------|------|--------|--------|------|
|         | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計   | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計   |
| ■利鞘     | (単位：%) |        |      |        |        |      |
| 資金運用利回り | 1.66   | 2.44   | 1.77 | 1.55   | 2.25   | 1.61 |
| 資金調達原価  | 1.21   | 1.59   | 1.27 | 1.08   | 1.43   | 1.12 |
| 総資金利鞘   | 0.45   | 0.85   | 0.50 | 0.47   | 0.82   | 0.49 |

|             | 平成21年度   |         |        | 平成22年度  |         |        |
|-------------|----------|---------|--------|---------|---------|--------|
|             | 残高による増減  | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| ■受取・支払利息の増減 | (単位：百万円) |         |        |         |         |        |
| 〈国内業務部門〉    |          |         |        |         |         |        |
| 受取利息        | ▲18      | ▲5,531  | ▲5,550 | 7,122   | ▲9,029  | ▲1,906 |
| うち貸出金       | 6,320    | ▲8,036  | ▲1,715 | 2,602   | ▲8,134  | ▲5,532 |
| うち有価証券      | ▲463     | ▲629    | ▲1,093 | 4,643   | ▲265    | 4,378  |
| うちコールローン    | ▲21      | ▲260    | ▲282   | 26      | ▲30     | ▲4     |
| うち買入手形      | —        | ▲22     | ▲22    | —       | —       | —      |
| うち預け金       | ▲0       | 59      | 59     | 0       | ▲71     | ▲71    |
| 支払利息        | 266      | ▲4,901  | ▲4,634 | 1,082   | ▲3,637  | ▲2,554 |
| うち預金        | 349      | ▲6,189  | ▲5,840 | 117     | ▲4,243  | ▲4,126 |
| うち譲渡性預金     | ▲252     | ▲1,071  | ▲1,324 | 239     | ▲335    | ▲96    |
| うちコールマネー    | ▲130     | ▲554    | ▲684   | ▲61     | ▲49     | ▲110   |
| うち売渡手形      | —        | —       | —      | —       | —       | —      |
| うち借入金       | 283      | ▲140    | 143    | 997     | ▲796    | 200    |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

|          | 平成21年度   |         |        | 平成22年度  |         |        |
|----------|----------|---------|--------|---------|---------|--------|
|          | 残高による増減  | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| ■受取利息    | (単位：百万円) |         |        |         |         |        |
| 〈国際業務部門〉 |          |         |        |         |         |        |
| 受取利息     | ▲4,960   | ▲897    | ▲5,857 | ▲3,093  | ▲946    | ▲4,040 |
| うち貸出金    | 149      | ▲156    | ▲6     | 163     | ▲102    | 60     |
| うち有価証券   | ▲3,338   | ▲1,332  | ▲4,671 | ▲2,021  | ▲453    | ▲2,475 |
| うちコールローン | ▲35      | ▲693    | ▲729   | ▲2      | 0       | ▲2     |
| うち預け金    | ▲309     | ▲368    | ▲678   | ▲279    | 29      | ▲249   |
| 支払利息     | ▲2,568   | ▲3,565  | ▲6,133 | ▲1,388  | ▲1,282  | ▲2,670 |
| うち預金     | 7        | ▲762    | ▲754   | 37      | 15      | 52     |
| うちコールマネー | 136      | ▲277    | ▲140   | 157     | ▲33     | 123    |
| うち売渡手形   | —        | —       | —      | —       | —       | —      |
| うち借入金    | ▲0       | —       | ▲0     | 0       | 0       | 0      |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

|          | 平成21年度   |         |         | 平成22年度  |         |        |
|----------|----------|---------|---------|---------|---------|--------|
|          | 残高による増減  | 利率による増減 | 純増減     | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| ■受取利息    | (単位：百万円) |         |         |         |         |        |
| 〈合計〉     |          |         |         |         |         |        |
| 受取利息     | ▲117     | ▲10,010 | ▲10,127 | 7,555   | ▲12,816 | ▲5,261 |
| うち貸出金    | 6,488    | ▲8,210  | ▲1,722  | 2,795   | ▲8,266  | ▲5,471 |
| うち有価証券   | ▲2,469   | ▲3,295  | ▲5,764  | 4,691   | ▲2,788  | 1,902  |
| うちコールローン | ▲48      | ▲963    | ▲1,011  | 25      | ▲31     | ▲6     |
| うち買入手形   | —        | ▲22     | ▲22     | —       | —       | —      |
| うち預け金    | ▲362     | ▲256    | ▲619    | ▲327    | 6       | ▲321   |
| 支払利息     | 309      | ▲9,797  | ▲9,487  | 1,273   | ▲5,812  | ▲4,538 |
| うち預金     | 356      | ▲6,951  | ▲6,595  | 130     | ▲4,204  | ▲4,073 |
| うち譲渡性預金  | ▲252     | ▲1,071  | ▲1,324  | 239     | ▲335    | ▲96    |
| うちコールマネー | ▲280     | ▲544    | ▲825    | ▲174    | 187     | 13     |
| うち売渡手形   | —        | —       | —       | —       | —       | —      |
| うち借入金    | 419      | ▲276    | 143     | 1,577   | ▲1,376  | 201    |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

| ■利益率      | (単位：%) |        |
|-----------|--------|--------|
|           | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 総資産経常利益率  | 0.35   | 0.49   |
| 資本経常利益率   | 6.09   | 10.19  |
| 総資産当期純利益率 | 0.39   | 0.29   |
| 資本当期純利益率  | 6.79   | 6.16   |

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

|                 | 平成21年度         |             |                |  | 平成22年度         |             |                |  |
|-----------------|----------------|-------------|----------------|--|----------------|-------------|----------------|--|
|                 | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             |  | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             |  |
| 流動性預金           | 42,527 (56.6)  | — (—)       | 42,527 (56.2)  |  | 44,655 (57.6)  | — (—)       | 44,655 (57.1)  |  |
| 有 利 息 預 金       | 35,142 (46.8)  | — (—)       | 35,142 (46.5)  |  | 36,852 (47.6)  | — (—)       | 36,852 (47.2)  |  |
| 定期性預金           | 27,657 (36.9)  | — (—)       | 27,657 (36.5)  |  | 27,649 (35.7)  | — (—)       | 27,649 (35.4)  |  |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 27,655 (36.9)  | — (—)       | 27,655 (36.5)  |  | 27,648 (35.7)  | — (—)       | 27,648 (35.4)  |  |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 1 (0.0)        | — (—)       | 1 (0.0)        |  | 1 (0.0)        | — (—)       | 1 (0.0)        |  |
| そ の 他           | 1,498 (2.0)    | 608 (100.0) | 2,107 (2.8)    |  | 1,704 (2.2)    | 668 (100.0) | 2,373 (3.0)    |  |
| 合 計             | 71,683 (95.5)  | 608 (100.0) | 72,292 (95.5)  |  | 74,010 (95.5)  | 668 (100.0) | 74,679 (95.5)  |  |
| 譲渡性預金           | 3,364 (4.5)    | — (—)       | 3,364 (4.5)    |  | 3,482 (4.5)    | — (—)       | 3,482 (4.5)    |  |
| 総 合 計           | 75,048 (100.0) | 608 (100.0) | 75,656 (100.0) |  | 77,492 (100.0) | 668 (100.0) | 78,161 (100.0) |  |

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

|                 | 平成21年度         |             |                |  | 平成22年度         |             |                |  |
|-----------------|----------------|-------------|----------------|--|----------------|-------------|----------------|--|
|                 | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             |  | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             |  |
| 流動性預金           | 41,495 (57.0)  | — (—)       | 41,495 (56.6)  |  | 42,930 (56.6)  | — (—)       | 42,930 (56.1)  |  |
| 有 利 息 預 金       | 34,490 (47.3)  | — (—)       | 34,490 (47.0)  |  | 35,963 (47.4)  | — (—)       | 35,963 (47.0)  |  |
| 定期性預金           | 28,092 (38.6)  | — (—)       | 28,092 (38.3)  |  | 28,072 (37.0)  | — (—)       | 28,072 (36.7)  |  |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 28,090 (38.6)  | — (—)       | 28,090 (38.3)  |  | 28,070 (37.0)  | — (—)       | 28,070 (36.7)  |  |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 1 (0.0)        | — (—)       | 1 (0.0)        |  | 1 (0.0)        | — (—)       | 1 (0.0)        |  |
| そ の 他           | 527 (0.7)      | 556 (100.0) | 1,083 (1.5)    |  | 480 (0.7)      | 643 (100.0) | 1,123 (1.5)    |  |
| 合 計             | 70,115 (96.3)  | 556 (100.0) | 70,671 (96.4)  |  | 71,483 (94.3)  | 643 (100.0) | 72,126 (94.3)  |  |
| 譲渡性預金           | 2,671 (3.7)    | — (—)       | 2,671 (3.6)    |  | 4,354 (5.7)    | — (—)       | 4,354 (5.7)    |  |
| 総 合 計           | 72,786 (100.0) | 556 (100.0) | 73,343 (100.0) |  | 75,837 (100.0) | 643 (100.0) | 76,481 (100.0) |  |

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4.( )内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                 | 3ヵ月未満   | 3ヵ月以上<br>6ヵ月未満 | 6ヵ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上   | 合 計       |
|-----------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| 平成21年度          |         |                |               |              |              |        |           |
| 定期預金            | 641,051 | 588,054        | 1,076,220     | 194,456      | 178,671      | 77,690 | 2,756,145 |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 640,945 | 588,054        | 1,076,188     | 194,387      | 178,638      | 77,690 | 2,755,904 |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 14      | —              | 31            | 69           | 33           | —      | 149       |
| そ の 他 の 定 期 預 金 | 91      | —              | —             | —            | —            | —      | 91        |
| 平成22年度          |         |                |               |              |              |        |           |
| 定期預金            | 664,224 | 581,203        | 1,074,014     | 203,817      | 165,279      | 66,281 | 2,754,821 |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 664,140 | 581,203        | 1,073,955     | 203,780      | 165,246      | 66,281 | 2,754,607 |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 0       | —              | 59            | 37           | 33           | —      | 129       |
| そ の 他 の 定 期 預 金 | 83      | —              | —             | —            | —            | —      | 83        |

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

| 種 類  | 平成21年度 |        |        | 平成22年度 |        |        |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|      | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    |
| 手形貸付 | 3,429  | 4      | 3,433  | 3,284  | 0      | 3,285  |
| 証書貸付 | 48,552 | 730    | 49,283 | 51,307 | 883    | 52,191 |
| 当座貸越 | 7,954  | —      | 7,954  | 7,733  | —      | 7,733  |
| 割引手形 | 439    | —      | 439    | 426    | —      | 426    |
| 合 計  | 60,376 | 734    | 61,111 | 62,751 | 884    | 63,636 |

(2) 平均残高

(単位：億円)

| 種 類  | 平成21年度 |        |        | 平成22年度 |        |        |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|      | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    |
| 手形貸付 | 3,469  | 3      | 3,473  | 3,270  | 7      | 3,277  |
| 証書貸付 | 48,949 | 664    | 49,614 | 51,249 | 774    | 52,024 |
| 当座貸越 | 8,498  | —      | 8,498  | 7,927  | —      | 7,927  |
| 割引手形 | 439    | —      | 439    | 400    | —      | 400    |
| 合 計  | 61,356 | 668    | 62,024 | 62,847 | 782    | 63,630 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|        | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超       | 期間の定め<br>のないもの | 合 計       |
|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 平成21年度 |           |             |             |             |           |                |           |
| 貸出金    | 1,806,933 | 1,084,875   | 875,058     | 430,923     | 1,808,075 | 105,263        | 6,111,128 |
| うち変動金利 | —         | 454,604     | 319,183     | 161,678     | 485,910   | 105,263        | —         |
| うち固定金利 | —         | 630,270     | 555,874     | 269,244     | 1,322,164 | —              | —         |
| 平成22年度 |           |             |             |             |           |                |           |
| 貸出金    | 1,797,257 | 1,178,139   | 918,337     | 548,191     | 1,851,753 | 69,980         | 6,363,660 |
| うち変動金利 | —         | 480,150     | 377,759     | 189,204     | 568,567   | 69,980         | —         |
| うち固定金利 | —         | 697,988     | 540,578     | 358,986     | 1,283,186 | —              | —         |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

| 種 類         | 平成21年度    | 平成22年度    |
|-------------|-----------|-----------|
| 有価証券        | 7,816     | 7,156     |
| 債権          | 56,769    | 52,224    |
| 商品          | 555       | 473       |
| 不動産         | 972,161   | 958,701   |
| その他         | 508       | 455       |
| 計           | 1,037,811 | 1,019,010 |
| 保証          | 2,968,623 | 3,058,474 |
| 信用          | 2,104,693 | 2,286,174 |
| 合計          | 6,111,128 | 6,363,660 |
| (うち劣後特約貸出金) | (10,036)  | (11,690)  |

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------|--------|--------|
| 有価証券 | 152    | 2      |
| 債権   | 2,426  | 1,301  |
| 商品   | —      | —      |
| 不動産  | 2,403  | 2,142  |
| その他  | 16,686 | 13,460 |
| 計    | 21,668 | 16,906 |
| 保証   | 12,444 | 7,277  |
| 信用   | 15,821 | 12,881 |
| 合計   | 49,934 | 37,066 |

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

|      | 平成18年度         | 平成19年度         | 平成20年度         | 平成21年度         | 平成22年度         |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 設備資金 | 25,569 (47.5)  | 26,840 (46.7)  | 28,431 (45.8)  | 28,660 (46.9)  | 29,659 (46.6)  |
| 運転資金 | 28,239 (52.5)  | 30,591 (53.3)  | 33,685 (54.2)  | 32,450 (53.1)  | 33,976 (53.4)  |
| 合 計  | 53,808 (100.0) | 57,431 (100.0) | 62,116 (100.0) | 61,111 (100.0) | 63,636 (100.0) |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

| 業 種 別            | 平成21年度<br>貸出金残高      |                   | 平成22年度<br>貸出金残高  |                   |
|------------------|----------------------|-------------------|------------------|-------------------|
|                  | 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 6,111,026 (100.0) |                  | 6,363,590 (100.0) |
| 製 造 業            | 514,978 (8.4)        |                   | 523,623 (8.2)    |                   |
| 農 業、林 業          | 9,732 (0.2)          |                   | 9,748 (0.2)      |                   |
| 漁 業              | 8,942 (0.1)          |                   | 8,551 (0.1)      |                   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業     | 5,330 (0.1)          |                   | 6,427 (0.1)      |                   |
| 建設業              | 175,573 (2.9)        |                   | 170,493 (2.7)    |                   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業    | 52,657 (0.9)         |                   | 67,292 (1.1)     |                   |
| 情報通信業            | 40,392 (0.7)         |                   | 47,797 (0.8)     |                   |
| 運輸業、郵便業          | 261,369 (4.3)        |                   | 289,872 (4.6)    |                   |
| 卸売業、小売業          | 772,146 (12.6)       |                   | 776,539 (12.2)   |                   |
| 金融業、保険業          | 284,865 (4.7)        |                   | 293,332 (4.6)    |                   |
| 不動産業、物品賃貸業       | 956,770 (15.6)       |                   | 1,000,839 (15.7) |                   |
| その他各種サービス業       | 591,741 (9.7)        |                   | 607,208 (9.5)    |                   |
| 地方公共団体           | 765,657 (12.5)       |                   | 842,777 (13.2)   |                   |
| その他              | 1,670,874 (27.3)     |                   | 1,719,092 (27.0) |                   |
| 海外 (特別国際金融取引勘定分) | 101 (100.0)          |                   | 69 (100.0)       |                   |
| 政 府 等            | 101 (100.0)          |                   | 69 (100.0)       |                   |
| 合 計              | 6,111,128 (—)        |                   | 6,363,660 (—)    |                   |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

|                | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸 出 金 残 高      | 39,385 | 40,469 | 42,578 | 42,014 | 43,202 |
| 総貸出金に対する比率 (%) | 73.2   | 70.5   | 68.5   | 68.8   | 67.8   |

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

|           | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 個 人 ロ ー ン | 14,501 | 15,038 | 15,956 | 16,455 | 16,947 |
| うち住宅ローン   | 13,188 | 13,760 | 14,715 | 15,323 | 15,863 |

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

|               | 平成21年度    |         |           | 平成22年度    |         |           |
|---------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合 計       |
| 貸出金 (A)       | 6,037,648 | 73,479  | 6,111,128 | 6,275,195 | 88,464  | 6,363,660 |
| 預 金 (B)       | 7,504,813 | 60,866  | 7,565,680 | 7,749,269 | 66,896  | 7,816,166 |
| 預貸率 (A) / (B) | 80.45%    | 120.72% | 80.77%    | 80.97%    | 132.24% | 81.41%    |
| 期中平均          | 84.29%    | 120.11% | 84.56%    | 82.87%    | 121.65% | 83.19%    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

|   |   | 平成21年度         |               |                | 平成22年度         |               |                |
|---|---|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
|   |   | 国内業務部門         | 国際業務部門        | 合計             | 国内業務部門         | 国際業務部門        | 合計             |
| 国 | 債 | 5,035 (43.0)   | — (—)         | 5,035 (33.6)   | 9,491 (56.3)   | — (—)         | 9,491 (48.5)   |
| 地 | 債 | 201 (1.7)      | — (—)         | 201 (1.3)      | 231 (1.4)      | — (—)         | 231 (1.2)      |
| 社 | 債 | 5,122 (43.8)   | — (—)         | 5,122 (34.2)   | 6,076 (36.0)   | — (—)         | 6,076 (31.0)   |
| 株 | 式 | 962 (8.2)      | — (—)         | 962 (6.4)      | 780 (4.6)      | — (—)         | 780 (4.0)      |
| そ | の | 385 (3.3)      | 3,283 (100.0) | 3,669 (24.5)   | 289 (1.7)      | 2,715 (100.0) | 3,005 (15.3)   |
| う | ち | — (—)          | 3,271 (99.6)  | 3,271 (21.8)   | — (—)          | 2,703 (99.5)  | 2,703 (13.8)   |
| う | ち | — (—)          | 12 (0.4)      | 12 (0.0)       | — (—)          | 12 (0.5)      | 12 (0.1)       |
| 合 | 計 | 11,706 (100.0) | 3,283 (100.0) | 14,990 (100.0) | 16,870 (100.0) | 2,715 (100.0) | 19,585 (100.0) |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

|   |   | 平成21年度         |               |                | 平成22年度         |               |                |
|---|---|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
|   |   | 国内業務部門         | 国際業務部門        | 合計             | 国内業務部門         | 国際業務部門        | 合計             |
| 国 | 債 | 3,891 (36.8)   | — (—)         | 3,891 (27.5)   | 8,318 (54.6)   | — (—)         | 8,318 (46.2)   |
| 地 | 債 | 145 (1.4)      | — (—)         | 145 (1.0)      | 210 (1.4)      | — (—)         | 210 (1.2)      |
| 社 | 債 | 5,343 (50.5)   | — (—)         | 5,343 (37.8)   | 5,768 (37.9)   | — (—)         | 5,768 (32.1)   |
| 株 | 式 | 781 (7.4)      | — (—)         | 781 (5.5)      | 633 (4.1)      | — (—)         | 633 (3.5)      |
| そ | の | 414 (3.9)      | 3,570 (100.0) | 3,984 (28.2)   | 307 (2.0)      | 2,750 (100.0) | 3,058 (17.0)   |
| う | ち | — (—)          | 3,558 (99.7)  | 3,558 (25.1)   | — (—)          | 2,738 (99.6)  | 2,738 (15.2)   |
| う | ち | — (—)          | 12 (0.3)      | 12 (0.0)       | — (—)          | 12 (0.4)      | 12 (0.1)       |
| 合 | 計 | 10,576 (100.0) | 3,570 (100.0) | 14,147 (100.0) | 15,239 (100.0) | 2,750 (100.0) | 17,989 (100.0) |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

|        |   | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |
|--------|---|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
|        |   | 平成21年度 |             |             |             |              |        |                |         |
| 国      | 債 | —      | 13,301      | 43,116      | 105,496     | 317,031      | 24,573 | —              | 503,519 |
| 地      | 債 | —      | —           | 2,986       | —           | 17,124       | —      | —              | 20,110  |
| 社      | 債 | 71,657 | 98,304      | 108,504     | 47,456      | 174,196      | 12,171 | —              | 512,291 |
| 株      | 式 | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 96,200         | 96,200  |
| そ      | の | 37,646 | 67,165      | 50,570      | 89,831      | 57,707       | 50,820 | 13,187         | 366,930 |
| う      | ち | 37,646 | 61,235      | 49,689      | 89,831      | 57,707       | 31,024 | 0              | 327,135 |
| う      | ち | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 1,233          | 1,233   |
| 平成22年度 |   |        |             |             |             |              |        |                |         |
| 国      | 債 | 2,005  | 2,031       | 98,020      | 214,139     | 615,507      | 17,474 | —              | 949,179 |
| 地      | 債 | —      | —           | 2,844       | 3,208       | 17,144       | —      | —              | 23,197  |
| 社      | 債 | 63,780 | 115,886     | 76,988      | 69,470      | 263,423      | 18,123 | —              | 607,673 |
| 株      | 式 | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 78,006         | 78,006  |
| そ      | の | 27,580 | 37,712      | 82,825      | 34,738      | 65,199       | 38,450 | 14,009         | 300,517 |
| う      | ち | 27,580 | 37,519      | 82,825      | 34,738      | 65,199       | 22,475 | 0              | 270,339 |
| う      | ち | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 1,229          | 1,229   |

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

|               | 平成21年度    |         |           | 平成22年度    |         |           |
|---------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
| 有価証券 (A)      | 1,170,684 | 328,368 | 1,499,052 | 1,687,004 | 271,569 | 1,958,573 |
| 預金 (B)        | 7,504,813 | 60,866  | 7,565,680 | 7,749,269 | 66,896  | 7,816,166 |
| 預証率 (A) / (B) | 15.59%    | 539.49% | 19.81%    | 21.77%    | 405.95% | 25.05%    |
| 期中平均          | 14.53%    | 641.69% | 19.28%    | 20.09%    | 427.73% | 23.52%    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

|            | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 信託報酬       | 2      | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 信託勘定貸出金残高  | —      | —      | —      | —      | —      |
| 信託勘定有価証券残高 | 268    | 217    | 297    | 297    | 297    |
| 信託財産額      | 432    | 422    | 393    | 385    | 356    |

■信託財産残高表

(単位：百万円)

| 資産    | 平成21年度 |     | 平成22年度 |     | 負債   | 平成21年度 |     | 平成22年度 |  |
|-------|--------|-----|--------|-----|------|--------|-----|--------|--|
|       | 金額     | 金額  | 金額     | 金額  |      | 金額     | 金額  |        |  |
| 有価証券  | 297    | 297 | —      | —   | 金銭信託 | 385    | 356 |        |  |
| 信託受益権 | —      | —   |        |     |      |        |     |        |  |
| 現金預け金 | 88     | 59  |        |     |      |        |     |        |  |
| 合計    | 385    | 356 | 合計     | 385 | 356  |        |     |        |  |

(注) 共同信託他社管理財産 平成21年度 一百万円、平成22年度 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

|      | 平成21年度 |     |     | 平成22年度 |     |     |
|------|--------|-----|-----|--------|-----|-----|
|      | 元本     | その他 | 合計  | 元本     | その他 | 合計  |
| 金銭信託 | 382    | 3   | 385 | 352    | 3   | 356 |

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

|          | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------|--------|--------|
| 1年未満     | —      | —      |
| 1年以上2年未満 | —      | —      |
| 2年以上5年未満 | —      | —      |
| 5年以上     | 382    | 352    |
| その他のもの   | —      | —      |
| 合計       | 382    | 352    |

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

|      | 平成21年度 |      |     | 平成22年度 |      |     |
|------|--------|------|-----|--------|------|-----|
|      | 貸出金    | 有価証券 | 合計  | 貸出金    | 有価証券 | 合計  |
| 金銭信託 | —      | 297  | 297 | —      | 297  | 297 |

[有価証券残高]

(単位：百万円)

|        | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|--------|--------|
| 国債     | —      | —      |
| 地方債    | 297    | 297    |
| 社債     | —      | —      |
| 株式     | —      | —      |
| その他の証券 | —      | —      |
| 合計     | 297    | 297    |

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区分                            | 平成21年度    | 平成22年度    |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 破綻先債権(a)                      | 6,934     | 4,442     |
| 延滞債権(b)                       | 122,523   | 131,456   |
| 3ヵ月以上延滞債権(c)                  | 1,195     | 270       |
| 貸出条件緩和債権(d)                   | 37,048    | 34,622    |
| 合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d) | 167,702   | 170,792   |
| 総貸出金(f)                       | 6,111,128 | 6,363,660 |
| 貸出金に占める割合(e) / (f)            | 2.74%     | 2.68%     |
| 貸倒引当金残高(g)                    | 53,736    | 56,066    |
| 引当率(g) / (e)                  | 32.04%    | 32.82%    |
| 担保・保証等の保全額(h)                 | 76,177    | 76,108    |
| 保全率((g) + (h)) / (e)          | 77.46%    | 77.38%    |

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

|                    | 平成21年度  |           |        |        |                | 平成22年度  |           |        |        |                |
|--------------------|---------|-----------|--------|--------|----------------|---------|-----------|--------|--------|----------------|
|                    | 債権額(a)  | 保全等カバー(b) | 担保・保証等 | 引当金    | 保全率(c)=(b)/(a) | 債権額(a)  | 保全等カバー(b) | 担保・保証等 | 引当金    | 保全率(c)=(b)/(a) |
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 21,821  | 21,821    | 16,574 | 5,246  | 100.00%        | 15,582  | 15,582    | 12,204 | 3,378  | 100.00%        |
| 危険債権               | 108,710 | 90,308    | 50,431 | 39,877 | 83.07%         | 120,944 | 100,756   | 55,460 | 45,295 | 83.30%         |
| 要管理債権              | 38,243  | 18,593    | 9,816  | 8,776  | 48.61%         | 34,893  | 16,451    | 8,531  | 7,919  | 47.14%         |
| 合計                 | 168,775 | 130,724   | 76,823 | 53,900 | 77.45%         | 171,419 | 132,790   | 76,196 | 56,593 | 77.46%         |

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成21年度の正常債権額は6,029,293百万円、平成22年度の正常債権額は6,261,893百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

|       | 平成21年度         | 平成22年度         | 比較          |
|-------|----------------|----------------|-------------|
| 総与信残高 | 61,692 (100.0) | 64,086 (100.0) | 2,394 (0.0) |
| 非分類額  | 53,565 (86.8)  | 56,230 (87.7)  | 2,665 (0.9) |
| 分類額合計 | 8,126 (13.2)   | 7,856 (12.3)   | ▲270 (▲0.9) |
| Ⅱ分類   | 7,942 (12.9)   | 7,656 (12.0)   | ▲287 (▲0.9) |
| Ⅲ分類   | 183 (0.3)      | 200 (0.3)      | 17 (0.0)    |
| Ⅳ分類   | — (—)          | — (—)          | — (—)       |

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

|         | 平成21年度  |         |        |        |         | 平成22年度  |         |        |        |         |
|---------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|
|         | 期首残高    | 当期増加額   | 当期減少額  |        | 期末残高    | 期首残高    | 当期増加額   | 当期減少額  |        | 期末残高    |
|         |         |         | 目的使用   | その他    |         |         |         | 目的使用   | その他    |         |
| 一般貸倒引当金 | 42,903  | 54,392  | 2,915  | 39,987 | 54,392  | 54,392  | 53,991  | 1,437  | 52,955 | 53,991  |
| 個別貸倒引当金 | 76,873  | 45,862  | 38,333 | 38,540 | 45,862  | 45,862  | 49,200  | 11,731 | 34,131 | 49,200  |
| 合計      | 119,776 | 100,255 | 41,248 | 78,528 | 100,255 | 100,255 | 103,192 | 13,169 | 87,086 | 103,192 |

■貸出金償却額

(単位：百万円)

|        | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | —      | 76     | —      | —      | —      |

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| 売 買 目 的 有 価 証 券 | 平成21年度         | 平成22年度         |
|-----------------|----------------|----------------|
|                 | 当期の損益に含まれた評価差額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
|                 | 3              | ▲11            |

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

|                    | 種 類   | 平成21年度   |         |        | 平成22年度   |         |        |
|--------------------|-------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
|                    |       | 貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額    | 貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額    |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国 債   | 101,996  | 112,029 | 10,032 | 110,231  | 120,260 | 10,029 |
|                    | 地 方 債 | —        | —       | —      | —        | —       | —      |
|                    | 社 債   | 17,692   | 17,984  | 292    | 27,180   | 27,996  | 815    |
|                    | そ の 他 | 70,597   | 70,812  | 215    | 33,098   | 33,181  | 82     |
|                    | 小 計   | 190,286  | 200,826 | 10,540 | 170,511  | 181,438 | 10,927 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国 債   | 8,234    | 8,174   | ▲60    | —        | —       | —      |
|                    | 地 方 債 | —        | —       | —      | —        | —       | —      |
|                    | 社 債   | 9,487    | 9,469   | ▲18    | —        | —       | —      |
|                    | そ の 他 | 8,681    | 8,673   | ▲7     | 1,895    | 1,892   | ▲2     |
|                    | 小 計   | 26,404   | 26,317  | ▲86    | 1,895    | 1,892   | ▲2     |
| 合 計                |       | 216,690  | 227,144 | 10,453 | 172,406  | 183,331 | 10,925 |

3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                      | 種 類   | 平成21年度    |           |        | 平成22年度    |           |         |
|----------------------|-------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|---------|
|                      |       | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差 額    | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差 額     |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式   | 66,933    | 35,178    | 31,755 | 50,691    | 25,171    | 25,519  |
|                      | 債 券   | 774,660   | 761,421   | 13,238 | 1,042,356 | 1,026,358 | 15,998  |
|                      | 国 債   | 332,814   | 326,667   | 6,146  | 665,953   | 656,969   | 8,983   |
|                      | 地 方 債 | 13,329    | 13,046    | 282    | 15,521    | 15,142    | 378     |
|                      | 社 債   | 428,517   | 421,708   | 6,808  | 360,882   | 354,245   | 6,636   |
|                      | そ の 他 | 206,105   | 199,096   | 7,008  | 161,231   | 153,962   | 7,268   |
|                      | 小 計   | 1,047,700 | 995,697   | 52,002 | 1,254,278 | 1,205,492 | 48,786  |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式   | 12,286    | 16,334    | ▲4,048 | 16,106    | 20,228    | ▲4,121  |
|                      | 債 券   | 123,848   | 124,398   | ▲549   | 400,281   | 404,173   | ▲3,892  |
|                      | 国 債   | 60,473    | 60,649    | ▲176   | 172,994   | 174,864   | ▲1,870  |
|                      | 地 方 債 | 6,781     | 6,846     | ▲64    | 7,676     | 7,786     | ▲109    |
|                      | 社 債   | 56,594    | 56,902    | ▲308   | 219,610   | 221,522   | ▲1,912  |
|                      | そ の 他 | 152,153   | 156,053   | ▲3,900 | 130,959   | 135,289   | ▲4,329  |
|                      | 小 計   | 288,288   | 296,786   | ▲8,498 | 547,347   | 559,692   | ▲12,344 |
| 合 計                  |       | 1,335,988 | 1,292,484 | 43,503 | 1,801,626 | 1,765,184 | 36,442  |

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

|       | 種 類 | 平成21年度  |         |         | 平成22年度  |         |         |
|-------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|       |     | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株 式   |     | 5,315   | 596     | 2,481   | 9,076   | 3,181   | 1,301   |
| 債 券   |     | 141,295 | 2,460   | 37      | 139,684 | 3,283   | 744     |
| 国 債   |     | —       | —       | —       | 47,881  | 298     | 723     |
| 地 方 債 |     | 10,000  | —       | —       | 16,001  | 172     | —       |
| 社 債   |     | 131,295 | 2,460   | 37      | 75,802  | 2,812   | 21      |
| そ の 他 |     | 4,841   | 1,177   | 16      | 14,534  | 387     | 142     |
| 合 計   |     | 151,451 | 4,233   | 2,536   | 163,295 | 6,852   | 2,188   |

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

平成21年度

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,072百万円（うち、株式992百万円、債券79百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落   |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落  |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,235百万円（うち、株式675百万円、債券560百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |  |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落  |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落   |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

|              | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------------|--------|--------|
| 評価差額         | 43,503 | 36,442 |
| その他有価証券      | 43,503 | 36,442 |
| その他の金銭の信託    | —      | —      |
| (▲)繰延税金負債    | 17,369 | 14,430 |
| その他有価証券評価差額金 | 26,133 | 22,011 |



時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類        | 平成21年度  |                   |        |        | 平成22年度  |                   |        |        |
|---------|-----------|---------|-------------------|--------|--------|---------|-------------------|--------|--------|
|         |           | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価     | 評価損益   | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価     | 評価損益   |
| 金融商品取引所 | 金利先物      | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 売建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 買建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 金利オプション   | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 売建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 買建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
| 店頭      | 金利先渡契約    | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 売建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 買建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 金利スワップ    | 427,863 | 320,746           | 1,468  | 1,468  | 387,529 | 296,082           | 1,313  | 1,310  |
|         | 受取固定・支払変動 | 215,524 | 161,734           | 5,091  | 4,706  | 194,534 | 148,492           | 4,881  | 4,519  |
|         | 受取変動・支払固定 | 212,339 | 159,012           | ▲3,622 | ▲3,237 | 192,994 | 147,590           | ▲3,568 | ▲3,208 |
|         | 受取変動・支払変動 | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 金利オプション   | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 売建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 買建        | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
|         | 金利スワップション | 21,560  | —                 | 15     | 135    | 18,870  | —                 | 12     | 88     |
|         | 売建        | 9,620   | —                 | ▲123   | 5      | 8,820   | —                 | ▲95    | 4      |
|         | 買建        | 11,940  | —                 | 138    | 129    | 10,050  | —                 | 107    | 84     |
|         | キャップ      | 17,210  | 10,890            | ▲0     | 25     | 10,143  | 7,540             | ▲0     | 18     |
|         | 売建        | 8,405   | 5,345             | ▲3     | 68     | 4,971   | 3,920             | ▲1     | 36     |
|         | 買建        | 8,805   | 5,545             | 2      | ▲42    | 5,171   | 3,620             | 0      | ▲17    |
|         | フロア       | 7,204   | 7,204             | 0      | 0      | 4,140   | 3,000             | 0      | 0      |
|         | 売建        | 3,602   | 3,602             | ▲40    | ▲40    | 2,070   | 1,500             | ▲17    | ▲17    |
|         | 買建        | 3,602   | 3,602             | 40     | 40     | 2,070   | 1,500             | 17     | 17     |
|         | その他       | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      | —      |
| 売建      | —         | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      |        |
| 買建      | —         | —       | —                 | —      | —      | —       | —                 | —      |        |
| 合計      | —         | —       | 1,482             | 1,629  | —      | —       | 1,325             | 1,418  |        |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類      | 平成21年度    |                   |       |       | 平成22年度  |                   |       |       |
|---------|---------|-----------|-------------------|-------|-------|---------|-------------------|-------|-------|
|         |         | 契約額等      | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  |
| 金融商品取引所 | 通貨先物    | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 売建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 買建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 通貨オプション | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 売建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 買建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
| 店頭      | 通貨スワップ  | 1,087,944 | 999,259           | 1,506 | 1,447 | 979,997 | 858,829           | 1,256 | 1,141 |
|         | 為替予約    | 45,838    | 9,583             | 462   | 462   | 51,861  | 17,275            | 730   | 730   |
|         | 売建      | 20,146    | 4,791             | 67    | 67    | 21,210  | 8,644             | 738   | 738   |
|         | 買建      | 25,692    | 4,791             | 395   | 395   | 30,651  | 8,630             | ▲7    | ▲7    |
|         | 通貨オプション | 21,039    | —                 | 0     | 55    | 6,765   | —                 | 0     | 14    |
|         | 売建      | 10,519    | —                 | ▲213  | ▲31   | 3,382   | —                 | ▲51   | 2     |
|         | 買建      | 10,519    | —                 | 213   | 87    | 3,382   | —                 | 51    | 11    |
|         | その他     | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 売建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
|         | 買建      | —         | —                 | —     | —     | —       | —                 | —     | —     |
| 合計      | —       | —         | 1,969             | 1,965 | —     | —       | 1,987             | 1,885 |       |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算出しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類        | 平成21年度 |                   |    |      | 平成22年度 |                   |    |      |
|---------|-----------|--------|-------------------|----|------|--------|-------------------|----|------|
|         |           | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物      | 200    | —                 | 2  | 2    | 200    | —                 | ▲1 | ▲1   |
|         | 売建        | 200    | —                 | 2  | 2    | 200    | —                 | ▲1 | ▲1   |
|         | 買建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 債券先物オプション | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
| 店頭      | 債券店頭オプション | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | その他       | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —                 | —  | —    | —      | —                 | —  | —    |
|         | 合計        | —      | —                 | 2  | 2    | —      | —                 | ▲1 | ▲1   |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類                | 平成21年度 |                   |     |      | 平成22年度 |                   |    |      |
|----|-------------------|--------|-------------------|-----|------|--------|-------------------|----|------|
|    |                   | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | 売建                | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | 買建                | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | クレジット・デフォルト・スワップ  | 11,500 | 8,000             | ▲15 | ▲15  | 8,000  | 7,000             | ▲8 | ▲8   |
|    | 売建                | 11,500 | 8,000             | ▲15 | ▲15  | 8,000  | 7,000             | ▲8 | ▲8   |
|    | 買建                | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | その他               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
|    | 売建                | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  | —    |
| 買建 | —                 | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —  |      |
|    | 合計                | —      | —                 | ▲15 | ▲15  | —      | —                 | ▲8 | ▲8   |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。  
 3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

| 区分            | 種類     | 平成21年度 |                   |       |       | 平成22年度 |                   |     |      |
|---------------|--------|--------|-------------------|-------|-------|--------|-------------------|-----|------|
|               |        | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価    | 評価損益  | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 |
| 市場取引<br>以外の取引 | 複合金融商品 | 440    | 94                | 1,130 | 1,130 | 31     | 31                | 509 | 509  |
|               | 合計     | —      | —                 | 1,130 | 1,130 | —      | —                 | 509 | 509  |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。  
 3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | 種類        | 主なヘッジ対象                   | 平成21年度  |               |         | 平成22年度  |               |        |
|-------------|-----------|---------------------------|---------|---------------|---------|---------|---------------|--------|
|             |           |                           | 契約額等    | 契約額等のうち1年超のもの | 時価      | 契約額等    | 契約額等のうち1年超のもの | 時価     |
| 原則的処理方法     | 金利スワップ    |                           | 251,962 | 240,811       | ▲9,922  | 536,927 | 529,142       | ▲8,271 |
|             | 受取変動・支払固定 | 貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | 239,016 | 227,865       | ▲9,922  | 525,643 | 517,858       | ▲8,271 |
|             | 証券化       |                           | 12,945  | 12,945        | —       | 11,283  | 11,283        | —      |
|             | 金利オプション   |                           | —       | —             | —       | —       | —             | —      |
|             | その他       |                           | —       | —             | —       | —       | —             | —      |
| 金利スワップ      | 439,413   |                           | 408,859 | ▲12,578       | 303,008 | 300,775 | ▲11,740       |        |
| 金利スワップの特例処理 | 受取固定・支払変動 | 2,400                     | 2,400   | 55            | 2,400   | 2,400   | 52            |        |
|             | 受取変動・支払固定 | 337,013                   | 306,459 | ▲4,302        | 200,608 | 198,375 | ▲3,342        |        |
|             | 受取変動・支払変動 | 100,000                   | 100,000 | ▲8,331        | 100,000 | 100,000 | ▲8,450        |        |
|             | 合計        | —                         | —       | ▲22,501       | —       | —       | ▲20,011       |        |

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法   | 種類     | 主なヘッジ対象                       | 平成21年度 |               |    | 平成22年度 |               |      |
|------------|--------|-------------------------------|--------|---------------|----|--------|---------------|------|
|            |        |                               | 契約額等   | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等   | 契約額等のうち1年超のもの | 時価   |
| 原則的処理方法    | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債 | 96,265 | 36,812        | 61 | 66,002 | 5,820         | ▲603 |
|            | 為替予約   |                               | —      | —             | —  | —      | —             | —    |
|            | その他    |                               | —      | —             | —  | —      | —             | —    |
| 為替予約等の振当処理 | 通貨スワップ | —                             | —      | —             | —  | 31,493 | 31,493        | ▲187 |
|            | 為替予約   |                               | —      | —             | —  | —      | —             | —    |
|            | その他    |                               | —      | —             | —  | —      | —             | —    |
| 合計         | —      | —                             | —      | 61            | —  | —      | ▲790          |      |

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第100期（平成22年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成23年3月末現在）

平成23年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

| 債権の区分              | 金額     |
|--------------------|--------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 156    |
| 危険債権               | 1,209  |
| 要管理債権              | 349    |
| 正常債権               | 62,619 |
| 合計                 | 64,333 |

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

| (定性的な開示事項)   | (以下のページに掲載しています)     |
|--|----------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項   |                      |
| (1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点                    | [相違する会社はありません]       |
| (2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容  | 34,35                |
| (3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容                                 | [金融業務を営む関連法人等はありません] |
| (4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容                                   | [該当事項はありません]         |
| (5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容 | [該当事項はありません]         |
| (6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要  | [制限等はありません]          |
| 2. 自己資本調達手段の概要   | 85                   |
| 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要   | 12                   |
| 4. 信用リスクに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   |                      |
| ・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢  | 10,11,13             |
| ・ 貸倒引当金の計上基準   | 104,115              |
| (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項   |                      |
| ・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称   | 12                   |
| ・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称  | 12                   |
| (3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項  |                      |
| ・ 使用する内部格付手法の種類  | 12                   |
| ・ 内部格付制度の概要  |                      |
| * 内部格付制度の構造  | 14                   |
| * 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況   | 15                   |
| * 内部格付制度の管理と検証手続   | 15                   |
| ・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要   |                      |
| * 格付付与手続の概要  | 13,14,15             |
| * PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ  | 14,15                |
| 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要   | 16                   |
| 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要  | 17                   |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 18                   |
| (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称  | 18                   |
| (3) 証券化取引に関する会計方針  | 18                   |
| (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称   | 12                   |
| 8. マーケット・リスクに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   |                      |
| (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称  |                      |
| (3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法   | [マーケット・リスクは算入していません] |
| (4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明  |                      |
| (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法   |                      |
| 9. オペレーショナル・リスクに関する事項  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 21                   |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称   | 12                   |
| (3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項  |                      |
| ・ 当該手法の概要  | [先進的計測手法は使用していません]   |
| ・ 保険によるリスク削減の有無  |                      |
| 10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要  |                      |
| (1) リスク管理方針および手続の概要  | 19                   |
| (2) 重要な会計方針  | 104,115              |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 19                   |
| (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要   | 19                   |

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）



( 連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています )

| (定量的な開示事項)   | 連結                    | 単体      |
|--|-----------------------|---------|
| 1. 控除項目の対象となる会社 (自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで) のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  | 〔該当事項はありません〕          |         |
| 2. 自己資本の構成に関する事項   | 135                   | 145     |
| 3. 自己資本の充実度に関する事項  | 136                   | 146     |
| 4. 信用リスクに関する事項   |                       |         |
| (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳   | 137                   | 147     |
| (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額   | 137,138               | 147,148 |
| (3) 業種別の貸出金償却の額  | 138                   | 148     |
| (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額  | 139                   | 149     |
| (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高                              | 139                   | 149     |
| (6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項  |                       |         |
| ・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値                                   | 140                   | 150     |
| ・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高   | 140                   | 150     |
| ・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値 | 141                   | 151     |
| (7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析  | 142                   | 152     |
| (8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比   | 142                   | 152     |
| 5. 信用リスク削減手法に関する事項   |                       |         |
| (1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額   | 142                   | 152     |
| (2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額  | 142                   | 152     |
| 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項  | 143                   | 153     |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項   |                       |         |
| (1) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  | 〔該当事項はありません〕          |         |
| (2) 銀行 (当連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  |                       |         |
| ・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳  | 143                   | 153     |
| ・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額   | 143                   | 153     |
| ・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳   | 143                   | 153     |
| ・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  | 〔該当事項はありません〕          |         |
| 8. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)  | 〔該当事項はありません〕          |         |
| 9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項   | 144                   | 154     |
| 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額   | 144                   | 154     |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額   | 〔単体のみ計測<br>しています〕 154 |         |
| (バーゼルⅡの用語解説)   | 94                    |         |

| ■連結自己資本比率（国内基準）                    |   | （単位：百万円）  |           |
|------------------------------------|---|-----------|-----------|
|                                    |   | 平成21年度    | 平成22年度    |
| 基本的項目<br>(Tier I)                  | 資本金   | 82,329    | 82,329    |
|                                    | うち株式  | —         | —         |
|                                    | 新株  | —         | —         |
|                                    | 資本剰余金   | 60,587    | 60,587    |
|                                    | 利益剰余金   | 234,639   | 228,504   |
|                                    | 自己株式  | —         | —         |
|                                    | 自己株式  | —         | —         |
|                                    | 社外流出予定額   | 6,018     | 6,010     |
|                                    | その他有価証券の評価差損  | —         | —         |
|                                    | 為替換算調整勘定  | —         | —         |
|                                    | 新株予約権   | —         | —         |
|                                    | 連結子法人等の少数株主持分   | 51,606    | 52,241    |
|                                    | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券                                     | 50,000    | 50,000    |
|                                    | 営業権相当額  | —         | —         |
|                                    | のれん相当額  | —         | —         |
|                                    | 企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額                        | —         | —         |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額                | —   | —         |           |
| 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額            | —   | —         |           |
| 繰延税金資産の控除金額                        | —   | —         |           |
| 計 (A)                              | 423,144   | 417,652   |           |
| 補完的項目<br>(Tier II)                 | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)                               | 50,000    | 50,000    |
|                                    | ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合                          | 11.81%    | 11.97%    |
|                                    | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                             | 35,334    | 35,263    |
|                                    | 一般貸倒引当金 (注2)  | 193       | 172       |
|                                    | 適格引当金が期待損失額を上回る額  | 12,369    | 12,447    |
|                                    | 負債性資本調達手段等  | 160,000   | 197,500   |
| 控除項目                               | うち永久的劣後債務 (注3)  | —         | —         |
|                                    | うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)                                   | 160,000   | 197,500   |
|                                    | 計 (B)   | 207,898   | 245,383   |
|                                    | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                   | 104,000   | 89,500    |
|                                    | 連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段 | 2,361     | 2,026     |
|                                    | 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額                       | 5,699     | 5,688     |
| 自己資本額                              | 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額                     | —         | —         |
|                                    | PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額                         | 139       | 124       |
|                                    | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ  | 737       | 520       |
|                                    | 計 (C)   | 112,937   | 97,859    |
| リスク・アセット等                          | (A) + (B) - (C) (D)                                       | 518,105   | 565,175   |
|                                    | 資産（オン・バランス）項目   | 3,896,277 | 3,837,114 |
|                                    | オフ・バランス取引等項目  | 236,819   | 320,930   |
|                                    | 信用リスク・アセットの額 (E)  | 4,133,097 | 4,158,045 |
|                                    | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)                        | 254,245   | 254,288   |
|                                    | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)                                  | 20,339    | 20,343    |
| 連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100% | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額       | —         | —         |
|                                    | 計 ((E) + (F) + (H)) (I)                                   | 4,387,342 | 4,412,333 |
| 連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100% |   | 11.80%    | 12.80%    |
| 連結基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%       |   | 9.64%     | 9.46%     |

- (注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
- (注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。
- (注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- (注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。  
ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

| ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）            |          |         |
|--------------------------------------|----------|---------|
|                                      | (単位：百万円) |         |
|                                      | 平成21年度   | 平成22年度  |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額                    | 622,875  | 594,461 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）               | 791      | 715     |
| 銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産                 | 216      | 220     |
| 銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産                | —        | —       |
| 連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産              | 204      | 126     |
| 連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産             | 370      | 368     |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）              | 622,084  | 593,745 |
| 事業法人向けエクスポージャー（注3）                   | 374,897  | 357,427 |
| ソブリン向けエクスポージャー                       | 6,778    | 6,777   |
| 金融機関等向けエクスポージャー                      | 110,498  | 95,871  |
| 居住用不動産向けエクスポージャー                     | 43,920   | 46,326  |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー              | 4,202    | 5,579   |
| その他リテール向けエクスポージャー                    | 11,596   | 10,922  |
| 証券化エクスポージャー                          | 3,310    | 2,494   |
| 株式等エクスポージャー                          | 9,851    | 8,597   |
| 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）  | 3,375    | 3,254   |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー         | 212      | 64      |
| うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー             | 212      | 64      |
| うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー          | —        | —       |
| PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー            | 3,374    | 2,743   |
| その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）     | —        | —       |
| 控除項目となる株式等エクスポージャー                   | 2,888    | 2,534   |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド） | 5,435    | 7,255   |
| 購入債権                                 | 29,622   | 32,292  |
| その他資産                                | 21,970   | 20,200  |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額                |          |         |
| 標準的方式                                |          |         |
| 金利リスク                                |          |         |
| 株式リスク                                |          |         |
| 外国為替リスク                              |          |         |
| コモディティ・リスク                           |          |         |
| オプション取引                              |          |         |
| 内部モデル方式                              |          |         |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額             | 20,339   | 20,343  |
| 粗利益配分手法                              | 20,339   | 20,343  |
| 連結総所要自己資本額（注5）                       | 350,987  | 352,986 |

〔マーケット・リスクは〕  
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

|                      | 平成21年度    |                |           |                 |                             | 平成22年度     |                |           |                 |                             |
|----------------------|-----------|----------------|-----------|-----------------|-----------------------------|------------|----------------|-----------|-----------------|-----------------------------|
|                      | 期末残高      | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券      | うちOTC<br>デリバティブ | デフォルトした<br>エクスポージャー<br>(注2) | 期末残高       | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券      | うちOTC<br>デリバティブ | デフォルトした<br>エクスポージャー<br>(注2) |
| 信用リスクに関するエクスポージャー    | 9,695,071 | 8,314,993      | 1,279,891 | 100,186         | 230,404                     | 10,693,792 | 8,803,113      | 1,795,584 | 95,093          | 200,578                     |
| 当行のエクスポージャー          | 9,607,872 | 8,227,794      | 1,279,891 | 100,186         | 223,898                     | 10,578,310 | 8,687,631      | 1,795,584 | 95,093          | 195,112                     |
| 標準的手法が適用されるエクスポージャー  | 3,401     | 2,609          | —         | 792             | —                           | 3,166      | 2,723          | —         | 443             | —                           |
| 内部格付手法が適用されるエクスポージャー | 9,604,471 | 8,225,184      | 1,279,891 | 99,394          | 223,898                     | 10,575,143 | 8,684,907      | 1,795,584 | 94,650          | 195,112                     |
| 地域別                  |           |                |           |                 |                             |            |                |           |                 |                             |
| 国内                   | 9,283,507 | 8,113,313      | 1,109,899 | 60,294          | 223,898                     | 10,264,373 | 8,537,317      | 1,663,883 | 63,172          | 195,112                     |
| 国外                   | 320,963   | 111,871        | 169,991   | 39,099          | —                           | 310,770    | 147,590        | 131,701   | 31,478          | —                           |
| 業種別                  |           |                |           |                 |                             |            |                |           |                 |                             |
| 製造業                  | 619,491   | 600,750        | 12,342    | 6,398           | 35,984                      | 613,398    | 596,706        | 10,649    | 6,042           | 34,599                      |
| 農業、林業                | 10,891    | 10,819         | —         | 72              | 489                         | 11,098     | 11,024         | —         | 73              | 1,443                       |
| 漁業                   | 13,390    | 13,390         | —         | —               | 4,351                       | 12,995     | 12,995         | —         | —               | 4,318                       |
| 鉱業、採石業、砂利採取業         | 6,020     | 5,960          | 60        | —               | 639                         | 7,106      | 7,046          | 60        | —               | 725                         |
| 建設業                  | 204,139   | 201,619        | 2,371     | 147             | 14,056                      | 192,904    | 189,681        | 2,953     | 269             | 8,874                       |
| 電気・ガス・熱供給・水道業        | 65,619    | 54,688         | 10,930    | —               | —                           | 70,828     | 69,376         | 1,451     | —               | —                           |
| 情報通信業                | 44,423    | 43,194         | 1,228     | —               | 1,059                       | 51,662     | 50,284         | 1,378     | —               | 1,070                       |
| 運輸業、郵便業              | 306,421   | 296,499        | 5,021     | 4,899           | 12,173                      | 345,025    | 335,333        | 5,428     | 4,262           | 10,072                      |
| 卸売業、小売業              | 856,439   | 822,599        | 9,220     | 24,619          | 50,470                      | 850,073    | 817,700        | 7,915     | 24,458          | 45,911                      |
| 金融業、保険業              | 861,681   | 351,061        | 449,751   | 60,868          | 759                         | 1,124,168  | 598,415        | 468,793   | 56,959          | 942                         |
| 不動産業、物品賃貸業           | 1,121,532 | 1,084,801      | 36,019    | 711             | 46,816                      | 1,144,519  | 1,111,100      | 32,713    | 705             | 41,379                      |
| その他各種サービス業           | 862,526   | 659,250        | 201,665   | 1,611           | 53,625                      | 923,058    | 670,889        | 250,538   | 1,629           | 42,914                      |
| 国・地方公共団体             | 1,827,133 | 1,275,788      | 551,278   | 66              | 142                         | 2,348,759  | 1,334,806      | 1,013,702 | 250             | —                           |
| その他 (注3)             | 2,804,758 | 2,804,758      | —         | —               | 3,331                       | 2,879,544  | 2,879,544      | —         | —               | 2,859                       |
| 残存期間別 (注4)           |           |                |           |                 |                             |            |                |           |                 |                             |
| 1年以下                 | 2,250,667 | 2,130,848      | 108,458   | 11,361          | 135,139                     | 2,331,536  | 2,228,637      | 92,907    | 9,992           | 108,490                     |
| 1年超3年以下              | 868,155   | 681,397        | 154,029   | 32,728          | 11,397                      | 944,394    | 763,304        | 149,514   | 31,575          | 15,341                      |
| 3年超5年以下              | 940,415   | 728,955        | 188,697   | 22,763          | 12,392                      | 1,038,132  | 781,835        | 235,774   | 20,522          | 7,816                       |
| 5年超7年以下              | 556,949   | 331,666        | 213,878   | 11,404          | 7,196                       | 782,265    | 450,742        | 314,627   | 16,896          | 5,308                       |
| 7年超10年以下             | 1,285,287 | 708,347        | 560,282   | 16,657          | 13,259                      | 1,645,235  | 671,734        | 959,794   | 13,706          | 10,244                      |
| 10年超                 | 2,387,947 | 2,328,921      | 54,545    | 4,479           | 42,569                      | 2,480,068  | 2,435,144      | 42,966    | 1,957           | 46,551                      |
| 期間の定めのないもの           | 1,315,048 | 1,315,048      | —         | —               | 1,943                       | 1,353,510  | 1,353,510      | —         | —               | 1,359                       |
| 連結子会社等のエクスポージャー      | 87,198    | 87,198         | —         | —               | 6,506                       | 115,482    | 115,482        | —         | —               | 5,466                       |

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

|            | 平成21年度  |         |       |         |         | 平成22年度  |         |       |         |         |
|------------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|
|            | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額 |         | 期末残高    | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額 |         | 期末残高    |
|            |         |         | 目的使用  | その他     |         |         |         | 目的使用  | その他     |         |
| 一般貸倒引当金    | 50,053  | 62,430  | 2,915 | 47,138  | 62,430  | 62,430  | 62,160  | 1,437 | 60,993  | 62,160  |
| 個別貸倒引当金    | 77,969  | 46,251  | 7,019 | 70,950  | 46,251  | 46,251  | 49,561  | 700   | 45,551  | 49,561  |
| 特定海外債権引当勘定 | —       | —       | —     | —       | —       | —       | —       | —     | —       | —       |
| 合計         | 128,023 | 108,682 | 9,934 | 118,089 | 108,682 | 108,682 | 111,722 | 2,137 | 106,544 | 111,722 |

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

|                 | 平成21年度 |        |       |        |        | 平成22年度 |        |       |        |        |
|-----------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
|                 | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   |
|                 |        |        | 目的使用  | その他    |        |        |        | 目的使用  | その他    |        |
| 当連結グループの個別貸倒引当金 | 77,969 | 46,251 | 7,019 | 70,950 | 46,251 | 46,251 | 49,561 | 700   | 45,551 | 49,561 |
| 当行の個別貸倒引当金      | 76,758 | 45,733 | 6,987 | 69,770 | 45,733 | 45,733 | 49,174 | 663   | 45,070 | 49,174 |
| 地域別             |        |        |       |        |        |        |        |       |        |        |
| 国内              | 76,758 | 45,733 | 6,987 | 69,770 | 45,733 | 45,733 | 49,174 | 663   | 45,070 | 49,174 |
| 国外              | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —      | —     | —      | —      |
| 業種別             |        |        |       |        |        |        |        |       |        |        |
| 製造業             | 11,497 | 5,275  | 939   | 10,557 | 5,275  | 5,275  | 7,660  | 471   | 4,803  | 7,660  |
| 農業、林業           | 84     | 139    | —     | 84     | 139    | 139    | 121    | —     | 139    | 121    |
| 漁業              | 250    | 329    | —     | 250    | 329    | 329    | 285    | —     | 329    | 285    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 424    | 93     | 1     | 422    | 93     | 93     | 127    | 1     | 91     | 127    |
| 建設業             | 2,469  | 2,280  | 1,080 | 1,388  | 2,280  | 2,280  | 2,453  | 0     | 2,279  | 2,453  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —      | —     | —      | —      |
| 情報通信業           | 137    | 119    | —     | 137    | 119    | 119    | 145    | —     | 119    | 145    |
| 運輸業、郵便業         | 3,457  | 1,423  | 46    | 3,410  | 1,423  | 1,423  | 1,283  | —     | 1,423  | 1,283  |
| 卸売業、小売業         | 10,199 | 8,515  | 739   | 9,459  | 8,515  | 8,515  | 7,342  | 20    | 8,495  | 7,342  |
| 金融業、保険業         | 870    | 18     | —     | 870    | 18     | 18     | 32     | —     | 18     | 32     |
| 不動産業、物品賃貸業      | 16,344 | 10,243 | 1,421 | 14,922 | 10,243 | 10,243 | 10,652 | 3     | 10,240 | 10,652 |
| その他各種サービス業      | 28,810 | 16,014 | 2,381 | 26,428 | 16,014 | 16,014 | 18,057 | 3     | 16,011 | 18,057 |
| 国・地方公共団体        | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —      | —     | —      | —      |
| その他             | 2,212  | 1,279  | 376   | 1,835  | 1,279  | 1,279  | 1,011  | 161   | 1,118  | 1,011  |
| 連結子会社等の個別貸倒引当金  | 1,211  | 518    | 31    | 1,179  | 518    | 518    | 386    | 36    | 481    | 386    |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

| 業種              | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 当連結グループの貸出金償却の額 | 30,042 | 14,205 |
| 当行の貸出金償却の額      | 27,664 | 12,235 |
| 業種別             |        |        |
| 製造業             | 5,376  | 999    |
| 農業、林業           | 17     | —      |
| 漁業              | —      | 80     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 399    | —      |
| 建設業             | 1,440  | 1,103  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —      | —      |
| 情報通信業           | 4      | 114    |
| 運輸業、郵便業         | 1,778  | 342    |
| 卸売業、小売業         | 4,847  | 3,503  |
| 金融業、保険業         | 242    | 317    |
| 不動産業、物品賃貸業      | 7,739  | 1,326  |
| その他各種サービス業      | 5,331  | 4,032  |
| 国・地方公共団体        | —      | —      |
| その他             | 486    | 415    |
| 連結子会社等の貸出金償却の額  | 2,377  | 1,970  |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※平成22年度から貸出金償却の額は部分直接償却の増加額を含めて算出しています。また平成21年度についても再集計しています。



**■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額** (単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度 |          | 平成22年度 |          |
|-------------|--------|----------|--------|----------|
|             | 期末残高   | うち外部格付参照 | 期末残高   | うち外部格付参照 |
| 0%          | 92     | —        | 146    | —        |
| 10%         | —      | —        | —      | —        |
| 20%         | 6,062  | 6,029    | 506    | 469      |
| 35%         | —      | —        | —      | —        |
| 50%         | —      | —        | —      | —        |
| 75%         | 1,137  | —        | 973    | —        |
| 100%        | 7,821  | —        | 8,097  | —        |
| 150%        | 303    | —        | 275    | —        |
| 350%        | —      | —        | —      | —        |
| 自己資本控除      | —      | —        | —      | —        |
| 計           | 15,418 | 6,029    | 9,999  | 469      |

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

**■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高**
**I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

| スロットティング・クライテリア | 残存期間  | リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度      |             | 平成22年度      |             |
|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                 |       |             | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 優               | 2年半未満 | 50%         | 37,765      | —           | 31,490      | —           |
|                 | 2年半以上 | 70%         | 8,334       | —           | 22,637      | —           |
| 良               | 2年半未満 | 70%         | 25,422      | —           | 16,460      | —           |
|                 | 2年半以上 | 90%         | 25,872      | —           | 15,023      | —           |
| 可               | —     | 115%        | 19,392      | —           | 9,720       | —           |
| 弱い              | —     | 250%        | 7,011       | —           | —           | —           |
| デフォルト           | —     | 0%          | —           | —           | —           | —           |
| 合計              |       |             | 123,797     | —           | 95,332      | —           |

**II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

| スロットティング・クライテリア | 残存期間  | リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度      |             | 平成22年度      |             |
|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                 |       |             | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 優               | 2年半未満 | 70%         | 7,311       | 1,766       | 8,085       | 1,766       |
|                 | 2年半以上 | 95%         | 5,020       | 2,502       | 6,810       | 147         |
| 良               | 2年半未満 | 95%         | —           | —           | —           | —           |
|                 | 2年半以上 | 120%        | —           | —           | —           | —           |
| 可               | —     | 140%        | 2,337       | 2,001       | 2,336       | 2,001       |
| 弱い              | —     | 250%        | —           | —           | —           | —           |
| デフォルト           | —     | 0%          | —           | —           | —           | —           |
| 合計              |       |             | 14,669      | 6,269       | 17,232      | 3,914       |

**■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高** (単位：百万円)

| エクスポージャーの区分 | リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------|-------------|--------|--------|
| 上場          | 300%        | —      | —      |
| 非上場         | 400%        | 625    | 190    |
| 合計          |             | 625    | 190    |

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度 (単位：百万円)

| 事業法人向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|--------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                    |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4              | 正常先    | 0.09%            | 44.37%            | 26.43%             | 716,099     | 89,645      |
| 格付5～7              | 正常先    | 1.07%            | 41.34%            | 82.52%             | 1,517,677   | 95,974      |
| 格付8                | 要注意先   | 12.24%           | 41.51%            | 180.41%            | 653,182     | 14,732      |
| 格付9～12             | 要管理先以下 | 100.00%          | 43.19%            | (注) ー              | 220,997     | 1,442       |
|                    |        |                  |                   | 合 計                | 3,107,957   | 201,794     |

平成22年度 (単位：百万円)

| 事業法人向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|--------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                    |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4              | 正常先    | 0.10%            | 44.49%            | 27.54%             | 799,755     | 131,010     |
| 格付5～7              | 正常先    | 1.04%            | 41.52%            | 82.59%             | 1,533,450   | 100,234     |
| 格付8                | 要注意先   | 11.84%           | 41.37%            | 178.28%            | 637,735     | 13,574      |
| 格付9～12             | 要管理先以下 | 100.00%          | 43.01%            | (注) ー              | 191,505     | 2,214       |
|                    |        |                  |                   | 合 計                | 3,162,446   | 247,034     |

平成21年度 (単位：百万円)

| ソブリン向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|--------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                    |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4              | 正常先    | 0.00%            | 45.43%            | 2.37%              | 2,636,061   | 7,330       |
| 格付5～7              | 正常先    | 0.75%            | 45.00%            | 89.76%             | 6,158       | 24          |
| 格付8                | 要注意先   | 10.51%           | 44.99%            | 207.44%            | 5,570       | ー           |
| 格付9～12             | 要管理先以下 | 100.00%          | 45.00%            | (注) ー              | 141         | ー           |
|                    |        |                  |                   | 合 計                | 2,647,931   | 7,355       |

平成22年度 (単位：百万円)

| ソブリン向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|--------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                    |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4              | 正常先    | 0.00%            | 45.35%            | 2.06%              | 3,259,682   | 6,540       |
| 格付5～7              | 正常先    | 0.68%            | 45.00%            | 96.97%             | 9,953       | 174         |
| 格付8                | 要注意先   | 10.07%           | 44.99%            | 199.13%            | 2,526       | ー           |
| 格付9～12             | 要管理先以下 | ー                | ー                 | (注) ー              | ー           | ー           |
|                    |        |                  |                   | 合 計                | 3,272,162   | 6,715       |

平成21年度 (単位：百万円)

| 金融機関等向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|---------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                     |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4               | 正常先    | 0.06%            | 48.30%            | 21.79%             | 187,392     | 175,051     |
| 格付5～7               | 正常先    | 0.71%            | 45.00%            | 66.36%             | 20          | 1,350       |
| 格付8                 | 要注意先   | ー                | ー                 | ー                  | ー           | ー           |
| 格付9～12              | 要管理先以下 | ー                | ー                 | (注) ー              | ー           | ー           |
|                     |        |                  |                   | 合 計                | 187,412     | 176,401     |

平成22年度 (単位：百万円)

| 金融機関等向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|---------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                     |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4               | 正常先    | 0.06%            | 37.19%            | 15.25%             | 256,221     | 255,382     |
| 格付5～7               | 正常先    | 0.30%            | 45.00%            | 41.97%             | 20          | ー           |
| 格付8                 | 要注意先   | ー                | ー                 | ー                  | ー           | ー           |
| 格付9～12              | 要管理先以下 | 100.00%          | 45.00%            | (注) ー              | 1           | ー           |
|                     |        |                  |                   | 合 計                | 256,242     | 255,382     |

平成21年度 (単位：百万円)

| 株式等エクスポージャー<br>(PD/LGD方式) | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | 残高     |        |
|---------------------------|--------|------------------|--------------------|--------|--------|
| 格付1～4                     | 正常先    | 0.08%            | 156.94%            | 14,543 |        |
| 格付5～7                     | 正常先    | 0.84%            | 249.11%            | 5,621  |        |
| 格付8                       | 要注意先   | 13.37%           | 511.84%            | 705    |        |
| 格付9～12                    | 要管理先以下 | 100.00%          | (注) ー              | 0      |        |
|                           |        |                  |                    | 合 計    | 20,870 |

平成22年度 (単位：百万円)

| 株式等エクスポージャー<br>(PD/LGD方式) | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | 残高     |        |
|---------------------------|--------|------------------|--------------------|--------|--------|
| 格付1～4                     | 正常先    | 0.09%            | 151.17%            | 10,153 |        |
| 格付5～7                     | 正常先    | 1.00%            | 275.85%            | 5,265  |        |
| 格付8                       | 要注意先   | 13.51%           | 510.47%            | 561    |        |
| 格付9～12                    | 要管理先以下 | 100.00%          | (注) ー              | 0      |        |
|                           |        |                  |                    | 合 計    | 15,980 |

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度

(単位：百万円)

| 資産区分等                   | PDの推計値の加重平均値 | LGDの推計値の加重平均値 | Eldefaultの推計値の加重平均値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値     |             | コミットメント |              |
|-------------------------|--------------|---------------|---------------------|----------------|-------------|-------------|---------|--------------|
|                         |              |               |                     |                | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | 未引出額    | 掛目の推計値の加重平均値 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 0.41%        | 42.27%        | —                   | 25.17%         | 1,391,851   | 58,445      |         |              |
| 延滞                      | 34.07%       | 41.96%        | —                   | 218.84%        | 14,277      | 97          |         |              |
| デフォルト                   | 100.00%      | 49.56%        | 45.17%              | 58.18%         | 14,976      | 83          |         |              |
| 合計                      | 1.75%        | 42.34%        | —                   | 27.39%         | 1,421,104   | 58,625      |         |              |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 1.76%        | 74.16%        | —                   | 39.07%         | 20,363      | 28,609      | 129,321 | 22.06%       |
| 延滞                      | 47.62%       | 76.11%        | —                   | 207.84%        | 533         | 36          | 441     | 8.12%        |
| デフォルト                   | 100.00%      | 96.87%        | 68.29%              | 11.52%         | 1,269       | 475         | 403     | 117.84%      |
| 合計                      | 5.61%        | 74.95%        | —                   | 40.01%         | 22,166      | 29,120      | 130,166 | 22.31%       |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性）  |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 1.39%        | 43.39%        | —                   | 44.81%         | 135,926     | 429         | 365     | 92.21%       |
| 延滞                      | 59.91%       | 46.20%        | —                   | 107.77%        | 694         | 122         | —       | —            |
| デフォルト                   | 100.00%      | 54.98%        | 37.68%              | 71.43%         | 3,868       | 547         | 49      | 95.31%       |
| 合計                      | 4.80%        | 43.77%        | —                   | 46.00%         | 140,489     | 1,098       | 415     | 92.57%       |
| その他リテール向けエクスポージャー（非事業性） |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 総合口座貸越                  | 0.07%        | 0.00%         | —                   | 0.00%          | 24,573      | 843,716     | 843,716 | 100.00%      |
| 非延滞                     | 1.33%        | 52.33%        | —                   | 48.20%         | 35,854      | 1,415       | 15,157  | 8.74%        |
| 延滞                      | 29.99%       | 55.34%        | —                   | 133.86%        | 611         | 12          | 34      | 29.82%       |
| デフォルト                   | 100.00%      | 63.78%        | 53.11%              | 141.45%        | 1,669       | —           | 19      | 0.00%        |
| 合計                      | 0.33%        | 2.30%         | —                   | 2.33%          | 62,709      | 845,143     | 858,927 | 98.38%       |

平成22年度

(単位：百万円)

| 資産区分等                   | PDの推計値の加重平均値 | LGDの推計値の加重平均値 | Eldefaultの推計値の加重平均値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値     |             | コミットメント |              |
|-------------------------|--------------|---------------|---------------------|----------------|-------------|-------------|---------|--------------|
|                         |              |               |                     |                | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | 未引出額    | 掛目の推計値の加重平均値 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 0.41%        | 43.94%        | —                   | 26.36%         | 1,457,044   | 93,086      |         |              |
| 延滞                      | 32.23%       | 43.78%        | —                   | 231.11%        | 12,514      | 113         |         |              |
| デフォルト                   | 100.00%      | 51.35%        | 48.42%              | 38.75%         | 12,674      | 46          |         |              |
| 合計                      | 1.47%        | 43.99%        | —                   | 28.10%         | 1,482,233   | 93,246      |         |              |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 2.67%        | 75.63%        | —                   | 55.63%         | 19,531      | 44,481      | 257,735 | 17.20%       |
| 延滞                      | 48.66%       | 74.98%        | —                   | 203.74%        | 643         | 40          | 2,904   | 1.36%        |
| デフォルト                   | 100.00%      | 97.28%        | 96.63%              | 8.61%          | 1,036       | —           | 1,262   | —            |
| 合計                      | 4.69%        | 75.97%        | —                   | 56.43%         | 21,210      | 44,522      | 261,902 | 16.94%       |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性）  |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 1.33%        | 43.15%        | —                   | 44.19%         | 143,107     | 503         | 468     | 86.63%       |
| 延滞                      | 57.16%       | 43.96%        | —                   | 106.99%        | 872         | 113         | —       | —            |
| デフォルト                   | 100.00%      | 47.52%        | 38.64%              | 76.26%         | 4,401       | 32          | 0       | 0.00%        |
| 合計                      | 4.63%        | 43.29%        | —                   | 45.56%         | 148,381     | 649         | 469     | 86.54%       |
| その他リテール向けエクスポージャー（非事業性） |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 総合口座貸越                  | 0.07%        | 0.00%         | —                   | 0.00%          | 23,663      | 858,339     | 858,339 | 100.00%      |
| 非延滞                     | 1.25%        | 48.29%        | —                   | 43.38%         | 35,814      | 1,477       | 15,552  | 8.29%        |
| 延滞                      | 35.46%       | 49.91%        | —                   | 117.82%        | 513         | 10          | 2       | 338.39%      |
| デフォルト                   | 100.00%      | 68.00%        | 57.63%              | 137.31%        | 1,053       | —           | 16      | 0.00%        |
| 合計                      | 0.25%        | 2.06%         | —                   | 1.98%          | 61,045      | 859,827     | 873,910 | 98.36%       |

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

| 資産区分                    | ア 過去の損失の実績値<br>平成21年度 | イ 直前期の損失の実績値<br>平成22年度 | イーア 差額  |
|-------------------------|-----------------------|------------------------|---------|
| 事業法人向けエクスポージャー          | 207,481               | 146,120                | ▲61,360 |
| ソブリン向けエクスポージャー          | 103                   | 98                     | ▲4      |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | —                     | —                      | —       |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)  | —                     | —                      | —       |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | 8,093                 | 8,030                  | ▲63     |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1,808                 | 1,477                  | ▲330    |
| その他リテール向けエクスポージャー       | 3,238                 | 2,564                  | ▲674    |

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成21年度、平成22年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

| 資産区分                    | 平成21年度            |                      |         | 平成22年度            |                      |        |
|-------------------------|-------------------|----------------------|---------|-------------------|----------------------|--------|
|                         | 損失額               |                      |         | 損失額               |                      |        |
|                         | ア 推計値<br>(21/3時点) | イ 実績値<br>(21/4~22/3) | アーイ 差額  | ア 推計値<br>(22/3時点) | イ 実績値<br>(22/4~23/3) | アーイ 差額 |
| 事業法人向けエクスポージャー          | 184,534           | 207,481              | ▲22,946 | 139,858           | 146,120              | ▲6,262 |
| ソブリン向けエクスポージャー          | 465               | 103                  | 361     | 388               | 98                   | 289    |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | 196               | —                    | 196     | 105               | —                    | 105    |
| 株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)  | 115               | —                    | 115     | 139               | —                    | 139    |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | 10,321            | 8,093                | 2,228   | 11,489            | 8,030                | 3,459  |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 4,859             | 1,808                | 3,050   | 4,276             | 1,477                | 2,798  |
| その他リテール向けエクスポージャー       | 5,843             | 3,238                | 2,605   | 4,695             | 2,564                | 2,131  |

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

|                           | 平成21年度   |         |         |              | 平成22年度    |         |         |              |
|---------------------------|----------|---------|---------|--------------|-----------|---------|---------|--------------|
|                           | 適格金融資産担保 | 適格資産担保  | 保証      | クレジット・デリバティブ | 適格金融資産担保  | 適格資産担保  | 保証      | クレジット・デリバティブ |
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 | 926,308  | 874,841 | 750,380 | —            | 1,015,053 | 876,298 | 867,282 | —            |
| 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ   | 926,308  | 874,841 | 750,380 | —            | 1,015,053 | 876,298 | 867,282 | —            |
| 事業法人向けエクスポージャー            | 23,960   | 874,841 | 252,878 | —            | 22,265    | 876,298 | 266,968 | —            |
| ソブリン向けエクスポージャー            | 7        | —       | 415,820 | —            | 6         | —       | 515,469 | —            |
| 金融機関等向けエクスポージャー           | 34,051   | —       | 3,086   | —            | 110,778   | —       | 2,919   | —            |
| 居住用不動産向けエクスポージャー          | —        | —       | 1,756   | —            | —         | —       | 1,456   | —            |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー   | —        | —       | 8,146   | —            | —         | —       | 7,810   | —            |
| その他リテール向けエクスポージャー         | 868,290  | —       | 68,692  | —            | 882,002   | —       | 72,658  | —            |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ        | —        | —       | —       | —            | —         | —       | —       | —            |

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

|   | 平成21年度  | 平成22年度 |
|---|---------|--------|
| I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）                      | 30,238  | 30,212 |
| II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額                    | 100,186 | 95,093 |
| 派生商品取引  | 100,186 | 95,093 |
| 外国為替関連取引  | 83,039  | 74,683 |
| 金利関連取引  | 17,147  | 20,410 |
| 株式関連取引  | —       | —      |
| 貴金属関連取引   | —       | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —       | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —       | —      |
| 長期決済期間取引  | —       | —      |
| III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額  | —       | —      |
| IV 担保の種類別の額                                     | 695     | 416    |
| 自行預金  | 695     | 416    |
| V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額                     | 99,491  | 94,677 |
| 派生商品取引  | 99,491  | 94,677 |
| 外国為替関連取引  | 82,809  | 74,628 |
| 金利関連取引  | 16,682  | 20,049 |
| 株式関連取引  | —       | —      |
| 貴金属関連取引   | —       | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —       | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —       | —      |
| 長期決済期間取引  | —       | —      |
| VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額              | —       | —      |
| プロテクションの提供                                      | —       | —      |
| プロテクションの購入                                      | —       | —      |
| VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | —       | —      |

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

|                     | 平成21年度  |          | 平成22年度  |          |
|---------------------|---------|----------|---------|----------|
|                     | 期末残高    | 所要自己資本の額 | 期末残高    | 所要自己資本の額 |
| 保有する証券化エクスポージャー     | 185,370 |          | 104,721 |          |
| (1) 主な原資産の種類別       | 185,370 |          | 104,721 |          |
| リース料                | 8,343   |          | 885     |          |
| クレジット               | 9,454   |          | 2,882   |          |
| 消費者ローン              | 194     |          | —       |          |
| 不動産ノンリコースローン        | 92,868  |          | 50,509  |          |
| アパートローン             | 15,602  |          | 12,749  |          |
| 住宅ローン               | 42,656  |          | 33,095  |          |
| 中小企業貸付              | 5,676   |          | 2,003   |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | 2,899   |          | —       |          |
| 商業用不動産              | 7,568   |          | 355     |          |
| 手形債権                | (注) —   |          | (注) —   |          |
| その他                 | 105     |          | 2,240   |          |
| (2) リスク・ウェイトの区分     | 185,370 | 2,572    | 104,721 | 1,974    |
| 7%                  | 76,103  | 451      | 49,965  | 296      |
| 8%                  | 1,304   | 8        | 2,803   | 19       |
| 10%                 | —       | —        | —       | —        |
| 12%                 | 2,694   | 27       | 507     | 5        |
| 15%                 | 3,099   | 39       | 292     | 3        |
| 20%                 | 39,552  | 670      | 8,722   | 147      |
| 25%                 | 60,183  | 1,275    | 16,068  | 340      |
| 35%                 | 1,649   | 48       | 15,456  | 458      |
| 50%                 | —       | —        | 4,252   | 180      |
| 75%                 | 782     | 49       | 5,469   | 347      |
| 100%                | —       | —        | 600     | 50       |
| 250%                | —       | —        | 582     | 123      |
| 自己資本控除した証券化エクスポージャー | 737     |          | 520     |          |
| 主な原資産の種類別           |         |          |         |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | 445     |          | 35      |          |
| 不動産ノンリコースローン        | 102     |          | 302     |          |
| その他                 | 188     |          | 183     |          |

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。



| ■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項             |          |        |
|--|----------|--------|
|  | (単位：百万円) |        |
|  | 平成21年度   | 平成22年度 |
| 連結貸借対照表計上額                             | 93,076   | 80,147 |
| 上場している株式等エクスポージャー                      | 79,947   | 67,559 |
| 非上場の株式等エクスポージャー                        | 13,128   | 12,587 |
| 時価額                                    | 93,076   | 80,147 |
| 上場している株式等エクスポージャー                      | 79,947   | 67,559 |
| 非上場の株式等エクスポージャー                        | 13,128   | 12,587 |
| 売却および償却に伴う損益の額                         | ▲3,183   | 1,095  |
| 評価損益の額                                 | 27,678   | 21,423 |
| 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額           | 27,678   | 21,423 |
| 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額              | —        | —      |
| 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1） | —        | —      |
| 信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額       | 93,076   | 80,147 |
| 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）    | 67,078   | 61,977 |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー           | 626      | 191    |
| 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー                  | 626      | 191    |
| 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー               | —        | —      |
| PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー              | 25,370   | 17,978 |
| 自己資本控除した株式等エクスポージャー                    | 874      | 825    |

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

| ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額                                  |          |        |
|--|----------|--------|
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 |          |        |
|  | (単位：百万円) |        |
|  | 平成21年度   | 平成22年度 |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額                                   | 15,942   | 16,505 |
| オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別   | 15,942   | 16,505 |
| オン・バランス資産項目  | 10,102   | 10,299 |
| オフ・バランス資産項目  | 5,840    | 6,205  |
| 信用リスク・アセットの額の算出方式別   | 15,942   | 16,505 |
| ルック・スルー方式（注1）  | —        | —      |
| 修正単純過半数方式（注2）  | 12,019   | 13,440 |
| マニフェスト方式（注3）   | 38       | —      |
| 内部モデル方式（注4）  | —        | —      |
| 簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）  | 3,884    | 765    |
| 簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）  | —        | 2,299  |

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マニフェスト）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

|   |   | 平成21年度    | 平成22年度    |
|---|---|-----------|-----------|
| 基本的項目<br>(Tier I)                                       | 資本  | 82,329    | 82,329    |
|   | うち非累積的永久優先株   | —         | —         |
|   | 新株式申込証拠金  | —         | —         |
|   | 資本準備金   | 60,479    | 60,479    |
|   | その他資本剰余金  | 1         | 1         |
|   | 利益準備金   | 46,520    | 46,520    |
|   | その他利益剰余金  | 182,842   | 176,555   |
|   | 優先出資証券  | 50,000    | 50,000    |
|   | 自己株式（▲）   | —         | —         |
|   | 自己株式申込証拠金   | —         | —         |
|   | 社外流出予定額（▲）  | 6,010     | 6,002     |
|   | その他有価証券の評価差損（▲）   | —         | —         |
|   | 新株予約権   | —         | —         |
|   | 営業権相当額（▲）   | —         | —         |
|   | のれん相当額（▲）   | —         | —         |
|   | 企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）                                  | —         | —         |
|   | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）                                    | —         | —         |
| 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）                              | —   | —         |           |
| 繰延税金資産の控除金額（▲）  | —   | —         |           |
| 計 (A)   | 416,162   | 409,884   |           |
| 補完的項目<br>(Tier II)                                      | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）                                | 50,000    | 50,000    |
|   | ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合                            | 12.01%    | 12.19%    |
|   | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                             | 35,334    | 35,263    |
|   | 一般貸倒引当金（注2）   | —         | —         |
|   | 適格引当金が期待損失額を上回る額  | 12,400    | 12,383    |
| 控除項目  | 負債性資本調達手段等  | 160,000   | 197,500   |
|   | うち永久劣後債務（注3）  | —         | —         |
|   | うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）                                    | 160,000   | 197,500   |
|   | 計 (B)   | 207,735   | 245,146   |
| 自己資本額   | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                   | 104,000   | 89,500    |
|   | 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額                       | 5,699     | 5,688     |
|   | 内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額                     | —         | —         |
|   | PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額                         | 752       | 200       |
|   | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス | 737       | 520       |
| 計 (C)   | 111,189   | 95,909    |           |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C)                                   | 512,708   | 559,121   |           |
| リスク・アセット等   | 資産（オン・バランス）項目   | 3,912,266 | 3,829,388 |
|   | オフ・バランス取引等項目  | 224,033   | 301,168   |
|   | 信用リスク・アセットの額 (E)  | 4,136,300 | 4,130,556 |
|   | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)                        | 235,887   | 234,782   |
|   | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)                                  | 18,870    | 18,782    |
| 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H) | —   | —         |           |
| 計 ((E) + (F) + (H)) (I)                                 | 4,372,187   | 4,365,338 |           |
| 単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100%                        | 11.72%  | 12.80%    |           |
| 単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%                            | 9.51%   | 9.38%     |           |

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

| ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）            |          |         |
|--------------------------------------|----------|---------|
|                                      | (単位：百万円) |         |
|                                      | 平成21年度   | 平成22年度  |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額                    | 598,727  | 566,138 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）               | 216      | 220     |
| 銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産                 | 216      | 220     |
| 銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産                | —        | —       |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）              | 598,511  | 565,918 |
| 事業法人向けエクスポージャー（注3）                   | 374,769  | 357,345 |
| ソブリン向けエクスポージャー                       | 6,778    | 6,777   |
| 金融機関等向けエクスポージャー                      | 110,492  | 95,866  |
| 居住用不動産向けエクスポージャー                     | 40,329   | 42,366  |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー              | 3,224    | 4,668   |
| その他リテール向けエクスポージャー                    | 11,054   | 10,493  |
| 証券化エクスポージャー                          | 3,322    | 2,510   |
| 株式等エクスポージャー                          | 10,847   | 7,217   |
| 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）  | 3,488    | 3,371   |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー         | 210      | 62      |
| うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー             | 210      | 62      |
| うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー          | —        | —       |
| PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー            | 6,621    | 3,276   |
| その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）     | —        | —       |
| 控除項目となる株式等エクスポージャー                   | 527      | 507     |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド） | 5,435    | 7,255   |
| 購入債権                                 | 10,530   | 11,459  |
| その他資産                                | 21,726   | 19,957  |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額                |          |         |
| 標準的方式                                |          |         |
| 金利リスク                                |          |         |
| 株式リスク                                |          |         |
| 外国為替リスク                              |          |         |
| コモディティ・リスク                           |          |         |
| オプション取引                              |          |         |
| 内部モデル方式                              |          |         |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額             | 18,870   | 18,782  |
| 粗利益配分手法                              | 18,870   | 18,782  |
| 単体総所要自己資本額（注5）                       | 349,775  | 349,227 |

〔マーケット・リスクは〕  
算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

|                      | 平成21年度    |                |           |                 |                             | 平成22年度     |                |           |                 |                             |
|----------------------|-----------|----------------|-----------|-----------------|-----------------------------|------------|----------------|-----------|-----------------|-----------------------------|
|                      | 期末残高      | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券      | うちOTC<br>デリバティブ | デフォルトした<br>エクスポージャー<br>(注2) | 期末残高       | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券      | うちOTC<br>デリバティブ | デフォルトした<br>エクスポージャー<br>(注2) |
| 信用リスクに関するエクスポージャー    | 9,621,141 | 8,241,063      | 1,279,891 | 100,186         | 223,989                     | 10,585,476 | 8,694,797      | 1,795,584 | 95,093          | 195,112                     |
| 標準的手法が適用されるエクスポージャー  | 3,401     | 2,609          | —         | 792             | —                           | 3,166      | 2,723          | —         | 443             | —                           |
| 内部格付手法が適用されるエクスポージャー | 9,617,739 | 8,238,453      | 1,279,891 | 99,394          | 223,989                     | 10,582,309 | 8,692,073      | 1,795,584 | 94,650          | 195,112                     |
| 地域別                  |           |                |           |                 |                             |            |                |           |                 |                             |
| 国内                   | 9,296,776 | 8,126,581      | 1,109,899 | 60,294          | 223,989                     | 10,271,539 | 8,544,483      | 1,663,883 | 63,172          | 195,112                     |
| 国外                   | 320,963   | 111,871        | 169,991   | 39,099          | —                           | 310,770    | 147,590        | 131,701   | 31,478          | —                           |
| 業種別                  |           |                |           |                 |                             |            |                |           |                 |                             |
| 製造業                  | 619,491   | 600,750        | 12,342    | 6,398           | 35,984                      | 613,398    | 596,706        | 10,649    | 6,042           | 34,599                      |
| 農業、林業                | 10,891    | 10,819         | —         | 72              | 489                         | 11,098     | 11,024         | —         | 73              | 1,443                       |
| 漁業                   | 13,390    | 13,390         | —         | —               | 4,351                       | 12,995     | 12,995         | —         | —               | 4,318                       |
| 鉱業、採石業、砂利採取業         | 6,020     | 5,960          | 60        | —               | 639                         | 7,106      | 7,046          | 60        | —               | 725                         |
| 建設業                  | 204,139   | 201,619        | 2,371     | 147             | 14,056                      | 192,904    | 189,681        | 2,953     | 269             | 8,874                       |
| 電気・ガス・熱供給・水道業        | 65,619    | 54,688         | 10,930    | —               | —                           | 70,828     | 69,376         | 1,451     | —               | —                           |
| 情報通信業                | 44,423    | 43,194         | 1,228     | —               | 1,059                       | 51,662     | 50,284         | 1,378     | —               | 1,070                       |
| 運輸業、郵便業              | 306,421   | 296,499        | 5,021     | 4,899           | 12,173                      | 345,025    | 335,333        | 5,428     | 4,262           | 10,072                      |
| 卸売業、小売業              | 856,439   | 822,599        | 9,220     | 24,619          | 50,470                      | 850,073    | 817,700        | 7,915     | 24,458          | 45,911                      |
| 金融業、保険業              | 873,899   | 363,280        | 449,751   | 60,868          | 849                         | 1,130,325  | 604,572        | 468,793   | 56,959          | 942                         |
| 不動産業、物品賃貸業           | 1,121,532 | 1,084,801      | 36,019    | 711             | 46,816                      | 1,144,519  | 1,111,100      | 32,713    | 705             | 41,379                      |
| その他各種サービス業           | 863,362   | 660,086        | 201,665   | 1,611           | 53,625                      | 923,894    | 671,725        | 250,538   | 1,629           | 42,914                      |
| 国・地方公共団体             | 1,827,133 | 1,275,788      | 551,278   | 66              | 142                         | 2,348,759  | 1,334,806      | 1,013,702 | 250             | —                           |
| その他 (注3)             | 2,804,972 | 2,804,972      | —         | —               | 3,331                       | 2,879,717  | 2,879,717      | —         | —               | 2,859                       |
| 残存期間別 (注4)           |           |                |           |                 |                             |            |                |           |                 |                             |
| 1年以下                 | 2,253,018 | 2,133,198      | 108,458   | 11,361          | 135,139                     | 2,334,132  | 2,231,232      | 92,907    | 9,992           | 108,490                     |
| 1年超3年以下              | 868,876   | 682,118        | 154,029   | 32,728          | 11,488                      | 944,629    | 763,539        | 149,514   | 31,575          | 15,341                      |
| 3年超5年以下              | 940,745   | 729,284        | 188,697   | 22,763          | 12,392                      | 1,038,473  | 782,176        | 235,774   | 20,522          | 7,816                       |
| 5年超7年以下              | 557,154   | 331,871        | 213,878   | 11,404          | 7,196                       | 782,298    | 450,774        | 314,627   | 16,896          | 5,308                       |
| 7年超10年以下             | 1,285,490 | 708,550        | 560,282   | 16,657          | 13,259                      | 1,645,465  | 671,964        | 959,794   | 13,706          | 10,244                      |
| 10年超                 | 2,387,947 | 2,328,921      | 54,545    | 4,479           | 42,569                      | 2,480,068  | 2,435,144      | 42,966    | 1,957           | 46,551                      |
| 期間の定めのないもの           | 1,324,507 | 1,324,507      | —         | —               | 1,943                       | 1,357,241  | 1,357,241      | —         | —               | 1,359                       |

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

|            | 平成21年度  |         |       |         | 平成22年度  |         |         |       |        |         |
|------------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|-------|--------|---------|
|            | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額 |         | 期末残高    | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額 |        | 期末残高    |
|            |         | 目的使用    | その他   | 目的使用    |         |         |         | その他   |        |         |
| 一般貸倒引当金    | 42,859  | 54,380  | 2,915 | 39,943  | 54,380  | 54,380  | 53,981  | 1,437 | 52,943 | 53,981  |
| 個別貸倒引当金    | 76,758  | 45,733  | 6,987 | 69,770  | 45,733  | 45,733  | 49,174  | 663   | 45,070 | 49,174  |
| 特定海外債権引当勘定 | —       | —       | —     | —       | —       | —       | —       | —     | —      | —       |
| 合計         | 119,617 | 100,114 | 9,902 | 109,714 | 100,114 | 100,114 | 103,156 | 2,100 | 98,013 | 103,156 |

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

|               | 平成21年度 |        |       |        |        | 平成22年度 |        |       |        |        |
|---------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
|               | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   |
|               |        |        | 目的使用  | その他    |        |        |        | 目的使用  | その他    |        |
| 個別貸倒引当金       | 76,758 | 45,733 | 6,987 | 69,770 | 45,733 | 45,733 | 49,174 | 663   | 45,070 | 49,174 |
| 地域別           |        |        |       |        |        |        |        |       |        |        |
| 国内            | 76,758 | 45,733 | 6,987 | 69,770 | 45,733 | 45,733 | 49,174 | 663   | 45,070 | 49,174 |
| 国外            | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —      | —     | —      | —      |
| 業種別           |        |        |       |        |        |        |        |       |        |        |
| 製造業           | 11,497 | 5,275  | 939   | 10,557 | 5,275  | 5,275  | 7,660  | 471   | 4,803  | 7,660  |
| 農業、林業         | 84     | 139    | —     | 84     | 139    | 139    | 121    | —     | 139    | 121    |
| 漁業            | 250    | 329    | —     | 250    | 329    | 329    | 285    | —     | 329    | 285    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 424    | 93     | 1     | 422    | 93     | 93     | 127    | 1     | 91     | 127    |
| 建設業           | 2,469  | 2,280  | 1,080 | 1,388  | 2,280  | 2,280  | 2,453  | 0     | 2,279  | 2,453  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —      | —     | —      | —      |
| 情報通信業         | 137    | 119    | —     | 137    | 119    | 119    | 145    | —     | 119    | 145    |
| 運輸業、郵便業       | 3,457  | 1,423  | 46    | 3,410  | 1,423  | 1,423  | 1,283  | —     | 1,423  | 1,283  |
| 卸売業、小売業       | 10,199 | 8,515  | 739   | 9,459  | 8,515  | 8,515  | 7,342  | 20    | 8,495  | 7,342  |
| 金融業、保険業       | 870    | 18     | —     | 870    | 18     | 18     | 32     | —     | 18     | 32     |
| 不動産業、物品賃貸業    | 16,344 | 10,243 | 1,421 | 14,922 | 10,243 | 10,243 | 10,652 | 3     | 10,240 | 10,652 |
| その他各種サービス業    | 28,810 | 16,014 | 2,381 | 26,428 | 16,014 | 16,014 | 18,057 | 3     | 16,011 | 18,057 |
| 国・地方公共団体      | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —      | —     | —      | —      |
| その他           | 2,212  | 1,279  | 376   | 1,835  | 1,279  | 1,279  | 1,011  | 161   | 1,118  | 1,011  |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

| 業 種           | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------|--------|--------|
| 製造業           | 5,376  | 999    |
| 農業、林業         | 17     | —      |
| 漁業            | —      | 80     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 399    | —      |
| 建設業           | 1,440  | 1,103  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —      | —      |
| 情報通信業         | 4      | 114    |
| 運輸業、郵便業       | 1,778  | 342    |
| 卸売業、小売業       | 4,847  | 3,503  |
| 金融業、保険業       | 242    | 317    |
| 不動産業、物品賃貸業    | 7,739  | 1,326  |
| その他各種サービス業    | 5,331  | 4,032  |
| 国・地方公共団体      | —      | —      |
| その他           | 486    | 415    |
| 合 計           | 27,664 | 12,235 |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※平成22年度から貸出金償却の額は部分直接償却の増加額を含めて算出しています。また平成21年度についても再集計しています。



**■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額** (単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度 |          | 平成22年度 |          |
|-------------|--------|----------|--------|----------|
|             | 期末残高   | うち外部格付参照 | 期末残高   | うち外部格付参照 |
| 0%          | —      | —        | —      | —        |
| 10%         | —      | —        | —      | —        |
| 20%         | —      | —        | —      | —        |
| 35%         | —      | —        | —      | —        |
| 50%         | —      | —        | —      | —        |
| 75%         | —      | —        | —      | —        |
| 100%        | 2,706  | —        | 2,750  | —        |
| 150%        | —      | —        | —      | —        |
| 350%        | —      | —        | —      | —        |
| 自己資本控除      | —      | —        | —      | —        |
| 計           | 2,706  | —        | 2,750  | —        |

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

**■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高**
**I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

| スロットティング・クライテリア | 残存期間  | リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度      |             | 平成22年度      |             |
|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                 |       |             | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 優               | 2年半未満 | 50%         | 37,765      | —           | 31,490      | —           |
|                 | 2年半以上 | 70%         | 8,334       | —           | 22,637      | —           |
| 良               | 2年半未満 | 70%         | 25,422      | —           | 16,460      | —           |
|                 | 2年半以上 | 90%         | 25,872      | —           | 15,023      | —           |
| 可               | —     | 115%        | 19,392      | —           | 9,720       | —           |
| 弱い              | —     | 250%        | 7,011       | —           | —           | —           |
| デフォルト           | —     | 0%          | —           | —           | —           | —           |
| 合計              |       |             | 123,797     | —           | 95,332      | —           |

**II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

| スロットティング・クライテリア | 残存期間  | リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度      |             | 平成22年度      |             |
|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                 |       |             | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 優               | 2年半未満 | 70%         | 7,311       | 1,766       | 8,085       | 1,766       |
|                 | 2年半以上 | 95%         | 5,020       | 2,502       | 6,810       | 147         |
| 良               | 2年半未満 | 95%         | —           | —           | —           | —           |
|                 | 2年半以上 | 120%        | —           | —           | —           | —           |
| 可               | —     | 140%        | 2,337       | 2,001       | 2,336       | 2,001       |
| 弱い              | —     | 250%        | —           | —           | —           | —           |
| デフォルト           | —     | 0%          | —           | —           | —           | —           |
| 合計              |       |             | 14,669      | 6,269       | 17,232      | 3,914       |

**■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高** (単位：百万円)

| エクスポージャーの区分 | リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------|-------------|--------|--------|
| 上場          | 300%        | —      | —      |
| 非上場         | 400%        | 620    | 184    |
| 合計          |             | 620    | 184    |

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度 (単位：百万円)

| 事業法人向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|--------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                    |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4              | 正常先    | 0.09%            | 44.37%            | 26.43%             | 716,099     | 89,645      |
| 格付5～7              | 正常先    | 1.07%            | 41.34%            | 82.52%             | 1,517,677   | 95,974      |
| 格付8                | 要注意先   | 12.24%           | 41.51%            | 180.41%            | 653,182     | 14,732      |
| 格付9～12             | 要管理先以下 | 100.00%          | 43.20%            | (注) ー              | 220,691     | 1,442       |
|                    |        |                  |                   | 合 計                | 3,107,650   | 201,794     |

平成22年度 (単位：百万円)

| 事業法人向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|--------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                    |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4              | 正常先    | 0.10%            | 44.49%            | 27.54%             | 799,755     | 131,010     |
| 格付5～7              | 正常先    | 1.04%            | 41.52%            | 82.59%             | 1,533,450   | 100,234     |
| 格付8                | 要注意先   | 11.84%           | 41.37%            | 178.28%            | 637,735     | 13,574      |
| 格付9～12             | 要管理先以下 | 100.00%          | 43.02%            | (注) ー              | 191,304     | 2,214       |
|                    |        |                  |                   | 合 計                | 3,162,245   | 247,034     |

平成21年度 (単位：百万円)

| ソブリン向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|--------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                    |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4              | 正常先    | 0.00%            | 45.43%            | 2.37%              | 2,636,061   | 7,330       |
| 格付5～7              | 正常先    | 0.75%            | 45.00%            | 89.76%             | 6,158       | 24          |
| 格付8                | 要注意先   | 10.51%           | 44.99%            | 207.44%            | 5,570       | ー           |
| 格付9～12             | 要管理先以下 | 100.00%          | 45.00%            | (注) ー              | 141         | ー           |
|                    |        |                  |                   | 合 計                | 2,647,931   | 7,355       |

平成22年度 (単位：百万円)

| ソブリン向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|--------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                    |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4              | 正常先    | 0.00%            | 45.35%            | 2.06%              | 3,259,682   | 6,540       |
| 格付5～7              | 正常先    | 0.68%            | 45.00%            | 96.97%             | 9,953       | 174         |
| 格付8                | 要注意先   | 10.07%           | 44.99%            | 199.13%            | 2,526       | ー           |
| 格付9～12             | 要管理先以下 | ー                | ー                 | (注) ー              | ー           | ー           |
|                    |        |                  |                   | 合 計                | 3,272,162   | 6,715       |

平成21年度 (単位：百万円)

| 金融機関等向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|---------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                     |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4               | 正常先    | 0.06%            | 48.30%            | 21.80%             | 186,987     | 175,051     |
| 格付5～7               | 正常先    | 0.71%            | 45.00%            | 66.69%             | ー           | 1,350       |
| 格付8                 | 要注意先   | ー                | ー                 | ー                  | ー           | ー           |
| 格付9～12              | 要管理先以下 | ー                | ー                 | (注) ー              | ー           | ー           |
|                     |        |                  |                   | 合 計                | 186,987     | 176,401     |

平成22年度 (単位：百万円)

| 金融機関等向け<br>エクスポージャー | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | LGDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | EADの推計値     |             |
|---------------------|--------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-------------|
|                     |        |                  |                   |                    | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 |
| 格付1～4               | 正常先    | 0.06%            | 37.18%            | 15.25%             | 255,809     | 255,382     |
| 格付5～7               | 正常先    | ー                | ー                 | ー                  | ー           | ー           |
| 格付8                 | 要注意先   | ー                | ー                 | ー                  | ー           | ー           |
| 格付9～12              | 要管理先以下 | 100.00%          | 45.00%            | (注) ー              | 1           | ー           |
|                     |        |                  |                   | 合 計                | 255,811     | 255,382     |

平成21年度 (単位：百万円)

| 株式等エクスポージャー<br>(PD/LGD方式) | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | 残高    |        |
|---------------------------|--------|------------------|--------------------|-------|--------|
|                           |        |                  |                    |       | 格付1～4  |
| 格付5～7                     | 正常先    | 0.83%            | 247.63%            | 6,465 |        |
| 格付8                       | 要注意先   | 10.70%           | 480.03%            | 7,191 |        |
| 格付9～12                    | 要管理先以下 | 100.00%          | (注) ー              | 0     |        |
|                           |        |                  |                    | 合 計   | 28,200 |

平成22年度 (単位：百万円)

| 株式等エクスポージャー<br>(PD/LGD方式) | 債務者区分等 | PDの推計値の<br>加重平均値 | リスク・ウェイトの<br>加重平均値 | 残高    |        |
|---------------------------|--------|------------------|--------------------|-------|--------|
|                           |        |                  |                    |       | 格付1～4  |
| 格付5～7                     | 正常先    | 0.95%            | 269.53%            | 6,109 |        |
| 格付8                       | 要注意先   | 11.40%           | 486.35%            | 1,361 |        |
| 格付9～12                    | 要管理先以下 | 100.00%          | (注) ー              | 0     |        |
|                           |        |                  |                    | 合 計   | 17,625 |

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成21年度

(単位：百万円)

| 資産区分等                   | PDの推計値の加重平均値 | LGDの推計値の加重平均値 | Eldefaultの推計値の加重平均値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値     |             | コミットメント |              |
|-------------------------|--------------|---------------|---------------------|----------------|-------------|-------------|---------|--------------|
|                         |              |               |                     |                | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | 未引出額    | 掛目の推計値の加重平均値 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 0.41%        | 42.00%        | —                   | 25.42%         | 1,391,851   |             |         |              |
| 延滞                      | 34.08%       | 41.86%        | —                   | 218.25%        | 14,277      |             |         |              |
| デフォルト                   | 100.00%      | 42.11%        | 38.92%              | 42.30%         | 11,626      |             |         |              |
| 合計                      | 1.57%        | 42.00%        | —                   | 27.50%         | 1,417,754   |             |         |              |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 1.77%        | 74.16%        | —                   | 39.09%         | 20,363      | 28,530      | 129,321 | 22.06%       |
| 延滞                      | 47.64%       | 76.11%        | —                   | 207.81%        | 533         | 35          | 441     | 8.12%        |
| デフォルト                   | 100.00%      | 92.91%        | 28.06%              | 26.15%         | 293         | 475         | 403     | 117.84%      |
| 合計                      | 3.79%        | 74.47%        | —                   | 40.81%         | 21,190      | 29,041      | 130,166 | 22.31%       |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性）  |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 1.39%        | 43.39%        | —                   | 44.81%         | 135,926     | 429         | 365     | 92.21%       |
| 延滞                      | 57.45%       | 39.59%        | —                   | 98.46%         | 694         | —           | —       | —            |
| デフォルト                   | 100.00%      | 54.98%        | 37.68%              | 71.43%         | 3,868       | 547         | 49      | 95.31%       |
| 合計                      | 4.74%        | 43.73%        | —                   | 45.90%         | 140,489     | 976         | 415     | 92.57%       |
| その他リテール向けエクスポージャー（非事業性） |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 総合口座貸越                  | 0.07%        | 0.00%         | —                   | 0.00%          | 24,573      | 843,716     | 843,716 | 100.00%      |
| 非延滞                     | 1.33%        | 52.28%        | —                   | 48.15%         | 35,854      | 1,325       | 15,157  | 8.74%        |
| 延滞                      | 30.01%       | 55.31%        | —                   | 133.78%        | 611         | 10          | 34      | 29.82%       |
| デフォルト                   | 100.00%      | 50.86%        | 44.08%              | 89.82%         | 1,230       | —           | 19      | 0.00%        |
| 合計                      | 0.28%        | 2.24%         | —                   | 2.18%          | 62,270      | 845,051     | 858,927 | 98.38%       |

平成22年度

(単位：百万円)

| 資産区分等                   | PDの推計値の加重平均値 | LGDの推計値の加重平均値 | Eldefaultの推計値の加重平均値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値     |             | コミットメント |              |
|-------------------------|--------------|---------------|---------------------|----------------|-------------|-------------|---------|--------------|
|                         |              |               |                     |                | オン・バランス資産項目 | オフ・バランス資産項目 | 未引出額    | 掛目の推計値の加重平均値 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 0.42%        | 43.60%        | —                   | 26.79%         | 1,457,044   |             |         |              |
| 延滞                      | 32.28%       | 43.69%        | —                   | 230.52%        | 12,514      |             |         |              |
| デフォルト                   | 100.00%      | 43.72%        | 40.52%              | 42.41%         | 9,566       |             |         |              |
| 合計                      | 1.34%        | 43.60%        | —                   | 28.62%         | 1,479,125   |             |         |              |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 2.68%        | 75.62%        | —                   | 55.68%         | 19,531      | 44,341      | 257,735 | 17.20%       |
| 延滞                      | 48.68%       | 74.96%        | —                   | 203.66%        | 643         | 39          | 2,904   | 1.36%        |
| デフォルト                   | 100.00%      | 78.53%        | 73.38%              | 68.23%         | 130         | —           | 1,262   | —            |
| 合計                      | 3.36%        | 75.62%        | —                   | 57.27%         | 20,305      | 44,380      | 261,902 | 16.94%       |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性）  |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 非延滞                     | 1.33%        | 43.15%        | —                   | 44.19%         | 143,107     | 503         | 468     | 86.63%       |
| 延滞                      | 55.35%       | 39.02%        | —                   | 98.96%         | 872         | —           | —       | —            |
| デフォルト                   | 100.00%      | 47.52%        | 38.64%              | 76.26%         | 4,401       | 32          | 0       | 0.00%        |
| 合計                      | 4.58%        | 43.26%        | —                   | 45.47%         | 148,381     | 535         | 469     | 86.54%       |
| その他リテール向けエクスポージャー（非事業性） |              |               |                     |                |             |             |         |              |
| 総合口座貸越                  | 0.07%        | 0.00%         | —                   | 0.00%          | 23,663      | 858,339     | 858,339 | 100.00%      |
| 非延滞                     | 1.25%        | 48.21%        | —                   | 43.26%         | 35,814      | 1,289       | 15,552  | 8.29%        |
| 延滞                      | 35.44%       | 49.87%        | —                   | 117.73%        | 513         | 7           | 2       | 338.39%      |
| デフォルト                   | 100.00%      | 53.30%        | 46.71%              | 87.31%         | 722         | —           | 16      | 0.00%        |
| 合計                      | 0.22%        | 2.01%         | —                   | 1.87%          | 60,714      | 859,636     | 873,910 | 98.36%       |

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 （単位：百万円）

| 資産区分                    | ア 過去の損失の実績値<br>平成21年度 | イ 直前期の損失の実績値<br>平成22年度 | イーア 差額  |
|-------------------------|-----------------------|------------------------|---------|
| 事業法人向けエクスポージャー          | 207,440               | 145,945                | ▲61,494 |
| ソブリン向けエクスポージャー          | 103                   | 98                     | ▲4      |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | —                     | —                      | —       |
| 株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）   | —                     | —                      | —       |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | 8,092                 | 8,029                  | ▲63     |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1,804                 | 1,470                  | ▲333    |
| その他リテール向けエクスポージャー       | 3,233                 | 2,558                  | ▲674    |

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成21年度、平成22年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成22年度は平成21年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 （単位：百万円）

| 資産区分                    | 平成21年度            |                      |         | 平成22年度            |                      |        |
|-------------------------|-------------------|----------------------|---------|-------------------|----------------------|--------|
|                         | 損失額               |                      |         | 損失額               |                      |        |
|                         | ア 推計値<br>(21/3時点) | イ 実績値<br>(21/4~22/3) | アイ 差額   | ア 推計値<br>(22/3時点) | イ 実績値<br>(22/4~23/3) | アイ 差額  |
| 事業法人向けエクスポージャー          | 183,398           | 207,440              | ▲24,041 | 139,554           | 145,945              | ▲6,391 |
| ソブリン向けエクスポージャー          | 465               | 103                  | 361     | 388               | 98                   | 289    |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | 194               | —                    | 194     | 105               | —                    | 105    |
| 株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）   | 1,305             | —                    | 1,305   | 752               | —                    | 752    |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | 10,321            | 8,092                | 2,228   | 11,488            | 8,029                | 3,459  |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 4,854             | 1,804                | 3,049   | 4,265             | 1,470                | 2,794  |
| その他リテール向けエクスポージャー       | 5,839             | 3,233                | 2,605   | 4,692             | 2,558                | 2,133  |

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （単位：百万円）

|                           | 平成21年度   |         |         |              | 平成22年度    |         |         |              |
|---------------------------|----------|---------|---------|--------------|-----------|---------|---------|--------------|
|                           | 適格金融資産担保 | 適格資産担保  | 保証      | クレジット・デリバティブ | 適格金融資産担保  | 適格資産担保  | 保証      | クレジット・デリバティブ |
| 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 | 926,308  | 874,479 | 750,380 | —            | 1,015,053 | 875,753 | 867,282 | —            |
| 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ   | 926,308  | 874,479 | 750,380 | —            | 1,015,053 | 875,753 | 867,282 | —            |
| 事業法人向けエクスポージャー            | 23,960   | 874,479 | 252,878 | —            | 22,265    | 875,753 | 266,968 | —            |
| ソブリン向けエクスポージャー            | 7        | —       | 415,820 | —            | 6         | —       | 515,469 | —            |
| 金融機関等向けエクスポージャー           | 34,051   | —       | 3,086   | —            | 110,778   | —       | 2,919   | —            |
| 居住用不動産向けエクスポージャー          | —        | —       | 1,756   | —            | —         | —       | 1,456   | —            |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー   | —        | —       | 8,146   | —            | —         | —       | 7,810   | —            |
| その他リテール向けエクスポージャー         | 868,290  | —       | 68,692  | —            | 882,002   | —       | 72,658  | —            |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ        | —        | —       | —       | —            | —         | —       | —       | —            |

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

|   | 平成21年度  | 平成22年度 |
|---|---------|--------|
| I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）                      | 30,238  | 30,212 |
| II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額                    | 100,186 | 95,093 |
| 派生商品取引  | 100,186 | 95,093 |
| 外国為替関連取引  | 83,039  | 74,683 |
| 金利関連取引  | 17,147  | 20,410 |
| 株式関連取引  | —       | —      |
| 貴金属関連取引   | —       | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —       | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —       | —      |
| 長期決済期間取引  | —       | —      |
| III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額  | —       | —      |
| IV 担保の種類別の額                                     | 695     | 416    |
| 自行預金  | 695     | 416    |
| V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額                     | 99,491  | 94,677 |
| 派生商品取引  | 99,491  | 94,677 |
| 外国為替関連取引  | 82,809  | 74,628 |
| 金利関連取引  | 16,682  | 20,049 |
| 株式関連取引  | —       | —      |
| 貴金属関連取引   | —       | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —       | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —       | —      |
| 長期決済期間取引  | —       | —      |
| VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額              | —       | —      |
| プロテクションの提供                                      | —       | —      |
| プロテクションの購入                                      | —       | —      |
| VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | —       | —      |

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

|                     | 平成21年度  |          | 平成22年度  |          |
|---------------------|---------|----------|---------|----------|
|                     | 期末残高    | 所要自己資本の額 | 期末残高    | 所要自己資本の額 |
| 保有する証券化エクスポージャー     | 187,455 |          | 107,390 |          |
| (1) 主な原資産の種類別       | 187,455 |          | 107,390 |          |
| リース料                | 8,343   |          | 885     |          |
| クレジット               | 9,454   |          | 2,882   |          |
| 消費者ローン              | 194     |          | —       |          |
| 不動産ノンリコースローン        | 92,868  |          | 50,509  |          |
| アパートローン             | 15,602  |          | 12,749  |          |
| 住宅ローン               | 42,656  |          | 33,095  |          |
| 中小企業貸付              | 5,676   |          | 2,003   |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | 2,899   |          | —       |          |
| 商業用不動産              | 7,568   |          | 355     |          |
| 手形債権                | 2,085   |          | 2,668   |          |
| その他                 | 105     |          | 2,240   |          |
| (2) リスク・ウェイトの区分     | 187,455 | 2,585    | 107,390 | 1,990    |
| 7%                  | 78,188  | 464      | 52,634  | 312      |
| 8%                  | 1,304   | 8        | 2,803   | 19       |
| 10%                 | —       | —        | —       | —        |
| 12%                 | 2,694   | 27       | 507     | 5        |
| 15%                 | 3,099   | 39       | 292     | 3        |
| 20%                 | 39,552  | 670      | 8,722   | 147      |
| 25%                 | 60,183  | 1,275    | 16,068  | 340      |
| 35%                 | 1,649   | 48       | 15,456  | 458      |
| 50%                 | —       | —        | 4,252   | 180      |
| 75%                 | 782     | 49       | 5,469   | 347      |
| 100%                | —       | —        | 600     | 50       |
| 250%                | —       | —        | 582     | 123      |
| 自己資本控除した証券化エクスポージャー | 737     |          | 520     |          |
| 主な原資産の種類別           |         |          |         |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | 445     |          | 35      |          |
| 不動産ノンリコースローン        | 102     |          | 302     |          |
| その他                 | 188     |          | 183     |          |



|   | 平成21年度  | 平成22年度 |
|---|---------|--------|
| 貸借対照表計上額                                | 101,715 | 83,151 |
| 上場している株式等エクスポージャー                       | 79,570  | 67,214 |
| 非上場の株式等エクスポージャー                         | 22,145  | 15,937 |
| 時価額                                     | 101,715 | 83,151 |
| 上場している株式等エクスポージャー                       | 79,570  | 67,214 |
| 非上場の株式等エクスポージャー                         | 22,145  | 15,937 |
| 売却および償却に伴う損益の額                          | ▲3,663  | 1,127  |
| 評価損益の額                                  | 27,706  | 21,464 |
| 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額                | 27,706  | 21,464 |
| 貸借対照表および損益計算書で認識されない額                   | —       | —      |
| 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1） | —       | —      |
| 信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額        | 101,715 | 83,151 |
| 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）     | 68,393  | 63,343 |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー            | 622     | 185    |
| 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー                   | 622     | 185    |
| 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー                | —       | —      |
| PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー               | 32,700  | 19,622 |
| 自己資本控除した株式等エクスポージャー                     | 874     | 825    |

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。  
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。  
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

|                                  | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------------------------------|--------|--------|
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 | 15,942 | 16,505 |
| オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別         | 15,942 | 16,505 |
| オン・バランス資産項目                      | 10,102 | 10,299 |
| オフ・バランス資産項目                      | 5,840  | 6,205  |
| 信用リスク・アセットの額の算出方式別               | 15,942 | 16,505 |
| ルックスルー方式（注1）                     | —      | —      |
| 修正単純過半数方式（注2）                    | 12,019 | 13,440 |
| マンドート方式（注3）                      | 38     | —      |
| 内部モデル方式（注4）                      | —      | —      |
| 簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）          | 3,884  | 765    |
| 簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）        | —      | 2,299  |

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。  
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

|                      | 平成21年度  | 平成22年度  |
|----------------------|---------|---------|
| 10BPV                | ▲7,746  | ▲2,817  |
| VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月） | ▲52,266 | ▲24,763 |

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。  
 なお、コア預金については、平成21年度はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

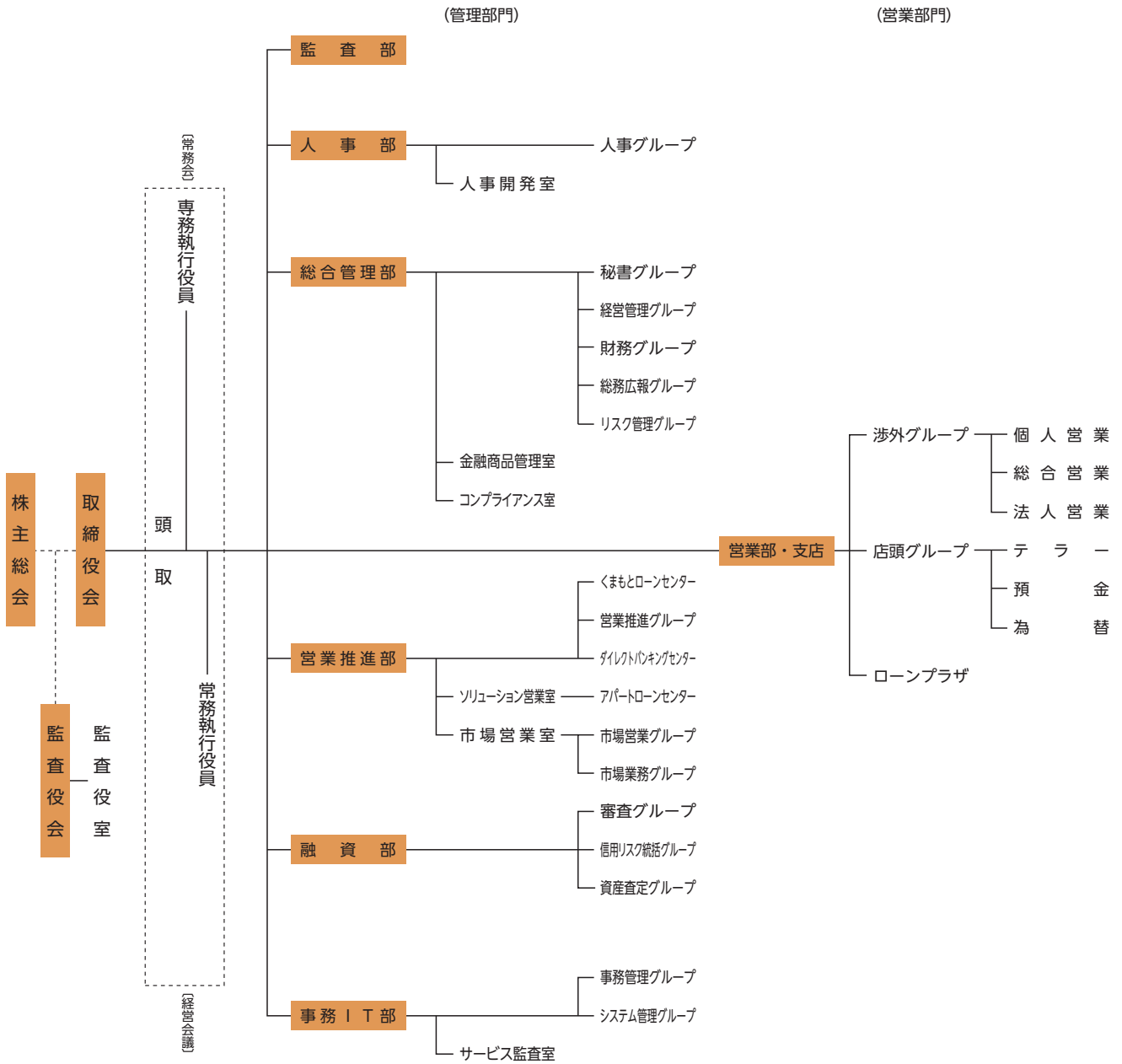
# KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行  
財務データ編

## CONTENTS

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 組織図                    | 156 |
| 役員                     | 157 |
| 株式の状況・銀行代理業務の概要        | 158 |
| <b>単体情報</b>            |     |
| 事業の概況                  | 159 |
| 主要な経営指標等の推移            | 160 |
| 財務諸表                   | 161 |
| 損益の状況                  | 171 |
| 預金                     | 174 |
| 貸出金等                   | 175 |
| 有価証券                   | 177 |
| 不良債権、引当等               | 178 |
| 時価等情報                  | 179 |
| <b>資産査定等報告書</b>        | 183 |
| <b>自己資本の充実の状況等について</b> | 184 |

組織図



## 役員

|                     |                                 |                     |                                 |
|---------------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------------|
| 取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務） | はやし<br>林 けん<br>謙 じ<br>治         | 取締役専務執行役員（代表取締役）    | たけ<br>竹 した<br>下 えい<br>英         |
| 取締役常務執行役員           | きし<br>岸 もと<br>本 きよ<br>清 かず<br>一 | 取締役常務執行役員           | ばん<br>阪 どう<br>東 かず<br>一 のり<br>則 |
| 取締役常務執行役員           | よこ<br>横 え<br>江 けん<br>健 じ<br>次   | 取締役常務執行役員           | むら<br>村 やま<br>山 のり<br>典 たか<br>隆 |
| 取締役（社外）             | よし<br>吉 かい<br>戒 たかし<br>孝        | 執行役員（人事部長）          | いわ<br>岩 した<br>下 のり<br>典 つく<br>嗣 |
| 執行役員（本店営業部長）        | にし<br>西 むら<br>村 けん<br>賢 じ<br>治  | 執行役員（総合管理部長）        | おお<br>大 つか<br>塚 よし<br>慶 ひろ<br>弘 |
| 執行役員（福岡営業部長）        | くろ<br>黒 せ<br>瀬 ひで<br>英 お<br>夫   | 執行役員（営業推進部長兼市場営業室長） | の<br>野 むら<br>村 とし<br>俊 み<br>巳   |
| 執行役員（融資部長）          | き<br>木 た<br>多 たか<br>孝 ゆき<br>幸   | 監査役（常勤）             | なが<br>長 たに<br>谷 たか<br>孝 ゆき<br>幸 |
| 監査役（社外）             | なか<br>中 やま<br>山 みね<br>峰 お<br>男  | 監査役（社外）             | かつ<br>勝 の<br>野 みの<br>る<br>稔     |

(注) 取締役のうち、吉戒孝は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、中山峰男および勝野稔は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成23年3月31日現在)

## 1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株  
発行済株式の総数……………731,003千株

## 2. 当年度末株主数

…………… 1名

## 3. 大株主

(単位：千株、%)

| 氏名または名称             | 住所               | 所有株式数   | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|---------------------|------------------|---------|-------------------------|
| 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ | 福岡市中央区大手門一丁目8番3号 | 731,003 | 100.00                  |

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 所有者別状況

| 区 分          | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |              |         |       |    |       | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |     |
|--------------|-----------------------|------|--------------|---------|-------|----|-------|----------------------|-----|
|              | 政府および<br>地方公共団体       | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の法人  | 外国法人等 |    | 個人その他 |                      | 計   |
|              |                       |      |              |         | 個人以外  | 個人 |       |                      |     |
| 株主数 (人)      | —                     | —    | —            | 1       | —     | —  | —     | 1                    | —   |
| 所有株式数 (単元)   | —                     | —    | —            | 731,003 | —     | —  | —     | 731,003              | 706 |
| 所有株式数の割合 (%) | —                     | —    | —            | 100.00  | —     | —  | —     | 100.00               | —   |

## ■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項  
該当事項はありません。



## 事業の概況

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。

また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。

円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下および家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少を主因に前年比19億7千1百万円減少し、282億2千2百万円となりました。経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用および営業経費の減少等により、前年比50億3千2百万円減少し、241億7千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年比30億6千1百万円増加し、40億5千万円、当期純利益は同20億5千1百万円増加し、24億7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、法人預金の増加を主因として、前年比289億円増加し1兆956億円となりました。

貸出金は、個人・法人ともに増加しました結果、前年比370億円増加の8,867億円となりました。

有価証券は、健全なポートフォリオの運営に努めました結果、前年比86億円増加し、2,263億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

|                                  |            | 平成18年度         | 平成19年度         | 平成20年度         | 平成21年度       | 平成22年度       |          |
|----------------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|----------|
| 経常収益                             | 百万円        | 35,093         | 35,142         | 34,327         | 30,193       | 28,222       |          |
| 経常利益<br>(▲は経常損失)                 | 百万円        | ▲61,797        | ▲9,853         | ▲493           | 989          | 4,050        |          |
| 当期純利益<br>(▲は当期純損失)               | 百万円        | ▲57,034        | ▲15,635        | 746            | 356          | 2,407        |          |
| 持分法を適用した場合の投資利益                  | 百万円        | —              | —              | —              | —            | —            |          |
| 資本金                              | 百万円        | 34,262         | 14,980         | 47,802         | 26,347       | 33,847       |          |
| 発行済株式総数                          | 普通株式       | 千株             | 123,516        | 295,581        | 645,776      | 645,776      | 731,003  |
|                                  | 第一回第一種優先株式 | 千株             | 18,742         | —              | —            | —            | —        |
|                                  | 第一回第二種優先株式 | 千株             | 40,000         | —              | —            | —            | —        |
| 純資産額                             | 百万円        | 9,800          | 4,670          | 52,161         | 54,606       | 71,852       |          |
| 総資産額                             | 百万円        | 1,316,455      | 1,221,170      | 1,178,755      | 1,157,217    | 1,209,094    |          |
| 預金残高                             | 百万円        | 1,177,437      | 1,121,103      | 1,078,219      | 1,065,560    | 1,087,741    |          |
| 貸出金残高                            | 百万円        | 980,574        | 926,237        | 863,755        | 849,630      | 886,721      |          |
| 有価証券残高                           | 百万円        | 234,213        | 227,782        | 221,396        | 217,753      | 226,396      |          |
| 1株当たり純資産額                        | 円          | ▲240.12        | 15.80          | 80.77          | 84.55        | 98.29        |          |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額)        | 普通株式       | 円<br>(円)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)     | —<br>(—)     | —<br>(—) |
|                                  | 第一回第一種優先株式 | 円<br>(円)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)     | —<br>(—)     | —<br>(—) |
|                                  | 第一回第二種優先株式 | 円<br>(円)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)     | —<br>(—)     | —<br>(—) |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(▲は1株当たり当期純損失金額) | 円          | ▲464.17        | ▲78.34         | 2.10           | 0.55         | 3.64         |          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額          | 円          | —              | —              | —              | —            | —            |          |
| 自己資本比率                           | %          | 0.74           | 0.38           | 4.42           | 4.71         | 5.94         |          |
| 単体自己資本比率<br>(国内基準)               | %          | 6.48           | 6.05           | 9.09           | 9.37         | 10.72        |          |
| 自己資本利益率                          | %          | —              | —              | 2.62           | 0.66         | 3.80         |          |
| 株価収益率                            | 倍          | —              | —              | —              | —            | —            |          |
| 配当性向                             | %          | —              | —              | —              | —            | —            |          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 | 百万円        | —              | —              | —              | ▲5,278       | 13,872       |          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 | 百万円        | —              | —              | —              | 4,348        | ▲9,272       |          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 | 百万円        | —              | —              | —              | —            | 4,999        |          |
| 現金および現金同等物の期末残高                  | 百万円        | —              | —              | —              | 20,970       | 30,573       |          |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕             | 人          | 1,142<br>〔267〕 | 1,078<br>〔265〕 | 1,027<br>〔196〕 | 972<br>〔202〕 | 962<br>〔230〕 |          |

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、170ページの（1株当たり情報）に記載しております。
- 3.平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4.平成19年度、平成20年度、平成21年度および平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 7.平成18年度の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度、平成21年度および平成22年度の株価収益率は記載しておりません。
- 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 9.平成20年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成20年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 10.平成21年度、平成22年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                       | 平成21年度<br>金 額    |                  | 平成22年度<br>金 額              |                  | 科 目              | 平成21年度<br>金 額              |           | 平成22年度<br>金 額 |  |
|---------------------------|------------------|------------------|----------------------------|------------------|------------------|----------------------------|-----------|---------------|--|
|                           |                  |                  |                            |                  |                  |                            |           |               |  |
| <b>[資産の部]</b>             |                  |                  |                            |                  | <b>[負債の部]</b>    |                            |           |               |  |
| 現金預け金 <sup>※7</sup>       | 21,512           | 31,151           | 現金預け金 <sup>※7</sup>        | 1,065,560        | 1,087,741        | 当座預金                       | 21,359    | 24,263        |  |
| 現金                        | 19,862           | 20,245           | 普通預金                       | 375,388          | 404,712          | 貯蓄預金                       | 3,563     | 3,406         |  |
| 預け金                       | 1,650            | 10,905           | 通知預金                       | 1,616            | 1,174            | 定期預金                       | 642,175   | 632,153       |  |
| コールローン                    | 12,794           | 12,952           | 定期積金                       | 1,524            | 773              | その他の預金                     | 19,931    | 21,258        |  |
| 買入金銭債権                    | 24               | 16               | 譲渡性預金                      | 1,126            | 7,922            | コールマネー <sup>※7</sup>       | 6,800     | 15,000        |  |
| 商品有価証券                    | —                | 8                | コールマネー <sup>※7</sup>       | 6,800            | 15,000           | 借用金 <sup>※7</sup>          | —         | 9,950         |  |
| 商品国債                      | —                | 8                | 借入金                        | —                | 9,950            | 借入金                        | —         | 9,950         |  |
| 有価証券 <sup>※7</sup>        | 217,753          | 226,396          | 外国為替                       | 24               | 5                | 外国為替                       | 24        | 5             |  |
| 国債                        | 153,526          | 166,856          | 売渡外国為替                     | 24               | 5                | 社債                         | 10,000    | —             |  |
| 地方債                       | 377              | 460              | 社債                         | 10,000           | —                | その他負債                      | 8,057     | 6,439         |  |
| 社債 <sup>※12</sup>         | 59,146           | 55,533           | 未払法人税等                     | 19               | 75               | 未払費用                       | 3,708     | 2,728         |  |
| 株式                        | 4,606            | 3,469            | 未払費用                       | 3,708            | 2,728            | 前受収益                       | 726       | 707           |  |
| その他の証券                    | 97               | 75               | 従業員預り金                     | 11               | 66               | 給付補てん備金                    | 6         | 6             |  |
| 貸出金 <sup>※1,2,3,4,5</sup> | 849,630          | 886,721          | 給付補てん備金                    | 6                | 6                | 金融派生商品                     | 328       | 548           |  |
| 割引手形 <sup>※6</sup>        | 5,045            | 5,122            | リース債務                      | 1,610            | 1,191            | リース債務                      | 1,610     | 1,191         |  |
| 手形貸付                      | 56,761           | 60,071           | その他の負債                     | 1,646            | 1,114            | その他の負債                     | 1,646     | 1,114         |  |
| 証書貸付                      | 741,086          | 773,542          | 睡眠預金払戻損失引当金                | 498              | 498              | その他の偶発損失引当金                | —         | 25            |  |
| 当座貸越 <sup>※8</sup>        | 46,737           | 47,984           | 再評価に係る繰延税金負債 <sup>※9</sup> | 2,031            | 1,962            | 再評価に係る繰延税金負債 <sup>※9</sup> | 2,031     | 1,962         |  |
| 外国為替                      | 492              | 600              | 支払承諾                       | 8,511            | 7,696            | 支払承諾                       | 8,511     | 7,696         |  |
| 外国他店預け                    | 489              | 600              | <b>負債の部合計</b>              | <b>1,102,610</b> | <b>1,137,242</b> | <b>[純資産の部]</b>             |           |               |  |
| 買入外国為替 <sup>※6</sup>      | 0                | 0                | 資本金                        | 26,347           | 33,847           | 資本金                        | 26,347    | 33,847        |  |
| 取立外国為替                    | 2                | —                | 資本剰余金                      | 26,347           | 33,847           | 資本剰余金                      | 26,347    | 33,847        |  |
| その他資産                     | 14,680           | 15,581           | 資本準備金                      | 26,347           | 33,847           | 資本準備金                      | 26,347    | 33,847        |  |
| 前払費用                      | 0                | 0                | 利益剰余金                      | 400              | 2,908            | 利益剰余金                      | 400       | 2,908         |  |
| 未収収益                      | 1,553            | 1,614            | その他利益剰余金                   | 400              | 2,908            | その他利益剰余金                   | 400       | 2,908         |  |
| 金融派生商品                    | 359              | 612              | 繰越利益剰余金                    | 400              | 2,908            | 繰越利益剰余金                    | 400       | 2,908         |  |
| その他の資産 <sup>※7</sup>      | 12,766           | 13,354           | 株主資本合計                     | 53,094           | 70,603           | 株主資本合計                     | 53,094    | 70,603        |  |
| 有形固定資産 <sup>※10,11</sup>  | 19,499           | 18,763           | その他有価証券評価差額金               | 799              | 638              | その他有価証券評価差額金               | 799       | 638           |  |
| 建物                        | 4,162            | 3,898            | 土地再評価差額金 <sup>※9</sup>     | 712              | 611              | 土地再評価差額金 <sup>※9</sup>     | 712       | 611           |  |
| 土地 <sup>※9</sup>          | 13,176           | 12,974           | 評価・換算差額等合計                 | 1,511            | 1,249            | 評価・換算差額等合計                 | 1,511     | 1,249         |  |
| リース資産                     | 1,548            | 1,341            | 純資産の部合計                    | 54,606           | 71,852           | 純資産の部合計                    | 54,606    | 71,852        |  |
| 建設仮勘定                     | —                | 0                | 負債および純資産の部合計               | 1,157,217        | 1,209,094        | 負債および純資産の部合計               | 1,157,217 | 1,209,094     |  |
| その他の有形固定資産                | 611              | 548              |                            |                  |                  |                            |           |               |  |
| 無形固定資産                    | 5,118            | 3,845            |                            |                  |                  |                            |           |               |  |
| ソフトウェア                    | 5,051            | 3,750            |                            |                  |                  |                            |           |               |  |
| その他の無形固定資産                | 67               | 95               |                            |                  |                  |                            |           |               |  |
| 繰延税金資産                    | 17,988           | 16,413           |                            |                  |                  |                            |           |               |  |
| 支払承諾見返                    | 8,511            | 7,696            |                            |                  |                  |                            |           |               |  |
| 貸倒引当金 <sup>※5</sup>       | ▲10,791          | ▲11,052          |                            |                  |                  |                            |           |               |  |
| <b>資産の部合計</b>             | <b>1,157,217</b> | <b>1,209,094</b> |                            |                  |                  |                            |           |               |  |

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                 | 平成21年度 | 平成22年度 | 科 目                     | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------------|--------|--------|-------------------------|--------|--------|
|                     | 金 額    | 金 額    |                         | 金 額    | 金 額    |
| 経 常 収 益             | 30,193 | 28,222 | 役 務 取 引 等 費 用           | 2,364  | 2,368  |
| 資 金 運 用 収 益         | 24,214 | 22,525 | 支 払 為 替 手 数 料           | 537    | 571    |
| 貸 出 金 利 息           | 21,390 | 19,913 | そ の 他 の 役 務 費 用         | 1,826  | 1,796  |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金   | 2,462  | 2,216  | そ の 他 業 務 費 用           | 19     | 78     |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息     | 210    | 231    | 国 債 等 債 券 売 却 損         | 5      | —      |
| 預 け 金 利 息           | 0      | 0      | 国 債 等 債 券 償 還 損         | 13     | 8      |
| 金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息 | 125    | 86     | そ の 他 の 業 務 費 用         | 0      | 69     |
| そ の 他 の 受 入 利 息     | 25     | 77     | 営 業 経 費                 | 17,984 | 17,117 |
| 役 務 取 引 等 収 益       | 4,014  | 4,265  | そ の 他 経 常 費 用           | 5,958  | 2,483  |
| 受 入 為 替 手 数 料       | 1,304  | 1,294  | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 2,913  | 1,308  |
| そ の 他 の 役 務 収 益     | 2,710  | 2,970  | 株 式 等 売 却 損             | 1,789  | 631    |
| そ の 他 業 務 収 益       | 1,114  | 1,142  | 株 式 等 償 却               | 497    | 9      |
| 外 国 為 替 売 買 益       | 244    | 224    | そ の 他 の 経 常 費 用 ※2      | 757    | 534    |
| 商 品 有 価 証 券 売 買 益   | 0      | 0      | 経 常 利 益                 | 989    | 4,050  |
| 国 債 等 債 券 売 却 益     | 854    | 763    | 特 別 利 益                 | 239    | 249    |
| 金 融 派 生 商 品 収 益     | 15     | 132    | 固 定 資 産 処 分 益           | 4      | 33     |
| そ の 他 の 業 務 収 益     | —      | 21     | 償 却 債 権 取 立 益           | 219    | 216    |
| そ の 他 経 常 収 益       | 850    | 289    | そ の 他 の 特 別 利 益         | 15     | —      |
| 株 式 等 売 却 益         | 574    | 23     | 特 別 損 失                 | 883    | 258    |
| そ の 他 の 経 常 収 益 ※1  | 275    | 265    | 固 定 資 産 処 分 損           | 274    | 34     |
| 経 常 費 用             | 29,204 | 24,172 | 減 損 損 失                 | —      | 67     |
| 資 金 調 達 費 用         | 2,878  | 2,124  | そ の 他 の 特 別 損 失 ※3      | 609    | 156    |
| 預 金 利 息             | 2,477  | 1,755  | 税 引 前 当 期 純 利 益         | 345    | 4,041  |
| 譲 渡 性 預 金 利 息       | 14     | 21     | 法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 | 19     | 18     |
| コ ー ル マ ネ ー 利 息     | 5      | 0      | 法 人 税 等 調 整 額           | ▲30    | 1,615  |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息 | 4      | —      | 法 人 税 等 合 計             | ▲11    | 1,633  |
| 借 用 金 利 息           | 0      | 2      | 当 期 純 利 益               | 356    | 2,407  |
| 社 債 利 息             | 324    | 300    |                         |        |        |
| そ の 他 の 支 払 利 息     | 50     | 44     |                         |        |        |

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目                   | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 | 科 目                                 | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
|-----------------------|---------------|---------------|-------------------------------------|---------------|---------------|
| 株 主 資 本               |               |               | 株 主 資 本 合 計                         |               |               |
| 資 本 金                 |               |               | 前 期 末 残 高                           | 52,694        | 53,094        |
| 前 期 末 残 高             | 47,802        | 26,347        | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 当 期 変 動 額             |               |               | 新 株 の 発 行                           | —             | 14,999        |
| 新 株 の 発 行             | —             | 7,499         | 減 資                                 | —             | —             |
| 減 資                   | ▲21,454       | —             | 資 本 準 備 金 の 取 崩                     | —             | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計         | ▲21,454       | 7,499         | 欠 損 填 補                             | —             | —             |
| 当 期 末 残 高             | 26,347        | 33,847        | 当 期 純 利 益                           | 356           | 2,407         |
| 資 本 剰 余 金             |               |               | 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩               | 44            | 100           |
| 資 本 準 備 金             |               |               | 当 期 変 動 額 合 計                       | 400           | 17,508        |
| 前 期 末 残 高             | 47,802        | 26,347        | 当 期 末 残 高                           | 53,094        | 70,603        |
| 当 期 変 動 額             |               |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等                     |               |               |
| 新 株 の 発 行             | —             | 7,499         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金             |               |               |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩       | ▲21,454       | —             | 前 期 末 残 高                           | ▲1,289        | 799           |
| 当 期 変 動 額 合 計         | ▲21,454       | 7,499         | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 当 期 末 残 高             | 26,347        | 33,847        | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 2,088         | ▲161          |
| そ の 他 資 本 剰 余 金       |               |               | 当 期 変 動 額 合 計                       | 2,088         | ▲161          |
| 前 期 末 残 高             | —             | —             | 当 期 末 残 高                           | 799           | 638           |
| 当 期 変 動 額             |               |               | 土 地 再 評 価 差 額 金                     |               |               |
| 減 資                   | 21,454        | —             | 前 期 末 残 高                           | 756           | 712           |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩       | 21,454        | —             | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 欠 損 填 補               | ▲42,909       | —             | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | ▲44           | ▲100          |
| 当 期 変 動 額 合 計         | —             | —             | 当 期 変 動 額 合 計                       | ▲44           | ▲100          |
| 当 期 末 残 高             | —             | —             | 当 期 末 残 高                           | 712           | 611           |
| 資 本 剰 余 金 合 計         |               |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計                 |               |               |
| 前 期 末 残 高             | 47,802        | 26,347        | 前 期 末 残 高                           | ▲532          | 1,511         |
| 当 期 変 動 額             |               |               | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 新 株 の 発 行             | —             | 7,499         | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 2,044         | ▲262          |
| 減 資                   | 21,454        | —             | 当 期 変 動 額 合 計                       | 2,044         | ▲262          |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩       | —             | —             | 当 期 末 残 高                           | 1,511         | 1,249         |
| 欠 損 填 補               | ▲42,909       | —             | 純 資 産 合 計                           |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計         | ▲21,454       | 7,499         | 前 期 末 残 高                           | 52,161        | 54,606        |
| 当 期 末 残 高             | 26,347        | 33,847        | 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 利 益 剰 余 金             |               |               | 新 株 の 発 行                           | —             | 14,999        |
| そ の 他 利 益 剰 余 金       |               |               | 減 資                                 | —             | —             |
| 繰 越 利 益 剰 余 金         |               |               | 資 本 準 備 金 の 取 崩                     | —             | —             |
| 前 期 末 残 高             | ▲42,909       | 400           | 欠 損 填 補                             | —             | —             |
| 当 期 変 動 額             |               |               | 当 期 純 利 益                           | 356           | 2,407         |
| 欠 損 填 補               | 42,909        | —             | 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩               | 44            | 100           |
| 当 期 純 利 益             | 356           | 2,407         | 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 2,044         | ▲262          |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 | 44            | 100           | 当 期 変 動 額 合 計                       | 2,445         | 17,246        |
| 当 期 変 動 額 合 計         | 43,310        | 2,508         | 当 期 末 残 高                           | 54,606        | 71,852        |
| 当 期 末 残 高             | 400           | 2,908         |                                     |               |               |
| 利 益 剰 余 金 合 計         |               |               |                                     |               |               |
| 前 期 末 残 高             | ▲42,909       | 400           |                                     |               |               |
| 当 期 変 動 額             |               |               |                                     |               |               |
| 欠 損 填 補               | 42,909        | —             |                                     |               |               |
| 当 期 純 利 益             | 356           | 2,407         |                                     |               |               |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 | 44            | 100           |                                     |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計         | 43,310        | 2,508         |                                     |               |               |
| 当 期 末 残 高             | 400           | 2,908         |                                     |               |               |



財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 平成21年度<br>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)<br>金額 | 平成22年度<br>(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)<br>金額 |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 345                                      | 4,041                                    |
| 減価償却費                   | 2,169                                    | 2,101                                    |
| 減損損失                    | —  | 67                                       |
| 貸倒引当金の増減(▲)             | 1,909                                    | 261                                      |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)       | 58                                       | ▲0                                       |
| その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)   | ▲153                                     | 25                                       |
| 資金運用収益                  | ▲24,214                                  | ▲22,525                                  |
| 資金調達費用                  | 2,878                                    | 2,124                                    |
| 有価証券関係損益(▲)             | 877                                      | ▲137                                     |
| 前払年金費用の増減額(▲は増加)        | ▲1,184                                   | ▲752                                     |
| 為替差損益(▲は益)              | ▲4                                       | ▲3                                       |
| 固定資産処分損益(▲は益)           | 270                                      | 0  |
| 貸出金の純増(▲)減              | 14,124                                   | ▲37,090                                  |
| 預金の純増減(▲)               | ▲12,658                                  | 22,181                                   |
| 譲渡性預金の純増減(▲)            | ▲373                                     | 6,795                                    |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲) | —  | 9,950                                    |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減    | 30                                       | ▲35                                      |
| コールローン等の純増(▲)減          | ▲1,534                                   | ▲149                                     |
| コールマネー等の純増減(▲)          | 3,200                                    | 8,200                                    |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)      | ▲10,101                                  | —  |
| 外国為替(資産)の純増(▲)減         | 10                                       | ▲107                                     |
| 外国為替(負債)の純増減(▲)         | 19                                       | ▲18                                      |
| 資金運用による収入               | 24,407                                   | 22,806                                   |
| 資金調達による支出               | ▲3,057                                   | ▲3,105                                   |
| その他                     | ▲2,280                                   | ▲740                                     |
| 小計                      | ▲5,261                                   | 13,891                                   |
| 法人税等の支払額                | ▲17                                      | ▲18                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | ▲5,278                                   | 13,872                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有価証券の取得による支出            | ▲93,718                                  | ▲72,664                                  |
| 有価証券の売却による収入            | 65,353                                   | 30,748                                   |
| 有価証券の償還による収入            | 32,916                                   | 32,780                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | ▲885                                     | ▲199                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 95                                       | 171                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | ▲55                                      | ▲108                                     |
| 関係会社の整理による収入            | 536                                      | —  |
| 関係会社株式の売却による収入          | 105                                      | —  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 4,348                                    | ▲9,272                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 劣後特約付社債の償還による支出         | —  | ▲10,000                                  |
| 株式の発行による収入              | —  | 14,999                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | —  | 4,999                                    |
| 現金および現金同等物に係る換算差額       | 4  | 3  |
| 現金および現金同等物の増減額(▲は減少)    | ▲926                                     | 9,602                                    |
| 現金および現金同等物の期首残高         | 21,897                                   | 20,970                                   |
| 現金および現金同等物の期末残高 ※1      | 20,970                                   | 30,573                                   |

財務諸表

重要な会計方針（平成22年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年  
その他 2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法
 

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,666百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) その他の偶発損失引当金
 

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
  - (1) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
11. 消費税等の会計処理
 

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成22年度）

- （資産除去債務に関する会計基準）
- 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
- これによる経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

注記事項（平成22年度）

- （貸借対照表関係）
- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は413百万円、延滞債権額は17,825百万円であり、ます。
  - ※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、81百万円であり、ます。
  - ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,454百万円であり、ます。
  - ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は20,775百万円であり、ます。
  - ※5 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は1,505百万円であり、ます。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,142百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額4,647百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

財務諸表

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,122百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 0百万円  
有価証券 49,681百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 1百万円  
コールマネー 15,000百万円  
借入金 9,950百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保等の代用として、有価証券17,965百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は7百万円であります。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,585百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが244,039百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
6,219百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 12,939百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,282百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,245百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額218百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額129百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金156百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

|       | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 | 摘要  |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 発行済株式 |               |                |                |               |     |
| 普通株式  | 645,776       | 85,227         | —              | 731,003       | (注) |
| 合計    | 645,776       | 85,227         | —              | 731,003       |     |
| 自己株式  |               |                |                |               |     |
| 普通株式  | —             | —              | —              | —             |     |
| 合計    | —             | —              | —              | —             |     |

(変動事由の概要)

(注) 平成23年2月16日付、株主割当増資（85,227千株、発行価格176円、資本組入額88円）による新株発行に伴う増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額  
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後

となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 平成23年3月31日現在    |           |
| 現金預け金勘定         | 31,151百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | ▲577百万円   |
| 現金および現金同等物      | 30,573百万円 |

(リース取引関係)

- ・ファイナンス・リース取引
  - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ①リース資産の内容
      - ・有形固定資産  
主として事務機器および備品であります。
    - ②リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。
  - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
取得価額相当額  
有形固定資産 1,051百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 1,051百万円  
減価償却累計額相当額  
有形固定資産 556百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 556百万円  
減損損失累計額相当額  
有形固定資産 一百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 一百万円  
期末残高相当額  
有形固定資産 495百万円  
無形固定資産 一百万円  
合計 495百万円  
・未経過リース料期末残高相当額  
1年内 178百万円  
1年超 335百万円  
合計 514百万円  
・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円  
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失  
支払リース料 194百万円  
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円  
減価償却費相当額 180百万円  
支払利息相当額 15百万円  
減損損失 一百万円  
・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預貸金業務を中心に保証業務、事業再生支援などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行ってまいります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。  
(貸出金)  
法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。  
(コールローン)  
主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。



財務諸表

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場）における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等  
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行ってまい

す。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、8,482百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想的損益とを比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、1,068百万円あります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基

財務諸表

づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

|  | 貸借対照表計上額           | 時 価       | 差 額    |
|--|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金  | 31,151             | 31,151    | —      |
| (2) コールローン   | 12,952             | 12,962    | 10     |
| (3) 買入金銭債権 (*1)                                      | 14                 | 15        | 1      |
| (4) 商品有価証券<br>売買目的有価証券                               | 8                  | 8         | —      |
| (5) 有価証券<br>その他有価証券                                  | 225,176            | 225,176   | —      |
| (6) 貸出金<br>貸倒引当金 (*1)                                | 886,721<br>▲10,689 |           |        |
|  | 876,031            | 887,750   | 11,718 |
| (7) 外国為替   | 600                | 600       | ▲0     |
| 資産計  | 1,145,935          | 1,157,665 | 11,730 |
| (1) 預金   | 1,087,741          | 1,088,748 | 1,006  |
| (2) 譲渡性預金  | 7,922              | 7,926     | 4      |
| (3) コールマネー   | 15,000             | 14,998    | ▲1     |
| (4) 借入金  | 9,950              | 9,906     | ▲43    |
| (5) 外国為替   | 5                  | 5         | —      |
| 負債計  | 1,120,619          | 1,121,585 | 965    |
| デリバティブ取引 (*2)<br>ヘッジ会計が適用されていないもの<br>ヘッジ会計が適用されているもの | 67<br>—            | 67<br>—   | —<br>— |
| デリバティブ取引計  | 67                 | 67        | —      |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は804百万円増加、「繰延税金資産」は324百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は479百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。



財務諸表

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分              | 貸借対照表計上額 |
|------------------|----------|
| その他有価証券          |          |
| ①非上場株式 (*1) (*2) | 1,190    |
| ②投資事業有限責任組合 (*3) | 28       |
| 合 計              | 1,219    |

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(\*3) 投資事業有限責任組合のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                   | 1年以内    | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超    |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金               | 10,905  | —           | —           | —           | —            | —       |
| コールローン            | 12,952  | —           | —           | —           | —            | —       |
| 買入金銭債権            | 6       | 10          | —           | —           | —            | —       |
| 有価証券              |         |             |             |             |              |         |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 20,241  | 40,091      | 49,787      | 32,129      | 75,270       | 5,329   |
| うち国債              | 12,498  | 14,525      | 35,878      | 28,080      | 70,544       | 5,329   |
| 地方債               | —       | —           | 99          | —           | 361          | —       |
| 社債                | 7,743   | 25,565      | 13,810      | 4,049       | 4,364        | —       |
| 貸出金 (*)           | 188,694 | 141,318     | 118,143     | 87,968      | 100,312      | 212,991 |
| 外国為替              | 600     | —           | —           | —           | —            | —       |
| 合 計               | 233,401 | 181,420     | 167,931     | 120,098     | 175,583      | 218,320 |

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,239百万円、期間の定めのないもの19,052百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|        | 1年以内    | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金 (*) | 957,047 | 92,719      | 37,715      | 33          | 225          | —    |
| 譲渡性預金  | 7,622   | 300         | —           | —           | —            | —    |
| コールマネー | 15,000  | —           | —           | —           | —            | —    |
| 借入金    | 9,950   | —           | —           | —           | —            | —    |
| 合 計    | 989,619 | 93,019      | 37,715      | 33          | 225          | —    |

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金は福岡銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続会社として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、平成21年4月1日付に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| 区 分                            | 平成22年度<br>(平成23年3月31日)   |
|--------------------------------|--------------------------|
| 退職給付債務 (A)                     | ▲16,667百万円               |
| 年金資産 (B)                       | 21,479百万円<br>(13,744百万円) |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)          | 4,811百万円                 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)             | 1,334百万円                 |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                | 6,266百万円                 |
| 未認識過去勤務債務 (F)                  | ▲1,130百万円                |
| 貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 11,281百万円                |
| 前払年金費用 (H)                     | 11,281百万円                |
| 退職給付引当金 (G)-(H)                | —百万円                     |

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

| 区 分                 | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------------|------------------------|
| 勤務費用                | 515百万円                 |
| 利息費用                | 333百万円                 |
| 期待運用収益              | ▲740百万円                |
| 過去勤務債務の費用処理額        | ▲122百万円                |
| 数理計算上の差異の費用処理額      | 681百万円                 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | 333百万円                 |
| その他 (臨時に支払った割増退職金等) | —百万円                   |
| 退職給付費用              | 1,001百万円               |

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に337百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                | 平成22年度<br>(平成23年3月31日)   |
|--------------------|--|
| (1) 割引率            | 2.00%  |
| (2) 期待運用収益率        | 3.50%  |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 12年～13年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)                                      |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 12年～13年 (各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年  |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産         |            |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,603百万円   |
| 減価償却損金算入限度超過額  | 127百万円     |
| 退職給付引当金        | 1,336百万円   |
| 税務上の繰越欠損金      | 38,616百万円  |
| その他            | 1,248百万円   |
| 繰延税金資産小計       | 45,932百万円  |
| 評価性引当額         | ▲29,048百万円 |
| 繰延税金資産合計       | 16,884百万円  |
| 繰延税金負債         |            |
| その他有価証券評価差額金   | ▲432百万円    |
| 退職給付信託設定益      | ▲38百万円     |
| 繰延税金負債合計       | ▲471百万円    |
| 繰延税金資産の純額      | 16,413百万円  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記述を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

財務諸表

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項  
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報  
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
(1) 経常収益  
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
(2) 有形固定資産  
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                     |   | 平成22年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額           | 円 | 98.29                                   |
| 1株当たり当期純利益金額        | 円 | 3.64                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | —                                       |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |     | 平成22年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------------|-----|---|
| 1株当たり当期純利益金額 |     |   |
| 当期純利益        | 百万円 | 2,407                                   |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | —                                       |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 2,407                                   |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株  | 659,980                                 |

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 |     | 平成22年度末<br>(平成23年3月31日) |
|---------------------------------|-----|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                       | 百万円 | 71,852                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額               | 百万円 | —                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 百万円 | 71,852                  |
| 1株当たり純資産額の算定に<br>用いられた期末の普通株式の数 | 千株  | 731,003                 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

|         | 平成21年度 |        |        | 平成22年度 |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|         | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     |
| 資金運用収益  | 24,010 | 204    | 24,214 | 22,309 | 215    | 22,525 |
| 資金調達費用  | 2,789  | 89     | 2,878  | 2,037  | 87     | 2,124  |
| 資金運用収支  | 21,220 | 115    | 21,335 | 20,272 | 128    | 20,400 |
| 役員取引等収益 | 3,994  | 20     | 4,014  | 4,245  | 19     | 4,265  |
| 役員取引等費用 | 2,356  | 7      | 2,364  | 2,360  | 7      | 2,368  |
| 役員取引等収支 | 1,637  | 12     | 1,650  | 1,885  | 12     | 1,897  |
| その他業務収益 | 828    | 285    | 1,114  | 856    | 285    | 1,142  |
| その他業務費用 | 19     | —      | 19     | 78     | —      | 78     |
| その他業務収支 | 809    | 285    | 1,095  | 778    | 285    | 1,063  |
| 業務粗利益   | 23,668 | 413    | 24,081 | 22,935 | 425    | 23,361 |
| 業務粗利益率  | 2.19%  | 3.36%  | 2.20%  | 2.11%  | 3.22%  | 2.12%  |

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

|              | 平成21年度 |        |       | 平成22年度 |        |       |
|--------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|              | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    |
| 役員取引等収益      | 3,994  | 20     | 4,014 | 4,245  | 19     | 4,265 |
| うち預金・貸出業務    | 1,297  | —      | 1,297 | 1,234  | —      | 1,234 |
| うち為替業務       | 1,284  | 20     | 1,304 | 1,274  | 19     | 1,294 |
| うち証券関連業務     | 22     | —      | 22    | 21     | —      | 21    |
| うち代理業務       | 114    | —      | 114   | 99     | —      | 99    |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 11     | —      | 11    | 11     | —      | 11    |
| うち保証業務       | 70     | —      | 70    | 72     | —      | 72    |
| 役員取引等費用      | 2,356  | 7      | 2,364 | 2,360  | 7      | 2,368 |
| うち為替業務       | 530    | 7      | 537   | 564    | 7      | 571   |

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

|            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------------|--------|--------|
|            | 金額     | 金額     |
| 国内業務部門     |        |        |
| 国債等債券売却等損益 | 835    | 754    |
| 金融派生商品損益   | ▲26    | 71     |
| その他        | ▲0     | ▲48    |
| 合計         | 809    | 778    |
| 国際業務部門     |        |        |
| 外国為替売買損益   | 244    | 224    |
| 国債等債券売却等損益 | —      | —      |
| その他        | 41     | 60     |
| 合計         | 285    | 285    |
| 総合計        | 1,095  | 1,063  |

損益の状況

| ■業務純益 |   | 平成21年度 |   | 平成22年度 |  |
|-------|---|--------|---|--------|--|
|       |   | 4,903  |   | 8,825  |  |
| 業     | 務 | 純      | 益 |        |  |

(単位：百万円)

★業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。

なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

| ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り |  | 平成21年度 |    | 平成22年度 |    |
|-----------------------|--|--------|----|--------|----|
|                       |  | 平均残高   | 利息 | 平均残高   | 利息 |

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

| 資金運用勘定   | 平成21年度        |            |       | 平成22年度        |            |       |
|----------|---------------|------------|-------|---------------|------------|-------|
|          | 平均残高          | 利息         | 利回り   | 平均残高          | 利息         | 利回り   |
| 資金運用勘定   | (1)<br>10,801 | (0)<br>240 | 2.22% | (2)<br>10,852 | (0)<br>223 | 2.05% |
| うち貸出金    | 8,460         | 214        | 2.52% | 8,487         | 199        | 2.34% |
| うち有価証券   | 2,290         | 25         | 1.07% | 2,214         | 22         | 1.00% |
| うちコールローン | 47            | 0          | 0.12% | 150           | 0          | 0.10% |
| うち買入手形   | —             | —          | —     | —             | —          | —     |
| うち預け金    | 0             | 0          | 0.84% | 0             | 0          | 0.03% |
| 資金調達勘定   | 10,862        | 28         | 0.25% | 10,999        | 20         | 0.18% |
| うち預金     | 10,632        | 24         | 0.22% | 10,699        | 17         | 0.15% |
| うち譲渡性預金  | 46            | 0          | 0.31% | 159           | 0          | 0.13% |
| うちコールマネー | 39            | 0          | 0.13% | 2             | 0          | 0.11% |
| うち借入金    | 0             | 0          | 0.29% | 26            | 0          | 0.10% |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期1,675百万円、平成23年3月期14,702百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

| 〈国際業務部門〉 |  | 平成21年度 |    | 平成22年度 |    |
|----------|--|--------|----|--------|----|
|          |  | 平均残高   | 利息 | 平均残高   | 利息 |

(単位：億円)

| 資金運用勘定   | 平成21年度     |          |       | 平成22年度     |          |       |
|----------|------------|----------|-------|------------|----------|-------|
|          | 平均残高       | 利息       | 利回り   | 平均残高       | 利息       | 利回り   |
| 資金運用勘定   | 122        | 2        | 1.66% | (2)<br>132 | (0)<br>2 | 1.63% |
| うち貸出金    | —          | —        | —     | —          | —        | —     |
| うち有価証券   | —          | —        | —     | —          | —        | —     |
| うちコールローン | 118        | 2        | 1.73% | 127        | 2        | 1.68% |
| うち預け金    | —          | —        | —     | —          | —        | —     |
| 資金調達勘定   | (1)<br>123 | (0)<br>1 | 0.72% | 132        | 1        | 0.66% |
| うち預金     | 121        | 1        | 0.73% | 132        | 1        | 0.66% |
| うちコールマネー | —          | —        | —     | —          | —        | —     |
| うち借入金    | —          | —        | —     | —          | —        | —     |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期一百万円、平成23年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

| 〈合計〉 |  | 平成21年度 |    | 平成22年度 |    |
|------|--|--------|----|--------|----|
|      |  | 平均残高   | 利息 | 平均残高   | 利息 |

(単位：億円)

| 資金運用勘定   | 平成21年度 |     |       | 平成22年度 |     |       |
|----------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
|          | 平均残高   | 利息  | 利回り   | 平均残高   | 利息  | 利回り   |
| 資金運用勘定   | 10,922 | 242 | 2.21% | 10,982 | 225 | 2.05% |
| うち貸出金    | 8,460  | 214 | 2.52% | 8,487  | 199 | 2.34% |
| うち有価証券   | 2,290  | 25  | 1.07% | 2,214  | 22  | 1.00% |
| うちコールローン | 165    | 2   | 1.26% | 278    | 2   | 0.83% |
| うち買入手形   | —      | —   | —     | —      | —   | —     |
| うち預け金    | 0      | 0   | 0.84% | 0      | 0   | 0.03% |
| 資金調達勘定   | 10,983 | 29  | 0.26% | 11,129 | 21  | 0.19% |
| うち預金     | 10,754 | 25  | 0.23% | 10,832 | 18  | 0.16% |
| うち譲渡性預金  | 46     | 0   | 0.31% | 159    | 0   | 0.13% |
| うちコールマネー | 39     | 0   | 0.13% | 2      | 0   | 0.11% |
| うち借入金    | 0      | 0   | 0.29% | 26     | 0   | 0.10% |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期1,675百万円、平成23年3月期14,702百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

|         | 平成21年度 |        |      | 平成22年度 |        |      |
|---------|--------|--------|------|--------|--------|------|
|         | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計   | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計   |
| 資金運用利回り | 2.22   | 1.66   | 2.21 | 2.05   | 1.63   | 2.05 |
| 資金調達原価  | 1.80   | 1.20   | 1.80 | 1.63   | 1.04   | 1.63 |
| 総資金利鞘   | 0.42   | 0.46   | 0.41 | 0.42   | 0.59   | 0.42 |

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

|          | 平成21年度  |         |        | 平成22年度  |         |        |
|----------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
|          | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| 受取利息     | ▲1,813  | ▲1,647  | ▲3,461 | 100     | ▲1,800  | ▲1,701 |
| うち貸出金    | ▲1,795  | ▲952    | ▲2,748 | 62      | ▲1,540  | ▲1,478 |
| うち有価証券   | ▲0      | ▲800    | ▲801   | ▲77     | ▲169    | ▲245   |
| うちコールローン | ▲25     | ▲8      | ▲33    | 11      | ▲1      | 10     |
| うち買入手形   | —       | —       | —      | —       | —       | —      |
| うち預け金    | ▲0      | 0       | ▲0     | ▲0      | ▲0      | ▲0     |
| 支払利息     | ▲422    | ▲1,980  | ▲2,403 | 25      | ▲778    | ▲753   |
| うち預金     | ▲91     | ▲923    | ▲1,014 | 10      | ▲732    | ▲721   |
| うち譲渡性預金  | 15      | ▲0      | 14     | 15      | ▲9      | 6      |
| うちコールマネー | 4       | ▲11     | ▲7     | ▲4      | ▲1      | ▲5     |
| うち売渡手形   | —       | —       | —      | —       | —       | —      |
| うち借入金    | ▲1,175  | ▲25     | ▲1,201 | 3       | 0       | 3      |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

|          | 平成21年度  |         |      | 平成22年度  |         |     |
|----------|---------|---------|------|---------|---------|-----|
|          | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減  | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息     | 90      | ▲222    | ▲132 | 12      | ▲1      | 11  |
| うち貸出金    | —       | —       | —    | —       | —       | —   |
| うち有価証券   | —       | —       | —    | —       | —       | —   |
| うちコールローン | 121     | ▲253    | ▲131 | 16      | ▲5      | 11  |
| うち預け金    | —       | —       | —    | —       | —       | —   |
| 支払利息     | 67      | ▲230    | ▲163 | 5       | ▲6      | ▲1  |
| うち預金     | 66      | ▲230    | ▲164 | 7       | ▲8      | ▲1  |
| うちコールマネー | —       | —       | —    | —       | —       | —   |
| うち売渡手形   | —       | —       | —    | —       | —       | —   |
| うち借入金    | —       | —       | —    | —       | —       | —   |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

|          | 平成21年度  |         |        | 平成22年度  |         |        |
|----------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
|          | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| 受取利息     | ▲1,765  | ▲1,828  | ▲3,594 | 112     | ▲1,801  | ▲1,690 |
| うち貸出金    | ▲1,795  | ▲952    | ▲2,748 | 62      | ▲1,540  | ▲1,478 |
| うち有価証券   | ▲0      | ▲800    | ▲801   | ▲77     | ▲169    | ▲245   |
| うちコールローン | ▲87     | ▲77     | ▲165   | 27      | ▲6      | 21     |
| うち買入手形   | —       | —       | —      | —       | —       | —      |
| うち預け金    | ▲1      | 0       | ▲1     | ▲0      | ▲0      | ▲0     |
| 支払利息     | ▲429    | ▲2,138  | ▲2,567 | 30      | ▲784    | ▲754   |
| うち預金     | ▲88     | ▲1,089  | ▲1,178 | 18      | ▲740    | ▲722   |
| うち譲渡性預金  | 15      | ▲0      | 14     | 15      | ▲9      | 6      |
| うちコールマネー | 4       | ▲11     | ▲7     | ▲4      | ▲1      | ▲5     |
| うち売渡手形   | —       | —       | —      | —       | —       | —      |
| うち借入金    | ▲1,175  | ▲25     | ▲1,201 | 3       | 0       | 3      |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率

(単位：%)

|           | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率  | 0.02   | 0.34   |
| 資本経常利益率   | 0.46   | 6.40   |
| 総資産当期純利益率 | 0.00   | 0.20   |
| 資本当期純利益率  | 0.16   | 3.80   |

1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$



預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

|                 | 平成21年度         |             |                | 平成22年度         |             |                |
|-----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|
|                 | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             |
| 流動性預金           | 4,019 (38.1)   | — (—)       | 4,019 (37.7)   | 4,335 (40.1)   | — (—)       | 4,335 (39.6)   |
| 有 利 息 預 金       | 3,546 (33.6)   | — (—)       | 3,546 (33.2)   | 3,830 (35.4)   | — (—)       | 3,830 (35.0)   |
| 定期性預金           | 6,437 (61.1)   | — (—)       | 6,437 (60.3)   | 6,329 (58.5)   | — (—)       | 6,329 (57.8)   |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 6,437 (61.1)   | — (—)       | 6,437 (60.3)   | 6,329 (58.5)   | — (—)       | 6,329 (57.8)   |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 0 (0.0)        | — (—)       | 0 (0.0)        | 0 (0.0)        | — (—)       | 0 (0.0)        |
| そ の 他           | 73 (0.7)       | 125 (100.0) | 199 (1.9)      | 78 (0.7)       | 134 (100.0) | 212 (1.9)      |
| 合 計             | 10,529 (99.9)  | 125 (100.0) | 10,655 (99.9)  | 10,742 (99.3)  | 134 (100.0) | 10,877 (99.3)  |
| 譲渡性預金           | 11 (0.1)       | — (—)       | 11 (0.1)       | 79 (0.7)       | — (—)       | 79 (0.7)       |
| 総 合 計           | 10,541 (100.0) | 125 (100.0) | 10,666 (100.0) | 10,822 (100.0) | 134 (100.0) | 10,956 (100.0) |

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋決済用預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

|                 | 平成21年度         |             |                | 平成22年度         |             |                |
|-----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|
|                 | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             |
| 流動性預金           | 4,002 (37.5)   | — (—)       | 4,002 (37.1)   | 4,185 (38.5)   | — (—)       | 4,185 (38.1)   |
| 有 利 息 預 金       | 3,475 (32.5)   | — (—)       | 3,475 (32.2)   | 3,674 (33.8)   | — (—)       | 3,674 (33.4)   |
| 定期性預金           | 6,596 (61.8)   | — (—)       | 6,596 (61.1)   | 6,479 (59.7)   | — (—)       | 6,479 (59.0)   |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 6,596 (61.8)   | — (—)       | 6,596 (61.1)   | 6,479 (59.7)   | — (—)       | 6,479 (59.0)   |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 0 (0.0)        | — (—)       | 0 (0.0)        | 0 (0.0)        | — (—)       | 0 (0.0)        |
| そ の 他           | 35 (0.3)       | 121 (100.0) | 156 (1.4)      | 35 (0.3)       | 132 (100.0) | 168 (1.5)      |
| 合 計             | 10,633 (99.6)  | 121 (100.0) | 10,754 (99.6)  | 10,699 (98.5)  | 132 (100.0) | 10,832 (98.6)  |
| 譲渡性預金           | 47 (0.4)       | — (—)       | 47 (0.4)       | 159 (1.5)      | — (—)       | 159 (1.4)      |
| 総 合 計           | 10,679 (100.0) | 121 (100.0) | 10,801 (100.0) | 10,858 (100.0) | 132 (100.0) | 10,991 (100.0) |

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋決済用預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4.( )内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                 | 3ヵ月未満   | 3ヵ月以上<br>6ヵ月未満 | 6ヵ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上   | 合 計     |
|-----------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| 平成21年度          |         |                |               |              |              |        |         |
| 定期預金            | 137,441 | 123,013        | 224,995       | 58,512       | 55,034       | 41,299 | 640,296 |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 137,421 | 123,013        | 224,994       | 58,512       | 55,032       | 41,299 | 640,275 |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 0       | —              | 0             | 0            | 1            | —      | 2       |
| そ の 他 の 定 期 預 金 | 18      | —              | —             | —            | —            | —      | 18      |
| 平成22年度          |         |                |               |              |              |        |         |
| 定期預金            | 157,473 | 112,320        | 229,410       | 62,402       | 34,157       | 35,538 | 631,303 |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 157,459 | 112,320        | 229,410       | 62,402       | 34,157       | 35,538 | 631,287 |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | —       | —              | —             | 1            | 0            | —      | 1       |
| そ の 他 の 定 期 預 金 | 14      | —              | —             | —            | —            | —      | 14      |

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

| 種 類  | 平成21年度 |        |       | 平成22年度 |        |       |
|------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|      | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   |
| 手形貸付 | 568    | —      | 568   | 600    | —      | 600   |
| 証書貸付 | 7,411  | —      | 7,411 | 7,735  | —      | 7,735 |
| 当座貸越 | 467    | —      | 467   | 479    | —      | 479   |
| 割引手形 | 50     | —      | 50    | 51     | —      | 51    |
| 合 計  | 8,496  | —      | 8,496 | 8,867  | —      | 8,867 |

(2) 平均残高

(単位：億円)

| 種 類  | 平成21年度 |        |       | 平成22年度 |        |       |
|------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|      | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計   |
| 手形貸付 | 556    | —      | 556   | 559    | —      | 559   |
| 証書貸付 | 7,405  | —      | 7,405 | 7,458  | —      | 7,458 |
| 当座貸越 | 453    | —      | 453   | 420    | —      | 420   |
| 割引手形 | 47     | —      | 47    | 48     | —      | 48    |
| 合 計  | 8,461  | —      | 8,461 | 8,487  | —      | 8,487 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|        | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超     | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|---------|
| 平成21年度 |         |             |             |             |         |                |         |
| 貸出金    | 184,309 | 146,344     | 112,865     | 84,403      | 302,049 | 19,658         | 849,630 |
| うち変動金利 | —       | 78,564      | 61,721      | 42,498      | 131,061 | 19,658         | —       |
| うち固定金利 | —       | 67,779      | 51,143      | 41,905      | 170,988 | —              | —       |
| 平成22年度 |         |             |             |             |         |                |         |
| 貸出金    | 206,934 | 141,318     | 118,143     | 87,968      | 313,303 | 19,052         | 886,721 |
| うち変動金利 | —       | 72,576      | 56,645      | 38,918      | 140,942 | 19,052         | —       |
| うち固定金利 | —       | 68,741      | 61,498      | 49,050      | 172,361 | —              | —       |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

| 種 類         | 平成21年度  | 平成22年度  |
|-------------|---------|---------|
| 有価証券        | 1,697   | 1,806   |
| 債権          | 13,953  | 13,553  |
| 商品          | —       | —       |
| 不動産         | 176,520 | 189,485 |
| その他         | —       | —       |
| 計           | 192,170 | 204,845 |
| 保証          | 270,886 | 296,407 |
| 信用          | 386,573 | 385,468 |
| 合計          | 849,630 | 886,721 |
| (うち劣後特約貸出金) | (—)     | (—)     |

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------|--------|--------|
| 有価証券 | 8      | —      |
| 債権   | 541    | 570    |
| 商品   | —      | —      |
| 不動産  | 1,297  | 994    |
| その他  | —      | —      |
| 計    | 1,847  | 1,565  |
| 保証   | 15     | 167    |
| 信用   | 6,648  | 5,963  |
| 合計   | 8,511  | 7,696  |

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

|      | 平成18年度 |         | 平成19年度 |         | 平成20年度 |         | 平成21年度 |         | 平成22年度 |         |
|------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 設備資金 | 5,211  | (53.1)  | 5,212  | (56.3)  | 5,006  | (58.0)  | 5,035  | (59.3)  | 5,264  | (59.4)  |
| 運転資金 | 4,594  | (46.9)  | 4,050  | (43.7)  | 3,632  | (42.0)  | 3,461  | (40.7)  | 3,603  | (40.6)  |
| 合 計  | 9,805  | (100.0) | 9,262  | (100.0) | 8,638  | (100.0) | 8,496  | (100.0) | 8,867  | (100.0) |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

| 業 種 別         | 平成21年度<br>貸出金残高      |         | 平成22年度<br>貸出金残高 |         |
|---------------|----------------------|---------|-----------------|---------|
|               | 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 849,630 | (100.0)         | 886,721 |
| 製 造 業         | 46,440               | (5.5)   | 51,980          | (5.9)   |
| 農 業、林 業       | 3,249                | (0.4)   | 3,522           | (0.4)   |
| 漁 業           | 1,315                | (0.2)   | 1,448           | (0.2)   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 1,171                | (0.1)   | 1,058           | (0.1)   |
| 建設業           | 44,450               | (5.2)   | 42,779          | (4.8)   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2,846                | (0.3)   | 2,691           | (0.3)   |
| 情報通信業         | 5,961                | (0.7)   | 5,585           | (0.6)   |
| 運輸業、郵便業       | 16,432               | (1.9)   | 14,604          | (1.6)   |
| 卸売業、小売業       | 82,521               | (9.7)   | 82,728          | (9.3)   |
| 金融業、保険業       | 26,078               | (3.1)   | 21,352          | (2.4)   |
| 不動産業、物品賃貸業    | 150,757              | (17.8)  | 159,766         | (18.0)  |
| その他各種サービス業    | 141,357              | (16.6)  | 143,385         | (16.2)  |
| 地方公共団体        | 36,885               | (4.3)   | 54,796          | (6.2)   |
| その他           | 290,168              | (34.2)  | 301,027         | (34.0)  |
| 特別国際金融取引勘定分   | —                    | (—)     | —               | (—)     |
| 政 府 等         | —                    | (—)     | —               | (—)     |
| 合 計           | 849,630              | (—)     | 886,721         | (—)     |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

|                | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸出金残高 (除く政府向け) | 8,864  | 8,403  | 7,654  | 7,511  | 7,644  |
| 総貸出金に対する比率 (%) | 90.4   | 90.7   | 88.6   | 88.4   | 86.2   |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

|           | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 個 人 ロ ー ン | 2,354  | 2,471  | 2,462  | 2,541  | 2,670  |
| うち住宅ローン   | 2,087  | 2,248  | 2,280  | 2,385  | 2,535  |

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

|               | 平成21年度    |        |           | 平成22年度    |        |           |
|---------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       |
| 貸出金 (A)       | 849,630   | —      | 849,630   | 886,721   | —      | 886,721   |
| 預 金 (B)       | 1,054,125 | 12,561 | 1,066,686 | 1,082,213 | 13,450 | 1,095,663 |
| 預貸率 (A) / (B) | 80.60%    | —      | 79.65%    | 81.93%    | —      | 80.93%    |
| 期中平均          | 79.22%    | —      | 78.33%    | 78.15%    | —      | 77.21%    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

|   |   | 平成21年度        |        |               | 平成22年度        |        |               |
|---|---|---------------|--------|---------------|---------------|--------|---------------|
|   |   | 国内業務部門        | 国際業務部門 | 合計            | 国内業務部門        | 国際業務部門 | 合計            |
| 国 | 債 | 1,535 (70.5)  | — (—)  | 1,535 (70.5)  | 1,668 (73.7)  | — (—)  | 1,668 (73.7)  |
| 地 | 債 | 3 (0.2)       | — (—)  | 3 (0.2)       | 4 (0.2)       | — (—)  | 4 (0.2)       |
| 社 | 債 | 591 (27.1)    | — (—)  | 591 (27.1)    | 555 (24.5)    | — (—)  | 555 (24.5)    |
| 株 | 式 | 46 (2.1)      | — (—)  | 46 (2.1)      | 34 (1.5)      | — (—)  | 34 (1.5)      |
| そ | の | 0 (0.1)       | — (—)  | 0 (0.1)       | 0 (0.1)       | — (—)  | 0 (0.1)       |
| う | ち | — (—)         | — (—)  | — (—)         | — (—)         | — (—)  | — (—)         |
| う | ち | — (—)         | — (—)  | — (—)         | — (—)         | — (—)  | — (—)         |
| 合 | 計 | 2,177 (100.0) | — (—)  | 2,177 (100.0) | 2,263 (100.0) | — (—)  | 2,263 (100.0) |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

|   |   | 平成21年度        |        |               | 平成22年度        |        |               |
|---|---|---------------|--------|---------------|---------------|--------|---------------|
|   |   | 国内業務部門        | 国際業務部門 | 合計            | 国内業務部門        | 国際業務部門 | 合計            |
| 国 | 債 | 1,626 (71.0)  | — (—)  | 1,626 (71.0)  | 1,593 (72.0)  | — (—)  | 1,593 (72.0)  |
| 地 | 債 | 3 (0.1)       | — (—)  | 3 (0.1)       | 4 (0.2)       | — (—)  | 4 (0.2)       |
| 社 | 債 | 550 (24.0)    | — (—)  | 550 (24.0)    | 563 (25.4)    | — (—)  | 563 (25.4)    |
| 株 | 式 | 109 (4.8)     | — (—)  | 109 (4.8)     | 52 (2.4)      | — (—)  | 52 (2.4)      |
| そ | の | 1 (0.1)       | — (—)  | 1 (0.1)       | 0 (0.0)       | — (—)  | 0 (0.0)       |
| う | ち | — (—)         | — (—)  | — (—)         | — (—)         | — (—)  | — (—)         |
| う | ち | — (—)         | — (—)  | — (—)         | — (—)         | — (—)  | — (—)         |
| 合 | 計 | 2,290 (100.0) | — (—)  | 2,290 (100.0) | 2,214 (100.0) | — (—)  | 2,214 (100.0) |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

|        |   | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |
|--------|---|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
|        |   | 平成21年度 |             |             |             |              |        |                |         |
| 国      | 債 | 28,107 | 18,215      | 21,270      | 32,652      | 40,510       | 12,769 | —              | 153,526 |
| 地      | 債 | 100    | —           | 6           | —           | 271          | —      | —              | 377     |
| 社      | 債 | 5,713  | 20,624      | 17,214      | 10,519      | 5,074        | —      | —              | 59,146  |
| 株      | 式 | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 4,606          | 4,606   |
| そ      | の | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 97             | 97      |
| う      | ち | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| う      | ち | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| 平成22年度 |   |        |             |             |             |              |        |                |         |
| 国      | 債 | 12,498 | 14,525      | 35,878      | 28,080      | 70,544       | 5,329  | —              | 166,856 |
| 地      | 債 | —      | —           | 99          | —           | 361          | —      | —              | 460     |
| 社      | 債 | 7,743  | 25,565      | 13,810      | 4,049       | 4,364        | —      | —              | 55,533  |
| 株      | 式 | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 3,469          | 3,469   |
| そ      | の | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 75             | 75      |
| う      | ち | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| う      | ち | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

|               | 平成21年度    |        |           | 平成22年度    |        |           |
|---------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        |
| 有価証券 (A)      | 217,753   | —      | 217,753   | 226,396   | —      | 226,396   |
| 預金 (B)        | 1,054,125 | 12,561 | 1,066,686 | 1,082,213 | 13,450 | 1,095,663 |
| 預証率 (A) / (B) | 20.65%    | —      | 20.41%    | 20.92%    | —      | 20.66%    |
| 期中平均          | 21.44%    | —      | 21.20%    | 20.38%    | —      | 20.14%    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

|           | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------|--------|--------|
| 商 品 国 債   | 1      | 2      |
| 商 品 地 方 債 | —      | —      |
| 合 計       | 1      | 2      |

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区分                            | 平成21年度  |     | 平成22年度  |     |
|-------------------------------|---------|-----|---------|-----|
|                               | 債権額     | 保全率 | 債権額     | 保全率 |
| 破綻先債権(a)                      | 505     |     | 413     |     |
| 延滞債権(b)                       | 11,857  |     | 17,825  |     |
| 3ヵ月以上延滞債権(c)                  | 147     |     | 81      |     |
| 貸出条件緩和債権(d)                   | 1,323   |     | 2,454   |     |
| 合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d) | 13,834  |     | 20,775  |     |
| 総貸出金(f)                       | 849,630 |     | 886,721 |     |
| 貸出金に占める割合(e) / (f)            | 1.62%   |     | 2.34%   |     |
| 貸倒引当金残高(g)                    | 1,977   |     | 3,802   |     |
| 引当率(g) / (e)                  | 14.29%  |     | 18.30%  |     |
| 担保・保証等の保全額(h)                 | 9,012   |     | 12,177  |     |
| 保全率((g) + (h)) / (e)          | 79.43%  |     | 76.91%  |     |

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

|                    | 平成21年度 |           |        |       | 平成22年度  |           |        |        |                |         |
|--------------------|--------|-----------|--------|-------|---------|-----------|--------|--------|----------------|---------|
|                    | 債権額(a) | 保全等カバ―(b) | 担保・保証等 | 引当金   | 債権額(a)  | 保全等カバ―(b) | 担保・保証等 | 引当金    | 保全率(c)=(b)/(a) |         |
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 2,409  | 2,409     | 2,024  | 385   | 100.00% | 2,665     | 2,665  | 2,069  | 596            | 100.00% |
| 危険債権               | 10,316 | 8,272     | 6,757  | 1,514 | 80.18%  | 16,117    | 12,481 | 9,410  | 3,070          | 77.44%  |
| 要管理債権              | 1,470  | 571       | 257    | 314   | 38.87%  | 2,536     | 1,220  | 724    | 495            | 48.10%  |
| 合計                 | 14,197 | 11,254    | 9,039  | 2,214 | 79.26%  | 21,320    | 16,367 | 12,203 | 4,163          | 76.77%  |

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限る。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権  
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。  
なお、平成21年度の正常債権額は850,830百万円、平成22年度の正常債権額は880,078百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

|       | 平成21年度       | 平成22年度       | 比較        |
|-------|--------------|--------------|-----------|
| 総与信残高 | 8,589(100.0) | 8,951(100.0) | 362(—)    |
| 非分類額  | 7,328(85.3)  | 7,738(86.5)  | 410(1.2)  |
| 分類額合計 | 1,261(14.7)  | 1,212(13.5)  | ▲49(▲1.2) |
| Ⅱ分類   | 1,241(14.5)  | 1,176(13.1)  | ▲65(▲1.4) |
| Ⅲ分類   | 20(0.2)      | 36(0.4)      | 16(0.2)   |
| Ⅳ分類   | —(—)         | —(—)         | —(—)      |

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ( )内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

|            | 平成21年度 |        |       |       | 平成22年度 |        |        |       |       |        |
|------------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
|            | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 | 期末残高  | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高  |       |        |
| 一般貸倒引当金    | 6,605  | 8,891  | —     | 6,605 | 8,891  | 8,891  | 7,383  | —     | 8,891 | 7,383  |
| 個別貸倒引当金    | 2,276  | 1,900  | 1,003 | 1,272 | 1,900  | 1,900  | 3,668  | 1,047 | 853   | 3,668  |
| うち非居住者向け債権 | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —      | —     | —     | —      |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —      | —     | —     | —      |
| 合計         | 8,881  | 10,791 | 1,003 | 7,878 | 10,791 | 10,791 | 11,052 | 1,047 | 9,744 | 11,052 |

■貸出金償却額

(単位：百万円)

|        | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 3,205  | 1      | —      | —      | —      |



時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                      | 種 類   | 平成21年度   |         |        | 平成22年度   |         |        |
|----------------------|-------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
|                      |       | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式   | 60       | 39      | 21     | 200      | 126     | 74     |
|                      | 債 券   | 163,037  | 160,172 | 2,865  | 162,544  | 159,799 | 2,744  |
|                      | 国 債   | 107,424  | 105,662 | 1,762  | 109,429  | 107,700 | 1,729  |
|                      | 地 方 債 | 294      | 290     | 3      | 282      | 274     | 8      |
|                      | 社 債   | 55,318   | 54,219  | 1,099  | 52,832   | 51,825  | 1,006  |
|                      | そ の 他 | —        | —       | —      | —        | —       | —      |
|                      | 小 計   | 163,098  | 160,211 | 2,887  | 162,744  | 159,925 | 2,818  |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式   | 3,326    | 4,640   | ▲1,314 | 2,078    | 3,174   | ▲1,096 |
|                      | 債 券   | 50,011   | 50,240  | ▲228   | 60,306   | 60,955  | ▲649   |
|                      | 国 債   | 46,101   | 46,276  | ▲175   | 57,427   | 58,017  | ▲590   |
|                      | 地 方 債 | 82       | 83      | ▲0     | 178      | 182     | ▲3     |
|                      | 社 債   | 3,827    | 3,880   | ▲52    | 2,700    | 2,755   | ▲55    |
|                      | そ の 他 | 56       | 59      | ▲2     | 47       | 49      | ▲2     |
|                      | 小 計   | 53,394   | 54,940  | ▲1,546 | 62,432   | 64,180  | ▲1,747 |
| 合 計                  |       | 216,493  | 215,151 | 1,341  | 225,176  | 224,106 | 1,070  |

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

|     | 種 類   | 平成21年度 |         |         | 平成22年度 |         |         |
|-----|-------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
|     |       | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株 式 | 債 券   | 4,231  | 504     | 1,784   | 1,037  | 23      | 631     |
|     | 国 債   | 61,121 | 854     | 5       | 29,719 | 763     | —       |
|     | 地 方 債 | 60,390 | 846     | 5       | 27,320 | 743     | —       |
|     | 社 債   | —      | —       | —       | —      | —       | —       |
|     | そ の 他 | 731    | 8       | —       | 2,398  | 19      | —       |
|     | 小 計   | —      | —       | —       | —      | —       | —       |
| 合 計 |       | 65,353 | 1,359   | 1,790   | 30,756 | 786     | 631     |

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成21年度

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、448百万円（うち、株式448百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |  |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落  |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落   |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、9百万円（うち、株式9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |  |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落  |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落   |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

|              | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------------|--------|--------|
| 評価差額         | 1,341  | 1,070  |
| その他有価証券      | 1,341  | 1,070  |
| その他の金銭の信託    | —      | —      |
| (▲)繰延税金負債    | 541    | 432    |
| その他有価証券評価差額金 | 799    | 638    |

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区 分           | 種 類               | 平成21年度 |                   |     |      | 平成22年度 |                   |     |      |
|---------------|-------------------|--------|-------------------|-----|------|--------|-------------------|-----|------|
|               |                   | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
| 金融商品<br>取 引 所 | 金 利 先 物           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金 利 オ プ シ ョ ン     | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
| 店 頭           | 金 利 先 渡 契 約       | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金 利 ス ワ ッ プ       | 1,500  | —                 | —   | —    | 1,000  | 1,000             | 0   | 0    |
|               | 受取固定・支払変動         | 750    | —                 | ▲0  | ▲0   | 500    | 500               | ▲1  | ▲1   |
|               | 受取変動・支払固定         | 750    | —                 | 0   | 0    | 500    | 500               | 1   | 1    |
|               | 受取変動・支払変動         | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金 利 オ プ シ ョ ン     | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建               | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン | 1,400  | —                 | —   | 9    | 4,120  | —                 | 0   | 23   |
|               | 売 建               | 700    | —                 | ▲8  | 0    | 2,060  | —                 | ▲26 | ▲2   |
|               | 買 建               | 700    | —                 | 8   | 8    | 2,060  | —                 | 26  | 26   |
|               | そ の 他             | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
| 売 建           | —                 | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   |      |
| 買 建           | —                 | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   |      |
| 合 計           | —                 | —      | —                 | 9   | —    | —      | 0                 | 23  |      |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区 分           | 種 類           | 平成21年度 |                   |     |      | 平成22年度 |                   |     |      |
|---------------|---------------|--------|-------------------|-----|------|--------|-------------------|-----|------|
|               |               | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
| 金融商品<br>取 引 所 | 通 貨 先 物       | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 通 貨 オ プ シ ョ ン | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
| 店 頭           | 通 貨 ス ワ ッ プ   | 53,383 | 53,383            | 89  | 87   | 60,797 | 57,536            | 63  | 60   |
|               | 為 替 予 約       | 803    | —                 | ▲7  | ▲7   | 832    | —                 | 3   | 3    |
|               | 売 建           | 687    | —                 | ▲8  | ▲8   | 433    | —                 | ▲11 | ▲11  |
|               | 買 建           | 116    | —                 | 0   | 0    | 399    | —                 | 15  | 15   |
|               | 通 貨 オ プ シ ョ ン | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | そ の 他         | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 売 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|               | 買 建           | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
| 合 計           | —             | —      | 81                | 79  | —    | —      | 67                | 63  |      |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

| 区 分           | 種 類                  | 平成21年度 |                   |     |      | 平成22年度 |                   |     |      |
|---------------|----------------------|--------|-------------------|-----|------|--------|-------------------|-----|------|
|               |                      | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
| 市場取引<br>以外の取引 | 複 合 金 融 商 品<br>(貸出金) | 1,000  | 1,000             | ▲47 | ▲47  | —      | —                 | —   | —    |
|               | 合 計                  | —      | —                 | ▲47 | ▲47  | —      | —                 | —   | —    |

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計<br>の方法         | 種 類                    | 主なヘッジ対象                    | 平成21年度 |                   |     | 平成22年度  |      |                   |     |
|----------------------|------------------------|----------------------------|--------|-------------------|-----|---------|------|-------------------|-----|
|                      |                        |                            | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時 価 |
| 原 則 的<br>処理方法        | 金 利 ス ワ ッ プ            | —                          | —      | —                 | —   | —       | —    | —                 | —   |
|                      | 受取固定・支払変動              |                            | —      | —                 | —   |         | —    | —                 | —   |
|                      | 受取変動・支払固定              |                            | —      | —                 | —   |         | —    | —                 | —   |
|                      | 金 利 先 物                |                            | —      | —                 | —   |         | —    | —                 | —   |
|                      | 金 利 オ プ シ ョ ン<br>そ の 他 |                            | —      | —                 | —   |         | —    | —                 | —   |
| 金 利<br>スワップの<br>特例処理 | 金 利 ス ワ ッ プ            | 預金、譲渡性<br>預金等の有利<br>息の金融負債 | 17,292 | 17,292            | 50  | —       | —    | —                 | —   |
|                      | 受取固定・支払変動              |                            | 17,292 | 17,292            | 50  |         | —    | —                 | —   |
|                      | 受取変動・支払固定              |                            | —      | —                 | —   |         | —    | —                 | —   |
|                      | 合 計                    | —                          | —      | 50                | —   | —       | —    | —                 |     |

- (注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2.時価の算定  
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第19期（平成22年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成23年3月末現在）

平成23年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

| 債権の区分              | 金額    |
|--------------------|-------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 27    |
| 危険債権               | 161   |
| 要管理債権              | 25    |
| 正常債権               | 8,801 |
| 合計                 | 9,014 |

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）



金融庁告示第15号（注）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

| (定性的な開示事項)   | (以下のページに掲載しています)     |
|--|----------------------|
| 1. 自己資本調達手段の概要   | 85                   |
| 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要                                       | 12                   |
| 3. 信用リスクに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   |                      |
| ・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢                                 | 10,11,13             |
| ・貸倒引当金の計上基準  | 165                  |
| (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項                                 |                      |
| ・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称                                  | 12                   |
| ・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称                     | 12                   |
| 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要                             | 16                   |
| 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要            | 17                   |
| 6. 証券化エクスポージャーに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 18                   |
| (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称                                | 18                   |
| (3) 証券化取引に関する会計方針  | 18                   |
| (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称               | 12                   |
| 7. マーケット・リスクに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   |                      |
| (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称                                |                      |
| (3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法 | [マーケット・リスクは算入していません] |
| (4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明      |                      |
| (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法       |                      |
| 8. オペレーショナル・リスクに関する事項  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 21                   |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称                             | 12                   |
| (3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項                                  |                      |
| ・当該手法の概要   | [先進的計測手法は使用していません]   |
| ・保険によるリスク削減の有無   |                      |
| 9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要                           |                      |
| (1) リスク管理方針および手続の概要  | 19                   |
| (2) 重要な会計方針  | 165                  |
| 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項                                      |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 19                   |
| (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要                           | 19                   |

(注) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

| (定量的な開示事項)  | (単体の資料を本編の<br>以下のページに掲載しています) |
|---|-------------------------------|
| 1. 自己資本の構成に関する事項  | 186                           |
| 2. 自己資本の充実度に関する事項   | 187                           |
| 3. 信用リスクに関する事項  |                               |
| (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳  | 188                           |
| (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額  | 188,189                       |
| (3) 業種別の貸出金償却の額   | 189                           |
| (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額                | 190                           |
| 4. 信用リスク削減手法に関する事項  |                               |
| (1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額                             | 190                           |
| (2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額                               | 190                           |
| 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項   | 191                           |
| 6. 証券化エクスポージャーに関する事項  |                               |
| (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  |                               |
| ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳                        | 191                           |
| ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 | 191                           |
| ・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳  | 191                           |
| ・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額                                      | 192                           |
| ・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳   | 192                           |
| ・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                             | 192                           |
| ・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー   | [該当事項はありません]                  |
| ・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略   | [該当事項はありません]                  |
| ・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳   | [該当事項はありません]                  |
| ・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額   | 192                           |
| (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  | [該当事項はありません]                  |
| 7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)   | [該当事項はありません]                  |
| 8. 銀行勘定における出資等に関する事項  | 192                           |
| 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額   | [該当事項はありません]                  |
| 10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額                                  | 193                           |
| (バーゼルⅡの用語解説)  | 94                            |

## ■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

|                                    |  | 平成21年度  | 平成22年度  |
|------------------------------------|--|---------|---------|
| 基本的項目<br>(Tier I)                  | 資 本 金  | 26,347  | 33,847  |
|                                    | うち非累積的永久優先株  | —       | —       |
|                                    | 新株式申込証拠金   | —       | —       |
|                                    | 資本準備金  | 26,347  | 33,847  |
|                                    | その他資本剰余金   | —       | —       |
|                                    | 利益準備金  | —       | —       |
|                                    | その他利益剰余金   | 400     | 2,908   |
|                                    | その他の   | —       | —       |
|                                    | 自己株式 (▲)   | —       | —       |
|                                    | 自己株式申込証拠金  | —       | —       |
|                                    | 社外流出予定額 (▲)  | —       | —       |
|                                    | その他有価証券の評価差損 (▲)   | —       | —       |
|                                    | 新株予約権  | —       | —       |
|                                    | 営業権相当額 (▲)   | —       | —       |
|                                    | のれん相当額 (▲)   | —       | —       |
|                                    | 企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)                                  | —       | —       |
|                                    | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)                                    | 107     | 37      |
| 繰延税金資産の控除金額 (▲)                    | —  | —       |         |
| 計 (A)                              | 52,987   | 70,565  |         |
| 補完的項目<br>(Tier II)                 | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)                                | —       | —       |
|                                    | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                              | 1,234   | 1,158   |
|                                    | 一般貸倒引当金  | 8,891   | 7,383   |
|                                    | 負債性資本調達手段等   | 10,000  | —       |
|                                    | うち永久劣後債務 (注2)  | —       | —       |
| うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)            | 10,000   | —       |         |
| 計                                  | 20,125   | 8,542   |         |
| 控除項目                               | うち自己資本への算入額 (B)  | 15,818  | 5,591   |
|                                    | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                    | 50      | 50      |
|                                    | 非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | —       | —       |
|                                    | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス    | 22      | 32      |
| 計 (C)                              | 72   | 82      |         |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)          | 68,733   | 76,074  |         |
| リスク・アセット等                          | 資産 (オン・バランス) 項目  | 660,507 | 662,244 |
|                                    | オフ・バランス取引等項目   | 32,651  | 8,782   |
|                                    | 信用リスク・アセットの額 (E)   | 693,159 | 671,027 |
|                                    | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)                         | 40,188  | 38,201  |
|                                    | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)                                   | 3,215   | 3,056   |
| 計 (E) + (F) (H)                    | 733,347  | 709,229 |         |
| 単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100% | 9.37%  | 10.72%  |         |
| 単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%       | 7.22%  | 9.94%   |         |

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

|  | 告示で定める<br>リスク・ウェイト等 | 平成21年度               | 平成22年度 |
|--|---------------------|----------------------|--------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額                                    | —                   | 27,726               | 26,841 |
| オン・バランス項目  | [リスク・ウェイト(%)]       | 26,420               | 26,489 |
| 現金   | 0                   | —                    | —      |
| 我が国の中央政府および中央銀行向け                                    | 0                   | —                    | —      |
| 外国の中央政府および中央銀行向け                                     | 0~100               | —                    | —      |
| 国際決済銀行等向け  | 0                   | —                    | —      |
| 我が国の地方公共団体向け   | 0                   | —                    | —      |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | 20~100              | —                    | —      |
| 国際開発銀行向け   | 0~100               | —                    | —      |
| 地方公共団体金融機構向け   | 10~20               | —                    | —      |
| 我が国の政府関係機関向け   | 10~20               | 7                    | 7      |
| 地方三公社向け  | 20                  | 7                    | 0      |
| 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                                 | 20~100              | 405                  | 353    |
| 法人等向け  | 20~100              | 8,735                | 8,856  |
| 中小企業等向けおよび個人向け                                       | 75                  | 7,707                | 7,570  |
| 抵当権付住宅ローン  | 35                  | 642                  | 817    |
| 不動産取得等事業向け   | 100                 | 6,116                | 6,397  |
| 3ヵ月以上延滞等   | 50~150              | 67                   | 37     |
| 取立未済手形   | 20                  | —                    | —      |
| 信用保証協会等による保証付  | 0~10                | 139                  | 116    |
| 株式会社企業再生支援機構による保証付                                   | 10                  | —                    | —      |
| 出資等  | 100                 | 181                  | 153    |
| 上記以外   | 100                 | 2,209                | 2,050  |
| 証券化（オリジネーターの場合）                                      | 20~100              | 197                  | 125    |
| 証券化（オリジネーター以外の場合）                                    | 20~350              | —                    | —      |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産              | —                   | 1                    | 2      |
| オフ・バランス項目  | [想定元本額に乗じる掛目(%)]    | 1,306                | 351    |
| 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント                    | 0                   | —                    | —      |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | 20                  | —                    | —      |
| 短期の貿易関連偶発債務  | 20                  | 0                    | 0      |
| 特定の取引に係る偶発債務   | 50                  | 21                   | 23     |
| うち経過措置を適用する元本補てん信託契約                                 | 50                  | —                    | —      |
| NIFまたはRUF  | 50                  | —                    | —      |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 50                  | 85                   | 66     |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 100                 | 224                  | 170    |
| うち借入金の保証   | 100                 | 224                  | 170    |
| うち有価証券の保証  | 100                 | —                    | —      |
| うち手形引受   | 100                 | —                    | —      |
| うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約                                | 100                 | —                    | —      |
| うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供                             | 100                 | —                    | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）                           | —                   | —                    | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）                           | 100                 | —                    | —      |
| 控除額（▲）   | —                   | —                    | —      |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券                            | 100                 | —                    | —      |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100                 | 902                  | 7      |
| 派生商品取引   | —                   | 71                   | 82     |
| （1）外国為替関連取引  | —                   | 70                   | 82     |
| （2）金利関連取引  | —                   | 1                    | 0      |
| （3）金関連取引   | —                   | —                    | —      |
| （4）株式関連取引  | —                   | —                    | —      |
| （5）貴金属（金を除く）関連取引                                     | —                   | —                    | —      |
| （6）その他のコモディティ関連取引                                    | —                   | —                    | —      |
| （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                   | —                   | —                    | —      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）                         | —                   | —                    | —      |
| 長期決済期間取引   | —                   | —                    | —      |
| 未決済取引  | —                   | —                    | —      |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100               | —                    | —      |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                             | 100                 | —                    | —      |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額                                | —                   | [マーケット・リスクは算入していません] | —      |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額                             | —                   | 1,607                | 1,528  |
| 粗利益配分手法  | —                   | 1,607                | 1,528  |
| 単体総所要自己資本額（注）  | —                   | 29,333               | 28,369 |

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

|                   | 平成21年度    |                |         |                 |                     | 平成22年度    |                |         |                 |                     |
|-------------------|-----------|----------------|---------|-----------------|---------------------|-----------|----------------|---------|-----------------|---------------------|
|                   | 期末残高      | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー | 期末残高      | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 信用リスクに関するエクスポージャー | 1,285,370 | 1,071,636      | 210,584 | 3,148           | 1,839               | 1,233,640 | 1,009,509      | 220,542 | 3,588           | 1,190               |
| 地域別               |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 国内                | 1,285,053 | 1,071,319      | 210,584 | 3,148           | 1,839               | 1,233,144 | 1,009,027      | 220,542 | 3,574           | 1,190               |
| 国外                | 317       | 317            | —       | —               | —                   | 495       | 481            | —       | 14              | —                   |
| 業種別               |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 製造業               | 51,843    | 49,049         | 2,382   | 411             | 8                   | 55,985    | 54,410         | 1,160   | 414             | 55                  |
| 農業、林業             | 4,390     | 4,390          | —       | —               | 1                   | 4,572     | 4,572          | —       | —               | 3                   |
| 漁業                | 1,632     | 1,621          | —       | 11              | 0                   | 1,714     | 1,702          | —       | 11              | 81                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 1,184     | 1,184          | —       | —               | —                   | 1,117     | 1,067          | 49      | —               | —                   |
| 建設業               | 47,319    | 47,154         | 140     | 25              | 122                 | 45,231    | 44,949         | 229     | 52              | 82                  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 2,900     | 2,900          | —       | —               | —                   | 2,812     | 2,722          | 90      | —               | —                   |
| 情報通信業             | 6,503     | 6,147          | 355     | —               | —                   | 6,221     | 5,798          | 422     | —               | —                   |
| 運輸業、郵便業           | 18,053    | 16,987         | 1,065   | 0               | 15                  | 16,148    | 15,085         | 1,062   | 0               | —                   |
| 卸売業、小売業           | 88,389    | 85,755         | 1,461   | 1,172           | 100                 | 88,359    | 85,515         | 1,396   | 1,446           | 47                  |
| 金融業、保険業           | 202,865   | 164,046        | 37,314  | 1,504           | —                   | 89,758    | 54,484         | 33,623  | 1,649           | 11                  |
| 不動産業、物品賃貸業        | 160,135   | 159,589        | 546     | —               | 316                 | 169,758   | 169,237        | 520     | —               | 147                 |
| その他各種サービス業        | 169,222   | 154,282        | 14,926  | 13              | 152                 | 170,473   | 154,351        | 16,108  | 13              | 90                  |
| 国・地方公共団体          | 189,282   | 36,890         | 152,391 | —               | —                   | 231,236   | 65,359         | 165,877 | —               | —                   |
| その他 (注2)          | 341,646   | 341,636        | —       | 9               | 1,121               | 350,250   | 350,250        | —       | —               | 670                 |
| 残存期間別 (注3)        |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 1年以下              | 297,891   | 264,264        | 33,559  | 68              | 101                 | 216,814   | 196,857        | 19,889  | 68              | 209                 |
| 1年超3年以下           | 105,411   | 65,644         | 38,076  | 1,690           | 103                 | 92,984    | 50,913         | 39,569  | 2,501           | 95                  |
| 3年超5年以下           | 105,749   | 66,161         | 38,339  | 1,247           | 200                 | 118,205   | 67,854         | 49,531  | 819             | 83                  |
| 5年超7年以下           | 104,959   | 62,022         | 42,850  | 86              | 217                 | 88,900    | 57,144         | 31,557  | 198             | 42                  |
| 7年超10年以下          | 178,244   | 132,506        | 45,697  | 40              | 186                 | 218,573   | 143,600        | 74,972  | —               | 75                  |
| 10年超              | 426,289   | 414,212        | 12,061  | 15              | 1,014               | 436,265   | 431,242        | 5,023   | —               | 663                 |
| 期間の定めのないもの        | 66,825    | 66,825         | —       | —               | 16                  | 61,896    | 61,896         | —       | —               | 20                  |

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

|            | 平成21年度 |        |       |       |        | 平成22年度 |        |       |       |        |
|------------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
|            | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |       | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |       | 期末残高   |
|            |        |        | 目的使用  | その他   |        |        |        | 目的使用  | その他   |        |
| 一般貸倒引当金    | 6,588  | 8,886  | —     | 6,588 | 8,886  | 8,886  | 7,382  | —     | 8,886 | 7,382  |
| 個別貸倒引当金    | 2,259  | 1,900  | 1,003 | 1,256 | 1,900  | 1,900  | 3,667  | 1,047 | 853   | 3,667  |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —      | —     | —     | —      | —      | —      | —     | —     | —      |
| 合計         | 8,848  | 10,786 | 1,003 | 7,845 | 10,786 | 10,786 | 11,050 | 1,047 | 9,739 | 11,050 |

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。



■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

|               | 平成21年度 |       |       |       |       | 平成22年度 |       |       |     |       |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-----|-------|
|               | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |       | 期末残高  | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |     | 期末残高  |
|               |        |       | 目的使用  | その他   |       |        |       | 目的使用  | その他 |       |
| 個別貸倒引当金       | 2,259  | 1,900 | 1,003 | 1,256 | 1,900 | 1,900  | 3,667 | 1,047 | 853 | 3,667 |
| 地域別           |        |       |       |       |       |        |       |       |     |       |
| 国内            | 2,259  | 1,900 | 1,003 | 1,256 | 1,900 | 1,900  | 3,667 | 1,047 | 853 | 3,667 |
| 国外            | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —   | —     |
| 業種別           |        |       |       |       |       |        |       |       |     |       |
| 製造業           | 163    | 141   | 139   | 24    | 141   | 141    | 327   | 6     | 134 | 327   |
| 農業、林業         | 7      | 46    | —     | 7     | 46    | 46     | 44    | 0     | 46  | 44    |
| 漁業            | 13     | 9     | —     | 13    | 9     | 9      | 8     | —     | 9   | 8     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —      | —     | —     | —     | —     | —      | 26    | —     | —   | 26    |
| 建設業           | 215    | 170   | 193   | 22    | 170   | 170    | 200   | 158   | 12  | 200   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —   | —     |
| 情報通信業         | —      | 12    | 13    | ▲13   | 12    | 12     | 86    | 10    | 1   | 86    |
| 運輸業、郵便業       | 12     | 12    | —     | 12    | 12    | 12     | 15    | 16    | ▲4  | 15    |
| 卸売業、小売業       | 284    | 296   | 138   | 146   | 296   | 296    | 577   | 171   | 125 | 577   |
| 金融業、保険業       | 500    | 74    | 165   | 335   | 74    | 74     | 184   | 11    | 62  | 184   |
| 不動産業、物品賃貸業    | 383    | 176   | 133   | 249   | 176   | 176    | 998   | 68    | 108 | 998   |
| その他各種サービス業    | 345    | 707   | 93    | 251   | 707   | 707    | 859   | 496   | 211 | 859   |
| 国・地方公共団体      | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —   | —     |
| その他           | 332    | 251   | 126   | 205   | 251   | 251    | 338   | 107   | 144 | 338   |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

| 業種            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------|--------|--------|
| 製造業           | 39     | —      |
| 農業、林業         | —      | —      |
| 漁業            | —      | —      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —      | —      |
| 建設業           | 139    | 134    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —      | —      |
| 情報通信業         | 13     | 5      |
| 運輸業、郵便業       | —      | —      |
| 卸売業、小売業       | 64     | 154    |
| 金融業、保険業       | 52     | 0      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 106    | 66     |
| その他各種サービス業    | 79     | 324    |
| 国・地方公共団体      | —      | —      |
| その他           | 122    | 46     |
| 合計            | 618    | 731    |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度    |          | 平成22年度    |          |
|-------------|-----------|----------|-----------|----------|
|             | 期末残高      | うち外部格付参照 | 期末残高      | うち外部格付参照 |
| 0%          | 256,857   | —        | 303,516   | —        |
| 10%         | 41,404    | —        | 35,219    | —        |
| 20%         | 163,560   | 162,614  | 42,791    | 42,186   |
| 35%         | 45,901    | —        | 58,387    | —        |
| 50%         | 44,908    | 16,647   | 57,894    | 18,813   |
| 75%         | 243,360   | —        | 232,172   | —        |
| 100%        | 430,822   | 5,394    | 435,137   | 6,281    |
| 150%        | 763       | —        | 391       | —        |
| 350%        | —         | —        | —         | —        |
| 自己資本控除      | —         | —        | —         | —        |
| 合 計         | 1,227,580 | 184,657  | 1,165,511 | 67,281   |

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

|                  | 平成21年度 | 平成22年度  |
|------------------|--------|---------|
| 現金および自行預金        | 20,815 | 28,841  |
| 金                | —      | —       |
| 債券               | —      | —       |
| 株式               | —      | 83      |
| 投資信託             | —      | —       |
| 適格金融資産担保計        | 20,815 | 28,925  |
| 貸出金と自行預金の相殺      | 10,972 | 10,881  |
| 保証               | 58,568 | 70,760  |
| クレジット・デリバティブ     | —      | —       |
| 保証、クレジット・デリバティブ計 | 58,568 | 70,760  |
| 合 計              | 90,357 | 110,567 |

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

|   | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---|--------|--------|
| I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）                      | 417    | 638    |
| II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額                    | 3,148  | 3,593  |
| 派生商品取引  | 3,148  | 3,593  |
| 外国為替関連取引  | 3,073  | 3,559  |
| 金利関連取引  | 75     | 33     |
| 株式関連取引  | —      | —      |
| 貴金属関連取引   | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —      | —      |
| 長期決済期間取引  | —      | —      |
| III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額  | —      | —      |
| IV 担保の種類別の額                                     | 9      | 31     |
| 自行預金  | 9      | 31     |
| V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額                     | 3,139  | 3,562  |
| 派生商品取引  | 3,139  | 3,562  |
| 外国為替関連取引  | 3,073  | 3,559  |
| 金利関連取引  | 65     | 2      |
| 株式関連取引  | —      | —      |
| 貴金属関連取引   | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —      | —      |
| 長期決済期間取引  | —      | —      |
| VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額              | —      | —      |
| プロテクションの提供                                      | —      | —      |
| プロテクションの購入                                      | —      | —      |
| VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | —      | —      |

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

|            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------------|--------|--------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 7,585  | 5,950  |
| 住宅ローン債権    | 7,466  | 5,905  |
| 事業者向け貸出    | 119    | 44     |
| 合成型証券化取引   | —      | —      |
| 合 計        | 7,585  | 5,950  |

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

|         | 平成21年度              |      | 平成22年度              |      |
|---------|---------------------|------|---------------------|------|
|         | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 57                  | —    | 67                  | —    |
| 事業者向け貸出 | —                   | 16   | 3                   | 1    |
| 合 計     | 57                  | 16   | 70                  | 1    |

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 3,243  | 3,125  |
| 事業者向け貸出 | 24     | 16     |
| 合 計     | 3,267  | 3,142  |

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度 |          | 平成22年度 |          |
|-------------|--------|----------|--------|----------|
|             | 残 高    | 所要自己資本の額 | 残 高    | 所要自己資本の額 |
| 20%         | 2      | 0        | 1      | 0        |
| 自己資本控除      | 3,265  | 220      | 3,141  | 139      |
| うち経過措置適用分   | 3,243  | 197      | 3,125  | 125      |
| うち経過措置非適用分  | 22     | 22       | 15     | 14       |
| 合 計         | 3,267  | 220      | 3,142  | 139      |

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 107    | 37     |
| 事業者向け貸出 | —      | —      |
| 合 計     | 107    | 37     |

## Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | —      | —      |
| 事業者向け貸出 | 22     | 14     |
| 合 計     | 22     | 14     |

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

|                    | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 証券化エクスポージャーの経過措置適用 | 4,942  | 3,134  |

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

|  | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--|--------|--------|
| 貸借対照表計上額                               | 4,606  | 3,469  |
| 上場している出資等                              | 3,387  | 2,278  |
| 非上場の出資等                                | 1,219  | 1,190  |
| 時価額                                    | 4,606  | 3,469  |
| 上場している出資等                              | 3,387  | 2,278  |
| 非上場の出資等                                | 1,219  | 1,190  |
| 売却および償却に伴う損益の額                         | ▲1,713 | ▲617   |
| 売却損益額                                  | ▲1,215 | ▲607   |
| 償却額                                    | ▲497   | ▲9     |
| 評価損益の額                                 | ▲1,292 | ▲1,022 |
| 貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額              | ▲1,292 | ▲1,022 |
| 貸借対照表上および損益計算書で認識されない額                 | —      | —      |
| 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注） | —      | —      |

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

|                      | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------------------|--------|--------|
| 10BPV                | ▲1,422 | ▲1,213 |
| VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月） | ▲9,542 | ▲8,482 |

※コア預金については、平成21年度はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。



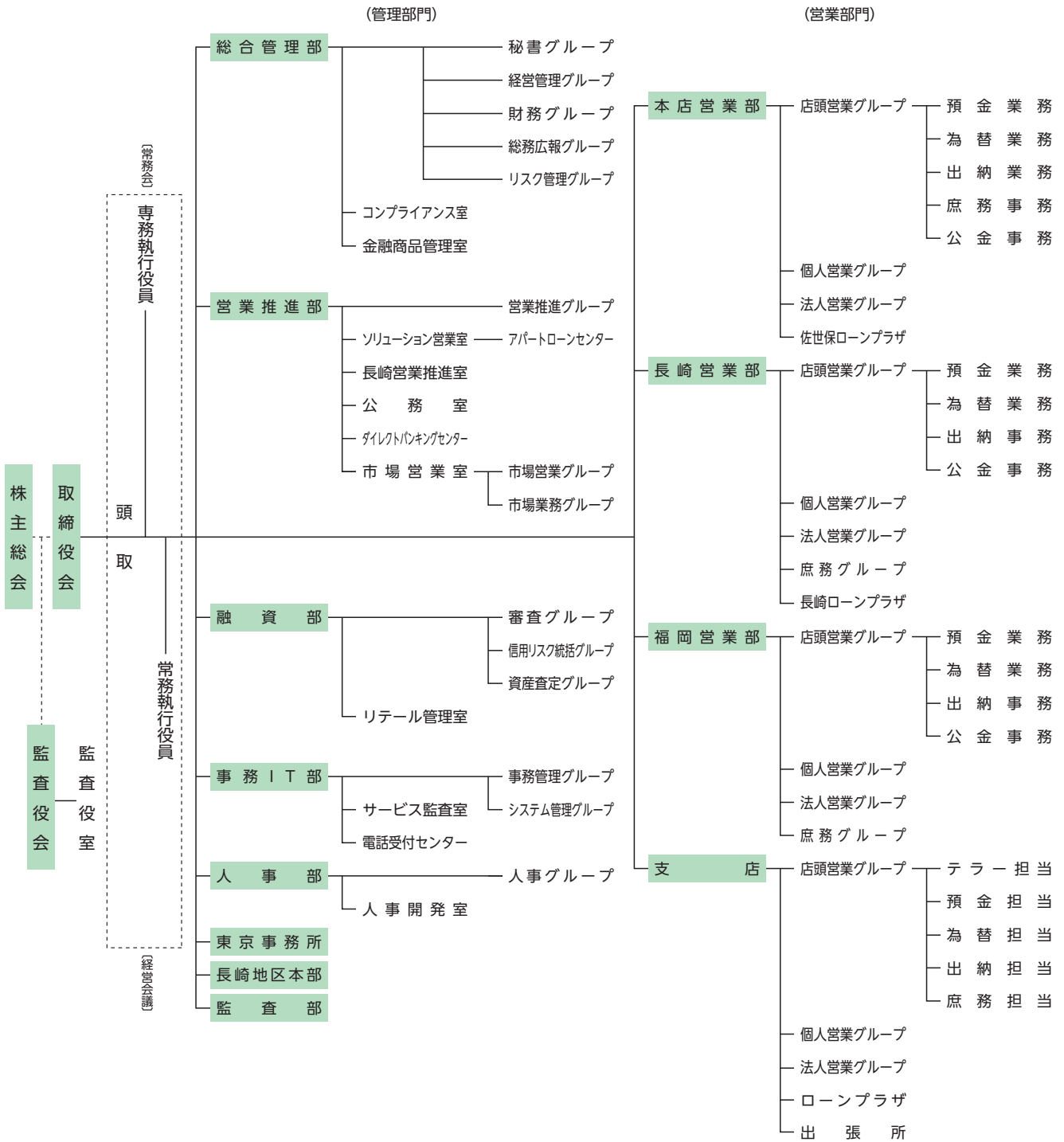
# SHINWA BANK

親和銀行  
財務データ編

## CONTENTS

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 組織図                    | 195 |
| 役員                     | 196 |
| 株式の状況・銀行代理業務の概要        | 197 |
| <b>連結情報</b>            |     |
| 事業の概況                  | 198 |
| 主要な経営指標等の推移            | 199 |
| 連結財務諸表                 | 200 |
| リスク管理債権                | 209 |
| セグメント情報                | 209 |
| <b>単体情報</b>            |     |
| 主要な経営指標等の推移            | 210 |
| 財務諸表                   | 211 |
| 損益の状況                  | 217 |
| 預金                     | 220 |
| 貸出金等                   | 221 |
| 有価証券                   | 223 |
| 不良債権、引当等               | 224 |
| 時価等情報                  | 225 |
| <b>資産査定等報告書</b>        | 228 |
| <b>自己資本の充実の状況等について</b> | 229 |

組織図



平成23年7月1日現在

## 役員

|                     |                         |                     |                        |
|---------------------|-------------------------|---------------------|------------------------|
| 取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務） | おに き かず お<br>鬼 木 和 夫    | 取締役専務執行役員（代表取締役）    | いそ べ ひさ はる<br>磯 部 久 治  |
| 取締役専務執行役員（代表取締役）    | よし ざわ しゅん すけ<br>吉 澤 俊 介 | 取締役常務執行役員（長崎地区本部長）  | にし むら なが よし<br>西 村 長 吉 |
| 取締役常務執行役員           | なか むら かず よし<br>中 村 和 義  | 取締役常務執行役員           | しら いし もと お<br>白 石 基 雄  |
| 取締役常務執行役員           | お がわ けい じ<br>小 川 圭 司    | 取締役（社外）             | しば と たか しげ<br>柴 戸 隆 成  |
| 執行役員（監査部長）          | おか お りょう じ<br>岡 尾 良 二   | 執行役員（長崎地区本部副本部長）    | なか の とし ろう<br>中 野 敏 郎  |
| 執行役員（本店営業部長）        | そう ひろ み<br>宗 博 美        | 執行役員（融資部長）          | やま ぐち けん じ<br>山 口 健 二  |
| 執行役員（長崎営業部長）        | まえ だ りょう じ<br>前 田 良 治   | 執行役員（営業推進部長兼市場営業室長） | いし の かず き<br>石 野 和 生   |
| 執行役員（総合管理部長）        | た なか みき と<br>田 中 幹 人    | 監査役（常勤）             | お がわ まさ のぶ<br>小 川 正 信  |
| 監査役（社外）             | ふか ほり かん じ<br>深 堀 寛 治   | 監査役（社外）             | もり しま ひで かず<br>森 島 英 一 |

(注) 取締役のうち、柴戸隆成は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、深堀寛治および森島英一は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成23年3月31日現在)

## 株式の状況

## 1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株  
 発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

## 2. 当年度末株主数

…………… 1名

## 3. 大株主

(単位：千株、%)

| 氏名または名称             | 住所               | 所有株式数     | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|---------------------|------------------|-----------|-------------------------|
| 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ | 福岡市中央区大手門一丁目8番3号 | 2,749,032 | 100.00                  |

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 所有者別状況

| 区 分          | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) |      |              |           |       |    |       | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |    |
|--------------|-----------------------|------|--------------|-----------|-------|----|-------|----------------------|----|
|              | 政府および<br>地方公共団体       | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の法人    | 外国法人等 |    | 個人その他 |                      | 計  |
|              |                       |      |              |           | 個人以外  | 個人 |       |                      |    |
| 株主数 (人)      | —                     | —    | —            | 1         | —     | —  | —     | 1                    | —  |
| 所有株式数 (単元)   | —                     | —    | —            | 2,749,032 | —     | —  | —     | 2,749,032            | 80 |
| 所有株式数の割合 (%) | —                     | —    | —            | 100.00    | —     | —  | —     | 100.00               | —  |

## ■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

## 事業の概況

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。

円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

FFGの主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下および家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年比18億8千万円減少し、425億4千8百万円となりました。連結経常費用は、預金利息の減少等により、前年比46億5千5百万円減少し、326億2千万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年比27億7千5百万円増加し、99億2千8百万円、連結当期純利益は、前年度要因(事務・システム統合費用)がなくなったこと等から、前年比50億4千4百万円増加し、98億6千7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金が減少した結果、前年度末比32億円減少の1兆8,944億円となりました。

貸出金は、一般法人貸出金等が増加した結果、前年度末比390億円増加し、1兆2,207億円となりました。有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前年度末比1,087億円増加し、7,856億円となりました。



主要な経営指標等の推移

連結ベース

|                                  |     | 平成18年度         | 平成19年度         | 平成20年度         | 平成21年度         | 平成22年度         |
|----------------------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 連結経常収益                           | 百万円 | 73,472         | 56,203         | 49,783         | 44,428         | 42,548         |
| 連結経常利益<br>(▲は連結経常損失)             | 百万円 | ▲57,659        | ▲95,069        | ▲13,063        | 7,153          | 9,928          |
| 連結当期純利益<br>(▲は連結当期純損失)           | 百万円 | ▲67,645        | ▲101,718       | ▲1,499         | 4,823          | 9,867          |
| 連結包括利益                           | 百万円 | —              | —              | —              | —              | 7,277          |
| 連結純資産額                           | 百万円 | 68,458         | 73,714         | 84,174         | 95,651         | 110,428        |
| 連結総資産額                           | 百万円 | 2,369,083      | 2,114,017      | 2,044,303      | 2,062,460      | 2,156,746      |
| 1株当たり純資産額                        | 円   | 59.54          | 41.14          | 31.83          | 36.19          | 40.15          |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(▲は1株当たり当期純損失金額) | 円   | ▲156.31        | ▲95.16         | ▲0.83          | 1.82           | 3.70           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額          | 円   | —              | —              | —              | —              | —              |
| 自己資本比率                           | %   | 2.67           | 3.24           | 4.11           | 4.63           | 5.11           |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準)               | %   | 5.76           | 8.05           | 10.12          | 11.39          | 11.69          |
| 連結自己資本利益率                        | %   | ▲82.92         | ▲154.08        | ▲1.96          | 5.36           | 9.57           |
| 連結株価収益率                          | 倍   | —              | —              | —              | —              | —              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー             | 百万円 | ▲103,138       | ▲91,426        | 72,061         | ▲22,511        | 64,610         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー             | 百万円 | 44,816         | ▲23,014        | ▲90,741        | ▲9,800         | ▲114,899       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー             | 百万円 | 29,656         | 111,690        | 104,668        | 2,603          | ▲9,000         |
| 現金および現金同等物の<br>期末残高              | 百万円 | 60,735         | 57,992         | 143,994        | 114,294        | 55,000         |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕             | 人   | 2,015<br>〔967〕 | 1,909<br>〔724〕 | 1,617<br>〔615〕 | 1,385<br>〔570〕 | 1,323<br>〔520〕 |

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、208ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3. 平成18年度および平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 平成21年度および平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
8. 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                   | 平成21年度           | 平成22年度           |
|-----------------------|------------------|------------------|
|                       | 金 額              | 金 額              |
| <b>[資産の部]</b>         |                  |                  |
| 現金預け金 ※10             | 118,396          | 59,316           |
| コールローンおよび買入手形         | 9,584            | 13,352           |
| 商品有価証券                | 130              | 109              |
| 有価証券 ※1,2,10,16       | 676,918          | 785,662          |
| 貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9,11 | 1,181,707        | 1,220,767        |
| 外国為替 ※8               | 1,508            | 1,217            |
| その他資産 ※10             | 14,762           | 16,731           |
| 有形固定資産 ※13,14         | 46,341           | 47,540           |
| 建物                    | 7,031            | 9,541            |
| 土地 ※12                | 31,662           | 32,190           |
| リース資産                 | 2,975            | 2,418            |
| 建設仮勘定                 | 384              | 1                |
| その他の有形固定資産 ※12        | 4,288            | 3,388            |
| 無形固定資産                | 7,198            | 5,782            |
| ソフトウェア                | 7,042            | 5,594            |
| のれん                   | 2                | —                |
| その他の無形固定資産            | 153              | 188              |
| 繰延税金資産                | 13,783           | 15,753           |
| 支払承諾見返                | 16,020           | 13,308           |
| 貸倒引当金 ※7              | ▲23,760          | ▲22,669          |
| 投資損失引当金               | ▲131             | ▲127             |
| <b>資産の部合計</b>         | <b>2,062,460</b> | <b>2,156,746</b> |
| <b>[負債の部]</b>         |                  |                  |
| 預金 ※10                | 1,813,035        | 1,830,900        |
| 譲渡性預金                 | 84,747           | 63,589           |
| コールマネーおよび売渡手形 ※10     | —                | 48,000           |
| 債券貸借取引受入担保金 ※10       | —                | 48,639           |
| 借入金 ※10,15            | 15,716           | 19,253           |
| 外国為替                  | 111              | 44               |
| 社債                    | 12,500           | —                |
| その他負債                 | 13,323           | 11,638           |
| 退職給付引当金               | 4                | 5                |
| 睡眠預金払戻損失引当金           | 454              | 390              |
| その他の偶発損失引当金           | —                | 67               |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※12      | 10,893           | 10,478           |
| 支払承諾                  | 16,020           | 13,308           |
| <b>負債の部合計</b>         | <b>1,966,808</b> | <b>2,046,317</b> |
| <b>[純資産の部]</b>        |                  |                  |
| 資本金                   | 33,128           | 36,878           |
| 資本剰余金                 | 33,128           | 36,878           |
| 利益剰余金                 | 6,895            | 17,371           |
| <b>株主資本合計</b>         | <b>73,151</b>    | <b>91,127</b>    |
| その他有価証券評価差額金          | 7,736            | 5,153            |
| 土地再評価差額金 ※12          | 14,724           | 14,115           |
| その他の包括利益累計額合計         | 22,461           | 19,269           |
| 少数株主持分                | 38               | 31               |
| <b>純資産の部合計</b>        | <b>95,651</b>    | <b>110,428</b>   |
| <b>負債および純資産の部合計</b>   | <b>2,062,460</b> | <b>2,156,746</b> |

■連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                | 平成21年度        | 平成22年度        |
|--------------------|---------------|---------------|
|                    | 金 額           | 金 額           |
| <b>経常収益</b>        | <b>44,428</b> | <b>42,548</b> |
| 資金運用収益             | 32,473        | 30,361        |
| 貸出金利息              | 25,255        | 23,038        |
| 有価証券利息配当金          | 6,813         | 7,009         |
| コールローン利息および買入手形利息  | 187           | 173           |
| 預け金利息              | 1             | 0             |
| その他の受入利息           | 215           | 139           |
| 役務取引等収益            | 8,827         | 7,725         |
| その他業務収益            | 994           | 3,762         |
| その他経常収益 ※1         | 2,133         | 699           |
| <b>経常費用</b>        | <b>37,275</b> | <b>32,620</b> |
| 資金調達費用             | 4,181         | 2,291         |
| 預金利息               | 3,162         | 1,542         |
| 譲渡性預金利息            | 218           | 163           |
| コールマネー利息および売渡手形利息  | 2             | 18            |
| 債券貸借取引支払利息         | —             | 9             |
| 借入金利息              | 211           | 223           |
| 社債利息               | 469           | 332           |
| その他の支払利息           | 116           | 0             |
| 役務取引等費用            | 2,987         | 3,122         |
| その他業務費用            | 336           | 112           |
| 営業経費               | 24,955        | 24,243        |
| その他経常費用            | 4,814         | 2,850         |
| 貸倒引当金繰入額           | —             | 1,807         |
| その他の経常費用 ※2        | 4,814         | 1,042         |
| <b>経常利益</b>        | <b>7,153</b>  | <b>9,928</b>  |
| <b>特別利益</b>        | <b>1,942</b>  | <b>932</b>    |
| 固定資産処分益            | 233           | 53            |
| 貸倒引当金戻入益           | 1,440         | —             |
| 償却債権取立益            | 268           | 878           |
| <b>特別損失</b>        | <b>5,273</b>  | <b>1,290</b>  |
| 固定資産処分損            | 611           | 297           |
| 減損損失 ※3            | 885           | 527           |
| その他の特別損失 ※4        | 3,777         | 465           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> | <b>3,821</b>  | <b>9,570</b>  |
| 法人税、住民税および事業税      | 77            | 122           |
| 法人税等調整額            | ▲1,075        | ▲412          |
| <b>法人税等合計</b>      | <b>▲998</b>   | <b>▲289</b>   |
| 少数株主損益調整前当期純利益     | —             | 9,860         |
| 少数株主損失 (▲)         | ▲3            | ▲6            |
| <b>当期純利益</b>       | <b>4,823</b>  | <b>9,867</b>  |

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                | 平成21年度   | 平成22年度        |
|--------------------|----------|---------------|
|                    | 金 額      | 金 額           |
| 少数株主損益調整前当期純利益     | —        | 9,860         |
| <b>その他の包括利益 ※1</b> | <b>—</b> | <b>▲2,582</b> |
| その他有価証券評価差額金       | —        | ▲2,582        |
| <b>包括利益 ※2</b>     | <b>—</b> | <b>7,277</b>  |
| 親会社株主に係る包括利益       | —        | 7,284         |
| 少数株主に係る包括利益        | —        | ▲6            |

連結財務諸表

| ■連結株主資本等変動計算書 |               |               | (単位：百万円)                  |               |               |
|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 科 目           | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 | 科 目                       | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
| 株 主 資 本       |               |               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     |               |               |
| 資 本 金         |               |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   |               |               |
| 前 期 末 残 高     | 80,831        | 33,128        | 前 期 末 残 高                 | 1,064         | 7,736         |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 新 株 の 発 行     | —             | 3,749         | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 6,672         | ▲2,582        |
| 減 資           | ▲47,703       | —             | 当 期 変 動 額 合 計             | 6,672         | ▲2,582        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | ▲47,703       | 3,749         | 当 期 末 残 高                 | 7,736         | 5,153         |
| 当 期 末 残 高     | 33,128        | 36,878        | 土 地 再 評 価 差 額 金           |               |               |
| 資 本 剰 余 金     |               |               | 前 期 末 残 高                 | 15,456        | 14,724        |
| 前 期 末 残 高     | 80,831        | 33,128        | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | ▲731          | ▲608          |
| 新 株 の 発 行     | —             | 3,749         | 当 期 変 動 額 合 計             | ▲731          | ▲608          |
| 減 資           | 47,703        | —             | 当 期 末 残 高                 | 14,724        | 14,115        |
| 欠 損 填 補       | ▲95,407       | —             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計 | ▲47,703       | 3,749         | 前 期 末 残 高                 | 16,520        | 22,461        |
| 当 期 末 残 高     | 33,128        | 36,878        | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 利 益 剰 余 金     |               |               | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 5,940         | ▲3,191        |
| 前 期 末 残 高     | ▲94,075       | 6,895         | 当 期 変 動 額 合 計             | 5,940         | ▲3,191        |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 当 期 末 残 高                 | 22,461        | 19,269        |
| 欠 損 填 補       | 95,407        | —             | 少 数 株 主 持 分               |               |               |
| 当 期 純 利 益     | 4,823         | 9,867         | 前 期 末 残 高                 | 65            | 38            |
| 土地再評価差額金の取崩   | 740           | 608           | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 100,971       | 10,475        | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | ▲27           | ▲6            |
| 当 期 末 残 高     | 6,895         | 17,371        | 当 期 変 動 額 合 計             | ▲27           | ▲6            |
| 株 主 資 本 合 計   |               |               | 当 期 末 残 高                 | 38            | 31            |
| 前 期 末 残 高     | 67,587        | 73,151        | 純 資 産 合 計                 |               |               |
| 当 期 変 動 額     |               |               | 前 期 末 残 高                 | 84,174        | 95,651        |
| 新 株 の 発 行     | —             | 7,499         | 当 期 変 動 額                 |               |               |
| 減 資           | —             | —             | 新 株 の 発 行                 | —             | 7,499         |
| 欠 損 填 補       | —             | —             | 当 期 純 利 益                 | 4,823         | 9,867         |
| 当 期 純 利 益     | 4,823         | 9,867         | 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩     | 740           | 608           |
| 土地再評価差額金の取崩   | 740           | 608           | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 5,912         | ▲3,198        |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 5,564         | 17,975        | 当 期 変 動 額 合 計             | 11,476        | 14,777        |
| 当 期 末 残 高     | 73,151        | 91,127        | 当 期 末 残 高                 | 95,651        | 110,428       |

連結財務諸表

|                          | (単位：百万円)                           |                                    |
|--------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
|                          | 平成21年度<br>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 平成22年度<br>(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|                          | 金額                                 | 金額                                 |
| <b>■連結キャッシュ・フロー計算書</b>   |                                    |                                    |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                    |                                    |
| 税金等調整前当期純利益              | 3,821                              | 9,570                              |
| 減価償却費                    | 1,416                              | 3,008                              |
| 減損損失                     | 885                                | 527                                |
| のれん償却額                   | —                                  | 2                                  |
| 負ののれん償却額                 | ▲17                                | —                                  |
| 貸倒引当金の増減(▲)              | ▲9,258                             | ▲1,090                             |
| 投資損失引当金の増減額(▲は減少)        | 8                                  | ▲3                                 |
| 退職給付引当金の増減額(▲は減少)        | ▲0                                 | 0                                  |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)        | ▲26                                | ▲63                                |
| その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)    | —                                  | 67                                 |
| 資金運用収益                   | ▲32,473                            | ▲30,361                            |
| 資金調達費用                   | 4,181                              | 2,291                              |
| 有価証券関係損益(▲)              | 384                                | ▲3,192                             |
| 為替差損益(▲は益)               | ▲8                                 | 5                                  |
| 固定資産処分損益(▲は益)            | 378                                | 244                                |
| 貸出金の純増(▲)減               | ▲14,663                            | ▲39,060                            |
| 預金の純増減(▲)                | ▲35,388                            | 17,864                             |
| 譲渡性預金の純増減(▲)             | 39,820                             | ▲21,158                            |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)  | 673                                | 7,536                              |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減     | ▲366                               | ▲213                               |
| コールローン等の純増(▲)減           | ▲7,283                             | ▲3,767                             |
| コールマネー等の純増減(▲)           | —                                  | 48,000                             |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)       | —                                  | 48,639                             |
| 外国為替(資産)の純増(▲)減          | 619                                | 290                                |
| 外国為替(負債)の純増減(▲)          | 97                                 | ▲66                                |
| 資金運用による収入                | 33,369                             | 31,641                             |
| 資金調達による支出                | ▲5,079                             | ▲2,766                             |
| その他                      | ▲3,538                             | ▲3,246                             |
| 小計                       | ▲22,449                            | 64,699                             |
| 法人税等の支払額                 | ▲62                                | ▲88                                |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>▲22,511</b>                     | <b>64,610</b>                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                    |                                    |
| 有価証券の取得による支出             | ▲151,409                           | ▲344,454                           |
| 有価証券の売却による収入             | 96,451                             | 142,635                            |
| 有価証券の償還による収入             | 51,534                             | 90,408                             |
| 有形固定資産の取得による支出           | ▲1,785                             | ▲4,104                             |
| 有形固定資産の売却による収入           | 1,064                              | 739                                |
| 無形固定資産の取得による支出           | ▲5,676                             | ▲123                               |
| 子会社株式の取得による支出            | ▲5                                 | —                                  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 26                                 | —                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>▲9,800</b>                      | <b>▲114,899</b>                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                    |                                    |
| 劣後特約付借入れによる収入            | 7,500                              | —                                  |
| 劣後特約付借入金の返済による支出         | ▲2,500                             | ▲4,000                             |
| 劣後特約付社債の償還による支出          | ▲2,396                             | ▲12,500                            |
| 株式の発行による収入               | —                                  | 7,499                              |
| 少数株主への配当金の支払額            | ▲0                                 | —                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>2,603</b>                       | <b>▲9,000</b>                      |
| 現金および現金同等物に係る換算差額        | 8                                  | ▲5                                 |
| 現金および現金同等物の増減額(▲は減少)     | ▲29,700                            | ▲59,294                            |
| 現金および現金同等物の期首残高          | 143,994                            | 114,294                            |
| 現金および現金同等物の期末残高          | 114,294                            | 55,000                             |

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度）

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 4社
  - 非連結子会社 1社  
会社名  
成長企業応援投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。  
なお、前連結会計年度において、非連結子会社としておりました合同会社かもめサービスは、支配している状況ではなくなったことにより、子会社ではなくなりました。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社 1社  
会社名  
成長企業応援投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
  - 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
12月末日 2社  
3月末日 2社
  - 12月末日を決算日とする子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準および評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準および評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
その他 3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
    - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
    - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
  - 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,281百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- その他の偶発損失引当金の計上基準  
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法  
当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理  
当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）  
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。  
これにより、経常利益は4百万円減少、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。

表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



連結財務諸表

注記事項（平成22年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金3百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計356,863百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は696百万円、延滞債権額は29,568百万円であり、  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,622百万円であり、  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は33,887百万円であり、  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は1,235百万円であり、なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を36,034百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額48,270百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,341百万円であり、
- ※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、40,000百万円であり、
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであり、  
担保に供している資産  
現金預け金 1百万円  
有価証券 161,511百万円  
その他資産 50百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 1,487百万円  
コールマネーおよび売渡手形 48,000百万円  
債券貸借取引受入担保金 48,639百万円  
借入金 7,500百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券86,008百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。  
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他資産のうち保証金は53百万円であり、  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、431,737百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが430,558百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,475百万円
- ※13 有形固定資産の減価償却累計額 26,718百万円

- ※14 有形固定資産の圧縮記帳額 8,347百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,500百万円が含まれております。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,909百万円であり、

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額380百万円を含んでおります。
- ※2 その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額126百万円を含んでおります。
- ※3 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
(1) 遊休資産等（土地建物）  
①長崎県内 14か所  
減損損失額 199百万円  
②長崎県外 10か所  
減損損失額 327百万円  
(2) 事業用店舗（土地建物）  
①長崎県内 一か所  
減損損失額 一百万円  
②長崎県外 一か所  
減損損失額 一百万円  
当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（527百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグループングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産  
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産  
事業の用に供する資産
- ③遊休資産  
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グループングの方法

- ①共用資産  
銀行全体を一体としてグループング
- ②事業用資産  
原則、営業店単位  
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグループング  
処分予定資産については各々独立した資産としてグループング
- ③遊休資産  
各々が独立した資産としてグループング
- ④連結子会社  
個社毎にグループング

（回収可能価額の算定方法等）

- 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。
- ※4 その他の特別損失は、割増退職金397百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額67百万円であり、

（連結包括利益計算書関係）

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他の包括利益 6,680百万円  
その他有価証券評価差額金 6,672百万円  
土地再評価差額金 8百万円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
包括利益 11,500百万円  
親会社株主に係る包括利益 11,504百万円  
少数株主に係る包括利益 ▲3百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘要  |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----|
| 発行済株式 |                 |                  |                  |                 |     |
| 普通株式  | 2,641,889       | 107,142          | —                | 2,749,032       | (注) |
| 合計    | 2,641,889       | 107,142          | —                | 2,749,032       |     |
| 自己株式  |                 |                  |                  |                 |     |
| 普通株式  | —               | —                | —                | —               |     |
| 合計    | —               | —                | —                | —               |     |

(注) 平成23年2月16日付、株主割当増資（107,142千株、発行価格 70円、資本組入額 35円）による新株発行に伴う増加であります。

連結財務諸表

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額  
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 平成23年3月31日現在    |           |
| 現金預け金勘定         | 59,316百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | ▲4,316百万円 |
| 現金および現金同等物      | 55,000百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産  
主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

|         |          |
|---------|----------|
| 取得価額相当額 |          |
| 有形固定資産  | 1,030百万円 |
| 無形固定資産  | ―百万円     |
| 合計      | 1,030百万円 |

減価償却累計額相当額

|        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 575百万円 |
| 無形固定資産 | ―百万円   |
| 合計     | 575百万円 |

減損損失累計額相当額

|        |      |
|--------|------|
| 有形固定資産 | ―百万円 |
| 無形固定資産 | ―百万円 |
| 合計     | ―百万円 |

年度末残高相当額

|        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 455百万円 |
| 無形固定資産 | ―百万円   |
| 合計     | 455百万円 |

・未経過リース料年度末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 177百万円 |
| 1年超 | 298百万円 |
| 合計  | 475百万円 |

・リース資産減損勘定年度末残高

―百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

|               |        |
|---------------|--------|
| 支払リース料        | 187百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | ―百万円   |
| 減価償却費相当額      | 173百万円 |
| 支払利息相当額       | 15百万円  |
| 減損損失          | ―百万円   |

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 12百万円 |
| 1年超 | 19百万円 |
| 合計  | 31百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の実態悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

当行が発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。  
金利関連取引…金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等  
通貨関連取引…通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引…債券先物取引、債券オプション取引等  
信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少しないし減失損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するしないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。



連結財務諸表

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当グループの金利リスク量（損失額の推定値）は、24,204百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当グループの価格変動リスク量は、2,772百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額    |
|-------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金         | 59,316     | 59,316    | —      |
| (2) コールローンおよび買入手形 | 13,352     | 13,357    | 4      |
| (3) 商品有価証券        |            |           |        |
| 売買目的有価証券          | 109        | 109       | —      |
| (4) 有価証券（*1）      |            |           |        |
| その他有価証券           | 784,387    | 784,387   | —      |
| (5) 貸出金           | 1,220,767  |           |        |
| 貸倒引当金（*1）         | ▲21,528    |           |        |
|                   | 1,199,238  | 1,221,704 | 22,465 |
| (6) 外国為替          | 1,217      | 1,217     | ▲0     |
| 資産計               | 2,057,622  | 2,080,092 | 22,470 |
| (1) 預金            | 1,830,900  | 1,831,329 | 429    |
| (2) 譲渡性預金         | 63,589     | 63,602    | 12     |
| (3) コールマネーおよび売渡手形 | 48,000     | 47,997    | ▲2     |
| (4) 債券貸借取引受入担保金   | 48,639     | 48,631    | ▲7     |
| (5) 借入金           | 19,253     | 19,150    | ▲103   |
| (6) 外国為替          | 44         | 44        | —      |
| 負債計               | 2,010,427  | 2,010,755 | 328    |
| デリバティブ取引（*2）      |            |           |        |
| ヘッジ会計が適用されていないもの  | 145        | 145       | —      |
| ヘッジ会計が適用されているもの   | —          | —         | —      |
| デリバティブ取引計         | 145        | 145       | —      |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

連結財務諸表

(3) 商品有価証券  
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなして

おります。  
自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなして

おります。  
変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,074百万円増加、「繰延税金資産」は1,242百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,832百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P101（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金  
貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日と

みなして

おります。  
また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価として

しております。

(6) 外国為替  
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として

しております。  
また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債  
(1) 預金、および (2) 譲渡性預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなして

おります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および (4) 債券貸借取引受入担保金  
これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金  
借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなして

おります。

(6) 外国為替  
外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として

しております。

デリバティブ取引  
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によって

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 子会社株式 (*1)       | 3          |
| その他有価証券          |            |
| 非上場株式等 (*1) (*2) | 1,269      |
| 合計               | 1,273      |

(\*1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして

おりません。  
(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について33百万円減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                 | 1年以内    | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超    |
|-----------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金             | 15,375  | —           | —           | —           | —            | —       |
| コールローンおよび買入手形   | 13,352  | —           | —           | —           | —            | —       |
| 買入金銭債権          | —       | —           | —           | —           | —            | —       |
| 有価証券            | 90,330  | 187,889     | 174,492     | 51,146      | 253,712      | 22,384  |
| 満期保有目的の債券       | —       | —           | —           | —           | —            | —       |
| うち国債            | —       | —           | —           | —           | —            | —       |
| 地方債             | —       | —           | —           | —           | —            | —       |
| 社債              | —       | —           | —           | —           | —            | —       |
| その他有価証券のうち譲渡性もの | 90,330  | 187,889     | 174,492     | 51,146      | 253,712      | 22,384  |
| うち国債            | 24,188  | 83,416      | 55,553      | 38,635      | 239,218      | 22,384  |
| 地方債             | 1,223   | 4,086       | 1,208       | 5,524       | 951          | —       |
| 社債              | 52,404  | 95,912      | 117,730     | 6,985       | 13,541       | —       |
| その他             | 12,514  | 4,474       | —           | —           | —            | —       |
| 貸出金 (*)         | 274,514 | 249,875     | 180,419     | 99,088      | 114,019      | 201,495 |
| 外国為替            | 1,217   | —           | —           | —           | —            | —       |
| 合計              | 394,790 | 437,765     | 354,911     | 150,235     | 367,731      | 223,879 |

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30,264百万円、期間の定めのないもの71,091百万円は含めており

ません。  
(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|               | 1年以内      | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金 (* )       | 1,774,719 | 49,969      | 5,918       | 118         | 175          | —    |
| 譲渡性預金         | 63,589    | —           | —           | —           | —            | —    |
| コールマネーおよび売渡手形 | 48,000    | —           | —           | —           | —            | —    |
| 債券貸借取引受入担保金   | 48,639    | —           | —           | —           | —            | —    |
| 借入金           | 8,473     | 1,552       | 884         | 373         | 7,925        | 43   |
| 社債            | —         | —           | —           | —           | —            | —    |
| 合計            | 1,943,421 | 51,521      | 6,803       | 491         | 8,100        | 43   |

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けて

おります。  
また、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立して

おります。  
なお、当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払引退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュプラン・プランに変更して

2. 退職給付債務に関する事項

| 区分                               | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|
| 退職給付債務 (A)                       | ▲18,229百万円             |
| 年金資産 (B)                         | 23,648百万円              |
| (うち退職給付信託の年金資産)                  | (14,043百万円)            |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)            | 5,418百万円               |
| 会計基準変更時差異の未処理額 (D)               | —百万円                   |
| 未認識数理計算上の差異 (E)                  | 4,691百万円               |
| 未認識過去勤務債務 (F)                    | ▲2,235百万円              |
| 連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F) | 7,874百万円               |
| 前払年金費用 (H)                       | 7,880百万円               |
| 退職給付引当金 (G)-(H)                  | ▲5百万円                  |

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めており

ません。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用して

連結財務諸表

3. 退職給付費用に関する事項

| 区 分                | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------------|------------------------|
| 勤務費用               | 548百万円                 |
| 利息費用               | 381百万円                 |
| 期待運用収益             | ▲817百万円                |
| 過去勤務債務の費用処理額       | ▲649百万円                |
| 数理計算上の差異の費用処理額     | 1,006百万円               |
| 会計基準変更時差異の費用処理額    | 一百万円                   |
| その他（臨時に支払った割増退職金等） | 一百万円                   |
| 退職給付費用             | 468百万円                 |

- (注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
 3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に579百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                | 平成22年度<br>(平成23年3月31日)  |
|--------------------|---|
| (1) 割引率            | 2.0%  |
| (2) 期待運用収益率        | 3.5%  |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 9年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）   |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。） |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 該当ありません   |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 税務上の繰越欠損金    | 52,882百万円  |
| 貸倒引当金        | 9,192百万円   |
| 退職給付引当金      | 2,932百万円   |
| 減価償却         | 1,130百万円   |
| 有価証券償却       | 1,970百万円   |
| その他          | 1,404百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 69,512百万円  |
| 評価性引当額       | ▲49,590百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 19,921百万円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | ▲2,548百万円  |
| 退職給付信託設定益    | ▲1,617百万円  |
| その他          | ▲2百万円      |
| 繰延税金負債合計     | ▲4,168百万円  |
| 繰延税金資産の純額    | 15,753百万円  |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 40.4%  |
| (調整)                 |        |
| 評価性引当額の増減            | ▲43.9% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.3%   |
| 住民税均等割額              | 0.3%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲0.6%  |
| その他                  | 0.5%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | ▲3.0%  |

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|                     |   | 平成22年度<br>(自<br>平成22年4月1日<br>至<br>平成23年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額           | 円 | 40.15   |
| 1株当たり当期純利益金額        | 円 | 3.70  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | —   |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |     | 平成22年度<br>(自<br>平成22年4月1日<br>至<br>平成23年3月31日) |
|--------------|-----|---|
| 1株当たり当期純利益金額 |     |   |
| 当期純利益        | 百万円 | 9,867   |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | —   |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 9,867   |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株  | 2,659,746                                     |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             |     | 平成22年度末<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                   | 百万円 | 110,428                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | 百万円 | 31                      |
| うち新株予約権                     | 百万円 | —                       |
| うち少数株主持分                    | 百万円 | 31                      |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 百万円 | 110,397                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株  | 2,749,032               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## リスク管理債権

| ■連結リスク管理債権                    |           | (単位：百万円)  |  |
|-------------------------------|-----------|-----------|--|
|                               | 平成21年度    | 平成22年度    |  |
| 破綻先債権(a)                      | 785       | 696       |  |
| 延滞債権(b)                       | 24,784    | 29,568    |  |
| 3ヵ月以上延滞債権(c)                  | 298       | —         |  |
| 貸出条件緩和債権(d)                   | 5,666     | 3,622     |  |
| 合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d) | 31,534    | 33,887    |  |
| 総貸出金(f)                       | 1,181,707 | 1,220,767 |  |
| 貸出金に占める割合(e) / (f)            | 2.66%     | 2.77%     |  |
| 貸倒引当金残高(g)                    | 10,026    | 9,799     |  |
| 引当率(g) / (e)                  | 31.79%    | 28.91%    |  |
| 担保・保証等の保全額(h)                 | 15,949    | 18,373    |  |
| 保全率((g) + (h)) / (e)          | 82.37%    | 83.13%    |  |

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

|                                  |            | 平成18年度         | 平成19年度         | 平成20年度         | 平成21年度         | 平成22年度         |
|----------------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 経常収益                             | 百万円        | 72,891         | 55,123         | 48,726         | 43,164         | 41,847         |
| 経常利益<br>(▲は経常損失)                 | 百万円        | ▲57,508        | ▲96,526        | ▲12,620        | 7,425          | 9,540          |
| 当期純利益<br>(▲は当期純損失)               | 百万円        | ▲67,664        | ▲102,430       | ▲943           | 6,133          | 9,562          |
| 資本金                              | 百万円        | 45,213         | 93,781         | 80,831         | 33,128         | 36,878         |
| 発行済株式総数                          | 普通株式<br>千株 | 560,671        | 1,668,437      | 2,641,889      | 2,641,889      | 2,749,032      |
|                                  | 優先株式<br>千株 | 30,000         |                |                |                |                |
| 純資産額                             | 百万円        | 62,907         | 66,736         | 82,756         | 95,544         | 110,051        |
| 総資産額                             | 百万円        | 2,371,599      | 2,113,988      | 2,038,056      | 2,057,237      | 2,152,388      |
| 預金残高                             | 百万円        | 2,123,586      | 1,933,687      | 1,852,506      | 1,815,801      | 1,834,033      |
| 貸出金残高                            | 百万円        | 1,547,678      | 1,393,349      | 1,167,049      | 1,181,707      | 1,220,767      |
| 有価証券残高                           | 百万円        | 591,809        | 590,653        | 660,342        | 673,105        | 782,304        |
| 1株当たり純資産額                        | 円          | 58.69          | 39.99          | 31.32          | 36.16          | 40.03          |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額)        | 円<br>(円)   | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       | —<br>(—)       |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(▲は1株当たり当期純損失金額) | 円          | ▲156.35        | ▲95.82         | ▲0.52          | 2.32           | 3.59           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額          | 円          | —              | —              | —              | —              | —              |
| 自己資本比率                           | %          | 2.65           | 3.16           | 4.06           | 4.64           | 5.11           |
| 単体自己資本比率<br>(国内基準)               | %          | 4.89           | 7.40           | 10.03          | 11.45          | 11.70          |
| 自己資本利益率                          | %          | ▲83.24         | ▲158.01        | ▲1.26          | 6.87           | 9.30           |
| 株価収益率                            | 倍          | —              | —              | —              | —              | —              |
| 配当性向                             | %          | —              | —              | —              | —              | —              |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕             | 人          | 1,774<br>[765] | 1,763<br>[526] | 1,597<br>[591] | 1,374<br>[563] | 1,311<br>[512] |

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（または当期純損失金額）」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、216ページの（1株当たり情報）に記載しております。
- 3.平成18年度および平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4.平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5.平成21年度および平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 8.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。
- 9.平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                  | 平成21年度           |                  | 科 目                 | 平成22年度           |                  |
|----------------------|------------------|------------------|---------------------|------------------|------------------|
|                      | 金 額              | 金 額              |                     | 金 額              | 金 額              |
| <b>[資産の部]</b>        |                  |                  | <b>[負債の部]</b>       |                  |                  |
| 現金預け金※10             | 118,396          | 59,316           | 預 金※10              | 1,815,801        | 1,834,033        |
| 現 金                  | 44,140           | 43,941           | 当 座 預 金             | 86,346           | 78,862           |
| 預 け 金                | 74,255           | 15,375           | 普 通 預 金             | 817,272          | 845,524          |
| コーロローン               | 9,584            | 13,352           | 貯 蓄 預 金             | 15,262           | 14,554           |
| 商品有価証券               | 130              | 109              | 通 知 預 金             | 5,115            | 3,550            |
| 商品国債                 | 24               | 22               | 定 期 預 金             | 836,583          | 829,872          |
| 商品地方債                | 106              | 87               | そ の 他 の 預 金         | 55,220           | 61,669           |
| 有価証券※1,2,10          | 673,105          | 782,304          | 譲 渡 性 預 金           | 84,747           | 63,589           |
| 国 債                  | 308,203          | 462,384          | コ ー ル マ ネ ー ※10     | —                | 48,000           |
| 地 方 債                | 15,384           | 11,172           | 債券貸借取引受入担保金※10      | —                | 48,639           |
| 社 債※16               | 319,503          | 285,513          | 借 用 金※10            | 15,716           | 19,253           |
| 株 式                  | 5,933            | 5,991            | 借 入 金※15            | 15,716           | 19,253           |
| その他の証券               | 24,080           | 17,241           | 外 国 為 替             | 111              | 44               |
| 貸 出 金※3,4,5,6,7,9,11 | 1,181,707        | 1,220,767        | 売 渡 外 国 為 替         | 111              | 44               |
| 割 引 手 形※8            | 10,588           | 10,340           | 社 債                 | 12,500           | —                |
| 手 形 貸 付              | 48,751           | 48,247           | そ の 他 負 債           | 8,919            | 7,609            |
| 証 書 貸 付              | 1,002,112        | 1,040,057        | 未 決 済 為 替 借         | 7                | 3                |
| 当 座 貸 越              | 120,254          | 122,122          | 未 払 法 人 税 等         | 31               | 110              |
| 外 国 為 替              | 1,508            | 1,217            | 未 払 費 用             | 2,381            | 1,867            |
| 外国他店預け               | 1,500            | 1,216            | 前 受 収 益             | 925              | 904              |
| 買入外国為替※8             | 7                | 1                | 金 融 派 生 商 品         | 286              | 593              |
| その他の資産※10            | 12,994           | 15,273           | リ ー ス 債 務           | 2,763            | 2,249            |
| 前 払 費 用              | 168              | 142              | 資 産 除 去 債 務         | —                | 71               |
| 未 収 収 益              | 2,291            | 2,309            | そ の 他 の 負 債         | 2,524            | 1,807            |
| 金融派生商品               | 382              | 721              | 睡眠預金払戻損失引当金         | 454              | 390              |
| その他の資産※10            | 10,152           | 12,099           | その他の偶発損失引当金         | —                | 67               |
| 有形固定資産※13,14         | 46,333           | 47,534           | 再評価に係る繰延税金負債※12     | 10,893           | 10,478           |
| 建 物                  | 7,027            | 9,536            | 支 払 承 諾             | 12,547           | 10,230           |
| 土 地※12               | 31,662           | 32,190           | <b>負債の部合計</b>       | <b>1,961,692</b> | <b>2,042,337</b> |
| リ ー ス 資 産            | 2,975            | 2,418            | <b>[純資産の部]</b>      |                  |                  |
| 建設仮勘定                | 384              | 1                | 資 本 金               | 33,128           | 36,878           |
| その他の有形固定資産※12        | 4,284            | 3,386            | 資 本 剰 余 金           | 33,128           | 36,878           |
| 無形固定資産               | 7,177            | 5,764            | 資 本 準 備 金           | 33,128           | 36,878           |
| ソフトウェア               | 7,025            | 5,576            | 利 益 剰 余 金           | 6,873            | 17,044           |
| その他の無形固定資産           | 152              | 187              | そ の 他 利 益 剰 余 金     | 6,873            | 17,044           |
| 繰延税金資産               | 13,227           | 15,178           | 繰越利益剰余金             | 6,873            | 17,044           |
| 支払承諾見返               | 12,547           | 10,230           | <b>株主資本合計</b>       | <b>73,130</b>    | <b>90,800</b>    |
| 貸倒引当金※7              | ▲19,475          | ▲18,659          | その他有価証券評価差額金        | 7,690            | 5,134            |
| <b>資産の部合計</b>        | <b>2,057,237</b> | <b>2,152,388</b> | 土 地 再 評 価 差 額 金※12  | 14,724           | 14,115           |
|                      |                  |                  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 22,414           | 19,250           |
|                      |                  |                  | <b>純資産の部合計</b>      | <b>95,544</b>    | <b>110,051</b>   |
|                      |                  |                  | 負債および純資産の部合計        | 2,057,237        | 2,152,388        |

財務諸表

| ■損益計算書        |        |        | (単位：百万円)        |        |        |
|---------------|--------|--------|-----------------|--------|--------|
| 科 目           | 平成21年度 | 平成22年度 | 科 目             | 平成21年度 | 平成22年度 |
|               | 金 額    | 金 額    |                 | 金 額    | 金 額    |
| 経 常 収 益       | 43,164 | 41,847 | 役 務 取 引 等 費 用   | 3,225  | 3,428  |
| 資金運用収益        | 32,386 | 30,295 | 支払為替手数料         | 595    | 1,013  |
| 貸出金利息         | 25,226 | 23,038 | その他の役員費用        | 2,630  | 2,415  |
| 有価証券利息配当金     | 6,768  | 6,958  | そ の 他 業 務 費 用   | 375    | 162    |
| コールローン利息      | 187    | 173    | 商品有価証券売買損       | 0      | —      |
| 預 け 金 利 息     | 1      | 0      | 国債等債券売却損        | 273    | 110    |
| 金利スワップ受入利息    | 195    | 16     | 国債等債券償還損        | 42     | 52     |
| その他の受入利息      | 7      | 108    | 国債等債券償却         | 43     | —      |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 7,787  | 7,199  | 金融派生商品費用        | 16     | —      |
| 受入為替手数料       | 2,251  | 2,339  | 営 業 経 費         | 24,591 | 24,063 |
| その他の役員収益      | 5,536  | 4,860  | そ の 他 経 常 費 用   | 3,359  | 2,357  |
| そ の 他 業 務 収 益 | 880    | 3,647  | 貸倒引当金繰入額        | —      | 1,341  |
| 外国為替売買益       | 199    | 257    | 株 式 等 売 却 損     | 1,402  | 0      |
| 商品有価証券売買益     | —      | 0      | 株 式 等 償 却       | 458    | 37     |
| 国債等債券売却益      | 680    | 3,296  | 繰上償還金払戻引当金繰入額   | 90     | 126    |
| 金融派生商品収益      | —      | 93     | その他の経常費用        | 1,408  | 853    |
| そ の 他 経 常 収 益 | 2,109  | 704    | 経 常 利 益         | 7,425  | 9,540  |
| 株 式 等 売 却 益   | 1,460  | 49     | 特 別 利 益         | 3,558  | 930    |
| その他の経常収益 ※1   | 649    | 654    | 固定資産処分益         | 233    | 53     |
| 経 常 費 用       | 35,738 | 32,307 | 貸倒引当金戻入益        | 3,063  | —      |
| 資金調達費用        | 4,185  | 2,294  | 償却債権取立益         | 262    | 877    |
| 預 金 利 息       | 3,167  | 1,546  | 特 別 損 失         | 5,273  | 1,290  |
| 譲渡性預金利息       | 218    | 163    | 固定資産処分損         | 611    | 297    |
| コールマネー利息      | 2      | 18     | 減 損 損 失 ※2      | 885    | 527    |
| 債券貸借取引支払利息    | —      | 9      | その他の特別損失 ※3     | 3,777  | 465    |
| 借 用 金 利 息     | 211    | 223    | 税 引 前 当 期 純 利 益 | 5,710  | 9,180  |
| 社 債 利 息       | 469    | 332    | 法人税、住民税および事業税   | 33     | 30     |
| 金利スワップ支払利息    | 114    | —      | 法 人 税 等 調 整 額   | ▲455   | ▲412   |
| その他の支払利息      | 0      | 0      | 法 人 税 等 合 計     | ▲422   | ▲381   |
|               |        |        | 当 期 純 利 益       | 6,133  | 9,562  |

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目                   | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
|-----------------------|---------------|---------------|
| 株 主 資 本               |               |               |
| 資 本 金                 |               |               |
| 前 期 末 残 高             | 80,831        | 33,128        |
| 当 期 変 動 額             |               |               |
| 新 株 の 発 行             | —             | 3,749         |
| 減 資                   | ▲47,703       | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計         | ▲47,703       | 3,749         |
| 当 期 末 残 高             | 33,128        | 36,878        |
| 資 本 剰 余 金             |               |               |
| 資 本 準 備 金             |               |               |
| 前 期 末 残 高             | 80,831        | 33,128        |
| 当 期 変 動 額             |               |               |
| 新 株 の 発 行             | —             | 3,749         |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩       | ▲47,703       | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計         | ▲47,703       | 3,749         |
| 当 期 末 残 高             | 33,128        | 36,878        |
| そ の 他 資 本 剰 余 金       |               |               |
| 前 期 末 残 高             | —             | —             |
| 当 期 変 動 額             |               |               |
| 減 資                   | 47,703        | —             |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩       | 47,703        | —             |
| 欠 損 填 補               | ▲95,407       | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計         | —             | —             |
| 当 期 末 残 高             | —             | —             |
| 資 本 剰 余 金 合 計         |               |               |
| 前 期 末 残 高             | 80,831        | 33,128        |
| 当 期 変 動 額             |               |               |
| 新 株 の 発 行             | —             | 3,749         |
| 減 資                   | 47,703        | —             |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩       | —             | —             |
| 欠 損 填 補               | ▲95,407       | —             |
| 当 期 変 動 額 合 計         | ▲47,703       | 3,749         |
| 当 期 末 残 高             | 33,128        | 36,878        |
| 利 益 剰 余 金             |               |               |
| そ の 他 利 益 剰 余 金       |               |               |
| 繰 越 利 益 剰 余 金         |               |               |
| 前 期 末 残 高             | ▲95,407       | 6,873         |
| 当 期 変 動 額             |               |               |
| 欠 損 填 補               | 95,407        | —             |
| 当 期 純 利 益             | 6,133         | 9,562         |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 | 740           | 608           |
| 当 期 変 動 額 合 計         | 102,281       | 10,170        |
| 当 期 末 残 高             | 6,873         | 17,044        |
| 利 益 剰 余 金 合 計         |               |               |
| 前 期 末 残 高             | ▲95,407       | 6,873         |
| 当 期 変 動 額             |               |               |
| 欠 損 填 補               | 95,407        | —             |
| 当 期 純 利 益             | 6,133         | 9,562         |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 | 740           | 608           |
| 当 期 変 動 額 合 計         | 102,281       | 10,170        |
| 当 期 末 残 高             | 6,873         | 17,044        |

| 科 目                                 | 平成21年度<br>金 額 | 平成22年度<br>金 額 |
|-------------------------------------|---------------|---------------|
| 株 主 資 本 合 計                         |               |               |
| 前 期 末 残 高                           | 66,256        | 73,130        |
| 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 新 株 の 発 行                           | —             | 7,499         |
| 減 資                                 | —             | —             |
| 欠 損 填 補                             | —             | —             |
| 当 期 純 利 益                           | 6,133         | 9,562         |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩               | 740           | 608           |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | 6,873         | 17,670        |
| 当 期 末 残 高                           | 73,130        | 90,800        |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等                     |               |               |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金             |               |               |
| 前 期 末 残 高                           | 1,043         | 7,690         |
| 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 6,646         | ▲2,555        |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | 6,646         | ▲2,555        |
| 当 期 末 残 高                           | 7,690         | 5,134         |
| 土 地 再 評 価 差 額 金                     |               |               |
| 前 期 末 残 高                           | 15,456        | 14,724        |
| 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | ▲731          | ▲608          |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | ▲731          | ▲608          |
| 当 期 末 残 高                           | 14,724        | 14,115        |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計                 |               |               |
| 前 期 末 残 高                           | 16,499        | 22,414        |
| 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 5,914         | ▲3,164        |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | 5,914         | ▲3,164        |
| 当 期 末 残 高                           | 22,414        | 19,250        |
| 純 資 産 合 計                           |               |               |
| 前 期 末 残 高                           | 82,756        | 95,544        |
| 当 期 変 動 額                           |               |               |
| 新 株 の 発 行                           | —             | 7,499         |
| 当 期 純 利 益                           | 6,133         | 9,562         |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩               | 740           | 608           |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | 5,914         | ▲3,164        |
| 当 期 変 動 額 合 計                       | 12,788        | 14,506        |
| 当 期 末 残 高                           | 95,544        | 110,051       |



財務諸表

重要な会計方針（平成22年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 

有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,074百万円増加、「繰延税金資産」は1,242百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,832百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法
 

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,281百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務
 

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
 

その他の偶発損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) その他の偶発損失引当金
 

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
  - (1) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
10. 消費税等の会計処理
 

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成22年度）

- （資産除去債務に関する会計基準）
- 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
- これにより、経常利益は4百万円減少、税引前当期純利益は66百万円減少しております。

財務諸表

注記事項（平成22年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資金）総額 752百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計356,863百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は696百万円、延滞債権額は29,568百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額については該当ありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,622百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は33,887百万円であります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は12,235百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を36,034百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額48,270百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,341百万円であります。
- ※9 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。
- ※10 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 1百万円  
有価証券 161,511百万円  
その他資産 50百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 1,487百万円  
コールマネー 48,000百万円  
債券貸借取引受入担保金 48,639百万円  
借入金 7,500百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券86,008百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。  
子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他の資産のうち保証金は53百万円であります。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※11 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、431,737百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが430,558百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※12 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 16,475百万円
- ※13 有形固定資産の減価償却累計額 26,701百万円
- ※14 有形固定資産の圧縮記帳額 8,347百万円  
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,500百万円が含まれております。
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,909百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額380百万円を含んでおります。
- ※2 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

- (1) 遊休資産等（土地建物）
  - ①長崎県内 14か所  
減損損失額 199百万円
  - ②長崎県外 10か所  
減損損失額 327百万円
- (2) 事業用店舗（土地建物）
  - ①長崎県内 一か店  
減損損失額 一百万円
  - ②長崎県外 一か店  
減損損失額 一百万円

当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（527百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産  
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産  
事業の用に供する資産
- ③遊休資産  
店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産  
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産  
原則、営業店単位  
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング  
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産  
各々が独立した資産としてグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

- ※3 その他の特別損失は、割増退職金397百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額67百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額

および期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 1,027百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 1,027百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 572百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 572百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 ー百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 ー百万円

期末残高相当額

有形固定資産 454百万円

無形固定資産 ー百万円

合計 454百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 176百万円

1年超 298百万円

合計 474百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

ー百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料 186百万円

リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円

減価償却費相当額 172百万円

支払利息相当額 14百万円

減損損失 ー百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 12百万円

1年超 19百万円

合計 31百万円

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額752百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 52,878百万円

貸倒引当金 7,612百万円

退職給付引当金 2,928百万円

減価償却 1,130百万円

有価証券償却 1,962百万円

その他 1,397百万円

繰延税金資産小計 67,909百万円

評価性引当額 ▲48,576百万円

繰延税金資産合計 19,332百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 ▲2,534百万円

退職給付信託設定益 ▲1,617百万円

その他 ▲2百万円

繰延税金負債合計 ▲4,154百万円

繰延税金資産の純額 15,178百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

評価性引当額の増減 ▲44.5%

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%

住民税均等割額 0.3%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲0.6%

その他 ▲0.0%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 ▲4.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債および純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|                     |   | 平成22年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額           | 円 | 40.03                                   |
| 1株当たり当期純利益金額        | 円 | 3.59                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | ー                                       |

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|              |     | 平成22年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------------|-----|---|
| 1株当たり当期純利益金額 |     |   |
| 当期純利益        | 百万円 | 9,562                                   |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | ー                                       |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 9,562                                   |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株  | 2,659,746                               |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             |     | 平成22年度末<br>(平成23年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                   | 百万円 | 110,051                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | 百万円 | ー                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 百万円 | 110,051                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株  | 2,749,032               |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

|         | 平成21年度 |        |        | 平成22年度 |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|         | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計     |
| 資金運用収益  | 31,901 | 574    | 32,386 | 29,779 | 549    | 30,295 |
| 資金調達費用  | 4,149  | 125    | 4,185  | 2,226  | 101    | 2,294  |
| 資金運用収支  | 27,751 | 449    | 28,201 | 27,552 | 447    | 28,000 |
| 役員取引等収益 | 7,731  | 55     | 7,787  | 7,144  | 55     | 7,199  |
| 役員取引等費用 | 3,203  | 22     | 3,225  | 3,410  | 18     | 3,428  |
| 役員取引等収支 | 4,528  | 33     | 4,561  | 3,733  | 37     | 3,770  |
| その他業務収益 | 680    | 199    | 880    | 3,346  | 301    | 3,647  |
| その他業務費用 | 387    | ▲11    | 375    | 127    | 34     | 162    |
| その他業務収支 | 293    | 211    | 504    | 3,218  | 266    | 3,485  |
| 業務粗利益   | 32,573 | 694    | 33,267 | 34,504 | 751    | 35,256 |
| 業務粗利益率  | 1.70%  | 1.95%  | 1.73%  | 1.82%  | 2.17%  | 1.84%  |

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

|               | 平成21年度 |        |       | 平成22年度 |        |       |
|---------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
|               | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計    |
| 役員取引等収益       | 7,731  | 55     | 7,787 | 7,144  | 55     | 7,199 |
| うち預金・貸出業務     | 1,767  | —      | 1,767 | 2,364  | 0      | 2,364 |
| うち為替業務        | 3,324  | 53     | 3,378 | 2,287  | 51     | 2,339 |
| うち証券関連業務      | 53     | —      | 53    | 47     | —      | 47    |
| うち代理業務        | 578    | —      | 578   | 316    | —      | 316   |
| うち保護預り・貸金庫業務  | 83     | —      | 83    | 50     | —      | 50    |
| うち投資信託・保険販売業務 | 1,849  | —      | 1,849 | 2,020  | —      | 2,020 |
| うち保証業務        | 73     | 1      | 75    | 57     | 3      | 61    |
| 役員取引等費用       | 3,203  | 22     | 3,225 | 3,410  | 18     | 3,428 |
| うち為替業務        | 1,265  | 22     | 1,287 | 1,005  | 7      | 1,013 |

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

|               | 平成21年度     | 平成22年度       |
|---------------|------------|--------------|
|               | 金額         | 金額           |
| <b>国内業務部門</b> |            |              |
| 商品有価証券等売買損益   | ▲0         | 0            |
| 国債等債券売却等損益    | 364        | 3,168        |
| 金融派生商品損益      | ▲71        | 49           |
| その他           | —          | —            |
| 合計            | 293        | 3,218        |
| <b>国際業務部門</b> |            |              |
| 外国為替売買損益      | 199        | 257          |
| 国債等債券売却等損益    | ▲43        | ▲34          |
| 金融派生商品損益      | 54         | 43           |
| その他           | —          | —            |
| 合計            | 211        | 266          |
| <b>総合合計</b>   | <b>504</b> | <b>3,485</b> |



損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 業 務 純 益 | 9,463  | 13,224 |

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

|                          | 平成21年度 |     |       | 平成22年度 |     |       |
|--------------------------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
|                          | 平均残高   | 利 息 | 利回り   | 平均残高   | 利 息 | 利回り   |
| 資 金 運 用 勘 定              | (281)  | (0) |       | (218)  | (0) |       |
| うち 貸 出 金                 | 19,057 | 319 | 1.67% | 18,949 | 298 | 1.57% |
| うち 有 価 証 券               | 11,781 | 252 | 2.13% | 11,710 | 230 | 1.96% |
| うち コ ー ル ロ ー ン           | 6,438  | 63  | 0.97% | 6,914  | 66  | 0.95% |
| うち 預 け 金                 | 549    | 0   | 0.18% | 87     | 0   | 0.10% |
| うち 預 け 金                 | 3      | 0   | 0.30% | 14     | 0   | 0.02% |
| 資 金 調 達 勘 定              | 19,026 | 41  | 0.21% | 19,393 | 22  | 0.11% |
| うち 預 金                   | 18,055 | 31  | 0.17% | 17,892 | 15  | 0.08% |
| うち 譲 渡 性 預 金             | 724    | 2   | 0.30% | 1,024  | 2   | 0.15% |
| うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 | —      | —   | —     | 78     | 0   | 0.12% |
| うち コ ー ル マ ネ ー           | 15     | 0   | 0.16% | 139    | 0   | 0.13% |
| うち 借 用 金                 | 99     | 2   | 2.12% | 157    | 2   | 1.41% |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度9,644百万円、平成22年度58,883百万円）を、控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

|                | 平成21年度 |     |       | 平成22年度 |     |       |
|----------------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
|                | 平均残高   | 利 息 | 利回り   | 平均残高   | 利 息 | 利回り   |
| 資 金 運 用 勘 定    | 355    | 5   | 1.61% | 345    | 5   | 1.59% |
| うち 貸 出 金       | 20     | 0   | 1.11% | 20     | 0   | 0.92% |
| うち 有 価 証 券     | 255    | 4   | 1.81% | 194    | 4   | 1.88% |
| うち コ ー ル ロ ー ン | 67     | 0   | 1.28% | 120    | 2   | 1.36% |
| うち 預 け 金       | —      | —   | —     | —      | —   | —     |
| 資 金 調 達 勘 定    | (281)  | (0) |       | (218)  | (0) |       |
| うち 預 金         | 356    | 1   | 0.35% | 345    | 1   | 0.29% |
| うち 預 金         | 74     | 0   | 0.48% | 126    | 1   | 0.53% |
| うち コ ー ル マ ネ ー | 0      | 0   | 0.30% | 0      | 0   | 0.47% |
| うち 借 用 金       | —      | —   | —     | —      | —   | —     |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度一百万円、平成22年度一百万円）を、控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

|                          | 平成21年度 |     |       | 平成22年度 |     |       |
|--------------------------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
|                          | 平均残高   | 利 息 | 利回り   | 平均残高   | 利 息 | 利回り   |
| 資 金 運 用 勘 定              | 19,131 | 323 | 1.69% | 19,075 | 303 | 1.58% |
| うち 貸 出 金                 | 11,801 | 252 | 2.13% | 11,730 | 230 | 1.96% |
| うち 有 価 証 券               | 6,693  | 67  | 1.01% | 7,109  | 70  | 0.97% |
| うち コ ー ル ロ ー ン           | 617    | 1   | 0.30% | 208    | 2   | 0.83% |
| うち 預 け 金                 | 3      | 0   | 0.30% | 14     | 0   | 0.02% |
| 資 金 調 達 勘 定              | 19,101 | 41  | 0.21% | 19,520 | 23  | 0.11% |
| うち 預 金                   | 18,130 | 31  | 0.17% | 18,018 | 15  | 0.08% |
| うち 譲 渡 性 預 金             | 724    | 2   | 0.30% | 1,024  | 2   | 0.15% |
| うち コ ー ル マ ネ ー           | 15     | 0   | 0.16% | 139    | 0   | 0.13% |
| うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 | —      | —   | —     | 78     | 0   | 0.12% |
| うち 借 用 金                 | 99     | 2   | 2.12% | 157    | 2   | 1.41% |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度9,644百万円、平成22年度58,883百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。



損益の状況

|         | 平成21年度 |      |        |      |      |      | 平成22年度 |  |        |  |    |  |
|---------|--------|------|--------|------|------|------|--------|--|--------|--|----|--|
|         | 国内業務部門 |      | 国際業務部門 |      | 合計   |      | 国内業務部門 |  | 国際業務部門 |  | 合計 |  |
|         |        |      |        |      |      |      |        |  |        |  |    |  |
| 資金運用利回り | 1.67   | 1.61 | 1.69   | 1.57 | 1.59 | 1.58 |        |  |        |  |    |  |
| 資金調達原価  | 1.46   | 0.73 | 1.46   | 1.32 | 0.48 | 1.32 |        |  |        |  |    |  |
| 総資金利鞘   | 0.21   | 0.88 | 0.23   | 0.25 | 1.11 | 0.26 |        |  |        |  |    |  |

■受取・支払利息の増減  
(国内業務部門) (単位：百万円)

|             | 平成21年度  |         |        | 平成22年度  |         |        |
|-------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| 受取利息        | ▲2,405  | ▲2,813  | ▲5,218 | ▲181    | ▲1,940  | ▲2,121 |
| 貸出金         | ▲2,807  | ▲2,753  | ▲5,561 | ▲152    | ▲2,032  | ▲2,184 |
| 有価証券        | 548     | 569     | 1,118  | 466     | ▲179    | 287    |
| コール口        | ▲440    | ▲197    | ▲638   | ▲83     | ▲6      | ▲90    |
| 預け金         | 6       | ▲7      | ▲1     | 3       | ▲4      | ▲0     |
| 支払利息        | ▲170    | ▲2,704  | ▲2,875 | 79      | ▲2,002  | ▲1,922 |
| 預金          | ▲151    | ▲2,199  | ▲2,351 | ▲28     | ▲1,624  | ▲1,653 |
| 譲渡性預金       | 25      | ▲157    | ▲131   | 90      | ▲145    | ▲54    |
| コールマネー      | —       | 2       | 2      | 21      | ▲5      | 15     |
| 債券貸借取引受入担保金 | —       | —       | —      | —       | 9       | 9      |
| 借用金         | ▲19     | ▲13     | ▲33    | 123     | ▲111    | 12     |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(国際業務部門) (単位：百万円)

|        | 平成21年度  |         |      | 平成22年度  |         |     |
|--------|---------|---------|------|---------|---------|-----|
|        | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減  | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息   | 243     | ▲304    | ▲61  | ▲16     | ▲8      | ▲24 |
| 貸出金    | —       | ▲5      | ▲5   | —       | ▲3      | ▲3  |
| 有価証券   | 127     | ▲193    | ▲65  | ▲110    | 13      | ▲97 |
| コール口   | 157     | ▲125    | 32   | 67      | 9       | 76  |
| 預け金    | —       | —       | —    | —       | —       | —   |
| 支払利息   | 91      | ▲204    | ▲112 | ▲3      | ▲19     | ▲23 |
| 預金     | 87      | ▲103    | ▲15  | 25      | 6       | 31  |
| コールマネー | ▲23     | ▲0      | ▲23  | 0       | 0       | 0   |
| 借用金    | —       | —       | —    | —       | —       | —   |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(合計) (単位：百万円)

|             | 平成21年度  |         |        | 平成22年度  |         |        |
|-------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
|             | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減    |
| 受取利息        | ▲2,364  | ▲2,902  | ▲5,266 | ▲94     | ▲1,996  | ▲2,091 |
| 貸出金         | ▲2,806  | ▲2,760  | ▲5,566 | ▲152    | ▲2,036  | ▲2,188 |
| 有価証券        | 630     | 421     | 1,052  | 420     | ▲230    | 189    |
| コール口        | ▲439    | ▲166    | ▲606   | ▲124    | 110     | ▲13    |
| 預け金         | 6       | ▲7      | ▲1     | 3       | ▲4      | ▲0     |
| 支払利息        | ▲159    | ▲2,815  | ▲2,975 | 91      | ▲1,982  | ▲1,890 |
| 預金          | ▲138    | ▲2,228  | ▲2,366 | ▲19     | ▲1,601  | ▲1,621 |
| 譲渡性預金       | 25      | ▲157    | ▲131   | 90      | ▲145    | ▲54    |
| コールマネー      | 28      | ▲49     | ▲20    | 21      | ▲5      | 16     |
| 債券貸借取引受入担保金 | —       | —       | —      | —       | 9       | 9      |
| 借用金         | ▲19     | ▲13     | ▲33    | 123     | ▲111    | 12     |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

| ■利益率      | (単位：%) |        |
|-----------|--------|--------|
|           | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 総資産経常利益率  | 0.36   | 0.45   |
| 資本経常利益率   | 8.32   | 9.28   |
| 総資産当期純利益率 | 0.30   | 0.45   |
| 資本当期純利益率  | 6.87   | 9.30   |

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

|                 | 平成21年度         |            |                | 平成22年度         |             |                |
|-----------------|----------------|------------|----------------|----------------|-------------|----------------|
|                 | 国内業務部門         | 国際業務部門     | 合計             | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             |
| 流動性預金           | 9,239 (48.9)   | — (—)      | 9,239 (48.6)   | 9,424 (50.0)   | — (—)       | 9,424 (49.7)   |
| 有 利 息 預 金       | 7,048 (37.2)   | — (—)      | 7,048 (37.0)   | 7,194 (38.2)   | — (—)       | 7,194 (37.9)   |
| 定期性預金           | 8,365 (44.2)   | — (—)      | 8,365 (44.0)   | 8,298 (44.1)   | — (—)       | 8,298 (43.7)   |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 8,362 (44.2)   | — (—)      | 8,362 (44.0)   | 8,296 (44.0)   | — (—)       | 8,296 (43.7)   |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 2 (0.0)        | — (—)      | 2 (0.0)        | 2 (0.0)        | — (—)       | 2 (0.0)        |
| そ の 他           | 453 (2.4)      | 98 (100.0) | 552 (2.9)      | 476 (2.5)      | 140 (100.0) | 616 (3.2)      |
| 合 計             | 18,059 (95.5)  | 98 (100.0) | 18,158 (95.5)  | 18,200 (96.6)  | 140 (100.0) | 18,340 (96.6)  |
| 譲渡性預金           | 847 (4.5)      | — (—)      | 847 (4.5)      | 635 (3.4)      | — (—)       | 635 (3.4)      |
| 総 合 計           | 18,906 (100.0) | 98 (100.0) | 19,005 (100.0) | 18,835 (100.0) | 140 (100.0) | 18,976 (100.0) |

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( ) 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

|                 | 平成21年度         |            |                | 平成22年度         |             |                |
|-----------------|----------------|------------|----------------|----------------|-------------|----------------|
|                 | 国内業務部門         | 国際業務部門     | 合計             | 国内業務部門         | 国際業務部門      | 合計             |
| 流動性預金           | 8,960 (47.7)   | — (—)      | 8,960 (47.5)   | 9,414 (49.8)   | — (—)       | 9,414 (49.4)   |
| 有 利 息 預 金       | 6,763 (36.0)   | — (—)      | 6,763 (35.8)   | 7,230 (38.2)   | — (—)       | 7,230 (38.0)   |
| 定期性預金           | 9,006 (47.9)   | — (—)      | 9,006 (47.8)   | 8,404 (44.4)   | — (—)       | 8,404 (44.1)   |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 9,003 (47.9)   | — (—)      | 9,003 (47.8)   | 8,401 (44.4)   | — (—)       | 8,401 (44.1)   |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 3 (0.0)        | — (—)      | 3 (0.0)        | 2 (0.0)        | — (—)       | 2 (0.0)        |
| そ の 他           | 89 (0.5)       | 74 (100.0) | 163 (0.9)      | 73 (0.4)       | 126 (100.0) | 199 (1.1)      |
| 合 計             | 18,055 (96.1)  | 74 (100.0) | 18,130 (96.2)  | 17,892 (94.6)  | 126 (100.0) | 18,018 (94.6)  |
| 譲渡性預金           | 724 (3.9)      | — (—)      | 724 (3.8)      | 1,024 (5.4)    | — (—)       | 1,024 (5.4)    |
| 総 合 計           | 18,780 (100.0) | 74 (100.0) | 18,854 (100.0) | 18,916 (100.0) | 126 (100.0) | 19,042 (100.0) |

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。  
 4.( ) 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                 | 3ヵ月未満   | 3ヵ月以上<br>6ヵ月未満 | 6ヵ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上   | 合 計     |
|-----------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| 平成21年度          |         |                |               |              |              |        |         |
| 定期預金            | 216,690 | 192,886        | 328,160       | 60,430       | 24,705       | 13,709 | 836,582 |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 216,632 | 192,886        | 328,154       | 60,351       | 24,531       | 13,709 | 836,266 |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 25      | —              | 5             | 79           | 173          | —      | 283     |
| そ の 他 の 定 期 預 金 | 32      | —              | —             | —            | —            | —      | 32      |
| 平成22年度          |         |                |               |              |              |        |         |
| 定期預金            | 226,110 | 192,793        | 349,867       | 37,189       | 17,436       | 6,472  | 829,869 |
| 固 定 金 利 定 期 預 金 | 226,039 | 192,784        | 349,827       | 37,031       | 17,428       | 6,472  | 829,583 |
| 変 動 金 利 定 期 預 金 | 41      | 8              | 40            | 157          | 8            | 0      | 256     |
| そ の 他 の 定 期 預 金 | 29      | —              | —             | —            | —            | —      | 29      |

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

| 種 類  | 平成21年度 |        |        | 平成22年度 |        |        |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|      | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    |
| 手形貸付 | 487    | —      | 487    | 482    | —      | 482    |
| 証書貸付 | 10,001 | 20     | 10,021 | 10,380 | 20     | 10,400 |
| 当座貸越 | 1,202  | —      | 1,202  | 1,221  | —      | 1,221  |
| 割引手形 | 105    | —      | 105    | 103    | —      | 103    |
| 合 計  | 11,797 | 20     | 11,817 | 12,187 | 20     | 12,207 |

(2) 平均残高

(単位：億円)

| 種 類  | 平成21年度 |        |        | 平成22年度 |        |        |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|      | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計    |
| 手形貸付 | 559    | —      | 559    | 446    | —      | 446    |
| 証書貸付 | 9,907  | 20     | 9,927  | 10,045 | 20     | 10,065 |
| 当座貸越 | 1,205  | —      | 1,205  | 1,124  | —      | 1,124  |
| 割引手形 | 109    | —      | 109    | 93     | —      | 93     |
| 合 計  | 11,781 | 20     | 11,801 | 11,710 | 20     | 11,730 |

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|        | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超     | 期間の定め<br>のないもの | 合 計       |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| 平成21年度 |         |             |             |             |         |                |           |
| 貸出金    | 266,837 | 216,197     | 207,618     | 115,298     | 292,973 | 82,782         | 1,181,707 |
| うち変動金利 | —       | 94,969      | 69,243      | 54,497      | 74,833  | 82,782         | —         |
| うち固定金利 | —       | 121,227     | 138,375     | 60,800      | 218,140 | —              | —         |
| 平成22年度 |         |             |             |             |         |                |           |
| 貸出金    | 304,778 | 249,875     | 180,419     | 99,088      | 315,514 | 71,091         | 1,220,767 |
| うち変動金利 | —       | 89,380      | 75,999      | 29,645      | 81,805  | —              | —         |
| うち固定金利 | —       | 160,494     | 104,419     | 69,443      | 233,709 | —              | —         |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

| 種 類          | 平成21年度    | 平成22年度    |
|--------------|-----------|-----------|
| 有価証券         | 11,012    | 10,428    |
| 債権           | 12,390    | 11,046    |
| 商品           | —         | —         |
| 不動産          | 136,479   | 135,000   |
| その他          | —         | —         |
| 計            | 159,881   | 156,475   |
| 保証           | 426,035   | 447,006   |
| 信用           | 595,789   | 617,285   |
| 合計           | 1,181,707 | 1,220,767 |
| (うち劣後特約付貸出金) | (—)       | (—)       |

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------|--------|--------|
| 有価証券 | 109    | 118    |
| 債権   | 61     | 18     |
| 商品   | —      | —      |
| 不動産  | 1,615  | 1,395  |
| その他  | —      | —      |
| 計    | 1,786  | 1,532  |
| 保証   | 769    | 653    |
| 信用   | 9,990  | 8,044  |
| 合計   | 12,547 | 10,230 |

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

|      | 平成18年度         | 平成19年度         | 平成20年度         | 平成21年度         | 平成22年度         |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 設備資金 | 6,112 (39.5)   | 5,885 (42.2)   | 5,583 (47.8)   | 5,526 (46.8)   | 5,803 (47.5)   |
| 運転資金 | 9,364 (60.5)   | 8,047 (57.8)   | 6,086 (52.2)   | 6,290 (53.2)   | 6,403 (52.5)   |
| 合 計  | 15,476 (100.0) | 13,933 (100.0) | 11,670 (100.0) | 11,817 (100.0) | 12,207 (100.0) |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

| 業 種 別            | 平成21年度<br>貸出金残高      |           | 平成22年度<br>貸出金残高 |           |
|------------------|----------------------|-----------|-----------------|-----------|
|                  | 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,181,707 | (100.0)         | 1,220,767 |
| 製 造 業            | 99,995               | (8.5)     | 98,579          | (8.1)     |
| 農 業、林 業          | 1,886                | (0.1)     | 2,248           | (0.2)     |
| 漁 業              | 3,037                | (0.2)     | 3,275           | (0.3)     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業     | 4,373                | (0.4)     | 3,855           | (0.3)     |
| 建設業              | 50,756               | (4.3)     | 48,474          | (4.0)     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業    | 11,072               | (0.9)     | 11,629          | (0.9)     |
| 情報通信業            | 4,755                | (0.4)     | 7,416           | (0.6)     |
| 運輸業、郵便業          | 31,438               | (2.7)     | 30,576          | (2.5)     |
| 卸売業、小売業          | 103,631              | (8.8)     | 106,340         | (8.7)     |
| 金融業、保険業          | 46,168               | (3.9)     | 45,004          | (3.7)     |
| 不動産業、物品賃貸業       | 96,530               | (8.2)     | 118,961         | (9.7)     |
| その他各種サービス業       | 149,332              | (12.6)    | 144,565         | (11.8)    |
| 地方公共団体           | 193,506              | (16.4)    | 205,997         | (16.9)    |
| その他の             | 385,228              | (32.6)    | 393,848         | (32.3)    |
| 海外 (特別国際金融取引勘定分) | —                    | (—)       | —               | (—)       |
| 政 府 等            | —                    | (—)       | —               | (—)       |
| 合 計              | 1,181,707            | (—)       | 1,220,767       | (—)       |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

|                | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸 出 金 残 高      | 12,473 | 10,665 | 8,556  | 8,065  | 8,295  |
| 総貸出金に対する比率 (%) | 80.6   | 76.5   | 73.3   | 68.2   | 67.9   |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

|           | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 個 人 ロ ー ン | 2,198  | 2,539  | 2,731  | 2,901  | 3,083  |
| うち住宅ローン   | 1,771  | 2,171  | 2,406  | 2,605  | 2,826  |

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

|               | 平成21年度    |        |           | 平成22年度    |        |           |
|---------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合 計       |
| 貸出金 (A)       | 1,179,707 | 2,000  | 1,181,707 | 1,218,767 | 2,000  | 1,220,767 |
| 預 金 (B)       | 1,890,660 | 9,888  | 1,900,548 | 1,883,592 | 14,031 | 1,897,623 |
| 預貸率 (A) / (B) | 62.39%    | 20.22% | 62.17%    | 64.70%    | 14.25% | 64.33%    |
| 期中平均          | 62.73%    | 26.95% | 62.59%    | 61.90%    | 15.83% | 61.59%    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

|   |   | 平成21年度        |             |               | 平成22年度        |             |               |
|---|---|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------------|
|   |   | 国内業務部門        | 国際業務部門      | 合計            | 国内業務部門        | 国際業務部門      | 合計            |
| 国 | 債 | 3,082 (47.5)  | — (—)       | 3,082 (45.8)  | 4,623 (60.4)  | — (—)       | 4,623 (59.1)  |
| 地 | 債 | 153 (2.4)     | — (—)       | 153 (2.3)     | 111 (1.5)     | — (—)       | 111 (1.4)     |
| 社 | 債 | 3,195 (49.2)  | — (—)       | 3,195 (47.4)  | 2,855 (37.3)  | — (—)       | 2,855 (36.5)  |
| 株 | 式 | 59 (0.9)      | — (—)       | 59 (0.9)      | 59 (0.8)      | — (—)       | 59 (0.8)      |
| そ | の | 3 (0.0)       | 237 (100.0) | 240 (3.6)     | 2 (0.0)       | 169 (100.0) | 172 (2.2)     |
| う | ち | — (—)         | 237 (100.0) | 237 (3.5)     | — (—)         | 169 (100.0) | 169 (2.2)     |
| う | ち | — (—)         | — (—)       | — (—)         | — (—)         | — (—)       | — (—)         |
| 合 | 計 | 6,493 (100.0) | 237 (100.0) | 6,731 (100.0) | 7,653 (100.0) | 169 (100.0) | 7,823 (100.0) |

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

|   |   | 平成21年度        |             |               | 平成22年度        |             |               |
|---|---|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------------|
|   |   | 国内業務部門        | 国際業務部門      | 合計            | 国内業務部門        | 国際業務部門      | 合計            |
| 国 | 債 | 3,146 (48.9)  | — (—)       | 3,146 (47.0)  | 4,319 (59.0)  | — (—)       | 4,319 (57.6)  |
| 地 | 債 | 184 (2.9)     | — (—)       | 184 (2.8)     | 122 (1.7)     | — (—)       | 122 (1.6)     |
| 社 | 債 | 3,002 (46.6)  | — (—)       | 3,002 (44.8)  | 2,830 (38.7)  | — (—)       | 2,830 (37.8)  |
| 株 | 式 | 101 (1.6)     | — (—)       | 101 (1.5)     | 47 (0.6)      | — (—)       | 47 (0.6)      |
| そ | の | 3 (0.0)       | 255 (100.0) | 259 (3.9)     | 3 (0.0)       | 173 (100.0) | 176 (2.4)     |
| う | ち | — (—)         | 255 (100.0) | 255 (3.8)     | — (—)         | 173 (100.0) | 173 (2.4)     |
| う | ち | — (—)         | — (—)       | — (—)         | — (—)         | — (—)       | — (—)         |
| 合 | 計 | 6,438 (100.0) | 255 (100.0) | 6,693 (100.0) | 7,322 (100.0) | 173 (100.0) | 7,495 (100.0) |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

|        |   | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合計      |
|--------|---|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
|        |   | 平成21年度 |             |             |             |              |        |                |         |
| 国      | 債 | 52,317 | 79,470      | 46,257      | 25,597      | 67,285       | 37,275 | —              | 308,203 |
| 地      | 債 | 2,922  | 3,639       | 554         | 2,273       | 5,993        | —      | —              | 15,384  |
| 社      | 債 | 29,714 | 100,325     | 112,921     | 49,014      | 25,134       | 2,392  | —              | 319,503 |
| 株      | 式 | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 5,933          | 5,933   |
| そ      | の | 5,001  | 17,749      | —           | 1,000       | —            | —      | 329            | 24,080  |
| う      | ち | 5,001  | 17,749      | —           | 1,000       | —            | —      | —              | 23,750  |
| う      | ち | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |
| 平成22年度 |   |        |             |             |             |              |        |                |         |
| 国      | 債 | 24,188 | 82,403      | 55,553      | 38,635      | 239,218      | 22,384 | —              | 462,384 |
| 地      | 債 | 1,223  | 2,569       | 903         | 5,524       | 951          | —      | —              | 11,172  |
| 社      | 債 | 52,390 | 95,169      | 117,426     | 6,985       | 13,541       | —      | —              | 285,513 |
| 株      | 式 | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 5,991          | 5,991   |
| そ      | の | 12,514 | 4,474       | —           | —           | —            | —      | 252            | 17,241  |
| う      | ち | 12,514 | 4,474       | —           | —           | —            | —      | —              | 16,988  |
| う      | ち | —      | —           | —           | —           | —            | —      | —              | —       |

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

|               | 平成21年度    |         |           | 平成22年度    |         |           |
|---------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|               | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門  | 合計        |
| 有価証券 (A)      | 649,354   | 23,750  | 673,105   | 765,315   | 16,988  | 782,304   |
| 預金 (B)        | 1,890,660 | 9,888   | 1,900,548 | 1,883,592 | 14,031  | 1,897,623 |
| 預証率 (A) / (B) | 34.34%    | 240.19% | 35.41%    | 40.63%    | 121.07% | 41.22%    |
| 期中平均          | 34.28%    | 343.99% | 35.50%    | 36.55%    | 153.79% | 37.33%    |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

|     | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----|--------|--------|
| 国債  | 69     | 66     |
| 地方債 | 165    | 147    |
| 合計  | 234    | 213    |



不良債権、引当等

| 区分                            | 平成21年度    |     | 平成22年度    |     |
|-------------------------------|-----------|-----|-----------|-----|
|                               | 債権額       | 保全率 | 債権額       | 保全率 |
| 破綻先債権(a)                      | 785       |     | 696       |     |
| 延滞債権(b)                       | 24,784    |     | 29,568    |     |
| 3ヵ月以上延滞債権(c)                  | 298       |     | —         |     |
| 貸出条件緩和債権(d)                   | 5,666     |     | 3,622     |     |
| 合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d) | 31,534    |     | 33,887    |     |
| 総貸出金(f)                       | 1,181,707 |     | 1,220,767 |     |
| 貸出金に占める割合(e) / (f)            | 2.66%     |     | 2.77%     |     |
| 貸倒引当金高(g)                     | 10,026    |     | 9,799     |     |
| 引当率(g) / (e)                  | 31.79%    |     | 28.91%    |     |
| 担保・保証等の保全額(h)                 | 15,949    |     | 18,373    |     |
| 保全率((g) + (h)) / (e)          | 82.37%    |     | 83.13%    |     |

※部分直接償却後残高  
 (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。  
**★破綻先債権**  
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。  
**★延滞債権**  
 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。  
**★3ヵ月以上延滞債権**  
 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。  
**★貸出条件緩和債権**  
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

| 債権種別               | 平成21年度 |           |        |        |                | 平成22年度 |           |        |       |                |
|--------------------|--------|-----------|--------|--------|----------------|--------|-----------|--------|-------|----------------|
|                    | 債権額(a) | 保全等カバー(b) | 担保・保証等 | 引当金    | 保全率(c)=(b)/(a) | 債権額(a) | 保全等カバー(b) | 担保・保証等 | 引当金   | 保全率(c)=(b)/(a) |
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 4,595  | 4,595     | 4,149  | 445    | 100.00%        | 3,363  | 3,363     | 2,992  | 370   | 100.00%        |
| 危険債権               | 21,376 | 18,638    | 10,881 | 7,756  | 87.19%         | 27,192 | 23,445    | 14,907 | 8,538 | 86.22%         |
| 要管理債権              | 5,965  | 3,125     | 1,234  | 1,891  | 52.38%         | 3,622  | 1,615     | 674    | 940   | 44.58%         |
| 合計                 | 31,937 | 26,358    | 16,265 | 10,093 | 82.53%         | 34,178 | 28,424    | 18,574 | 9,849 | 83.16%         |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融証券取引法第2条第3項に規定する有価証券の私算によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。  
 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
 破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。  
 2. 危険債権  
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。  
 3. 要管理債権  
 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。  
 4. 正常債権  
 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。  
 なお、平成21年度の正常債権額は、1,166,920百万円、平成22年度の正常債権額は、1,200,682百万円であります。

| 分類    | 平成21年度 |         | 平成22年度 |         | 比較  |        |
|-------|--------|---------|--------|---------|-----|--------|
|       | 金額     | 割合      | 金額     | 割合      | 金額  | 割合     |
| 総与信残高 | 11,953 | (100.0) | 12,319 | (100.0) | 366 | (0.0)  |
| 非分類額  | 10,774 | (90.1)  | 11,207 | (91.0)  | 433 | (0.9)  |
| 分類額合計 | 1,179  | (9.9)   | 1,112  | (9.0)   | ▲67 | (▲0.9) |
| Ⅱ分類   | 1,152  | (9.7)   | 1,074  | (8.7)   | ▲78 | (▲1.0) |
| Ⅲ分類   | 27     | (0.2)   | 37     | (0.3)   | 10  | (0.1)  |
| Ⅳ分類   | —      | (—)     | —      | (—)     | —   | (—)    |

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等  
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。  
 非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。  
 Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。  
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。  
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。  
 2. ( ) 内は構成比率%であります。

| 項目          | 平成21年度 |        |       |        | 平成22年度 |        |       |        |
|-------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|
|             | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 | 期末残高   | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 | 期末残高   |
| 一般貸倒引当金     | 20,676 | 11,148 | —     | 20,676 | 11,148 | 9,654  | —     | 11,148 |
| 個別貸倒引当金     | 10,005 | 8,326  | 8,143 | 1,862  | 8,326  | 9,005  | 2,156 | 6,169  |
| うち非居住者向け債権分 | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —     | —      |
| 特定海外債権引当勘定  | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —     | —      |
| 合計          | 30,681 | 19,475 | 8,143 | 22,538 | 19,475 | 18,659 | 2,156 | 17,318 |

| 項目     | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 38     | —      | 6,419  | —      | —      |

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| 売買目的有価証券 | 平成21年度         | 平成22年度         |
|----------|----------------|----------------|
|          | 当期の損益に含まれた評価差額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
|          | ▲0             | ▲0             |

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

|                      | 種 類   | 平成21年度   |         |        | 平成22年度   |         |        |
|----------------------|-------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
|                      |       | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式   | 3,472    | 2,132   | 1,340  | 3,435    | 1,922   | 1,512  |
|                      | 債 券   | 583,457  | 572,346 | 11,110 | 516,186  | 507,387 | 8,799  |
|                      | 国 債   | 270,270  | 264,896 | 5,374  | 240,601  | 236,777 | 3,823  |
|                      | 地 方 債 | 11,256   | 10,966  | 289    | 8,609    | 8,306   | 302    |
|                      | 社 債   | 301,930  | 296,484 | 5,446  | 266,976  | 262,303 | 4,672  |
|                      | そ の 他 | 16,486   | 16,151  | 334    | 12,021   | 11,841  | 179    |
|                      | 小 計   | 603,416  | 590,630 | 12,785 | 531,642  | 521,151 | 10,491 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式   | 827      | 989     | ▲162   | 988      | 1,203   | ▲214   |
|                      | 債 券   | 59,633   | 59,841  | ▲207   | 242,884  | 245,460 | ▲2,575 |
|                      | 国 債   | 37,932   | 38,043  | ▲110   | 221,783  | 224,271 | ▲2,488 |
|                      | 地 方 債 | 4,127    | 4,149   | ▲21    | 2,563    | 2,575   | ▲11    |
|                      | 社 債   | 17,573   | 17,648  | ▲75    | 18,536   | 18,613  | ▲76    |
|                      | そ の 他 | 7,543    | 7,780   | ▲237   | 4,967    | 4,999   | ▲32    |
|                      | 小 計   | 68,004   | 68,611  | ▲607   | 248,841  | 251,663 | ▲2,822 |
| 合 計                  |       | 671,421  | 659,242 | 12,178 | 780,484  | 772,814 | 7,669  |

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

|       | 平成21年度 |         |         | 平成22年度  |         |         |
|-------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
|       | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株 式   | 7,100  | 1,460   | 1,342   | 68      | 38      | 0       |
| 債 券   | 88,154 | 680     | 229     | 141,565 | 3,296   | 75      |
| 国 債   | 24,845 | —       | 136     | 96,854  | 2,358   | 12      |
| 地 方 債 | 62,226 | 661     | 92      | 18,904  | 256     | 62      |
| 社 債   | 1,082  | 19      | 0       | 25,807  | 681     | 0       |
| そ の 他 | 456    | —       | 43      | 987     | 11      | 34      |
| 合 計   | 95,711 | 2,140   | 1,615   | 142,621 | 3,345   | 110     |

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成21年度

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、470百万円（うち、株式426百万円、債券43百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落   |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落  |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、8百万円（全て株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落   |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落  |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

|                         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------------------|--------|--------|
| 評価差額                    | 12,178 | 7,669  |
| その他有価証券                 | 12,178 | 7,669  |
| (+)繰延税金資産(または(△)繰延税金負債) | ▲4,488 | ▲2,534 |
| その他有価証券評価差額金            | 7,690  | 5,134  |

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

| 区分      | 種類        | 平成21年度 |               |    |      | 平成22年度 |               |    |      |
|---------|-----------|--------|---------------|----|------|--------|---------------|----|------|
|         |           | 契約額等   | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物      | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 金利オプション   | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
| 店頭      | 金利先渡契約    | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 金利スワップ    | —      | —             | —  | —    | 13,600 | 13,600        | 37 | 34   |
|         | 受取固定・支払変動 | —      | —             | —  | —    | 6,800  | 6,800         | 14 | 9    |
|         | 受取変動・支払固定 | —      | —             | —  | —    | 6,800  | 6,800         | 23 | 25   |
|         | 受取変動・支払変動 | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 金利オプション   | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 売建        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | 買建        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
|         | その他       | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  | —    |
| 売建      | —         | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  |      |
| 買建      | —         | —      | —             | —  | —    | —      | —             | —  |      |
|         | 合計        | —      | —             | —  | —    | —      | —             | 37 | 34   |

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分      | 種類      | 平成21年度 |                   |     |      | 平成22年度 |                   |     |      |
|---------|---------|--------|-------------------|-----|------|--------|-------------------|-----|------|
|         |         | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価  | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物    | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | 売建      | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | 買建      | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | 通貨オプション | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | 売建      | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | 買建      | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
| 店頭      | 通貨スワップ  | 52,353 | 50,813            | 100 | 98   | 60,175 | 59,055            | 99  | 84   |
|         | 為替予約    | 487    | —                 | ▲2  | ▲2   | 851    | —                 | 9   | 9    |
|         | 売建      | 351    | —                 | ▲2  | ▲2   | 414    | —                 | 15  | ▲4   |
|         | 買建      | 135    | —                 | 0   | 0    | 436    | —                 | ▲6  | 13   |
|         | 通貨オプション | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | 売建      | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | 買建      | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | その他     | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
|         | 売建      | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   | —    |
| 買建      | —       | —      | —                 | —   | —    | —      | —                 | —   |      |
|         | 合計      | —      | —                 | 97  | 95   | —      | —                 | 108 | 93   |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法            | 種類        | 主なヘッジ対象                     | 平成21年度 |                   |    | 平成22年度  |      |                   |    |
|---------------------|-----------|-----------------------------|--------|-------------------|----|---------|------|-------------------|----|
|                     |           |                             | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち<br>1年超のもの | 時価 |
| 原則的<br>処理方法         | 金利スワップ    | —                           | —      | —                 | —  | —       | —    | —                 | —  |
|                     | 受取固定・支払変動 |                             | —      | —                 | —  |         | —    | —                 | —  |
|                     | 受取変動・支払固定 |                             | —      | —                 | —  |         | —    | —                 | —  |
|                     | 金利先物      |                             | —      | —                 | —  |         | —    | —                 | —  |
|                     | 金利オプション   |                             | —      | —                 | —  |         | —    | —                 | —  |
|                     | その他       | —                           | —      | —                 | —  | —       | —    | —                 |    |
| 金利<br>スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ    | 預金、譲渡性預<br>金等の有利利息の<br>金融負債 | 6,338  | 4,682             | 72 | —       | —    | —                 | —  |
|                     | 受取固定・支払変動 |                             | 6,338  | 4,682             | 72 |         | —    | —                 | —  |
|                     | 受取変動・支払固定 |                             | —      | —                 | —  |         | —    | —                 | —  |
|                     | 合計        | —                           | —      | 72                | —  | —       | —    | —                 |    |

(注) 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第112期（平成22年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成23年3月末現在）

平成23年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

| 債権の区分              | 金額     |
|--------------------|--------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 34     |
| 危険債権               | 272    |
| 要管理債権              | 36     |
| 正常債権               | 12,007 |
| 合計                 | 12,349 |

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2. 決算後の計数を記載しております。  
 3. 単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）



金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

| (定性的な開示事項)   | (以下のページに掲載しています)     |
|--|----------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項   |                      |
| (1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点                    | [相違する会社はありません]       |
| (2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容  | 34,35                |
| (3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容                                 | [金融業務を営む関連法人等はありません] |
| (4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容                                   | [該当事項はありません]         |
| (5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容 | [該当事項はありません]         |
| (6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要  | [制限等はありません]          |
| 2. 自己資本調達手段の概要   | 85                   |
| 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要   | 12                   |
| 4. 信用リスクに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   |                      |
| ・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢   | 10,11,13             |
| ・貸倒引当金の計上基準  | 203,214              |
| (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項   |                      |
| ・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称  | 12                   |
| ・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称   | 12                   |
| 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要   | 16                   |
| 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要  | 17                   |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 18                   |
| (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称  | 18                   |
| (3) 証券化取引に関する会計方針  | 18                   |
| (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称   | 12                   |
| 8. マーケット・リスクに関する事項   |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   |                      |
| (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称  |                      |
| (3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法   | [マーケット・リスクは算入していません] |
| (4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明   |                      |
| (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法   |                      |
| 9. オペレーショナル・リスクに関する事項  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 21                   |
| (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称   | 12                   |
| (3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項  |                      |
| ・当該手法の概要   | [先進的計測手法は使用していません]   |
| ・保険によるリスク削減の有無   |                      |
| 10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要  |                      |
| (1) リスク管理方針および手続の概要  | 19                   |
| (2) 重要な会計方針  | 203,214              |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項  |                      |
| (1) リスク管理の方針および手続の概要   | 19                   |
| (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要   | 19                   |

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています)

| (定量的な開示事項)   | 連結                | 単体      |
|--|-------------------|---------|
| 1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額      | 〔該当事項はありません〕      |         |
| 2. 自己資本の構成に関する事項   | 231               | 239     |
| 3. 自己資本の充実度に関する事項  | 232               | 240     |
| 4. 信用リスクに関する事項   |                   |         |
| (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳   | 233               | 241     |
| (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額   | 233,234           | 241,242 |
| (3) 業種別の貸出金償却の額  | 234               | 242     |
| (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額               | 235               | 243     |
| 5. 信用リスク削減手法に関する事項   |                   |         |
| (1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額                            | 235               | 243     |
| (2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額                              | 235               | 243     |
| 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項  | 236               | 244     |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項   |                   |         |
| (1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  |                   |         |
| ・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳                        | 236               | 244     |
| ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 | 236               | 244     |
| ・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳  | 236               | 244     |
| ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額                                      | 237               | 245     |
| ・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳   | 237               | 245     |
| ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                             | 〔該当事項はありません〕      |         |
| ・早期償還条項付の証券化エクスポージャー   | 〔該当事項はありません〕      |         |
| ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略   | 〔該当事項はありません〕      |         |
| ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳   | 〔該当事項はありません〕      |         |
| ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額   | 237               | 245     |
| (2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  |                   |         |
| ・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳  | 237               | 245     |
| ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額                                      | 237               | 245     |
| ・自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                            | 237               | 245     |
| ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額   | 〔該当事項はありません〕      |         |
| 8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）   | 〔該当事項はありません〕      |         |
| 9. 銀行勘定における出資等に関する事項   | 238               | 246     |
| 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額   | 〔該当事項はありません〕      |         |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額                                 | 〔単体のみ計測<br>しています〕 | 246     |
| (バーゼルⅡの用語解説)   | 94                |         |

| ■連結自己資本比率（国内基準）  |  | （単位：百万円） |         |
|--|--|----------|---------|
|  |  | 平成21年度   | 平成22年度  |
| 基本的項目<br>(Tier I)  | 資 本 金  | 33,128   | 36,878  |
|  | うち非累積的永久優先株  | —        | —       |
|  | 新株式申込証拠金   | —        | —       |
|  | 資本剰余金  | 33,128   | 36,878  |
|  | 利益剰余金  | 6,895    | 17,371  |
|  | 自己株式 (▲)   | —        | —       |
|  | 自己株式申込証拠金  | —        | —       |
|  | 社外流出予定額 (▲)  | —        | —       |
|  | その他有価証券の評価差損 (▲)   | —        | —       |
|  | 為替換算調整勘定   | —        | —       |
|  | 新株予約権  | —        | —       |
|  | 連結子法人等の少数株主持分  | 38       | 31      |
|  | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券                                      | —        | —       |
|  | 営業権相当額 (▲)   | —        | —       |
|  | のれん相当額 (▲)   | 2        | —       |
|  | 企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)                     | —        | —       |
|  | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)                                    | 3,861    | 2,818   |
| 繰延税金資産の控除金額 (▲)  | —  | —        |         |
| 計 (A)  | 69,326   | 88,341   |         |
| 補完的項目<br>(Tier II)                                       | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)                                | —        | —       |
|  | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                              | 11,528   | 11,067  |
|  | 一般貸倒引当金  | 14,186   | 12,620  |
|  | 負債資本調達手段等  | 21,900   | 7,500   |
|  | うち永久劣後債務 (注2)  | —        | —       |
| うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)                                  | 21,900   | 7,500    |         |
| 計  | 47,614   | 31,187   |         |
| 控除項目   | うち自己資本への算入額 (B)  | 39,390   | 24,604  |
|  | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                    | —        | —       |
|  | 自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額           | —        | —       |
|  | 非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | —        | —       |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つO/ストリップス | —  | —        |         |
| 計 (C)  | —  | —        |         |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)                                | 108,716  | 112,945  |         |
| リスク・アセット等  | 資産（オン・バランス）項目  | 817,404  | 820,730 |
|  | オフ・バランス取引等項目   | 71,354   | 84,753  |
|  | 信用リスク・アセットの額 (E)   | 888,758  | 905,484 |
|  | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)                         | 65,186   | 60,431  |
|  | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)                                   | 5,214    | 4,834   |
| 計 (E) + (F) (H)  | 953,945  | 965,915  |         |
| 連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%                         | 11.39%   | 11.69%   |         |
| 連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%                             | 7.26%  | 9.14%    |         |

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） (単位：百万円)

|  | 告示で定める<br>リスク・ウェイト等 | 平成21年度               | 平成22年度 |
|--|---------------------|----------------------|--------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額                                    | —                   | 35,550               | 36,219 |
| オン・バランス項目  | [リスク・ウェイト(%)]       | 32,696               | 32,829 |
| 現金   | 0                   | —                    | —      |
| 我が国の中央政府および中央銀行向け                                    | 0                   | —                    | —      |
| 外国の中央政府および中央銀行向け                                     | 0~100               | —                    | —      |
| 国際決済銀行等向け  | 0                   | —                    | —      |
| 我が国の地方公共団体向け   | 0                   | 320                  | 320    |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | 20~100              | —                    | —      |
| 国際開発銀行向け   | 0~100               | —                    | —      |
| 地方公共団体金融機構向け   | 10~20               | 7                    | 7      |
| 我が国の政府関係機関向け   | 10~20               | 107                  | 81     |
| 地方三公社向け  | 20                  | 27                   | 14     |
| 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                                 | 20~100              | 904                  | 947    |
| 法人等向け  | 20~100              | 13,781               | 13,402 |
| 中小企業等向けおよび個人向け                                       | 75                  | 8,208                | 8,689  |
| 抵当権付住宅ローン  | 35                  | 986                  | 1,012  |
| 不動産取得等事業向け   | 100                 | 2,910                | 3,380  |
| 3ヵ月以上延滞等   | 50~150              | 310                  | 203    |
| 取立未済手形   | 20                  | —                    | —      |
| 信用保証協会等による保証付  | 0~10                | 148                  | 133    |
| 株式会社企業再生支援機構による保証付                                   | 10                  | —                    | —      |
| 出資等  | 100                 | 175                  | 168    |
| 上記以外   | 100                 | 3,112                | 3,259  |
| 証券化（オリジネーターの場合）                                      | 20~100              | 1,639                | 1,204  |
| 証券化（オリジネーター以外の場合）                                    | 20~350              | 55                   | 1      |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産              | —                   | —                    | 0      |
| オフ・バランス項目  | [想定元本額に乗じる掛目(%)]    | 2,854                | 3,390  |
| 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント                    | 0                   | —                    | —      |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | 20                  | 18                   | 7      |
| 短期の貿易関連偶発債務  | 20                  | 1                    | 1      |
| 特定の取引に係る偶発債務   | 50                  | 104                  | 71     |
| うち経過措置を適用する元本補てん信託契約                                 | 50                  | —                    | —      |
| NIFまたはRUF  | 50                  | —                    | —      |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 50                  | 19                   | 23     |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 100                 | 344                  | 307    |
| うち借入金の保証   | 100                 | 344                  | 307    |
| うち有価証券の保証  | 100                 | —                    | —      |
| うち手形引受   | 100                 | —                    | —      |
| うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約                                | 100                 | —                    | —      |
| うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供                             | 100                 | —                    | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）                           | —                   | —                    | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）                           | 100                 | —                    | —      |
| 控除額（▲）   | —                   | —                    | —      |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券                            | 100                 | —                    | —      |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100                 | 2,292                | 2,882  |
| 派生商品取引   | —                   | 72                   | 95     |
| (1) 外国為替関連取引   | —                   | 71                   | 89     |
| (2) 金利関連取引   | —                   | 0                    | 5      |
| (3) 金関連取引  | —                   | —                    | —      |
| (4) 株式関連取引   | —                   | —                    | —      |
| (5) 貴金属（金を除く）関連取引                                    | —                   | —                    | —      |
| (6) その他のコモディティ関連取引                                   | —                   | —                    | —      |
| (7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                  | —                   | —                    | —      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）                         | —                   | —                    | —      |
| 長期決済期間取引   | —                   | —                    | —      |
| 未決済取引  | —                   | —                    | —      |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100               | —                    | —      |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                             | 100                 | —                    | —      |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額                                | —                   | [マーケット・リスクは算入していません] |        |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額                             | —                   | 2,607                | 2,417  |
| 粗利益配分手法  | —                   | 2,607                | 2,417  |
| 連結総所要自己資本額（注）  | —                   | 38,157               | 38,636 |

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

|                   | 平成21年度    |                |         |                 |                     | 平成22年度    |                |         |                 |                     |
|-------------------|-----------|----------------|---------|-----------------|---------------------|-----------|----------------|---------|-----------------|---------------------|
|                   | 期末残高      | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー | 期末残高      | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 信用リスクに関するエクスポージャー | 2,319,304 | 1,655,324      | 660,805 | 3,174           | 8,365               | 2,591,894 | 1,815,696      | 772,161 | 4,037           | 6,494               |
| 当行のエクスポージャー       | 2,308,941 | 1,649,256      | 656,510 | 3,174           | 6,622               | 2,582,691 | 1,810,356      | 768,298 | 4,037           | 5,077               |
| 地域別               |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 国内                | 2,283,922 | 1,646,697      | 634,049 | 3,174           | 6,622               | 2,563,102 | 1,807,629      | 751,456 | 4,016           | 5,077               |
| 国外                | 25,019    | 2,558          | 22,460  | —               | —                   | 19,589    | 2,726          | 16,841  | 20              | —                   |
| 業種別               |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 製造業               | 107,465   | 106,278        | 847     | 339             | 1,198               | 104,375   | 103,361        | 458     | 555             | 2,061               |
| 農業、林業             | 2,719     | 2,719          | —       | —               | 44                  | 2,960     | 2,960          | —       | —               | —                   |
| 漁業                | 3,332     | 3,332          | —       | —               | 10                  | 3,561     | 3,561          | —       | —               | 5                   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 4,636     | 4,375          | 261     | —               | 26                  | 4,078     | 3,857          | 221     | —               | 21                  |
| 建設業               | 54,638    | 53,044         | 1,594   | —               | 162                 | 51,984    | 50,531         | 1,453   | —               | 88                  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 11,131    | 11,131         | —       | —               | —                   | 11,681    | 11,681         | —       | —               | —                   |
| 情報通信業             | 5,786     | 5,786          | —       | —               | —                   | 8,347     | 8,347          | —       | 0               | —                   |
| 運輸業、郵便業           | 54,331    | 31,807         | 22,524  | —               | 27                  | 39,663    | 30,978         | 8,684   | —               | 15                  |
| 卸売業、小売業           | 109,773   | 107,836        | 695     | 1,241           | 421                 | 112,545   | 110,711        | 259     | 1,573           | 330                 |
| 金融業、保険業           | 572,061   | 349,447        | 221,094 | 1,519           | 652                 | 711,390   | 522,018        | 187,554 | 1,817           | 582                 |
| 不動産業、物品賃貸業        | 130,661   | 101,964        | 28,686  | 10              | 1,381               | 157,009   | 131,592        | 25,404  | 12              | 431                 |
| その他各種サービス業        | 224,346   | 161,945        | 62,337  | 63              | 504                 | 231,157   | 156,949        | 74,130  | 78              | 479                 |
| 国・地方公共団体          | 582,238   | 263,769        | 318,469 | —               | —                   | 687,295   | 217,166        | 470,129 | —               | —                   |
| その他 (注2)          | 445,816   | 445,816        | —       | —               | 2,192               | 456,637   | 456,637        | —       | —               | 1,060               |
| 残存期間別 (注3)        |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 1年以下              | 664,091   | 575,849        | 88,221  | 20              | 1,545               | 802,695   | 712,637        | 90,017  | 39              | 681                 |
| 1年超3年以下           | 310,646   | 109,760        | 200,004 | 882             | 741                 | 328,508   | 144,333        | 182,519 | 1,655           | 595                 |
| 3年超5年以下           | 335,002   | 173,995        | 159,188 | 1,817           | 972                 | 312,658   | 139,434        | 171,604 | 1,618           | 973                 |
| 5年超7年以下           | 189,200   | 112,532        | 76,667  | —               | 306                 | 129,596   | 84,172         | 45,194  | 228             | 75                  |
| 7年超10年以下          | 247,701   | 149,865        | 97,381  | 455             | 885                 | 435,187   | 176,745        | 257,948 | 494             | 366                 |
| 10年超              | 429,539   | 394,493        | 35,046  | —               | 2,143               | 438,609   | 417,596        | 21,012  | —               | 2,365               |
| 期間の定めのないもの        | 132,759   | 132,759        | —       | —               | 27                  | 135,435   | 135,435        | —       | —               | 20                  |
| 連結子会社等のエクスポージャー   | 10,363    | 6,068          | 4,294   | —               | 1,743               | 9,203     | 5,340          | 3,863   | —               | 1,417               |

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

|            | 平成21年度 |        |       |        |        | 平成22年度 |        |       |        |        |
|------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
|            | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   |
|            |        |        | 目的使用  | その他    |        |        |        | 目的使用  | その他    |        |
| 一般貸倒引当金    | 21,581 | 14,071 | —     | 21,581 | 14,071 | 14,071 | 12,560 | —     | 14,071 | 12,560 |
| 個別貸倒引当金    | 11,570 | 9,573  | 9,040 | 2,530  | 9,573  | 9,573  | 10,049 | 2,898 | 6,675  | 10,049 |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —      | —     | —      | —      |
| 合計         | 33,152 | 23,645 | 9,040 | 24,112 | 23,645 | 23,645 | 22,610 | 2,898 | 20,746 | 22,610 |

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。



|                 | 平成21年度 |       |       |       |       | 平成22年度 |        |       |       |        |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
|                 | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |       | 期末残高  | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |       | 期末残高   |
|                 |        |       | 目的使用  | その他   |       |        |        | 目的使用  | その他   |        |
| 当連結グループの個別貸倒引当金 | 11,570 | 9,573 | 9,040 | 2,530 | 9,573 | 9,573  | 10,049 | 2,898 | 6,675 | 10,049 |
| 当行の個別貸倒引当金      | 10,005 | 8,326 | 8,143 | 1,862 | 8,326 | 8,326  | 9,005  | 2,156 | 6,169 | 9,005  |
| 地域別             |        |       |       |       |       |        |        |       |       |        |
| 国内              | 10,005 | 8,326 | 8,143 | 1,862 | 8,326 | 8,326  | 9,005  | 2,156 | 6,169 | 9,005  |
| 国外              | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      |
| 業種別             |        |       |       |       |       |        |        |       |       |        |
| 製造業             | 273    | 2,794 | 193   | 79    | 2,794 | 2,794  | 3,686  | 122   | 2,672 | 3,686  |
| 農業、林業           | 33     | 9     | 37    | ▲3    | 9     | 9      | 6      | —     | 9     | 6      |
| 漁業              | 668    | 848   | 39    | 629   | 848   | 848    | 731    | 59    | 788   | 731    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | 1      | 297   | —     | 1     | 297   | 297    | 239    | —     | 297   | 239    |
| 建設業             | 296    | 162   | 728   | ▲431  | 162   | 162    | 243    | 337   | ▲174  | 243    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      |
| 情報通信業           | 48     | 21    | 28    | 20    | 21    | 21     | 21     | 42    | ▲21   | 21     |
| 運輸業、郵便業         | 517    | 639   | 424   | 93    | 639   | 639    | 621    | 50    | 588   | 621    |
| 卸売業、小売業         | 4,117  | 590   | 3,675 | 441   | 590   | 590    | 679    | 220   | 369   | 679    |
| 金融業、保険業         | 12     | 0     | 338   | ▲326  | 0     | 0      | —      | —     | 0     | —      |
| 不動産業、物品賃貸業      | 758    | 1,319 | 98    | 659   | 1,319 | 1,319  | 1,388  | 80    | 1,238 | 1,388  |
| その他各種サービス業      | 917    | 1,201 | 511   | 405   | 1,201 | 1,201  | 993    | 1,036 | 164   | 993    |
| 国・地方公共団体        | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —      | —     | —     | —      |
| その他             | 2,359  | 441   | 2,067 | 291   | 441   | 441    | 395    | 206   | 235   | 395    |
| 連結子会社等の個別貸倒引当金  | 1,565  | 1,247 | 897   | 668   | 1,247 | 1,247  | 1,043  | 741   | 506   | 1,043  |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

| 業種              | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------------|--------|--------|
| 当連結グループの貸出金償却の額 | 3,719  | 1,478  |
| 当行の貸出金償却の額      | 3,691  | 1,478  |
| 業種別             |        |        |
| 製造業             | 167    | 120    |
| 農業、林業           | 37     | —      |
| 漁業              | 39     | 51     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業    | —      | —      |
| 建設業             | 657    | 384    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | —      | —      |
| 情報通信業           | 28     | 41     |
| 運輸業、郵便業         | 413    | 50     |
| 卸売業、小売業         | 138    | 205    |
| 金融業、保険業         | 338    | —      |
| 不動産業、物品賃貸業      | 98     | 56     |
| その他各種サービス業      | 450    | 405    |
| 国・地方公共団体        | —      | —      |
| その他             | 1,322  | 161    |
| 連結子会社等の貸出金償却の額  | 28     | —      |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

### ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度    |          | 平成22年度    |          |
|-------------|-----------|----------|-----------|----------|
|             | 期末残高      | うち外部格付参照 | 期末残高      | うち外部格付参照 |
| 0%          | 632,133   | —        | 744,517   | —        |
| 10%         | 50,757    | —        | 56,811    | —        |
| 20%         | 435,222   | 384,141  | 505,274   | 463,379  |
| 35%         | 70,439    | —        | 72,312    | —        |
| 50%         | 77,711    | 59,406   | 76,953    | 59,917   |
| 75%         | 269,261   | —        | 285,533   | —        |
| 100%        | 490,578   | 9,234    | 495,583   | 10,867   |
| 150%        | 4,128     | 2,144    | 2,657     | 1,641    |
| 350%        | —         | —        | —         | —        |
| 自己資本控除      | —         | —        | —         | —        |
| 合 計         | 2,030,231 | 454,926  | 2,239,643 | 535,805  |

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

### ■信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

|                  | 平成21年度  | 平成22年度  |
|------------------|---------|---------|
| 現金および自行預金        | 16,337  | 112,954 |
| 金                | —       | —       |
| 債券               | —       | —       |
| 株式               | 686     | 576     |
| 投資信託             | —       | —       |
| 適格金融資産担保計        | 17,023  | 113,531 |
| 貸出金と自行預金の相殺      | 18,798  | 20,630  |
| 保証               | 269,059 | 233,825 |
| クレジット・デリバティブ     | —       | —       |
| 保証、クレジット・デリバティブ計 | 269,059 | 233,825 |
| 合 計              | 304,881 | 367,987 |

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

|   | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---|--------|--------|
| I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）                      | 463    | 752    |
| II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額                    | 3,174  | 3,969  |
| 派生商品取引  | 3,174  | 3,969  |
| 外国為替関連取引  | 3,070  | 3,734  |
| 金利関連取引  | 104    | 235    |
| 株式関連取引  | —      | —      |
| 貴金属関連取引   | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —      | —      |
| 長期決済期間取引  | —      | —      |
| III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額  | —      | —      |
| IV 担保の種類別の額                                     | —      | —      |
| 自行預金  | —      | —      |
| V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額                     | 3,174  | 3,969  |
| 派生商品取引  | 3,174  | 3,969  |
| 外国為替関連取引  | 3,070  | 3,734  |
| 金利関連取引  | 104    | 235    |
| 株式関連取引  | —      | —      |
| 貴金属関連取引   | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —      | —      |
| 長期決済期間取引  | —      | —      |
| VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額              | —      | —      |
| プロテクションの提供                                      | —      | —      |
| プロテクションの購入                                      | —      | —      |
| VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | —      | —      |

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

|            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------------|--------|--------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 65,523 | 48,270 |
| 住宅ローン債権    | 65,523 | 48,270 |
| 事業者向け貸出    | —      | —      |
| 合成型証券化取引   | —      | —      |
| 合 計        | 65,523 | 48,270 |

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

|         | 平成21年度              |      | 平成22年度              |      |
|---------|---------------------|------|---------------------|------|
|         | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 1,253               | —    | 604                 | —    |
| 事業者向け貸出 | —                   | —    | —                   | —    |
| 合 計     | 1,253               | —    | 604                 | —    |

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 37,870 | 36,034 |
| 事業者向け貸出 | —      | —      |
| 合 計     | 37,870 | 36,034 |

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度 |          | 平成22年度 |          |
|-------------|--------|----------|--------|----------|
|             | 残 高    | 所要自己資本の額 | 残 高    | 所要自己資本の額 |
| 自己資本控除      | 37,870 | 1,639    | 36,034 | 1,204    |
| うち経過措置適用分   | 37,870 | 1,639    | 36,034 | 1,204    |
| うち経過措置非適用分  | —      | —        | —      | —        |
| 合 計         | 37,870 | 1,639    | 36,034 | 1,204    |

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 3,861  | 2,818  |
| 事業者向け貸出 | —      | —      |
| 合 計     | 3,861  | 2,818  |

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

|                    | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 証券化エクスポージャーの経過措置適用 | 40,984 | 30,100 |

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

|                     | 平成21年度 |          | 平成22年度 |          |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
|                     | 期末残高   | 所要自己資本の額 | 期末残高   | 所要自己資本の額 |
| 保有する証券化エクスポージャー     | 4,115  |          | 202    |          |
| (1) 主な原資産の種類別       | 4,115  |          | 202    |          |
| リース料                | 4,115  |          | 202    |          |
| クレジット               | —      |          | —      |          |
| 消費者ローン              | —      |          | —      |          |
| 不動産ノンリコースローン        | —      |          | —      |          |
| アパートローン             | —      |          | —      |          |
| 住宅ローン               | —      |          | —      |          |
| 中小企業貸付              | —      |          | —      |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | —      |          | —      |          |
| 商業用不動産              | —      |          | —      |          |
| 手形債権                | —      |          | —      |          |
| その他                 | —      |          | —      |          |
| (2) リスク・ウェイトの区分     | 4,115  | 55       | 202    | 1        |
| 20%                 | 3,414  | 27       | 202    | 1        |
| 50%                 | —      | —        | —      | —        |
| 100%                | 701    | 28       | —      | —        |
| 350%                | —      | —        | —      | —        |
| 1,250%              | —      | —        | —      | —        |
| 自己資本控除した証券化エクスポージャー | —      |          | —      |          |
| 主な原資産の種類別           |        |          |        |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | —      |          | —      |          |
| 消費者ローン              | —      |          | —      |          |

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

|                                       | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------------------------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額                            | 5,678  | 5,696  |
| 上場している出資等                             | 4,302  | 4,425  |
| 非上場の出資等                               | 1,376  | 1,270  |
| 時価額                                   | 5,678  | 5,696  |
| 上場している出資等                             | 4,302  | 4,425  |
| 非上場の出資等                               | 1,376  | 1,270  |
| 売却および償却に伴う損益の額                        | ▲744   | 8      |
| 売却損益額                                 | ▲285   | 49     |
| 償却額                                   | ▲458   | ▲41    |
| 評価損益の額                                | 1,178  | 1,298  |
| 連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額         | 1,178  | 1,298  |
| 連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額            | —      | —      |
| 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注） | —      | —      |

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。



■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

|                                  |  | 平成21年度  | 平成22年度  |
|----------------------------------|--|---------|---------|
| 基本的項目<br>(Tier I)                | 資本金  | 33,128  | 36,878  |
|                                  | うち非累積的永久優先株  | —       | —       |
|                                  | 新株式申込証拠金   | —       | —       |
|                                  | 資本準備金  | 33,128  | 36,878  |
|                                  | その他資本剰余金   | —       | —       |
|                                  | 利益準備金  | —       | —       |
|                                  | その他利益剰余金   | 6,873   | 17,044  |
|                                  | その他  | —       | —       |
|                                  | 自己株式（▲）  | —       | —       |
|                                  | 自己株式申込証拠金  | —       | —       |
|                                  | 社外流出予定額（▲）   | —       | —       |
|                                  | その他有価証券の評価差損（▲）  | —       | —       |
|                                  | 新株予約権  | —       | —       |
|                                  | 営業権相当額（▲）  | —       | —       |
|                                  | のれん相当額（▲）  | —       | —       |
|                                  | 企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）                                   | —       | —       |
|                                  | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）                                     | 3,861   | 2,818   |
| 繰延税金資産の控除金額（▲）                   | —  | —       |         |
| 計 (A)                            | 69,268   | 87,982  |         |
| 補完的項目<br>(Tier II)               | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）                                 | —       | —       |
|                                  | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                              | 11,528  | 11,067  |
|                                  | 一般貸倒引当金  | 11,148  | 9,654   |
|                                  | 負債性資本調達手段等   | 21,900  | 7,500   |
|                                  | うち永久劣後債務（注2）   | —       | —       |
| うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）           | 21,900   | 7,500   |         |
| 計                                | 44,577   | 28,221  |         |
| 控除項目                             | うち自己資本への算入額 (B)  | 39,357  | 24,575  |
|                                  | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額                                    | —       | —       |
|                                  | 非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | —       | —       |
|                                  | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス   | —       | —       |
| 計 (C)                            | —  | —       |         |
| 自己資本額 (A) + (B) - (C)            | (D) 108,625  | 112,558 |         |
| リスク・アセット等                        | 資産（オン・バランス）項目  | 816,743 | 820,116 |
|                                  | オフ・バランス取引等項目   | 68,749  | 82,444  |
|                                  | 信用リスク・アセットの額 (E)   | 885,492 | 902,561 |
|                                  | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)                         | 63,126  | 58,694  |
|                                  | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)                                   | 5,050   | 4,695   |
| 計 (E) + (F)                      | (H) 948,618  | 961,256 |         |
| 単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100% | 11.45%   | 11.70%  |         |
| 単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%     | 7.30%  | 9.15%   |         |

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

|  | 告示で定める<br>リスク・ウェイト等 | 平成21年度               | 平成22年度 |
|--|---------------------|----------------------|--------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額                                    | —                   | 35,419               | 36,102 |
| オン・バランス項目  | [リスク・ウェイト(%)]       | 32,669               | 32,804 |
| 現金   | 0                   | —                    | —      |
| 我が国の中央政府および中央銀行向け                                    | 0                   | —                    | —      |
| 外国の中央政府および中央銀行向け                                     | 0~100               | —                    | —      |
| 国際決済銀行等向け  | 0                   | —                    | —      |
| 我が国の地方公共団体向け   | 0                   | 320                  | 320    |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                    | 20~100              | —                    | —      |
| 国際開発銀行向け   | 0~100               | —                    | —      |
| 地方公共団体金融機構向け   | 10~20               | 7                    | 7      |
| 我が国の政府関係機関向け   | 10~20               | 107                  | 81     |
| 地方三公社向け  | 20                  | 27                   | 14     |
| 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                                 | 20~100              | 904                  | 947    |
| 法人等向け  | 20~100              | 13,772               | 13,393 |
| 中小企業等向けおよび個人向け                                       | 75                  | 8,208                | 8,689  |
| 抵当権付住宅ローン  | 35                  | 986                  | 1,012  |
| 不動産取得等事業向け   | 100                 | 2,910                | 3,380  |
| 3ヵ月以上延滞等   | 50~150              | 295                  | 191    |
| 取立未済手形   | 20                  | —                    | —      |
| 信用保証協会等による保証付  | 0~10                | 148                  | 133    |
| 株式会社企業再生支援機構による保証付                                   | 10                  | —                    | —      |
| 出資等  | 100                 | 198                  | 180    |
| 上記以外   | 100                 | 3,087                | 3,234  |
| 証券化（オリジネーターの場合）                                      | 20~100              | 1,639                | 1,204  |
| 証券化（オリジネーター以外の場合）                                    | 20~350              | 55                   | 1      |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産              | —                   | —                    | 10     |
| オフ・バランス項目  | [想定元本額に乗じる掛目(%)]    | 2,749                | 3,297  |
| 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント                    | 0                   | —                    | —      |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント                                   | 20                  | 18                   | 7      |
| 短期の貿易関連偶発債務  | 20                  | 1                    | 1      |
| 特定の取引に係る偶発債務   | 50                  | 104                  | 71     |
| うち経過措置を適用する元本補てん信託契約                                 | 50                  | —                    | —      |
| NIFまたはRUF  | 50                  | —                    | —      |
| 原契約期間が1年超のコミットメント                                    | 50                  | 19                   | 23     |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                    | 100                 | 240                  | 215    |
| うち借入金の保証   | 100                 | 240                  | 215    |
| うち有価証券の保証  | 100                 | —                    | —      |
| うち手形引受   | 100                 | —                    | —      |
| うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約                                | 100                 | —                    | —      |
| うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供                             | 100                 | —                    | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）                           | —                   | —                    | —      |
| 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）                           | 100                 | —                    | —      |
| 控除額（▲）   | —                   | —                    | —      |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券                            | 100                 | —                    | —      |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 100                 | 2,292                | 2,882  |
| 派生商品取引   | —                   | 72                   | 95     |
| （1）外国為替関連取引  | —                   | 71                   | 89     |
| （2）金利関連取引  | —                   | 0                    | 5      |
| （3）金関連取引   | —                   | —                    | —      |
| （4）株式関連取引  | —                   | —                    | —      |
| （5）貴金属（金を除く）関連取引                                     | —                   | —                    | —      |
| （6）その他のコモディティ関連取引                                    | —                   | —                    | —      |
| （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                   | —                   | —                    | —      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）                         | —                   | —                    | —      |
| 長期決済期間取引   | —                   | —                    | —      |
| 未決済取引  | —                   | —                    | —      |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100               | —                    | —      |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                             | 100                 | —                    | —      |
| マーケット・リスクに対する所要自己資本の額                                | —                   | [マーケット・リスクは算入していません] |        |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額                             | —                   | 2,525                | 2,347  |
| 粗利益配分手法  | —                   | 2,525                | 2,347  |
| 単体総所要自己資本額（注）  | —                   | 37,944               | 38,450 |

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

|                   | 平成21年度    |                |         |                 |                     | 平成22年度    |                |         |                 |                     |
|-------------------|-----------|----------------|---------|-----------------|---------------------|-----------|----------------|---------|-----------------|---------------------|
|                   | 期末残高      | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー | 期末残高      | うち貸出金等<br>(注1) | うち債券    | うちOTC<br>デリバティブ | 3か月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 信用リスクに関するエクスポージャー | 2,309,746 | 1,650,061      | 656,510 | 3,174           | 6,622               | 2,583,443 | 1,811,108      | 768,298 | 4,037           | 5,077               |
| 地域別               |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 国内                | 2,284,727 | 1,647,502      | 634,049 | 3,174           | 6,622               | 2,563,854 | 1,808,381      | 751,456 | 4,016           | 5,077               |
| 国外                | 25,019    | 2,558          | 22,460  | —               | —                   | 19,589    | 2,726          | 16,841  | 20              | —                   |
| 業種別               |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 製造業               | 107,465   | 106,278        | 847     | 339             | 1,198               | 104,375   | 103,361        | 458     | 555             | 2,061               |
| 農業、林業             | 2,719     | 2,719          | —       | —               | 44                  | 2,960     | 2,960          | —       | —               | —                   |
| 漁業                | 3,332     | 3,332          | —       | —               | 10                  | 3,561     | 3,561          | —       | —               | 5                   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 4,636     | 4,375          | 261     | —               | 26                  | 4,078     | 3,857          | 221     | —               | 21                  |
| 建設業               | 54,638    | 53,044         | 1,594   | —               | 162                 | 51,984    | 50,531         | 1,453   | —               | 88                  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 11,131    | 11,131         | —       | —               | —                   | 11,681    | 11,681         | —       | —               | —                   |
| 情報通信業             | 5,786     | 5,786          | —       | —               | —                   | 8,347     | 8,347          | —       | 0               | —                   |
| 運輸業、郵便業           | 54,331    | 31,807         | 22,524  | —               | 27                  | 39,663    | 30,978         | 8,684   | —               | 15                  |
| 卸売業、小売業           | 109,773   | 107,836        | 695     | 1,241           | 421                 | 112,545   | 110,711        | 259     | 1,573           | 330                 |
| 金融業、保険業           | 572,802   | 350,188        | 221,094 | 1,519           | 652                 | 711,610   | 522,238        | 187,554 | 1,817           | 582                 |
| 不動産業、物品賃貸業        | 130,661   | 101,964        | 28,686  | 10              | 1,381               | 157,009   | 131,592        | 25,404  | 12              | 431                 |
| その他各種サービス業        | 224,410   | 162,009        | 62,337  | 63              | 504                 | 231,188   | 156,979        | 74,130  | 78              | 479                 |
| 国・地方公共団体          | 582,238   | 263,769        | 318,469 | —               | —                   | 687,295   | 217,166        | 470,129 | —               | —                   |
| その他 (注2)          | 445,816   | 445,816        | —       | —               | 2,192               | 457,139   | 457,139        | —       | —               | 1,060               |
| 残存期間別 (注3)        |           |                |         |                 |                     |           |                |         |                 |                     |
| 1年以下              | 664,091   | 575,849        | 88,221  | 20              | 1,545               | 802,695   | 712,637        | 90,017  | 39              | 681                 |
| 1年超3年以下           | 310,646   | 109,760        | 200,004 | 882             | 741                 | 328,508   | 144,333        | 182,519 | 1,655           | 595                 |
| 3年超5年以下           | 335,002   | 173,995        | 159,188 | 1,817           | 972                 | 312,658   | 139,434        | 171,604 | 1,618           | 973                 |
| 5年超7年以下           | 189,200   | 112,532        | 76,667  | —               | 306                 | 129,596   | 84,172         | 45,194  | 228             | 75                  |
| 7年超10年以下          | 247,701   | 149,865        | 97,381  | 455             | 885                 | 435,187   | 176,745        | 257,948 | 494             | 366                 |
| 10年超              | 429,539   | 394,493        | 35,046  | —               | 2,143               | 438,609   | 417,596        | 21,012  | —               | 2,365               |
| 期間の定めのないもの        | 133,564   | 133,564        | —       | —               | 27                  | 136,187   | 136,187        | —       | —               | 20                  |

(注1) 「貸出金等」には貸出金他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

|            | 平成21年度 |        |       |        |        | 平成22年度 |        |       |        |        |
|------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
|            | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高   | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   |
|            |        |        | 目的使用  | その他    |        |        |        | 目的使用  | その他    |        |
| 一般貸倒引当金    | 20,379 | 11,033 | —     | 20,379 | 11,033 | 11,033 | 9,594  | —     | 11,033 | 9,594  |
| 個別貸倒引当金    | 10,005 | 8,326  | 8,143 | 1,862  | 8,326  | 8,326  | 9,005  | 2,156 | 6,169  | 9,005  |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —      | —     | —      | —      | —      | —      | —     | —      | —      |
| 合計         | 30,385 | 19,360 | 8,143 | 22,241 | 19,360 | 19,360 | 18,600 | 2,156 | 17,203 | 18,600 |

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

|               | 平成21年度 |       |       |       |       | 平成22年度 |       |       |       |       |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
|               | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |       | 期末残高  | 期首残高   | 期中増加額 | 期中減少額 |       | 期末残高  |
|               |        |       | 目的使用  | その他   |       |        |       | 目的使用  | その他   |       |
| 個別貸倒引当金       | 10,005 | 8,326 | 8,143 | 1,862 | 8,326 | 8,326  | 9,005 | 2,156 | 6,169 | 9,005 |
| 地域別           |        |       |       |       |       |        |       |       |       |       |
| 国内            | 10,005 | 8,326 | 8,143 | 1,862 | 8,326 | 8,326  | 9,005 | 2,156 | 6,169 | 9,005 |
| 国外            | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     | —     |
| 業種別           |        |       |       |       |       |        |       |       |       |       |
| 製造業           | 273    | 2,794 | 193   | 79    | 2,794 | 2,794  | 3,686 | 122   | 2,672 | 3,686 |
| 農業、林業         | 33     | 9     | 37    | ▲3    | 9     | 9      | 6     | —     | 9     | 6     |
| 漁業            | 668    | 848   | 39    | 629   | 848   | 848    | 731   | 59    | 788   | 731   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 1      | 297   | —     | 1     | 297   | 297    | 239   | —     | 297   | 239   |
| 建設業           | 296    | 162   | 728   | ▲431  | 162   | 162    | 243   | 337   | ▲174  | 243   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     | —     |
| 情報通信業         | 48     | 21    | 28    | 20    | 21    | 21     | 21    | 42    | ▲21   | 21    |
| 運輸業、郵便業       | 517    | 639   | 424   | 93    | 639   | 639    | 621   | 50    | 588   | 621   |
| 卸売業、小売業       | 4,117  | 590   | 3,675 | 441   | 590   | 590    | 679   | 220   | 369   | 679   |
| 金融業、保険業       | 12     | 0     | 338   | ▲326  | 0     | 0      | —     | —     | 0     | —     |
| 不動産業、物品賃貸業    | 758    | 1,319 | 98    | 659   | 1,319 | 1,319  | 1,388 | 80    | 1,238 | 1,388 |
| その他各種サービス業    | 917    | 1,201 | 511   | 405   | 1,201 | 1,201  | 993   | 1,036 | 164   | 993   |
| 国・地方公共団体      | —      | —     | —     | —     | —     | —      | —     | —     | —     | —     |
| その他           | 2,359  | 441   | 2,067 | 291   | 441   | 441    | 395   | 206   | 235   | 395   |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

| 業種            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------|--------|--------|
| 製造業           | 167    | 120    |
| 農業、林業         | 37     | —      |
| 漁業            | 39     | 51     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —      | —      |
| 建設業           | 657    | 384    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —      | —      |
| 情報通信業         | 28     | 41     |
| 運輸業、郵便業       | 413    | 50     |
| 卸売業、小売業       | 138    | 205    |
| 金融業、保険業       | 338    | —      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 98     | 56     |
| その他各種サービス業    | 450    | 405    |
| 国・地方公共団体      | —      | —      |
| その他           | 1,322  | 161    |
| 合計            | 3,691  | 1,478  |

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

### ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度    |          | 平成22年度    |          |
|-------------|-----------|----------|-----------|----------|
|             | 期末残高      | うち外部格付参照 | 期末残高      | うち外部格付参照 |
| 0%          | 628,930   | —        | 741,713   | —        |
| 10%         | 50,757    | —        | 56,811    | —        |
| 20%         | 434,168   | 383,087  | 504,228   | 462,333  |
| 35%         | 70,439    | —        | 72,312    | —        |
| 50%         | 76,173    | 59,406   | 75,755    | 59,917   |
| 75%         | 265,779   | —        | 282,450   | —        |
| 100%        | 490,385   | 9,234    | 495,330   | 10,867   |
| 150%        | 4,040     | 2,144    | 2,589     | 1,641    |
| 350%        | —         | —        | —         | —        |
| 自己資本控除      | —         | —        | —         | —        |
| 合計          | 2,020,673 | 453,872  | 2,231,192 | 534,759  |

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

### ■信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

|                  | 平成21年度  | 平成22年度  |
|------------------|---------|---------|
| 現金および自行預金        | 16,337  | 112,954 |
| 金                | —       | —       |
| 債券               | —       | —       |
| 株式               | 686     | 576     |
| 投資信託             | —       | —       |
| 適格金融資産担保計        | 17,023  | 113,531 |
| 貸出金と自行預金の相殺      | 18,798  | 20,630  |
| 保証               | 269,059 | 233,825 |
| クレジット・デリバティブ     | —       | —       |
| 保証、クレジット・デリバティブ計 | 269,059 | 233,825 |
| 合計               | 304,881 | 367,987 |



■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

|   | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---|--------|--------|
| I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）                      | 463    | 752    |
| II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額                    | 3,174  | 3,969  |
| 派生商品取引  | 3,174  | 3,969  |
| 外国為替関連取引  | 3,070  | 3,734  |
| 金利関連取引  | 104    | 235    |
| 株式関連取引  | —      | —      |
| 貴金属関連取引   | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —      | —      |
| 長期決済期間取引  | —      | —      |
| III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額  | —      | —      |
| IV 担保の種類別の額                                     | —      | —      |
| 自行預金  | —      | —      |
| V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額                     | 3,174  | 3,969  |
| 派生商品取引  | 3,174  | 3,969  |
| 外国為替関連取引  | 3,070  | 3,734  |
| 金利関連取引  | 104    | 235    |
| 株式関連取引  | —      | —      |
| 貴金属関連取引   | —      | —      |
| その他のコモディティ関連取引                                  | —      | —      |
| クレジット・デリバティブ                                    | —      | —      |
| 長期決済期間取引  | —      | —      |
| VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額              | —      | —      |
| プロテクションの提供                                      | —      | —      |
| プロテクションの購入                                      | —      | —      |
| VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 | —      | —      |

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

|            | 平成21年度 | 平成22年度 |
|------------|--------|--------|
| 資産譲渡型証券化取引 | 65,523 | 48,270 |
| 住宅ローン債権    | 65,523 | 48,270 |
| 事業者向け貸出    | —      | —      |
| 合成型証券化取引   | —      | —      |
| 合 計        | 65,523 | 48,270 |

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

|         | 平成21年度              |      | 平成22年度              |      |
|---------|---------------------|------|---------------------|------|
|         | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 | 3ヵ月以上延滞<br>エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 1,253               | —    | 604                 | —    |
| 事業者向け貸出 | —                   | —    | —                   | —    |
| 合 計     | 1,253               | —    | 604                 | —    |

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 37,870 | 36,034 |
| 事業者向け貸出 | —      | —      |
| 合 計     | 37,870 | 36,034 |

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | 平成21年度 |          | 平成22年度 |          |
|-------------|--------|----------|--------|----------|
|             | 残高     | 所要自己資本の額 | 残高     | 所要自己資本の額 |
| 自己資本控除      | 37,870 | 1,639    | 36,034 | 1,204    |
| うち経過措置適用分   | 37,870 | 1,639    | 36,034 | 1,204    |
| うち経過措置非適用分  | —      | —        | —      | —        |
| 合計          | 37,870 | 1,639    | 36,034 | 1,204    |

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

|         | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 3,861  | 2,818  |
| 事業者向け貸出 | —      | —      |
| 合計      | 3,861  | 2,818  |

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

| 証券化エクスポージャーの経過措置適用 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------------------|--------|--------|
|                    | 40,984 | 30,100 |

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率報告書附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

|                     | 平成21年度 |          | 平成22年度 |          |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
|                     | 期末残高   | 所要自己資本の額 | 期末残高   | 所要自己資本の額 |
| 保有する証券化エクスポージャー     | 4,115  |          | 202    |          |
| (1) 主な原資産の種類別       | 4,115  |          | 202    |          |
| リース料                | 4,115  |          | 202    |          |
| クレジット               | —      |          | —      |          |
| 消費者ローン              | —      |          | —      |          |
| 不動産ノンリコースローン        | —      |          | —      |          |
| アパートローン             | —      |          | —      |          |
| 住宅ローン               | —      |          | —      |          |
| 中小企業貸付              | —      |          | —      |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | —      |          | —      |          |
| 商業用不動産              | —      |          | —      |          |
| 手形債権                | —      |          | —      |          |
| その他                 | —      |          | —      |          |
| (2) リスク・ウェイトの区分     | 4,115  | 55       | 202    | 1        |
| 20%                 | 3,414  | 27       | 202    | 1        |
| 50%                 | —      | —        | —      | —        |
| 100%                | 701    | 28       | —      | —        |
| 350%                | —      | —        | —      | —        |
| 1,250%              | —      | —        | —      | —        |
| 自己資本控除した証券化エクスポージャー | —      |          | —      |          |
| 主な原資産の種類別           |        |          |        |          |
| 信用リスクポートフォリオ        | —      |          | —      |          |
| 消費者ローン              | —      |          | —      |          |

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

|  | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--|--------|--------|
| 貸借対照表計上額                               | 5,933  | 5,991  |
| 上場している出資等                              | 4,300  | 4,424  |
| 非上場の出資等                                | 1,632  | 1,567  |
| 時価額                                    | 5,933  | 5,991  |
| 上場している出資等                              | 4,300  | 4,424  |
| 非上場の出資等                                | 1,632  | 1,567  |
| 売却および償却に伴う損益の額                         | ▲400   | 12     |
| 売却損益額                                  | 57     | 49     |
| 償却額                                    | ▲458   | ▲37    |
| 評価損益の額                                 | 1,178  | 1,298  |
| 貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額              | 1,178  | 1,298  |
| 貸借対照表上および損益計算書で認識されない額                 | —      | —      |
| 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注） | —      | —      |

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

|                      | 平成21年度  | 平成22年度  |
|----------------------|---------|---------|
| 10BPV                | ▲3,029  | ▲3,464  |
| VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月） | ▲20,866 | ▲24,204 |

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、平成21年度はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。



# 開示項目一覧

## 連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項

|   | ふくおかフィナンシャルグループ         |
|---|-------------------------|
| <b>(銀行持株会社の概況および組織に関する事項)</b>   |                         |
| 1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）   | 3、59                    |
| 2.資本金および発行済株式の総数  | 61                      |
| 3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項  |                         |
| 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）   | 61                      |
| 各株主の持株数   | 61                      |
| 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合  | 61                      |
| 4.取締役および監査役の氏名および役職名  | 60                      |
| <b>(銀行持株会社およびその子会社の概況に関する事項)</b>  |                         |
| 1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成  | 34～35                   |
| 2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項  |                         |
| (1) 名称  | 34～35                   |
| (2) 主たる営業所または事務所の所在地  | 35、37～43、45～48、50～55、57 |
| (3) 資本金または出資金   | 35                      |
| (4) 事業の内容   | 35                      |
| (5) 設立年月日   | 35                      |
| (6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合  | 35                      |
| (7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合  | 35                      |
| <b>(銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項)</b>  |                         |
| 1.直近の事業年度における事業の概況  | 4、63                    |
| 2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項   |                         |
| (1) 経常収益  | 64                      |
| (2) 経常利益または経常損失   | 64                      |
| (3) 当期純利益若しくは当期純損失  | 64                      |
| (4) 包括利益  | 64                      |
| (5) 純資産額  | 64                      |
| (6) 総資産額  | 64                      |
| (7) 連結自己資本比率  | 64                      |
| <b>(銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)</b>  |                         |
| 1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書  | 65～73                   |
| 2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額   |                         |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金   | 82                      |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金  | 82                      |
| (3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金   | 82                      |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金  | 82                      |
| 3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項   | 10～23、34～35、68、85～94    |
| 4.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く） | 82                      |
| 5.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨  | 65                      |
| 6.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨   | 65                      |

## 単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項

|  | 福岡銀行           | 熊本ファミリー銀行 | 親和銀行     |
|--|----------------|-----------|----------|
| <b>(銀行の概況および組織に関する事項)</b>  |                |           |          |
| 1.経営の組織  | 96             | 156       | 195      |
| 2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項   |                |           |          |
| 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）  | 98             | 158       | 197      |
| 各株主の持株数  | 98             | 158       | 197      |
| 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合   | 98             | 158       | 197      |
| 3.取締役および監査役の氏名および役職名   | 97             | 157       | 196      |
| 4.営業所の名称および所在地   | 37～43、45       | 46～48、50  | 51～55、57 |
| 5.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項                                      |                |           |          |
| (1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名  | 98             | 158       | 197      |
| (2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称                            | 46～47、51～53、98 |           |          |
| <b>(銀行の主要な業務の内容)（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）</b>                      |                |           |          |
| <b>(銀行の主要な業務に関する事項)</b>  |                |           |          |
| 1.直近の事業年度における事業の概況   | 5              | 6、159     | 7        |
| 2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項（⑩～⑯までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限り） |                |           |          |
| ①経常収益  | 111            | 160       | 210      |
| ②経常利益または経常損失   | 111            | 160       | 210      |
| ③当期純利益若しくは当期純損失  | 111            | 160       | 210      |
| ④資本金および発行済株式の総数  | 111            | 160       | 210      |
| ⑤純資産額  | 111            | 160       | 210      |
| ⑥総資産額  | 111            | 160       | 210      |
| ⑦預金残高  | 111            | 160       | 210      |
| ⑧貸出金残高   | 111            | 160       | 210      |
| ⑨有価証券残高  | 111            | 160       | 210      |
| ⑩単体自己資本比率  | 111            | 160       | 210      |
| ⑪配当性向  | 111            | 160       | 210      |
| ⑫従業員数  | 111            | 160       | 210      |
| ⑬信託報酬  | 111            |           |          |
| ⑭信託勘定貸出金残高   | 111            |           |          |
| ⑮信託勘定有価証券残高  | 111            |           |          |
| ⑯信託財産額   | 111            |           |          |
| 3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標   |                |           |          |
| (1) 主要な業務の状況を示す指標  |                |           |          |
| 業務相利益および業務相利益率   | 118            | 171       | 217      |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支                 | 118            | 171       | 217      |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや             | 119～120        | 172～173   | 218～219  |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減                                  | 120            | 173       | 219      |
| 総資産経常利益率および資本経常利益率   | 120            | 173       | 219      |
| 総資産当期純利益率および資本当期純利益率   | 120            | 173       | 219      |
| (2) 預金に関する指標   |                |           |          |
| 国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高                    | 121            | 174       | 220      |



# 開示項目一覧

|   | 福岡銀行                 | 熊本ファミリー銀行            | 親和銀行                 |
|---|----------------------|----------------------|----------------------|
| 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高  | 121                  | 174                  | 220                  |
| (3) 貸出金等に関する指標  |                      |                      |                      |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高   | 122                  | 175                  | 221                  |
| 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高   | 122                  | 175                  | 221                  |
| 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額                                       | 122                  | 175                  | 221                  |
| 使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高   | 122                  | 175                  | 221                  |
| 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合  | 123                  | 176                  | 222                  |
| 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合   | 123                  | 176                  | 222                  |
| 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高  | 123                  | 176                  | 222                  |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値  | 123                  | 176                  | 222                  |
| (4) 有価証券に関する指標  |                      |                      |                      |
| 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高                                     |                      | 177                  | 223                  |
| 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高                               | 124                  | 177                  | 223                  |
| 国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高              | 124                  | 177                  | 223                  |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値および期中平均値  | 124                  | 177                  | 223                  |
| 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）  |                      |                      |                      |
| 1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表  | 125                  |                      |                      |
| 2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）受託残高   | 125                  |                      |                      |
| 3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高  | 125                  |                      |                      |
| 4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高  | 125                  |                      |                      |
| 5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分をいう）の残高                                  | 125                  |                      |                      |
| (銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)   |                      |                      |                      |
| 1.リスク管理体制   | 10~23                | 10~23                | 10~23                |
| 2.法令遵守の体制   | 24~27                | 24~27                | 24~27                |
| 3.金融ADR制度への対応   | 25                   | 25                   | 25                   |
| (銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)  |                      |                      |                      |
| 1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書  | 112~117              | 161~170              | 211~216              |
| 2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額   |                      |                      |                      |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金   | 126                  | 178                  | 224                  |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金  | 126                  | 178                  | 224                  |
| (3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金   | 126                  | 178                  | 224                  |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金  | 126                  | 178                  | 224                  |
| 3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項   | 10~23、85、115、145~154 | 10~23、85、165、186~193 | 10~23、85、214、239~246 |
| 4.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益  |                      |                      |                      |
| 有価証券  | 127~128              | 179~180              | 225~226              |
| 金銭の信託   | 128                  | 180                  | 226                  |
| デリバティブ取引  | 129~131              | 181~182              | 226~227              |
| 5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額   | 126                  | 178                  | 224                  |
| 6.貸出金償却の額   | 126                  | 178                  | 224                  |
| 7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨                           | 112                  | 161                  | 211                  |
| 8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 112                  | 161                  | 211                  |

## 連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

|   | 福岡銀行                       | 熊本ファミリー銀行 | 親和銀行                       |
|---|----------------------------|-----------|----------------------------|
| (銀行およびその子会社等の概況に関する事項)  |                            |           |                            |
| 1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成  | 34~35                      |           | 34~35                      |
| 2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項  |                            |           |                            |
| (1) 名称  | 34~35                      |           | 34~35                      |
| (2) 主たる営業所または事務所の所在地  | 35                         |           | 35                         |
| (3) 資本金または出資金   | 35                         |           | 35                         |
| (4) 事業の内容   | 35                         |           | 35                         |
| (5) 設立年月日   | 35                         |           | 35                         |
| (6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合  | 35                         |           | 35                         |
| (7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員または総出資者の議決権に占める割合  | 35                         |           | 35                         |
| (銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)   |                            |           |                            |
| 1.直近の事業年度における事業の概況  | 99                         |           | 198                        |
| 2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項   |                            |           |                            |
| (1) 経常収益  | 100                        |           | 199                        |
| (2) 経常利益または経常損失   | 100                        |           | 199                        |
| (3) 当期純利益若しくは当期純損失  | 100                        |           | 199                        |
| (4) 包括利益  | 100                        |           | 199                        |
| (5) 純資産額  | 100                        |           | 199                        |
| (6) 総資産額  | 100                        |           | 199                        |
| (7) 連結自己資本比率  | 100                        |           | 199                        |
| (銀行およびその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)  |                            |           |                            |
| 1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書  | 101~109                    |           | 200~208                    |
| 2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額   |                            |           |                            |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金   | 110                        |           | 209                        |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金  | 110                        |           | 209                        |
| (3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金   | 110                        |           | 209                        |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金  | 110                        |           | 209                        |
| 3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項   | 10~23、34~35、85、104、135~144 |           | 10~23、34~35、85、203、231~238 |
| 4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く） | 110                        |           | 209                        |
| 5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨   | 101                        |           | 200                        |
| 6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨   | 101                        |           | 200                        |

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

|                      | 福岡銀行    | 熊本ファミリー銀行 | 親和銀行    |
|----------------------|---------|-----------|---------|
| 1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 126、132 | 178、183   | 224、228 |
| 2.危険債権               | 126、132 | 178、183   | 224、228 |
| 3.要管理債権              | 126、132 | 178、183   | 224、228 |
| 4.正常債権               | 126、132 | 178、183   | 224、228 |

ふくおかフィナンシャルグループ  
Fukuoka Financial Group

